

指定障害者支援施設運営状況点検書

※該当するいずれかを○で囲む。

基本事項	点検内容	根拠法令	自己点検(※)	備考
第1 基本方針 ※実態に即して総合的に判断	(1) 指定障害者支援施設等は、利用者の意向、適性、障害の特性その他の事情を踏まえた計画（個別支援計画）を作成し、これに基づき利用者に対して施設障害福祉サービスを提供するとともに、その効果について継続的な評価を実施することその他の措置を講ずることにより利用者に対して適切かつ効果的に施設障害福祉サービスを提供しているか。	法第44条 平18厚令172第3条第1項	適 ・ 否	
	(2) 指定障害者支援施設等は、利用者の意思及び人格を尊重して、常に当該利用者の立場に立った施設障害福祉サービスの提供に努めているか。 また、意思確認が困難な入所者については、成年後見制度の導入を検討しているか。	平18厚令172第3条第2項	適 ・ 否 適 ・ 否	
	(3) 指定障害者支援施設等は、利用者の人権の擁護、虐待の防止等のため、責任者を設置する等必要な体制の整備を行うとともに、その従業者に対し、研修を実施する等の措置を講ずるよう努めているか。	平18厚令172第3条第3項	適 ・ 否	
第2 人員に関する事項 ※辞令書、資格証の写しを確認		法第44条第1項		
1 従業者の員数 一 従業者の員数	指定障害者支援施設等に置く従業者及びその員数は、次のとおりになっているか。	平18厚令172第4条		
(1) 生活介護を行う場合	生活介護を行う場合に置く従業者及びその員数は次のとおりとなっているか。	平18厚令172第4条第1項	適 ・ 否	
① 医師	利用者に対して日常生活上の健康管理及び療養上の指導を行うために必要な数となっているか。	平18厚令172第4条第1項第1号イ	適 ・ 否	
② 看護職員（保健師又は看護師若しくは准看護師）、理学療法士又は作業療法士及び生活支援員	ア 看護職員、理学療法士又は作業療法士及び生活支援員の総数は、生活介護の単位（生活介護であって、その提供が同時に一又は複数の利用者に対して一体的に行われるもの。）ごとに、常勤換算方法で、(ア)から(ウ)までに掲げる平均障害程度区分に応じ、それぞれ(ア)から(ウ)までに掲げる数となっているか。 (ア) 障害程度区分が4未満 利用者の数を6で除した数以上 (イ) 障害程度区分が4以上5未満 利用者の数を5で除した数以上 (ウ) 障害程度区分が5以上 利用者の数を3で除した数以上 イ 看護職員の数は、生活介護の単位ごとに、1以上となっているか。 ウ 理学療法士又は作業療法士の数は、利用者に対して日常生活を営むのに必要な機能の減退を防止するための訓練を行う場合は、生活介護の単位ごとに、当該訓練を行うために必要な数となっているか。 ただし、理学療法士又は作業療法士を確保することが困難な場合には、これらの者に代えて、日常生活を営むのに必要な機能の減退を防止するための訓練を行う能力を有する看護師その他の者を機能訓練指導員として置いているか。	平18厚令172第4条第1項第1号イ(1) 平18厚令172第4条第1項第1号イ(2) 平18厚令172第4条第1項第1号ロ	適 ・ 否 適 ・ 否	
③ サービス管理責任者	エ 生活支援員の数は、生活介護の単位ごとに、1以上となっているか。 また、1人以上は常勤となっているか。 ア又はイに掲げる利用者の数の区分に応じ、それぞれア又はイに掲げる数となっているか。 ア 利用者の数が60以下 1以上 イ 利用者の数が61以上 1に、利用者の数が60を超えて40又はその端数を増すごとに1を加えて得た数以上 また、1人以上は常勤となっているか。	平18厚令172第4条第1項第1号ニ 平18厚令172第4条第1項第1号イ(3)	適 ・ 否 適 ・ 否	
(2) 自立訓練（機能訓練）を行う場合	自立訓練（機能訓練）を行う場合に置く従業者及びその員数は次のとおりとなっているか。	平18厚令172第4条第1項第1号ホ 平18厚令172第4条第1項第2号イ	適 ・ 否	
① 看護職員、理学療法士又は作業療法士及び生活支援員	ア 看護職員、理学療法士又は作業療法士及び生活支援員の総数は、常勤換算方法で、利用者の数を6で除した数以上となっているか。 イ 看護職員の数は、1以上となっているか。 また、1人以上は常勤となっているか。 ウ 理学療法士又は作業療法士の数は、1以上となっているか。 ただし、理学療法士又は作業療法士を確保することが困難な場合には、これらの者に代えて、日常	平18厚令172第4条第1項第2号イ(1) 平18厚令172第4条第1項第2号ニ 平18厚令172第4条第1項	適 ・ 否 適 ・ 否 適 ・ 否	

基本事項	点検内容	根拠法令	自己点検(※)	備考
① 職業指導員及び生活支援員	<p>ア 職業指導員及び生活支援員の総数は、常勤換算方法で、利用者の数を10で除した数以上となっているか。</p> <p>イ 職業指導員の数は、1以上となっているか。</p> <p>ウ 生活支援員の数は、1以上となっているか。</p> <p>エ 職業指導員又は生活支援員のうちいずれか1人以上は、常勤となっているか。</p>	<p>平18厚令172第4条第1項第4号ロ(1)</p> <p>平18厚令172第4条第1項第4号ハ 平18厚令172第4条第1項第4号ロ(2)</p>	適 ・ 否	
② サービス管理責任者	<p>ア又はイに掲げる利用者の数の区分に応じ、それぞれア又はイに掲げる数となっているか。</p> <p>ア 利用者の数が60以下 1以上</p> <p>イ 利用者の数が61以上 1に利用者の数が60を超えて40又はその端数を増すごとに1を加えて得た数以上</p> <p>また、1人以上は常勤となっているか。</p>	<p>平18厚令172第4条第1項第4号ホ 平18厚令172第4条第1項第5号イ</p>	適 ・ 否	
(5) 施設入所支援を行う場合	施設入所支援を行うために置く従業者及びその員数は、次のとおりとなっているか。	平18厚令172第4条第1項第5号イ	適 ・ 否	
① 生活支援員	<p>施設入所支援の単位（施設入所支援であって、その提供が同時に1又は複数の利用者に対して一体的に行われるもの）ごとに、ア又はイに掲げる利用者の数の区分に応じ、それぞれア又はイに掲げる数となっているか。</p> <p>ただし、自立訓練（機能訓練）、自立訓練（生活訓練）又は就労移行支援を受ける利用者に対してのみその提供が行われる単位にあっては、宿直勤務を行う生活支援員を1以上としているか。</p> <p>ア 利用者の数が60人以下 1以上</p> <p>イ 利用者の数が61人以上 1に利用者の数が60を超えて40又はその端数を増すごとに1を加えて得た数以上</p>	<p>平18厚令172第4条第1項第5号イ(1)</p> <p>平18厚令172第4条第1項第5号ロ</p>	適 ・ 否	
② サービス管理責任者	当該指定障害者支援施設等において、昼間実施サービスを行う場合に配置されるサービス管理責任者が兼ねているか。	平18厚令172第4条第1項第5号イ(2)	適 ・ 否	
二 利用者数の算定	利用者の数は、前年度の平均値となっているか。ただし、新規に指定を受ける場合は、適切な推定数により算定されているか。	平18厚令172第4条第2項	適 ・ 否	
三 職務の専従	1に規定する指定障害者支援施設等の従業者は、生活介護の単位若しくは施設入所支援の単位ごとに専ら当該生活介護若しくは当該施設入所支援の提供に当たる者又は専ら自立訓練（機能訓練）、自立訓練（生活訓練）若しくは就労移行支援の提供に当たる者となっているか。 ただし、利用者の支援に支障がない場合は、この限りでない。	平18厚令172第4条第3項	適 ・ 否	
2 複数の昼間実施サービスを行う場合における従業者の員数	<p>(1) 複数の昼間実施サービスを行う指定障害者支援施設等は、昼間実施サービスの利用定員の合計が20人未満である場合は、第2の1の一の(1)の②のエ、1の一の(2)の①のイ及びエ、1の一の(3)の①のウ、1の一の(4)のⅠの①のエ並びに1の一の(4)のⅠの②のⅡの規定にかかわらず、当該指定障害者支援施設等が提供する昼間実施サービスを行う場合に置くべき従業者（医師及びサービス管理責任者を除く）のうち1人以上は、常勤でなければならないとすることができる。</p> <p>(2) 複数の昼間実施サービスを行う指定障害者支援施設等は、第2の1の一の(1)の③、1の一の(2)の②、1の一の(3)の②、1の一の(4)のⅠの③並びに1の一の(4)のⅡの②の規定にかかわらず、サービス管理責任者の数を、次の①及び②に掲げる当該指定障害者支援施設等が提供する昼間実施サービスのうち平成18年厚生労働省告示第544号「指定障害福祉サービスの提供に係るサービス管理を行う者として厚生労働大臣が定めるもの等」で定めるものの利用者の数の区分に応じ、それぞれ①及び②に掲げる数とし、この規定により置くべきものとされるサービス管理責任者のうち、1人以上は、常勤でなければならないとすることができる。</p> <p>① 利用者の数の合計が60人以下 1以上</p> <p>② 利用者の数の合計が61人以上 1に、利用者の数の合計が60を超えて40又はその端数を増すごとに1を加えて得た数以上</p>	<p>平18厚令172第5条第1項</p> <p>平18厚令172第5条第2項 平18厚告544</p>	適 ・ 否	
3 施設長の適格等	<p>(1) 施設長に適任者が配置されているか。</p> <p>ア 施設長の資格要件は満たされているか。</p> <p>イ 施設長は専任者が確保されているか。</p> <p>また、他の役職を兼務している場合は、施設の運営管理に支障が生じないような体制がとられ</p>	平18厚令177第5条、第11条第4項	適 ・ 否	

基本事項	点検内容	根拠法令	自己点検(※)	備考
第3 設備に関する基準 ※実際に確認 1 設備 (1) 設備 (2) 設備の基準 ① 訓練・作業室 ② 居室 ③ 食堂 ④ 浴室 ⑤ 洗面所 ⑥ 便所 ⑦ 相談室 ⑧ 廊下幅 (3) 構造設備等 (3) 認定指定障害者支援施設 (1) 多目的室の経過措置	ているか。 (2) 施設長は、施設の職員及び業務の管理その他の管理を一元的に行っているか。 (3) 施設長は、施設の職員に、平成18年9月29日厚令第177号第2章の規定を遵守させるため必要な指揮命令を行っているか。	平18厚令177第34条 平18厚令177第34条 法第44条第2項	適 ・ 否 適 ・ 否	
	指定障害者支援施設等の設備は、訓練・作業室、居室、食堂、浴室、洗面所、便所、相談室及び多目的室その他運営上必要な設備を設けているか。 (相談室及び多目的室は利用者へのサービスの提供に当たって支障がない範囲で兼用することができる。)	平18厚令172第6条第1項 平18厚令172第6条第4項	適 ・ 否	
	指定障害者支援施設等の設備の基準は、次のとおりとなっているか。 ア 専ら当該指定障害者支援施設等が提供する施設障害福祉のサービスの種類ごとの用に供するものであるか。 (ただし、利用者の支援に支障がない場合はこの限りでない。)	平18厚令172第6条第2項 平18厚令172第6条第2項第1号イ、ロ、ハ	適 ・ 否 適 ・ 否	
	イ 訓練又は作業に支障がない広さを有しているか。 ウ 訓練又は作業に必要な機械器具等を備えているか。 ア 一の居室の定員は4人以下とされているか。	平18厚令172第6条第2項第2号イ、ロ、ハ、ニ、ホ、ヘ、ト	適 ・ 否 適 ・ 否 適 ・ 否	
	イ 地階に設けていないか。 ウ 利用者1人あたりの床面積は、収納設備等を除き9.9平方メートル以上とされているか。 エ 寝台又はこれに代わる設備を備えているか。 オ 一以上の出入口は、避難上有効な空き地、廊下又は広間に直接面して設けているか。 カ 必要に応じて利用者の身の回り品を保管することができる設備を備えているか。 キ ブザー又はこれに代わる設備を設けているか。 ア 食事の提供に支障がない広さを有しているか。		適 ・ 否 適 ・ 否 適 ・ 否 適 ・ 否 適 ・ 否 適 ・ 否 適 ・ 否 適 ・ 否	
	イ 必要な備品を備えているか。 利用者の特性に応じたものとなっているか。	平18厚令172第6条第2項第3号イ、ロ 平18厚令172第6条第2項第4号	適 ・ 否	
	ア 居室のある階ごとに設けられているか。 イ 利用者の特性に応じたものであるか。	平18厚令172第6条第2項第5号イ、ロ 平18厚令172第6条第2項第6号イ、ロ	適 ・ 否 適 ・ 否	
	ア 居室のある階ごとに設けられているか。 イ 利用者の特性に応じたものであるか。	平18厚令172第6条第2項第7号 平18厚令172第6条第2項第8号イ、ロ	適 ・ 否 適 ・ 否	
	室内における談話の漏えいを防ぐための間仕切り等を設けているか。	平18厚令172第6条第2項第7号	適 ・ 否	
	ア 1. 5メートル以上とされているか。ただし、中廊下の幅は、1. 8メートル以上とされているか イ 廊下の一部の幅を拡張することにより、利用者、従業者等の円滑な往来に支障がないようにされているか	平18厚令172第6条第2項第8号イ、ロ	適 ・ 否 適 ・ 否	
	施設整備は、適正に整備されているか。 また、建物、設備の維持管理は適切に行われているか。	平18厚令177第4条、第9条第10条	適 ・ 否	
	認定指定障害者支援施設等が就労移行支援を行う場合の設備の基準は、(2)に規定するほか、あん摩マッサージ指圧師、はり師及びきゅう師に係る学校養成施設認定規則の規定によりあん摩マッサージ指圧師、はり師及びきゅう師に係る学校又は養成施設として必要とされる設備を有しているか。	平18厚令172第6条第3項	適 ・ 否	
	(経過措置) 平成18年厚生労働省令第172号「障害者自立支援法に基づく指定障害者支援施設等の人員、設備及び運営に関する基準」施行の日(施行日)において現に存する指定身体障害者更生施設、指定身体障害者療護施設若しくは指定特定身体障害者授産施設、指定知的障害者更生施設、指定特定知的障害者授産施設若しくは指定知的障害者通所療又は精神障害者生活訓練施設若しくは精神障害者授産施設において施設障害福祉サービスを提供する場合におけるこれらの施設の建物(基本的な設備が完成しているものを含み、施行日の後に建物の構造を変更したものを除く。)については、当分の間、第3の1の(1)に規定する多目的室を設けないことができる。	平18厚令172附則第15条	適 ・ 否	

基本事項	点検内容	根拠法令	自己点検(※)	備考
(2) 居室の定員の経過措置	施行日において現に存する指定知的障害者更生施設、指定特定知的障害者授産施設又は指定知的障害者通所療養所において施設障害福祉サービスを提供する場合におけるこれらの施設の建物について、第3の1の(2)の②の「4人」とあるのは「原則として4人」とする。	平18厚令172 附則第16条	適 ・ 否	
(3) 居室面積の経過措置	① 施行日において現に存する指定身体障害者 更生施設、指定身体障害者療護施設（旧身体障害者更生施設等指定基準附則第3条の適用を受けているものに限る。）指定特定身体障害者授産施設、指定知的障害者更生施設、指定特定知的障害者授産施設、指定知的障害者通所療養所において施設障害福祉サービスを提供する場合におけるこれらの施設の建物について、第3の1の(2)の②のウの規定を適用する場合においては、「9. 9平方メートル」とあるのは「6. 6平方メートル」とする。 ② 施行日において現に存する精神障害者生活訓練施設又は精神障害者授産施設において施設障害福祉サービスを提供する場合におけるこれらの施設の建物について、第3の1の(2)の②のウの規定を適用する場合においては、「9. 9平方メートル」とあるのは「4. 4平方メートル」とする。 ③ 施行日において現に存する指定身体障害者更生施設若しくは指定特定身体障害者授産施設であって旧身体障害者更生施設等指定基準附則第2条第1項若しくは第4条第1項の規定の適用を受けているもの又は指定知的障害者更生施設、指定特定知的障害者授産施設若しくは指定知的障害者通所療養所であって旧知的障害者更生施設等指定基準附則第2条から第4条までの規定の適用を受けているものにおいて、施設障害福祉サービスを提供する場合におけるこれらの施設の建物について、第3の1の(2)の②のウの規定を適用する場合においては、「9. 9平方メートル」とあるのは「3. 3平方メートル」とする。	平18厚令172 附則第17条 第1項 平18厚令172 附則第17条 第2項 平18厚令172 附則第17条 第3項	適 ・ 否 適 ・ 否 適 ・ 否	
(4) ブザー又はこれに代わる設備の経過措置	施行日において現に存する指定身体障害者更生施設、指定特定身体障害者授産施設、指定知的障害者更生施設、指定特定知的障害者授産施設、指定知的障害者通所療養所、精神障害者生活訓練施設又は精神障害者授産施設において施設障害福祉サービスを提供する場合におけるこれらの施設の建物については、当分の間、第3の1の(2)の②のキのブザー又はこれに代わる設備を設けないことができる。	平18厚令172 附則第18条	適 ・ 否	
(5) 廊下幅の経過措置	① 施行日において現に存する指定知的障害者更生施設又は指定特定知的障害者授産施設において施設障害福祉サービスを提供する場合におけるこれらの施設の建物については、第3の1の(2)の⑧中「1. 5メートル」とあるのは「1. 35メートル」とする。 ② 施行日において現に存する指定知的障害者通所療養所、精神障害者生活訓練施設又は精神障害者授産施設において施設障害福祉サービスを提供する場合におけるこれらの施設の建物については、第3の1の(2)の⑧の規定は、当分の間、適用しない。 ③ 施行日において現に存する指定身体障害者更生施設、指定身体障害者療護施設、指定特定身体障害者授産施設、指定知的障害者更生施設、指定特定知的障害者授産施設において施設障害福祉サービスを提供する場合におけるこれらの施設の建物については、第3の1の(2)の⑧の規定は、当分の間、適用しない。	平18厚令172 附則第19条 第1項 平18厚令172 附則第19条 第2項 平18厚令172 附則第19条 第3項	適 ・ 否 適 ・ 否 適 ・ 否	
第4 運営に関する基準 1 内容及び手続きの説明及び同意 ※重要事項説明書確認	(1) 指定障害者支援施設等は、支給決定障害者が施設障害福祉サービスの利用の申込みを行ったときは、当該利用申込者に係る障害の特性に応じた適切な配慮をしつつ、当該利用申込者に対し、実施する施設障害福祉サービスの種類ごとに、運営規程の概要、従業者の勤務体制、その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書を交付して説明を行い、当該施設障害福祉サービスの提供の開始について当該利用申込者の同意を得ているか。	法第44条第2項 平18厚令172 第7条第1項	適 ・ 否	
	(2) 指定障害者支援施設等は、社会福祉法第77条の規定に基づき書面の交付を行う場合は、利用者の障害の特性に応じた適切な配慮をしているか。	平18厚令172 第7条第2項	適 ・ 否	
2 契約支給量の報告等	(1) 指定障害者支援施設等は、施設障害福祉サービスを提供するときは、当該施設障害福祉サービスの種類ごとの内容、契約支給量、その他の必要な事項（受給者証記載事項）を支給決定障害者の受給者証に記載しているか。	平18厚令172 第8条第1項	適 ・ 否	
	(2) 契約支給量の総量は、当該支給決定障害者の支給量を超えていないか。	平18厚令172 第8条第2項	適 ・ 否	

基本事項	点検内容	根拠法令	自己点検(※)	備考
3 提供拒否の禁止 ※利用申込書確認	(3) 指定障害者支援施設等は施設障害福祉サービスの利用に係る契約をしたときは、受給者証記載事項その他の必要な事項を市町村に対し遅滞なく報告しているか。	平18厚令172第8条第3項	適 ・ 否	
	(4) 指定障害者支援施設等は、受給者証記載事項に変更があった場合に、(1)から(3)に準じて取り扱っているか。	平18厚令172第8条第4項	適 ・ 否	
	指定障害者支援施設等は、正当な理由がなく施設障害福祉サービスの提供を拒んでいないか。	平18厚令172第9条	適 ・ 否	
	指定障害者支援施設等は、施設障害福祉サービスの利用について市町村又は相談支援事業を行う者が行う連絡調整に、できる限り協力しているか。	平18厚令172第10条	適 ・ 否	
	(1) 指定障害者支援施設等は、生活介護、自立訓練（機能訓練）、自立訓練（生活訓練）又は就労移行支援に係る通常の実施地域等を勘案し、利用申込者に対し自ら適切な生活介護、自立訓練（機能訓練）、自立訓練（生活訓練）又は就労移行支援を提供することが困難であると認めた場合は、適当な他の指定障害者支援施設等、指定生活介護事業者、指定自立訓練（機能訓練）事業者、指定自立訓練（生活訓練）事業者又は指定就労移行支援事業者等の紹介その他の必要な措置を速やかに講じているか。	平18厚令172第11条第1項	適 ・ 否	
6 受給資格の確認	(2) 指定障害者支援施設等は、利用申込者が入院治療を必要とする場合その他利用申込者に対し自ら適切な便宜を提供することが困難である場合は、適切な病院又は診療所の紹介その他の措置を速やかに講じているか。	平18厚令172第11条第2項	適 ・ 否	
	指定障害者支援施設等は、施設障害福祉サービスの提供を求められた場合は、その者の提示する受給者証によって、支給決定の有無、支給決定をされたサービスの種類、支給決定の有効期間、支給量等を確認しているか。	平18厚令172第12条	適 ・ 否	
7 介護給付費又は訓練等給付費の支給の申請に係る援助	(1) 指定障害者支援施設等は、施設障害福祉サービスに係る支給決定を受けていない者から利用の申込みがあった場合は、その者の意向を踏まえて速やかに介護給付費又は訓練等給付費の支給の申請が行われるよう必要な援助を行っているか。	平18厚令172第13条第1項	適 ・ 否	
	(2) 指定障害者支援施設等は、施設障害福祉サービスに係る支給決定に通常要すべき標準的な期間を考慮し、支給決定の有効期間の終了に伴う介護給付費又は訓練等給付費の支給申請について、必要な援助を行っているか。	平18厚令172第13条第2項	適 ・ 否	
8 心身の状況等の把握	指定障害者支援施設等は、施設障害福祉サービスの提供に当たっては、利用者の心身の状況、その置かれている環境、他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況等の把握に努めているか。	平18厚令172第14条	適 ・ 否	
9 指定障害福祉サービス事業者等との連携等	(1) 指定障害者支援施設等は、施設障害福祉サービスを提供するに当たっては、地域及び家庭との結びつきを重視した運営を行い、市町村、他の指定障害福祉サービス事業者等その他の保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者等との密接な連携に努めているか。	平18厚令172第15条第1項	適 ・ 否	
	(2) 指定障害者支援施設等は、施設障害福祉サービスの提供の終了に際しては、利用者又はその家族に対して適切な援助を行うとともに、保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めているか。	平18厚令172第15条第2条	適 ・ 否	
10 身分を証する書類の携行	指定障害者支援施設等は、利用者の居宅を訪問して、自立訓練（機能訓練）又は自立訓練（生活訓練）を行う場合には、従業者に身分を証する書類を携行させ、初回訪問時及び利用者又はその家族から求められたときは、これを提示すべき旨を指導しているか。	平18厚令172第16条	適 ・ 否	
11 サービスの提供の記録	(1) 指定障害者支援施設等は、施設障害福祉サービスを提供した際は、当該施設障害福祉サービスの種類ごとに、提供日、内容その他必要な事項を、当該施設障害福祉サービスの提供の都度記録しているか。	平18厚令172第17条第1項	適 ・ 否	
	(2) 指定障害者支援施設等は、(1)の規定による記録に際しては、提供した施設障害福祉サービスの種類ごとに、支給決定障害者から施設障害福祉サービスを提供したことについて確認を受けてい	平18厚令172第17条第2項	適 ・ 否	

基本事項	点検内容	根拠法令	自己点検(※)	備考
14 利用者負担額に係る管理	<p>ウ 被服費 エ 日用品費 オ アからエのほか、施設入所支援において提供される便宜に要する費用のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であって、支給決定障害者に負担させることが適当と認められるもの</p> <p>(4) 指定障害者支援施設等は、(1)から(3)までに掲げる費用の額の支払を受けた場合は、当該費用に係る領収証を当該費用の額を支払った支給決定障害者に対し交付しているか。</p> <p>(5) 指定障害者支援施設等は、(3)の費用に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、支給決定障害者に対し、当該サービスの内容および費用について説明を行い、支給決定障害者の同意を得ているか。</p>	<p>平18厚令172第19条第5項</p> <p>平18厚令172第19条第6項</p>	<p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p>	
	<p>(1) 指定障害者支援施設等は、支給決定障害者（当該指定障害者支援施設等において施設入所支援を受ける者に限る）が同一の月に当該指定障害者支援施設等が提供する施設障害福祉サービス等及び他の指定障害福祉サービスを受けたときは、当該指定障害福祉サービス及び他の指定障害福祉サービス等に係る指定障害福祉サービス等費用基準額から当該施設障害福祉サービス及び当該他の指定障害福祉サービス等につき法第29条第3項（法第31条の規定により読み替えて適用される場合を含む。）の規定により算定された介護給付費又は訓練等給付費の額を控除した額の合計額（利用者負担額合計額）を算定しているか。 この場合において、当該指定障害者支援施設等は、利用者負担額合計額を市町村に報告するとともに、当該支給決定障害者及び当該他の指定障害福祉サービス等を提供した指定障害福祉サービス事業者等に通知しているか。</p> <p>(2) 指定障害者支援施設等は、支給決定障害者（当該指定障害者支援施設等において施設入所支援を受けるものを除く。）の依頼を受けて、当該支給決定障害者が同一の月に当該指定障害者支援施設等が提供する施設障害福祉サービス及び他の指定障害福祉サービス等を受けたときは、当該施設障害福祉サービス及び他の指定障害福祉サービス等に係る利用者負担額合計額を算定しているか。 この場合において、当該指定障害者支援施設等は、利用者負担額合計額を市町村に報告するとともに、当該支給決定障害者及び他の指定障害福祉サービス等を提供した指定障害福祉サービス事業者等に通知しているか。</p>	<p>平18厚令172第20条第1項</p> <p>平18厚令172第20条第2項</p>	<p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p>	
	<p>(1) 指定障害者支援施設等は、法定代理受領により市町村から施設障害福祉サービスに係る介護給付費又は訓練等給付費の支給を受けた場合は、支給決定障害者に対し、当該支給決定障害者に係る介護給付費又は訓練等給付費の額を通知しているか。</p> <p>(2) 指定障害者支援施設等は、法定代理受領を行わない施設障害福祉サービスに係る費用の支払を受けた場合は、その提供した施設障害福祉サービスの種類ごとの内容、費用の額その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を支給決定障害者に対して交付しているか。</p>	<p>平18厚令172第21条第1項</p> <p>平18厚令172第21条第2項</p>	<p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p>	
	<p>(1) 指定障害者支援施設等は、施設障害福祉サービス計画に基づき、利用者の心身の状況等に応じて、その者の支援を適切に行うとともに、施設障害福祉サービスの提供が漫然かつ画一的なものとならないように配慮しているか。</p> <p>(2) 指定障害者支援施設等の従業者は、施設障害福祉サービスの提供に当たっては、懇切丁寧を旨とし、利用者又はその家族に対し、支援上必要な事項について、理解しやすいように説明を行っているか。</p> <p>(3) 指定障害者支援施設等は、その提供する施設障害福祉サービスの質の評価を行い、常にその改善を図っているか。</p>	<p>平18厚令172第22条第1項</p> <p>平18厚令172第22条第2項</p> <p>平18厚令172第22条第3項</p>	<p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p>	
	<p>(1) 指定障害者支援施設等の管理者は、サービス管理責任者に施設障害福祉サービスに係る個別支援計画（施設障害福祉サービス計画）の作成に関する業務を担当させているか。</p> <p>(2) サービス管理責任者は施設障害福祉サービス計</p>	<p>平18厚令172第23条第1項</p> <p>平18厚令172</p>	<p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p>	

基本事項	点検内容	根拠法令	自己点検(※)	備考
18 サービス管理 責任者の責務	画の作成に当たっては、適切な方法により、利用者について、その有する能力、その置かれている環境及び日常生活全般の状況等の評価を通じて利用者の希望する生活及び課題等の把握（アセスメント）を行い、利用者が自立した日常生活を営むことができるように支援する上での適切な支援内容の検討をしているか。	第23条第2項		
	(3) アセスメントに当たっては、利用者に面接して行なっているか。 この場合において、サービス管理責任者は、面接の趣旨を利用者に対して十分に説明し、理解を得ているか。	平18厚令172 第23条第3項	適 ・ 否	
	(4) サービス管理責任者は、アセスメント及び支援内容の検討結果に基づき、利用者及びその家族の生活に対する意向、総合的な支援の方針、生活全般の質を向上させるための課題、施設障害福祉サービスごとの目標及びその達成時期、施設障害福祉サービスを提供する上での留意事項等を記載した施設障害福祉サービス計画の原案を作成しているか。 この場合において、当該指定障害者支援施設等が提供する施設障害福祉サービス以外の保健医療サービス又はその他の福祉サービス等との連携も含めて施設障害福祉サービス計画の原案に位置付けるよう努めているか。	平18厚令172 第23条第4項	適 ・ 否	
	(5) サービス管理責任者は、施設障害福祉サービス計画の作成に係る会議を開催し、施設障害福祉サービス計画の原案の内容について意見を求めているか。	平18厚令172 第23条第5項	適 ・ 否	
	(6) サービス管理責任者は、施設障害福祉サービス計画の原案の内容について利用者又はその家族に対して説明し、文書により利用者の同意を得ているか。	平18厚令172 第23条第6項	適 ・ 否	
	(7) サービス管理責任者は、施設障害福祉サービス計画を作成した際には、当該施設障害福祉サービス計画を利用者に交付しているか。	平18厚令172 第23条第7項	適 ・ 否	
	(8) サービス管理責任者は、施設障害福祉サービス計画の作成後、施設障害福祉サービス計画の実施状況の把握（モニタリング）（利用者についての継続的なアセスメントを含む。）を行うとともに、少なくとも6月に1回以上（自立訓練（機能訓練）、自立訓練（生活訓練）又は就労移行支援を提供する場合にあっては、少なくとも3月に1回以上）、施設障害福祉サービス計画の見直しを行い、必要に応じて、施設障害福祉サービス計画の変更を行っているか。	平18厚令172 第23条第8項	適 ・ 否	
	(9) サービス管理責任者は、モニタリングに当たっては、利用者及びその家族等との連絡を継続的に行うこととし、特段の事情のない限り、次に定めるところにより行っているか。 ① 定期的に利用者に面接すること。 ② 定期的にモニタリングの結果を記録すること。	平18厚令172 第23条第9項	適 ・ 否	
	(10) 施設障害福祉サービス計画に変更のあった場合、(2) から (7) に準じて取り扱っているか。	平18厚令172 第23条第10項	適 ・ 否	
	サービス管理責任者は、施設障害福祉サービス計画の作成等のほか、次に掲げる業務を行っているか。 ① 利用申込者の利用に際し、その者に係る指定障害福祉サービス事業者等に対する照会等により、その者の心身の状況、当該指定障害者支援施設等以外における指定障害福祉サービス等の利用状況等を把握すること。 ② 利用者の心身の状況、その置かれている環境等に照らし、利用者が自立した日常生活を営むことができるよう定期的に検討するとともに、自立した日常生活を営むことができると認められる利用者に対し、必要な援助を行うこと。 ③ 他の従事者に対する技術的指導及び助言を行うこと。	平18厚令172 第24条	適 ・ 否	
19 相談等	(1) 指定障害者支援施設等は、常に利用者の心身の状況、その置かれている環境等の的確な把握に努め、利用者又はその家族に対し、その相談に適切に応じるとともに、必要な助言その他の援助を行っているか。	平18厚令172 第25条第1項	適 ・ 否	
	(2) 指定障害者支援施設等は、利用者が、当該指定障害者支援施設等以外において生活介護、自立訓練（機能訓練）、自立訓練（生活訓練）、就労移	平18厚令172 第25条第2項	適 ・ 否	

基本事項	点検内容	根拠法令	自己点検(※)	備考
20 介護	<p>行支援、就労継続支援A型又は就労継続支援B型の利用を希望する場合には、他の指定障害福祉サービス事業者等との利用調整等必要な支援を実施しているか。</p> <p>(1) 介護は、利用者の心身の状況に応じ、利用者の自立の支援と日常生活の充実に資するよう、適切な技術をもって行っているか。</p> <p>(2) 指定障害者支援施設等は、施設入所支援の提供に当たっては、適切な方法により、利用者を入浴させ、又は清しきしているか。</p> <p>(3) 指定障害者支援施設等は、生活介護又は施設入所支援の提供に当たっては、利用者の心身の状況に応じ、適切な方法により、排せつの自立について必要な援助を行なっているか。</p> <p>(4) 指定障害者支援施設等は、生活介護又は施設入所支援の提供に当たっては、おむつを使用せざるを得ない利用者のおむつを適切に取り替えているか。</p> <p>(5) 指定障害者支援施設等は、生活介護又は施設入所支援の提供に当たっては、利用者に対し、離床、着替え整容等の介護その他日常生活に必要な支援を適切に行っているか。</p> <p>(6) 指定障害者支援施設等は、常時1人以上の従業者を介護に従事させているか。</p> <p>(7) 指定障害者支援施設等は、その利用者に対して、利用者の負担により、当該指定障害者支援施設等の従業者以外の者による介護を受けさせていないか。</p>	<p>平18厚令172第26条第1項</p> <p>平18厚令172第26条第2項</p> <p>平18厚令172第26条第3項</p> <p>平18厚令172第26条第4項</p> <p>平18厚令172第26条第5項</p> <p>平18厚令172第26条第6項</p> <p>平18厚令172第26条第7項</p>	<p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p>	
21 訓練	<p>(1) 指定障害者支援施設等は、利用者の心身の状況に応じ、利用者の自立の支援と日常生活の充実に資するよう、適切な技術をもって訓練を行っているか。</p> <p>(2) 指定障害者支援施設等は、自立訓練(機能訓練)、自立訓練(生活訓練)又は就労移行支援の提供に当たっては、利用者に対し、その有する能力を活用することにより、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、利用者の心身の特性に応じた必要な訓練を行っているか。</p> <p>(3) 指定障害者支援施設等は、常時1人以上の従業者を訓練に従事させているか。</p> <p>(4) 指定障害者支援施設等は、その利用者に対して、利用者の負担により、当該指定障害者支援施設等の従業者以外の者による訓練を受けさせていないか。</p>	<p>平18厚令172第27条第1項</p> <p>平18厚令172第27条第2項</p> <p>平18厚令172第27条第3項</p> <p>平18厚令172第27条第4項</p>	<p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p>	
22 生産活動	<p>(1) 指定障害者支援施設等は、生活介護又は就労移行支援における生産活動の機会の提供に当たっては、地域の実情並びに製品及びサービスの需給状況等を考慮して行うように努めているか。</p> <p>(2) 指定障害者支援施設等は、生活介護又は就労移行支援における生産活動の機会の提供に当たっては、生産活動に従事する者の作業時間、作業量等がその者に過重な負担とならないように配慮しているか。</p> <p>(3) 指定障害者支援施設等は、生活介護又は就労移行支援における生産活動の機会の提供に当たっては、生産活動の能率の向上が図られるよう、利用者の障害の特性等を踏まえた工夫を行っているか。</p> <p>(4) 指定障害者支援施設等は、生活介護又は就労移行支援における生産活動の機会の提供に当たっては、防塵設備又は消火設備の設置等生産活動を安全に行うために必要かつ適切な措置を講じているか。</p>	<p>平18厚令172第28条第1項</p> <p>平18厚令172第28条第2項</p> <p>平18厚令172第28条第3項</p> <p>平18厚令172第28条第4項</p>	<p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p>	
23 工賃の支払	指定障害者支援施設等は、生活介護又は就労移行支援において行われる生産活動に従事している者に、当該生活介護又は就労移行支援ごとに、生産活動に係る事業の収入から生産活動に係る事業に必要な経費を控除した額に相当する金額を工賃として支払っているか。	平18厚令172第29条	適 ・ 否	
24 実習の実施	(1) 指定障害者支援施設等は、就労移行支援の提供に当たっては、利用者が施設障害福祉サービス計画に基づいて実習できるよう、実習の受入先を確	平18厚令172第30条第1項	適 ・ 否	

基本事項	点検内容	根拠法令	自己点検(※)	備考
	保しているか。			
25 求職活動の支援等の実施	<p>(2) 指定障害者支援施設等は、実習の受入先の確保に当たっては、公共職業安定所、障害者就業・生活支援センター、盲学校、聾学校、養護学校等の関係機関と連携して、利用者の意向及び適性を踏まえて行うよう努めているか。</p> <p>(1) 指定障害者支援施設等は、就労移行支援の提供に当たっては、公共職業安定所での求職の登録その他の利用者が行う求職活動を支援しているか。</p> <p>(2) 指定障害者支援施設等は、就労移行支援の提供に当たっては、公共職業安定所、障害者就業・生活支援センター及び盲学校、聾学校、養護学校等の関係機関と連携して、利用者の意向及び適性に応じた求人の開拓に努めているか。</p>	<p>平18厚令172第30条第2項</p> <p>平18厚令172第31条第1項</p> <p>平18厚令172第31条第2項</p>	<p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p>	
26 職場への定着のための支援の実施	指定障害者支援施設等は、就労移行支援の提供に当たっては、利用者の職場への定着を促進するため、障害者就業・生活支援センター等の関係機関と連携して、利用者が就職した日から6月以上、職業生活における相談等の支援を継続しているか。	平18厚令172第32条	適 ・ 否	
27 就職状況の報告	指定障害者支援施設等は、就労移行支援の提供に当たっては、毎年、前年度における就職した利用者の数その他の就職に関する状況を、都道府県知事に報告しているか。	平18厚令172第33条	適 ・ 否	
28 食事	<p>(1) 指定障害者支援施設等（施設入所支援を提供する場合に限る。）は、正当な理由がなく、食事の提供を拒んではならない。</p> <p>(2) 指定障害者支援施設等は、食事の提供を行う場合には、当該食事の提供にあたり、あらかじめ、利用者に対しその内容及び費用について説明を行い、その同意を得ているか。</p> <p>(3) 指定障害者支援施設等は、食事の提供に当たっては、利用者の心身の状況及び嗜好を考慮し、適切な時間に食事の提供を行うとともに、利用者の年齢及び障害の特性に応じた、適切な栄養量及び内容の食事の提供を行うため、必要な栄養管理を行っているか。</p> <p>(4) 調理はあらかじめ作成された献立に従って行われているか。</p> <p>(5) 指定障害者支援施設等は、食事の提供を行う場合であって、指定障害者支援施設等に栄養士を置かないときは、献立の内容、栄養価の算定及び調理の方法について保健所等の指導を受けるよう努めているか。</p>	<p>平18厚令172第34条第1項</p> <p>平18厚令172第34条第2項</p> <p>平18厚令172第34条第3項</p> <p>平18厚令172第34条第4項</p> <p>平18厚令172第34条第5項</p>	<p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p>	
29 社会生活上の便宜の供与等	<p>(1) 指定障害者支援施設等は、適宜利用者のためのレクリエーション行事を行うよう努めているか。</p> <p>(2) 指定障害者支援施設等は、利用者が日常生活を営む上で必要な行政機関に対する手続き等について、その者又はその家族が行うことが困難である場合は、その者の同意を得て代わって行っているか。</p> <p>(3) 指定障害者支援施設等は、常に利用者の家族との連携を図るとともに、利用者とその家族との交流等の機会を確保するよう努めているか。</p> <p>(4) 利用者自治会や、家族会を施設との対話機会として業務に位置づけ、定期的に開催しているか。</p> <p>(5) (4)の対話機会を生かして、制度改定の動向、地域生活にかかる情報、成年後見制度についての研修等を実施しているか。</p>	<p>平18厚令172第35条第1項</p> <p>平18厚令172第35条第2項</p> <p>平18厚令172第35条第3項</p>	<p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p>	
30 健康管理 ※支援に関する記録確認	<p>(1) 指定障害者支援施設等は、常に利用者の健康の状況に注意するとともに、健康保持のための適切な措置を講じているか。</p> <p>(2) 指定障害者支援施設等は、施設入所支援を利用する利用者に対して、毎年2回以上定期的に健康診断を行っているか。</p> <p>(3) 職員に対し、最近の福祉施設等における感染症関連の事故例を踏まえた研修を行っているか。</p>	<p>平18厚令172第36条第1項</p> <p>平18厚令172第36条第2項</p>	<p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p>	
31 緊急時等の対応	従業者は、現に施設障害福祉サービスの提供を行っているときに利用者に病状の急変が生じた場合その他	平18厚令172第37条	適 ・ 否	

基本事項	点検内容	根拠法令	自己点検(※)	備考
※緊急時連絡体制に関する書類確認	必要な場合は、速やかに医療機関への連絡を行う等の必要な措置を講じているか。			
32 施設入所支援利用者の入院期間中の取扱い	指定障害者支援施設等は、施設入所支援を利用する利用者について、病院又は診療所に入院する必要がある場合であって、入院後おおむね3月以内に退院することが見込まれるときは、その者の希望等を勘案し、必要に応じて適切な便宜を供与するとともに、やむを得ない事情がある場合を除き、退院後再び当該指定障害者支援施設等の施設入所支援を円滑に利用することができるようにしているか。	平18厚令172第38条	適 ・ 否	
33 支給決定障害者に関する市町村への通知	指定障害者支援施設等は、施設障害福祉サービスを受けている支給決定障害者が次のいずれかに該当する場合は、遅滞なく、意見を付してその旨を市町村に通知しているか。 ① 正当な理由なしに施設障害福祉サービスの利用に関する指示に従わないことにより、障害の状態等を悪化させたと認められるとき。 ② 偽りその他不正な行為によって介護給付費又は訓練等給付費を受け、又は受けようとしたとき。	平18厚令172第39条	適 ・ 否	
34 管理者による管理等	(1) 指定障害者支援施設等は、専らその職務に従事する管理者を置いているか。 (ただし、当該指定障害者支援施設等の管理上支障がない場合は、当該指定障害者支援施設等の他の職務に従事させ、又は当該指定障害者支援施設等以外の事業所、施設等の職務に従事させることができる。) (2) 指定障害者支援施設等の管理者は、当該指定障害者支援施設等の従業者及び業務の管理その他の管理を一元的に行っているか。 (3) 指定障害者支援施設等の管理者は、当該指定障害者支援施設等の従業者に平成18年厚生労働省令第172号「障害者自立支援法に基づく指定障害者支援施設等の人員、設備及び運営に関する基準」(指定障害者支援施設基準)第2章の規定を遵守させるため必要な指揮命令を行っているか。	平18厚令172第40条第1項 平18厚令172第40条第2項 平18厚令172第40条第3項	適 ・ 否 適 ・ 否 適 ・ 否	
35 運営規程	指定障害者支援施設等は、次に掲げる施設の運営についての重要事項に関する運営規程を定めてあるか。 ① 指定障害者支援施設等の目的及び運営の方針 ② 提供する施設障害福祉サービスの種類 ③ 従業者の職種、員数及び職務の内容 ④ 昼間実施サービスに係る営業日及び営業時間 ⑤ 提供する施設障害福祉サービスの種類ごとの利用定員 ⑥ 提供する施設障害福祉サービスの種類ごとの内容並びに支給決定障害者から受領する費用の種類及びその額 ⑦ 昼間実施サービスに係る通常の事業の実施地域 ⑧ サービスの利用に当たっての留意事項 ⑨ 緊急時等における対応方法 ⑩ 非常災害対策 ⑪ 提供する施設障害福祉サービスの種類ごとに主たる対象とする障害の種類を定めた場合には当該障害の種類 ⑫ 虐待の防止のための措置に関する事項 ⑬ その他運営に関する重要事項	平18厚令172第41条	適 ・ 否	
36 勤務体制の確保等 ※勤務体制表確認 ※職員研修記録確認	(1) 指定障害者支援施設等は、利用者に対し、適切な施設障害福祉サービスを提供できるよう、施設障害福祉サービスの種類ごとに、従業者の勤務体制を定めているか。 (2) 指定障害者支援施設等は、施設障害福祉サービスの種類ごとに、当該指定障害者支援施設等の従業者によって施設障害福祉サービスを提供しているか。 (ただし、利用者の支援に直接影響を及ぼさない業務については、この限りでない。) (3) 指定障害者支援施設等は、従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しているか。	平18厚令172第42条第1項 平18厚令172第42条第2項 平18厚令172第42条第3項	適 ・ 否 適 ・ 否 適 ・ 否	
37 定員の遵守	指定障害者支援施設等は、施設障害福祉サービスの種類ごとのそれぞれの利用定員及び居室の定員を超えて施設障害福祉サービスの提供を行っていないか。 ただし、災害その他のやむを得ない事情がある場合はこの限りでない。	平18厚令172第43条	適 ・ 否	
38 非常災害対策	(1) 指定障害者支援施設等は、消火設備その他の非常災害に際して必要な設備を設けるとともに、非常災害に関する具体的計画を立て、非常災害時の関係機関への通報及び連絡体制を整備し、それら	平18厚令172第44条第1項	適 ・ 否	

基本事項	点検内容	根拠法令	自己点検(※)	備考
	を定期的に従業者に周知しているか。			
	(2) 指定障害者支援施設等は、非常災害に備えるため、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	平18厚令172 第44条第2項	適 ・ 否	
	(3) 浸水、土砂災害、津波など施設立地環境による具体的な自然災害リスクについて、消防防災当局によるハザードマップ等により確認しているか。		適 ・ 否	
	(4) 大規模災害に伴い、一時避難する際、入手難が予想される特殊な補装具、医薬品等について、余裕ある在庫の確保など初期対応がなされているか。		適 ・ 否	
39 衛生管理等 ※衛生管理に関する記録等確認	(1) 指定障害者支援施設等は、利用者の使用する設備又は飲用に供する水について、衛生的な管理に努め、又は衛生上必要な措置を講ずるとともに、健康管理等に必要となる機械器具等の管理を適正に行っているか。	平18厚令172 第45条第1項	適 ・ 否	
	(2) 指定障害者支援施設等は、指定障害者支援施設等において感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないように必要な措置を講ずよう努めているか。	平18厚令172 第45条第2項	適 ・ 否	
40 協力医療機関等 ※協力医療機関との契約確認	(1) 指定障害者支援施設等は、利用者の病状の急変等に備えるため、あらかじめ、協力医療機関を定めてあるか。	平18厚令172 第46条第1項	適 ・ 否	
	(2) 指定障害者支援施設等は、あらかじめ、協力歯科医療機関を定めておくよう努めているか。	平18厚令172 第46条第2項	適 ・ 否	
41 掲示 ※掲示しているか実際に確認	指定障害者支援施設等は、指定障害者支援施設等の見やすい場所に、運営規程の概要、従業者の勤務の体制、協力医療機関及び協力歯科医療機関その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を掲示しているか。	平18厚令172 第47条	適 ・ 否	
42 秘密保持等 ※就業保持に関する就業時の取決め確認 ※利用者の同意文書確認	(1) 指定障害者支援施設等の従業者及び管理者は、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らしていないか。	平18厚令172 第49条第1項	適 ・ 否	
	(2) 指定障害者支援施設等は、従業者及び管理者であった者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らすことがないよう、必要な措置を講じているか。	平18厚令172 第49条第2項	適 ・ 否	
	(3) 指定障害者支援施設等は、他の指定障害福祉サービス事業者に対して、利用者又はその家族に関する情報を提供する際は、あらかじめ文書により当該利用者又はその家族の同意を得ているか。	平18厚令172 第49条第3項	適 ・ 否	
43 情報の提供等	(1) 指定障害者支援施設等は、当該指定障害者支援施設等を利用しようとする者が、適切かつ円滑に利用することができるように、当該指定障害者支援施設等が実施する事業の内容に関する情報の提供を行うよう努めているか。	平18厚令172 第50条第1項	適 ・ 否	
	(2) 指定障害者支援施設等は、当該指定障害者支援施設等について広告をする場合には、その内容が虚偽又は誇大なものとなっていないか。	平18厚令172 第50条第2項	適 ・ 否	
44 利益供与等の禁止	(1) 指定障害者支援施設等は、相談支援事業を行う者若しくは他の障害福祉サービスの事業を行う者等又はその従業者に対し、利用者又はその家族に対して当該指定障害者支援施設等を紹介することの対償として、金品その他の財産上の利益を供与していないか。	平18厚令172 第51条第1項	適 ・ 否	
	(2) 指定障害者支援施設等は、相談支援事業を行う者若しくは他の障害福祉サービスの事業を行う者等又はその従業者から、利用者又はその家族を紹介することの対償として、金品その他の財産上の利益を收受していないか。	平18厚令172 第51条第2項	適 ・ 否	
45 苦情解決 ※相談に関する記録確認	(1) 指定障害者支援施設等は、その提供した施設障害福祉サービスに関する利用者又はその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等の必要な措置を講じているか。 また、その窓口等の設置について、利用者等に分かりやすく明示しているか。	平18厚令172 第52条第1項	適 ・ 否	
	(2) 指定障害者支援施設等は、(1)の苦情を受け付けた場合には、当該苦情の内容等を記録しているか。	平18厚令172 第52条第2項	適 ・ 否	
	(3) 指定障害者支援施設等は、その提供した施設障	平18厚令172	適 ・ 否	

基本事項	点検内容	根拠法令	自己点検(※)	備考
46 事故発生時の対応 ※事故に関する記録確認	害福祉サービスに関し、法第10条第1項の規定により市町村が行う報告若しくは文書その他の物件の提出若しくは提示の命令又は当該職員からの質問若しくは指定障害者支援施設等の設備若しくは帳簿書類その他の物件の検査に応じ、及び利用者又はその家族からの苦情に関して市町村が行う調査に協力するとともに、市町村から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行っているか。	第52条第3項		
	(4) 指定障害者支援施設等は、その提供した施設障害福祉サービスに関し、法第11条第2項の規定により都道府県知事が行う報告若しくは施設障害福祉サービスの提供の記録、帳簿書類その他の物件の提出若しくは提示の命令又は当該職員からの質問に応じ、及び利用者又はその家族からの苦情に関して都道府県知事が行う調査に協力するとともに、都道府県知事から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行っているか。	平18厚令172第52条第4項	適 ・ 否	
	(5) 指定障害者支援施設等は、その提供した施設障害福祉サービスに関し、法第48条第1項の規定により都道府県知事又は市町村長が行う報告若しくは帳簿書類その他の物件の提出若しくは提示の命令又は当該職員からの質問若しくは指定障害者支援施設等の設備若しくは帳簿書類その他の物件の検査に応じ、及び利用者又はその家族からの苦情に関して都道府県知事又は市町村長が行う調査に協力するとともに、都道府県知事又は市町村長から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行っているか。	平18厚令172第52条第5項	適 ・ 否	
	(6) 指定障害者支援施設等は、都道府県知事、市町村又は市町村長から求めがあった場合には、(3)から(5)までの改善の内容を都道府県知事、市町村又は市町村長に報告しているか。	平18厚令172第52条第6項	適 ・ 否	
	(7) 指定障害者支援施設等は、社会福祉法第83条に規定する運営適正化委員会が同法第85条の規定により行う調査又はあっせんにできる限り協力しているか。	平18厚令172第52条第7項	適 ・ 否	
	(8) 外部の第三者委員の設置など、施設の構築した苦情解決システムが有効に機能するよう努めているか。		適 ・ 否	
	(1) 指定障害者支援施設等は、利用者に対する施設障害福祉サービスの提供により事故が発生した場合は、都道府県、市町村、当該利用者の家族等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じているか。	平18厚令172第54条第1項	適 ・ 否	
	(2) 指定障害者支援施設等は、事故の状況及び事故に際して採った処置について、記録しているか。	平18厚令172第54条第2項	適 ・ 否	
47 会計の区分 ※会計関係書類確認	(3) 指定障害者支援施設等は、利用者に対する指定障害福祉サービスの提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行っているか。	平18厚令172第54条第3項	適 ・ 否	
	指定障害者支援施設等は、実施する施設障害福祉サービスの種類ごとに経理を区分するとともに、指定障害者支援施設等の事業の会計をその他の事業の会計と区分しているか。 就労移行支援事業、就労継続支援事業（A型、B型）を行う場合は、各事業ごとの会計は就労支援事業会計処理基準に従い適切に処理されているか。	平18厚令172第55条 平18社援発第1002001号	適 ・ 否	
48 身体拘束等の禁止 ※拘束の事実がないか確認 ※拘束を行った場合、記録の確認	(1) 指定障害者支援施設等は、施設障害福祉サービスの提供に当たっては、利用者又は他の利用者の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束その他利用者の行動を制限する行為（身体拘束等）を行っていないか。	平18厚令172第48条第1項	適 ・ 否	
	(2) 指定障害者支援施設等は、やむを得ず身体拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由その他必要な事項を記録しているか。	平18厚令172第48条第2項	適 ・ 否	
49 地域との連携等 ※交流に関する記録確認	指定障害者支援施設等は、その運営に当たっては、地域住民又はその自発的な活動等との連携及び協力を行う等の地域との交流に努めているか。	平18厚令172第53条	適 ・ 否	
50 記録の整備 ※各帳簿等確認	(1) 指定障害者支援施設等は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備してあるか。	平18厚令172第56条第1項	適 ・ 否	

基本事項	点検内容	根拠法令	自己点検(※)	備考
○ 経過的指定障害者支援施設等 1 従業者の員数 (1) 従業者の員数 ① 生活介護を行う場合 ② 自立訓練（機能訓練）を行う場合 ③ 自立訓練（生活訓練）を行う場合 ④ 就労移行支援を行う場合 ⑤ 就労継続支援A型又は就労継続支援B型を行う場合 ⑥ 施設入所支援を行う場合 (2) 利用者数の算定 (3) 職務の専従	(2) 指定障害者支援施設等は、利用者に対する施設障害福祉サービスの提供に関する次の各号に掲げる記録を整備し、当該施設障害福祉サービスを提供した日から5年間保存しているか。 ① サービスの提供の記録 ② 施設障害福祉サービス計画 ③ 支給決定障害者に関する市町村への通知に係る記録 ④ 身体拘束等の記録 ⑤ 苦情の内容等の記録 ⑥ 事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録 (経過措置) 経過的指定障害者支援施設等に置くべき従業者及びその員数は、第2の1にかかわらず次のとおりとなっているか。 第2の1の(1)に規定する従業者及びその員数とする。ただし、看護職員、理学療法士又は作業療法士及び生活支援員の総数は、同中②の規定にかかわらず、生活介護の単位ごとに、常勤換算方法で、次のア及びイに掲げる数を合計した数以上とする。 ア (ア) から(ウ)までに掲げる平均障害程度区分に応じ、それぞれ(ア)から(ウ)までに掲げる数 (ア) 平均障害程度区分が4未満 利用者（特定旧法受給者等を除く。以下同じ）の数を6で除した数 (イ) 平均障害程度区分が4以上5未満 利用者の数を5で除した数 (ウ) 平均障害程度区分が5以上 利用者の数を3で除した数 イ ア(ア)の特定旧法受給者等の数を10で除した数 第2の1の(2)に規定する従業者及びその人員とする。 第2の1の(3)に規定する従業者及びその人員とする。 第2の1の(4)に規定する従業者及びその人員とする。 ア 次のとおりとする。 (ア) 職業指導員及び生活支援員 i 職業指導員及び生活支援員の総数は、常勤換算方法で、利用者の総数を10で除した数以上とする。 ii 職業指導員の数は、1以上とする iii 生活支援員の数は、1以上とする (イ) サービス管理責任者 i 又はiiに掲げる利用者の数の区分に応じ、それぞれi又はiiに掲げる数 i 利用者の数が60以下 1以上 ii 利用者の数が61以上 1に、利用者の数が60を超えて40又はその端数を増すごとに1を加えて得た数以上 イ (ア)の職業指導員又は生活支援員のうち、いずれか1人以上は常勤とする ウ (イ)のサービス管理責任者のうち、1人以上は常勤とする 第2の1の(5)に規定する従業者及びその人員とする。ただし、自立訓練（機能訓練）、自立訓練（生活訓練）、就労移行支援、就労継続支援A型若しくは就労継続支援B型を受けるもの又は厚生労働大臣が定める者に対してのみその提供が行われる単位にあっては、宿直勤務を行う生活支援員を1以上とする。	平18厚令172第56条第2項 平18厚令172附則第3条第1項 平18厚令172附則第3条第1項第1号 平18厚令172附則第3条第1項第2号 平18厚令172附則第3条第1項第3号 平18厚令172附則第3条第1項第4号 平18厚令172附則第3条第1項第5号 平18厚令172附則第3条第1項第6号 平18厚令172附則第3条第2項 平18厚令172附則第3条第3項	適 ・ 否 適 ・ 否 適 ・ 否 適 ・ 否 適 ・ 否 適 ・ 否 適 ・ 否 適 ・ 否 適 ・ 否 適 ・ 否	

基本事項	点検内容	根拠法令	自己点検(※)	備考
2 複数の昼間実施サービスを行う場合における従業者の員数	<p>(1) 複数の昼間実施サービスを行う経過的指定障害者支援施設等は、昼間実施サービスの利用定員の合計が20人未満である場合は、1の(1)の①から④まで及び⑤のイの規定にかかわらず、当該経過的指定障害者支援施設等が提供する昼間実施サービスを行う場合に置くべき従業者(医者及びサービス管理責任者を除く)のうち、1人以上は、常勤でなければならないとすることができる。</p> <p>(2) 複数の昼間実施サービスを行う経過的指定障害者支援施設等は、1の(1)の①から④まで並びに⑤のアの(イ)及びウの規定にかかわらず、サービス管理責任者の数を、次の各号に掲げる経過的指定障害者支援施設等が提供する昼間実施サービスのうち、平成18年厚生労働省告示第544号「指定障害福祉サービスの提供に係るサービス管理を行う者として厚生労働大臣が定めるもの等」で定めるものの利用者の数の合計の区分に応じ、当該各号に掲げる数とし、この規定により置くべきものとされるサービス管理責任者のうち、1人以上は、常勤でなければならないとすることができる。</p> <p>① 利用者の数の合計が60人以下 1以上</p> <p>② 利用者の数の合計が61以上 1に、利用者の数の合計が60を超えて40又はその端数を増すごとに1を加えて得た数以上</p>	<p>平18厚令172 附則第4条 第1項</p> <p>平18厚令172 附則第4条 第2項</p>	<p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p>	
3 設備	経過的指定障害者支援施設等について第3の規定を適用する場合においては、就労継続支援A型又は就労継続支援B型の用に供する訓練・作業室は、就労継続支援A型又は就労継続支援B型の提供に当たって支障がない場合は、設けないことができる。	平18厚令172 附則第5条	適 ・ 否	
4 雇用契約の締結等	<p>(1) 経過的指定障害者支援施設等は、就労継続支援A型を提供する場合には、利用者と雇用契約を締結しているか。</p> <p>(2) (1)にかかわらず、経過的指定障害者支援施設等(昼間実施サービスとして就労継続支援B型を提供するものを除く。)は、就労継続支援A型を提供する場合には、規則第6条の10第2号に規定する者に対して雇用契約を締結せずに就労継続支援A型を提供することができる。</p>	<p>平18厚令172 附則第6条 第1項</p> <p>平18厚令172 附則第6条 第2項 平18厚令19 第6条の10 第2号</p>	<p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p>	
5 就労	<p>(1) 経過的指定障害者支援施設等は、就労継続支援A型を提供する場合における就労の機会の提供に当たっては、地域の実情並びに製品及びサービスの需給状況等を考慮して行うように努めているか。</p> <p>(2) 経過的指定障害者支援施設等は、就労継続支援A型を提供する場合における就労の機会の提供に当たっては、作業の能率の向上が図られるよう、利用者の障害の特性等を踏まえた工夫を行っているか。</p>	<p>平18厚令172 附則第7条 第1項</p> <p>平18厚令172 附則第7条 第2項</p>	<p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p>	
6 賃金等	<p>(1) 経過的指定障害者支援施設等は、就労継続支援A型を提供する場合には、4の(1)の規定による利用者が自立した日常生活又は社会生活を営むことを支援するため、賃金の水準を高めるように努めているか。</p> <p>(2) 経過的指定障害者支援施設等は、就労継続支援A型を提供する場合には、4の(2)の規定による利用者(雇用契約を締結していない利用者)に対しては、生産活動に係る事業の収入から生産活動に係る事業に必要な経費を控除した額に相当する金額を工賃として支払っているか。</p> <p>(3) 経過的指定障害者支援施設等は、就労継続支援A型を提供する場合には、雇用契約を締結していない利用者の自立した日常生活又は社会生活を営むことを支援するため、(2)の規定により支払われる工賃の水準を高めるよう努めているか。</p> <p>(4) (2)の規定により雇用契約を締結していない利用者それぞれに対して支払われる1月あたりの工賃の平均額は、3,000円を下回っていないか。</p>	<p>平18厚令172 附則第8条 第1項</p> <p>平18厚令172 附則第8条 第2項</p> <p>平18厚令172 附則第8条 第3項</p> <p>平18厚令172 附則第8条 第4項</p>	<p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p>	
7 工賃の支払等	<p>(1) 経過的指定障害者支援施設等は、就労継続支援B型を提供する場合には、利用者に、生産活動に係る事業の収入から生産活動に係る事業に必要な経費を控除した額に相当する金額を工賃として支払っているか。</p> <p>(2) (1)の規定により利用者それぞれに対して支払われる1月あたりの工賃の平均額(工賃の平均</p>	<p>平18厚令172 附則第9条 第1項</p> <p>平18厚令172 附則第9条</p>	<p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p>	

基本事項	点検内容	根拠法令	自己点検(※)	備考
	額)は、3,000円を下回っていないか。	第2項		
	(3) 経過的指定障害者支援施設等は、就労継続支援B型を提供する場合には、利用者が自立した日常生活又は社会生活を営むことを支援するため、工賃の水準を高めるように努めているか。	平18厚令172 附則第9条 第3項	適 ・ 否	
	(4) 経過的指定障害者支援施設等は、就労継続支援B型を提供する場合には、年度ごとに、工賃の目標水準を設定し、当該工賃の目標水準及び前年度に利用者それぞれに対して支払われた工賃の平均額を利用者に通知するとともに、都道府県へ報告しているか。	平18厚令172 附則第9条 第4項	適 ・ 否	
8 実習の実施	(1) 経過的指定障害者支援施設等は、就労継続支援A型又は就労継続支援B型を提供する場合には、利用者が施設障害福祉サービス計画に基づいて実習できるよう、実習の受入先の確保に努めているか。	平18厚令172 附則第10条 第1項	適 ・ 否	
	(2) 経過的指定障害者支援施設等は、(1)の実習の受け入れ先の確保に当たっては、公共職業安定所、障害者就業・生活支援センター、盲学校、聾学校、養護学校等の関係機関と連携して、利用者の意向及び適性を踏まえて行うよう努めているか。	平18厚令172 附則第10条 第2項	適 ・ 否	
9 求職活動の支援等の実施	(1) 経過的指定障害者支援施設等は、就労継続支援A型又は就労継続支援B型を提供する場合には、公共職業安定所での求職の登録その他の利用者が行う求職活動の支援に努めているか。	平18厚令172 附則第11条 第1項	適 ・ 否	
	(2) 経過的指定障害者支援施設等は、就労継続支援A型又は就労継続支援B型を提供する場合には、公共職業安定所、障害者就業・生活支援センター、盲学校、聾学校、養護学校等の関係機関と連携して、利用者の意向及び適性に応じた求人の開拓に努めているか。	平18厚令172 附則第11条 第2項	適 ・ 否	
10 職業への定着のための支援等の実施	経過的指定障害者支援施設等は、就労継続支援A型又は就労継続支援B型を提供する場合には、利用者の職場への定着を促進するため、障害者就業・生活支援センター等の関係機関と連携して、利用者が就職した日から6月以上、職業生活における相談等の支援の継続に努めているか。	平18厚令172 附則第12条	適 ・ 否	
11 利用者及び従業者以外の者の雇用	経過的指定障害者支援施設等は、就労継続支援A型を提供する場合には、利用者及び従業者以外の者を就労継続支援A型に従事する作業員として雇用する場合は、次に掲げる就労継続支援A型の利用定員の区分に応じ、当該事項に定める数を超過して雇用していないか。 ① 利用定員が10人以上20人以下 利用定員に100分の50を乗じて得た数 ② 利用定員が21人以上30人以下 10又は利用定員に100分の40を乗じて得た数のいずれが多い数 ③ 利用定員が31人以上 12又は利用定員に100分の30を乗じて得た数のいずれが多い数	平18厚令172 附則第13条	適 ・ 否	
12 経過的指定障害者支援施設等に関する読替え	経過的指定障害者支援施設等について第4の5、13、21、及び22の規定を適用する場合においては、5の(1)、13の(3)の②及び21の(2)中「又は就労移行支援」とあるのは、「就労移行支援、就労継続支援A型又は就労継続支援B型」と、22中「又は就労移行支援」とあるのは、「就労移行支援又は就労継続支援B型」とする。	平18厚令172 附則第14条	適 ・ 否	
第5 変更の届出等	指定障害者支援施設の設置者は、設置者の住所その他障害者自立支援法施行規則第34条の26にいう事項に変更があったときは、10日以内に、その旨を都道府県知事に届け出ているか。	法第46条第2項 施行規則第34条の26	適 ・ 否	
第6 介護給付費又は訓練等給付費の算定及び取扱い ※算定単位は妥当か ※取扱は適切か ※算定している事例のサービス内容を確認(要件を満たしているか) ○ 基本事項	(1) 指定障害福祉サービス等に要する費用の額は、平成18年厚生労働省告示第523号の別表「介護給付費等単位数表」の第5および第10から第13により算定する単位数に、平成18年厚生労働省告示第539号「厚生労働大臣が定める一単位の単価」に定め	法第29条 第3項 平18厚告523 の一 平18厚告539	適 ・ 否	

基本事項	点検内容	根拠法令	自己点検(※)	備考
一 生活介護 1 生活介護サービス費 (1) 生活介護サービス費 (2) 特定旧法受給者等 (3) 生活介護サービス費(Ⅰ) (4) 生活介護サービス費(Ⅱ) (5) 生活介護サービス費(Ⅲ) (6) 生活介護サービス費(Ⅳ)	<p>る一単位の単価を乗じて得た額を算定しているか。 (ただし、その額が現に当該指定障害福祉サービス等に要した費用の額を超えときは、当該現に指定障害福祉サービス等に要した費用の額となっているか。)</p> <p>(2) (1)の規定により、指定障害福祉サービス等に要する費用の額を算定した場合において、その額に1円未満の端数があるときは、その端数金額は切り捨てて算定しているか。</p>	<p>法第29条第3項</p> <p>平18厚告523の二</p> <p>平18厚告523別表第5</p>	適 ・ 否	
	<p>生活介護サービス費については、次のいずれかに該当する利用者に対して、指定生活介護等を行った場合に、所定単位数を算定しているか。</p> <p>① 施設入所者のうち、区分4(50歳以上の者)にあつては区分3)以上に該当するもの</p> <p>② 施設入所者以外の者のうち、区分3(50歳以上の者)にあつては区分2)以上に該当するもの</p>	<p>平18厚告523別表第5の1の注1</p>	適 ・ 否	
	<p>生活介護サービス費(XⅠ)については、平成18年厚生労働省告示第556号「厚生労働大臣が定める者」の二に定める者であつて、次の①又は②のいずれかに該当する者に対して、指定生活介護等を行った場合に、法附則第1条第3項に掲げる規定の施行の日の前日までの間、所定単位数を算定しているか。</p> <p>① 施設入所者のうち区分3(50歳以上の者)にあつては、区分2)以下に該当するもの又は区分1から区分6までのいずれにも該当しないもの</p> <p>② 施設入所者以外の者のうち、区分2以下(50歳以上の者)にあつては、区分1)に該当するもの又は区分1から区分6までのいずれにも該当しないもの</p>	<p>平18厚告523別表第5の1の注2 平18厚告556の二</p>	適 ・ 否	
	<p>生活介護サービス費(Ⅰ)については、平成18年厚生労働省告示第551号「厚生労働大臣が定める施設基準」の二のイに定める施設基準に適合し、次の①又は②のいずれかに該当するものとして都道府県知事に届け出た指定生活介護等の単位において、指定生活介護等の提供を行った場合に、利用定員(複数の昼間実施サービスを行う指定障害者支援施設等にあつては当該昼間実施サービスの利用定員の合計数とする。以下同じ。)に応じ、1日につき所定単位数を算定しているか。 ただし、地方公共団体が設置する指定障害者支援施設の指定生活介護等の単位の場合は、所定単位数の1000分の965に相当する単位数を算定しているか。</p> <p>① 平均障害程度区分が5以上であつて、かつ、区分6に該当する者が利用者の数の合計数の100分の60以上</p> <p>② 平均障害程度区分が5.5以上</p>	<p>平18厚告523別表第5の1の注3 平18厚告551の二のイ</p>	適 ・ 否	
	<p>生活介護サービス費(Ⅱ)については、平成18年厚生労働省告示第551号「厚生労働大臣が定める施設基準」の二のロに定める施設基準に適合し、次の①又は②のいずれかに該当するものとして都道府県知事に届け出た指定生活介護等の単位において、指定生活介護等の提供を行った場合に、利用定員に応じ、1日につき所定単位数を算定しているか。 ただし、地方公共団体が設置する指定障害者支援施設の指定生活介護等の単位の場合は、所定単位数の1000分の965に相当する単位数を算定しているか。</p> <p>① 平均障害程度区分が5以上であつて、かつ、区分6に該当する者が利用者の数の合計数の100分の50以上100分の60未満</p> <p>② 平均障害程度区分が5.3以上5.5未満</p>	<p>平18厚告523別表第5の1の注4 平18厚告551の二のロ</p>	適 ・ 否	
	<p>生活介護サービス費(Ⅲ)については、平成18年厚生労働省告示第551号「厚生労働大臣が定める施設基準」の二のハに定める施設基準に適合し、次の①又は②のいずれかに該当するものとして都道府県知事に届け出た指定生活介護等の単位において、指定生活介護等の提供を行った場合に、利用定員に応じ、1日につき所定単位数を算定しているか。 ただし、地方公共団体が設置する指定障害者支援施設の指定生活介護等の単位の場合は、所定単位数の1000分の965に相当する単位数を算定しているか。</p> <p>① 平均障害程度区分が5以上であつて、かつ、区分6に該当する者が利用者の数の合計数の100分の40以上100分の50未満</p> <p>② 平均障害程度区分が5.1以上5.3未満</p>	<p>平18厚告523別表第5の1の注5 平18厚告551の二のハ</p>	適 ・ 否	
	<p>生活介護サービス費(Ⅳ)については、平成18年厚生労働省告示第551号「厚生労働大臣が定める施設基準」の二のニに定める施設基準に適合し、次の①から③までのいずれかに該当するものとして都道府県知事</p>	<p>平18厚告523別表第5の1の注6 平18厚告551</p>	適 ・ 否	

基本事項	点検内容	根拠法令	自己点検(※)	備考
(7) 生活介護サービス費 (V)	<p>に届け出た指定生活介護等の単位において、指定生活介護等の提供を行った場合に、利用定員に応じ、1日につき所定単位数を算定しているか。</p> <p>ただし、地方公共団体が設置する指定障害者支援施設の指定生活介護等の単位の場合は、所定単位数の1000分の965に相当する単位数を算定しているか。</p> <p>① 平均障害程度区分が5以上であって、かつ、区分6に該当する者が利用者の数の合計数の100分の40未満</p> <p>② 平均障害程度区分が4. 5以上5未満であって、かつ、区分5及び区分6に該当する者が利用者の数の合計数の100分の50以上</p> <p>③ 平均障害程度区分が4. 9以上5. 1未満</p> <p>生活介護サービス費 (V) については、平成18年厚生労働省告示第551号「厚生労働大臣が定める施設基準」の二のホに定める施設基準に適合し、次の①又は②のいずれかに該当するものとして都道府県知事に届け出た指定生活介護等の単位において、指定生活介護等の提供を行った場合に、利用定員に応じ、1日につき所定単位数を算定しているか。</p> <p>ただし、地方公共団体が設置する指定障害者支援施設の指定生活介護等の単位の場合は、所定単位数の1000分の965に相当する単位数を算定しているか。</p> <p>① 平均障害程度区分が4. 5以上5未満であって、かつ、区分5及び区分6に該当する者が利用者の数の合計数の100分の40以上100分の50未満</p> <p>② 平均障害程度区分が4. 7以上4. 9未満</p>	<p>の二の二</p> <p>平18厚告523別表第5の1の注7 平18厚告551の二のホ</p>	適 ・ 否	
(8) 生活介護サービス費 (VI)	<p>生活介護サービス費 (VI) については、平成18年厚生労働省告示第551号「厚生労働大臣が定める施設基準」の二のヘに定める施設基準に適合し、次の①から③までのいずれかに該当するものとして都道府県知事に届け出た指定生活介護等の単位において、指定生活介護等の提供を行った場合に、利用定員に応じ、1日につき所定単位数を算定しているか。</p> <p>ただし、地方公共団体が設置する指定障害者支援施設の指定生活介護等の単位の場合は、所定単位数の1000分の965に相当する単位数を算定しているか。</p> <p>① 平均障害程度区分が4. 5以上5未満であって、かつ、区分5及び区分6に該当する者が利用者の数の合計数の100分の40未満</p> <p>② 平均障害程度区分が4以上4. 5未満であって、かつ、区分5及び区分6に該当する者が利用者の数の合計数の100分の40以上</p> <p>③ 平均障害程度区分が4. 4以上4. 7未満</p>	<p>平18厚告523別表第5の1の注8 平18厚告551の二のヘ</p>	適 ・ 否	
(9) 生活介護サービス費 (VII)	<p>生活介護サービス費 (VII) については、平成18年厚生労働省告示第551号「厚生労働大臣が定める施設基準」の二のトに定める施設基準に適合し、次の①又は②のいずれかに該当するものとして都道府県知事に届け出た指定生活介護等の単位において、指定生活介護等の提供を行った場合に、利用定員に応じ、1日につき所定単位数を算定しているか。</p> <p>ただし、地方公共団体が設置する指定障害者支援施設の指定生活介護等の単位の場合は、所定単位数の1000分の965に相当する単位数を算定しているか。</p> <p>① 平均障害程度区分が4以上4. 5未満であって、かつ、区分5及び区分6に該当する者が利用者の数の合計数の100分の30以上100分の40未満</p> <p>② 平均障害程度区分が4. 1以上4. 4未満</p>	<p>平18厚告523別表第5の1の注9 平18厚告551の二のト</p>	適 ・ 否	
(10) 生活介護サービス費 (VIII)	<p>生活介護サービス費 (VIII) については、平成18年厚生労働省告示第551号「厚生労働大臣が定める施設基準」の二のチに定める施設基準に適合し、次の①から③までのいずれかに該当するものとして都道府県知事に届け出た指定生活介護等の単位において、指定生活介護等の提供を行った場合に、利用定員に応じ、1日につき所定単位数を算定しているか。</p> <p>ただし、地方公共団体が設置する指定障害者支援施設の指定生活介護等の単位の場合は、所定単位数の1000分の965に相当する単位数を算定しているか。</p> <p>① 平均障害程度区分が4以上4. 5未満であって、かつ、区分5及び区分6に該当する者が利用者の数の合計数の100分の30未満</p> <p>② 平均障害程度区分が4未満であって、かつ、区分5及び区分6に該当する者が利用者の数の合計の100分の30以上</p> <p>③ 平均障害程度区分が3. 8以上4. 1未満</p>	<p>平18厚告523別表第5の1の注10 平18厚告551の二のチ</p>	適 ・ 否	
(11) 生活介護サービス費 (IX)	<p>生活介護サービス費 (IX) については、平成18年厚生労働省告示第551号「厚生労働大臣が定める施設基準」の二のリに定める施設基準に適合し、次の①又は②のいずれかに該当するものとして都道府県知事に届け出た指定生活介護等の単位において、指定生活介護等の提供を行った場合に、利用定員に応じ、1日につき所定単位数を算定しているか。</p>	<p>平18厚告523別表第5の1の注11 平18厚告551の二のリ</p>	適 ・ 否	

基本事項	点検内容	根拠法令	自己点検(※)	備考
(12) 生活介護サービス費(X)	<p>ただし、地方公共団体が設置する指定障害者支援施設の指定生活介護等の単位の場合は、所定単位数の1000分の965に相当する単位数を算定しているか。</p> <p>① 平均障害程度区分が4未満であって、かつ、区分5及び区分6に該当する者が利用者の数の合計数の100分の20以上100分の30未満</p> <p>② 平均障害程度区分が3. 5以上3. 8未満</p> <p>生活介護サービス費(X)については、平成18年厚生労働省告示第551号「厚生労働大臣が定める施設基準」の二のヌに定める施設基準に適合し、平均障害程度区分が4未満であって、かつ、区分5及び区分6に該当する者が利用者の数の合計数の100分の20未満であるものとして都道府県知事に届け出た指定生活介護等の単位において、指定生活介護等の提供を行った場合に、利用定員に応じ、1日につき所定単位数を算定しているか</p> <p>ただし、地方公共団体が設置する指定障害者支援施設の指定生活介護等の単位の場合は、所定単位数の1000分の965に相当する単位数を算定しているか。</p>	平18厚告523別表第5の1の注12 平18厚告551の二のヌ	適 ・ 否	
(13) 生活介護サービス費(X I)	<p>生活介護サービス費(X I)については、平成18年厚生労働省告示第551号「厚生労働大臣が定める施設基準」の二のルに定める施設基準に適合するものとして都道府県知事に届け出た指定生活介護等の単位において、指定生活介護等の提供を行った場合に、利用定員に応じ、1日につき所定単位数を算定しているか。</p> <p>ただし、地方公共団体が設置する指定障害者支援施設の指定生活介護等の単位の場合は、所定単位数の1000分の965に相当する単位数を算定しているか。</p>	平18厚告523別表第5の1の注13 平18厚告551の二のル	適 ・ 否	
(14) その他	<p>(3) から (13) までに掲げる生活介護サービス費の算定に当たって、次の①又は②のいずれかに該当する場合に、それぞれ①又は②に掲げる割合を所定単位数に乘じて得た数を算定しているか。</p> <p>① 利用者の数又は従業者の員数が平成18年厚生労働省告示第550号「厚生労働大臣が定める利用者の数の基準及び従業者の員数の基準並びに所定単位数に乘じる割合」の二のイ又はロの表の上段に掲げる基準に該当する場合 同表の下欄に掲げる割合</p> <p>② 指定生活介護等の提供に当たって、生活介護計画等が作成されていない場合100分の95</p>	平18厚告523別表第5の1の注15 平18厚告523別表第5の1の注15(1) 平18厚告550の二 平18厚告523別表第5の1の注15(2)	適 ・ 否	
(15) 障害福祉サービス相互の算定関係	利用者が生活介護以外の障害福祉サービスを受けている間又は旧法施設支援を受けている間に、生活介護サービス費を算定していないか。	平18厚告523別表第5の1の注16	適 ・ 否	
2 視覚・聴覚言語障害者支援体制加算	視覚障害者等である指定生活介護等の利用者の数が15人以上（指定生活介護事業所等における指定生活介護等の利用者の数が51人以上である場合にあっては、当該指定生活介護等の利用者の数に100分の30を乗じて得た数以上）であって、視覚障害者等との意思疎通に関し専門性を有する者として専ら視覚障害者等の生活支援に従事する従業者を、第2の1の一の（1）若しくは第4の○経過的指定障害者支援施設等の1の（1）の①に定める人員配置に加え、常勤換算方法で視覚障害者等の数を30で除して得た数以上配置しているものとして都道府県知事に届け出た指定生活介護事業所等において、指定生活介護等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算しているか。	平18厚告523別表第5の2の注	適 ・ 否	
3 新事業移行時特別加算	特定旧法指定施設である指定障害者支援施設において、指定障害者支援施設が行う生活介護にかかる指定障害福祉サービスを行った場合に、平成21年3月31日までの間、当該指定障害者支援施設に係る指定を受けた日から起算して30日以内の期間について、1日につき所定単位数を加算しているか。	平18厚告523別表第5の3の注	適 ・ 否	
4 初期加算	指定生活介護事業所等において、指定生活介護等を行った場合に、指定生活介護等の利用を開始した日から起算して30日以内の期間について、1日につき所定単位数を加算しているか。	平18厚告523別表第5の4の注	適 ・ 否	
5 訪問支援特別加算	指定生活介護事業所等において継続して指定生活介護等を利用する利用者について、連続した5日間、当該指定生活介護等の利用がなかった場合において、第2の1の一の（1）又は第4の○経過的指定障害者支援施設等の1の（1）の①の規程により指定生活介護事業所等に置くべき従業者のうちいずれかの職種の者が、生活介護計画等に基づき、あらかじめ当該利用者の同意を得て、当該利用者の居宅を訪問して当該指定生活介護事業所等における指定生活介護等の利用に係る相談援助等を行った場合に、1月につき2回を限度として、生活介護計画等に位置付けられた内容の指定生活介護等を行うのに要する標準的な時間で所定単位数を加算しているか。	平18厚告523別表第5の5の注	適 ・ 否	

基本事項	点検内容	根拠法令	自己点検(※)	備考
6 利用者負担上限額管理加算	指定障害者支援施設等が、利用者負担額合計額の管理を行った場合に、1月につき所定単位を加算しているか。	平18厚告523 別表第5の6 の注	適 ・ 否	
二 施設入所支援		平18厚告523 別表第10		
1 施設入所支援サービス費 (1) 施設入所支援サービス費	施設入所支援サービス費(Ⅰ)から(Ⅵ)まで、(Ⅷ)及び(Ⅸ)については、次の①に掲げる利用者に対して、(Ⅶ)及び(Ⅹ)については次の①から③までのいずれかに掲げる利用者に対して、(ⅩⅠ)については、次の②又は③のいずれかに掲げる利用者に対して、指定施設入所支援等を行った場合に、それぞれ所定の単位数を算定しているか。ただし、③については、法附則第1条第3号に掲げる規定の施行の日の前日までの間に限る。 ① 区分4(50歳以上の者)にあつては、区分3)以上に該当する者 ② 指定自立訓練(機能訓練)等、指定自立訓練(生活訓練)等(指定宿泊型自立訓練を除く)又は指定就労移行支援等(指定自立訓練等)を受け、かつ、居宅から当該指定自立訓練等が提供される指定障害者支援施設等へ通所することが困難である者 ③ 平成18年厚生労働省告示第556号の二に定める者のうち、指定生活介護等を受ける者であつて、区分3(50歳以上の者)にあつては区分2)以下に該当するもの若しくは区分1から区分6までのいずれにも該当しないもの又は指定自立訓練等、指定就労継続支援A型等若しくは指定就労継続支援B型等を受ける者	平18厚令523 別表第10の1 の注1	適 ・ 否	
(2) 施設入所支援サービス費(Ⅰ)	施設入所支援サービス費(Ⅰ)については、平成18年厚生労働省告示第551号「厚生労働大臣が定める施設基準」の三のイに定める施設基準に適合し、次の①又は②のいずれかに該当するものとして都道府県知事に届け出た指定施設入所支援等の単位において、指定施設入所支援等の提供を行った場合に、利用定員に応じ、1日につき所定単位数を算定しているか。 ただし、地方公共団体が設置する指定障害者支援施設の指定施設入所支援の単位の場合にあつては、所定単位数の1000分の965に相当する単位数を算定しているか。 ① 平均障害程度区分が5以上であつて、かつ、区分6に該当する者が利用者の数の合計数の100分の60以上であること ② 平均障害程度区分が5.5以上であること	平18厚告523 別表第10の1 の注2 平18厚告551 三のイ	適 ・ 否	
(3) 施設入所支援サービス費(Ⅱ)	施設入所支援サービス費(Ⅱ)については、平成18年厚生労働省告示第551号「厚生労働大臣が定める施設基準」の三のイに定める施設基準に適合し、次の①又は②のいずれかに該当するものとして都道府県知事に届け出た指定施設入所支援等の単位において、指定施設入所支援等の提供を行った場合に、利用定員に応じ、1日につき所定単位数を算定しているか。 ただし、地方公共団体が設置する指定障害者支援施設の指定施設入所支援の単位の場合にあつては、所定単位数の1000分の965に相当する単位数を算定しているか。 ① 平均障害程度区分が5以上であつて、かつ、区分6に該当する者が利用者の数の合計数の100分の50以上100分の60未満であること ② 平均障害程度区分が5.3以上5.5未満であること	平18厚告523 別表第10の1 の注3 平18厚告551 三のイ	適 ・ 否	
(4) 施設入所支援サービス費(Ⅲ)	施設入所支援サービス費(Ⅲ)については、平成18年厚生労働省告示第551号「厚生労働大臣が定める施設基準」の三のイに定める施設基準に適合し、次の①又は②のいずれかに該当するものとして都道府県知事に届け出た指定施設入所支援等の単位において、指定施設入所支援等の提供を行った場合に、利用定員に応じ、1日につき所定単位数を算定しているか。 ただし、地方公共団体が設置する指定障害者支援施設の指定施設入所支援の単位の場合にあつては、所定単位数の1000分の965に相当する単位数を算定しているか。 ① 平均障害程度区分が5以上であつて、かつ、区分6に該当する者が利用者の数の合計数の100分の40以上100分の50未満であること ② 平均障害程度区分が5.1以上5.3未満であること	平18厚告523 別表第10の1 の注4 平18厚告551 三のイ	適 ・ 否	
(5) 施設入所支援サービス費(Ⅳ)	施設入所支援サービス費(Ⅳ)については、次の①又は②に定める指定施設入所支援等の単位において、指定施設入所支援等の提供を行った場合に、利用定員に応じ、1日につき所定単位数を算定しているか。 ただし、地方公共団体が設置する指定障害者支援施設	平18厚告523 別表第10の1 の注5	適 ・ 否	

基本事項	点検内容	根拠法令	自己点検(※)	備考
	<p>設の指定施設入所支援の単位の場合にあつては、所定単位数の1000分の965に相当する単位数を算定しているか。</p> <p>① 平成18年厚生労働省告示第551号「厚生労働大臣が定める施設基準」の三のロに定める施設基準に適合し、次のアからウまでのいずれかに該当するものとして都道府県知事に届け出た指定施設入所支援等の単位</p> <p>ア 平均障害程度区分が5以上であつて、かつ、区分6に該当する者が利用者の数の合計数の100分の40未満であること</p> <p>イ 平均障害程度区分が4. 5以上5未満であつて、かつ、区分5及び区分6に該当する者が利用者の数の合計数の100分の50以上であること</p> <p>ウ 平均障害程度区分が4. 9以上5. 1未満であること</p> <p>② 平成18年厚生労働省告示第551号「厚生労働大臣が定める施設基準」の三のロに定める施設基準に適合し、次のア又はイのいずれかに該当するものとして都道府県知事に届け出た指定施設入所支援等の単位</p> <p>ア 平均障害程度区分が5以上であつて、かつ、区分6に該当する者が利用者の数の合計数の100分の40以上であること</p> <p>イ 平均障害程度区分が5. 1以上であること</p>	<p>平18厚告551 三のロ</p> <p>平18厚告551 三のロ</p>		
(6) 施設入所支援サービス費(V)	<p>施設入所支援サービス費(V)については、平成18年厚生労働省告示第551号「厚生労働大臣が定める施設基準」の三のロに定める施設基準に適合し、次の①又は②のいずれかに該当するものとして都道府県知事に届け出た指定施設入所支援等の単位において、指定施設入所支援等の提供を行った場合に、利用定員に応じ、1日につき所定単位数を算定しているか。</p> <p>ただし、地方公共団体が設置する指定障害者支援施設の指定施設入所支援の単位の場合にあつては、所定単位数の1000分の965に相当する単位数を算定しているか。</p> <p>① 平均障害程度区分が4. 5以上5未満であつて、かつ、区分5及び区分6に該当する者が利用者の数の合計数の100分の40以上100分の50未満であること</p> <p>② 平均障害程度区分が4. 7以上4. 9未満であること</p>	<p>平18厚告523 別表第10の1 の注6 平18厚告551 三のロ</p>	適 ・ 否	
(7) 施設入所支援サービス費(VI)	<p>施設入所支援サービス費(VI)については、平成18年厚生労働省告示第551号「厚生労働大臣が定める施設基準」の三のロに定める施設基準に適合し、次の①から③までのいずれかに該当するものとして都道府県知事に届け出た指定施設入所支援等の単位において、指定施設入所支援等の提供を行った場合に、利用定員に応じ、1日につき所定単位数を算定しているか。</p> <p>ただし、地方公共団体が設置する指定障害者支援施設の指定施設入所支援の単位の場合にあつては、所定単位数の1000分の965に相当する単位数を算定しているか。</p> <p>① 平均障害程度区分が4. 5以上5未満であつて、かつ、区分5及び区分6に該当する者が利用者の数の合計数の100分の40未満であること</p> <p>② 平均障害程度区分が4以上4. 5未満であつて、かつ、区分5及び区分6に該当する者が利用者の数の合計数の100分の40以上であること</p> <p>③ 平均障害程度区分が4. 4以上4. 7未満であること</p>	<p>平18厚告523 別表第10の1 の注7 平18厚告551 三のロ</p>	適 ・ 否	
(8) 施設入所支援サービス費(VII)	<p>施設入所支援サービス費(VII)については、次の①又は②に掲げる利用者に対して、それぞれ①又は②に定める指定施設入所支援等の単位において、指定施設入所支援等の提供を行った場合に、利用定員に応じ、1日につき所定単位数を算定しているか。</p> <p>ただし、地方公共団体が設置する指定障害者支援施設の指定施設入所支援の単位の場合にあつては、所定単位数の1000分の965に相当する単位数を算定しているか。</p> <p>① (1)の①に掲げる利用者 平成18年厚生労働省告示第551号「厚生労働大臣が定める施設基準」の三のロに定める施設基準に適合し、次のア又はイのいずれかに該当するものとして都道府県知事に届け出た指定施設入所支援等の単位</p> <p>ア 平均障害程度区分が4以上4. 5未満であつて、かつ、区分5及び区分6に該当する者が利用者の数の合計数の100分の30以上100分の40未満であること</p> <p>イ 平均障害程度区分が4. 1以上4. 4未満であること</p> <p>② (1)の②又は③に掲げる利用者 平成18年厚生労働省告示第551号「厚生労働大臣が定める施設基準」の三のロに定める施設基準に適合するものとして都道府県知事に届け出た指定施設入所支援等の単位</p>	<p>平18厚告523 別表第10の1 の注8 平18厚告551 三のロ</p>	適 ・ 否	

基本事項	点検内容	根拠法令	自己点検(※)	備考
(9) 施設入所支援サービス費(Ⅶ)	<p>施設入所支援サービス費(Ⅶ)については、次の①又は②に定める指定施設入所支援等の単位において、指定施設入所支援等の提供を行った場合に、利用定員に応じ、1日につき所定単位数を算定しているか。</p> <p>ただし、地方公共団体が設置する指定障害者支援施設の指定施設入所支援の単位の場合にあつては、所定単位数の1000分の965に相当する単位数を算定しているか。</p> <p>① 平成18年厚生労働省告示第551号「厚生労働大臣が定める施設基準」の三のハに定める施設基準に適合し、次のアからウまでのいずれかに該当するものとして都道府県知事に届け出た指定施設入所支援等の単位</p> <p>ア 平均障害程度区分が4以上4.5未満であつて、かつ、区分5及び区分6に該当する者が利用者の数の合計数の100分の30未満であること</p> <p>イ 平均障害程度区分が4未満であつて、かつ、区分5及び区分6に該当する者が利用者の数の合計数の100分の30以上であること</p> <p>ウ 平均障害程度区分が3.8以上4.1未満であること</p> <p>② 平成18年厚生労働省告示第551号「厚生労働大臣が定める施設基準」の三のハに定める施設基準に適合し、次のア又はイのいずれかに該当するものとして都道府県知事に届け出た指定施設入所支援等の単位</p> <p>ア 平均障害程度区分が4以上であつて、かつ、区分5及び区分6に該当する者が利用者の数の合計数の100分の30以上であること</p> <p>イ 平均障害程度区分が4.1以上であること</p>	<p>平18厚告523別表第10の1の注9</p> <p>平18厚告551三のハ</p> <p>平18厚告551三のハ</p>	適 ・ 否	
(10) 施設入所支援サービス費(Ⅷ)	<p>施設入所支援サービス費(Ⅷ)については、平成18年厚生労働省告示第551号「厚生労働大臣が定める施設基準」の三のハに定める施設基準に適合し、次の①又は②のいずれかに該当するものとして都道府県知事に届け出た指定施設入所支援等の単位において、指定施設入所支援等の提供を行った場合に、利用定員に応じ、1日につき所定単位数を算定しているか。</p> <p>ただし、地方公共団体が設置する指定障害者支援施設の指定施設入所支援の単位の場合にあつては、所定単位数の1000分の965に相当する単位数を算定しているか。</p> <p>① 平均障害程度区分が4未満であつて、かつ、区分5及び区分6に該当する者が利用者の数の合計数の100分の20以上100分の30未満であること</p> <p>② 平均障害程度区分が3.5以上3.8未満であること</p>	<p>平18厚告523別表第10の1の注10</p> <p>平18厚告551三のハ</p>	適 ・ 否	
(11) 施設入所支援サービス費(Ⅸ)	<p>施設入所支援サービス費(Ⅸ)については、次の①又は②のいずれかに掲げる利用者に対して、それぞれ①又は②に定める指定施設入所支援等の単位において、指定施設入所支援等の提供を行った場合に、利用定員に応じ、1日につき所定単位数を算定しているか。</p> <p>ただし、地方公共団体が設置する指定障害者支援施設の指定施設入所支援の単位の場合にあつては、所定単位数の1000分の965に相当する単位数を算定しているか。</p> <p>① (1)の①に掲げる利用者 平成18年厚生労働省告示第551号「厚生労働大臣が定める施設基準」の三のハに定める施設基準に適合し、平均障害程度区分が4未満であつて、かつ、区分5及び区分6に該当する者が利用者の数の合計数の100分の20未満であるものとして都道府県知事に届け出た指定施設入所支援等の単位</p> <p>② (1)の②又は③に掲げる利用者 平成18年厚生労働省告示第551号「厚生労働大臣が定める施設基準」の三のハに定める施設基準に適合するものとして都道府県知事に届け出た指定施設入所支援等の単位</p>	<p>平18厚告523別表第10の1の注11</p> <p>平18厚告551三のハ</p>	適 ・ 否	
(12) 施設入所支援サービス費(ⅩⅠ)	<p>施設入所支援サービス費(ⅩⅠ)については、(1)の②又は③に掲げる利用者に対して、平成18年厚生労働省告示第551号「厚生労働大臣が定める施設基準」の三の二に定める施設基準に適合するものとして、都道府県知事に届け出た指定施設入所支援等の単位において、指定施設入所支援等の提供を行った場合に、利用定員に応じ、1日につき所定単位数を算定しているか。</p> <p>ただし、地方公共団体が設置する指定障害者支援施設の指定施設入所支援の単位の場合にあつては、所定単位数の1000分の965に相当する単位数を算定しているか。</p>	<p>平18厚告523別表第10の1の注12</p> <p>平18厚告551三の二</p>	適 ・ 否	
(13) その他	<p>(2)から(12)までに掲げる施設入所支援サービス費の算定に当たって、次の①又は②のいずれかに該当する場合に、それぞれ①又は②に掲げる割合を所定単位数に乗じて得た数を算定しているか。</p> <p>① 利用者の数又は従業者の員数が平成18年厚生労働省告示第550号「厚生労働大臣が定める利用者の数の</p>	<p>平18厚告523別表第10の1の注13</p> <p>平18厚告550六</p>	適 ・ 否	

基本事項	点検内容	根拠法令	自己点検(※)	備考
2 重度障害者支援加算 (1) 重度障害者支援加算(Ⅰ)	<p>基準及び従業者の員数の基準並びに所定単位数に乘じる割合」の六のイ又はロの表の上欄に定める基準に該当する場合 同表下欄に定める割合</p> <p>② 指定施設入所支援等の提供に当たって、施設障害福祉サービス計画が作成されていない場合 100分の95</p> <p>① 重度障害者支援加算(Ⅰ)については、利用者(指定生活介護等を受ける者に限る。以下(1)及び(3)において同じ。)の平均障害程度区分が5以上であり、かつ、医師意見書により特別な医療が必要であるとされる者が利用者の数の合計数の100分の20以上であって、第2の1の一の(5)又は第4の○経過的指定障害者支援施設等の1の(1)の⑥に掲げる看護職員又は生活支援員を1人以上配置しているものとして都道府県知事に届け出た指定入所支援等の単位において、指定施設入所支援等の提供を行った場合に、1日につき所定単位数を加算しているか。</p> <p>② 重度障害者支援加算(Ⅰ)については、区分6に該当し、かつ、気管切開を伴う人工呼吸器による呼吸管理が必要な者又は重症心身障害者が2人以上利用しているものとして都道府県知事に届け出た指定施設入所支援等の単位において、指定施設入所支援等の提供を行った場合に、1日につき所定単位数を加算しているか。</p>	<p>平18厚告523別表第10の2の注1</p> <p>平18厚告523別表第10の2の注2</p>	適 ・ 否	
(2) 重度障害者支援加算(Ⅱ)	<p>重度障害者支援加算(Ⅱ)については平成18年厚生労働省告示第543号の二に定める基準を満たしている利用者1人につき、第2の1又は第4の○経過的指定障害者支援施設等の1に規定する人員配置に加え、常勤換算方法で、生活支援員を(一)から(三)までに掲げる場合にあっては0.5人以上、(四)から(七)までに掲げる場合にあっては1人以上、(八)から(十一)までに掲げる場合にあっては1.5人以上配置しているものとして都道府県知事に届け出た指定施設入所支援等の単位において、指定施設入所支援等の提供を行った場合に、1日につき所定単位数を加算しているか。</p>	<p>平18厚告523別表第10の2の注3</p> <p>平18厚告543二</p>	適 ・ 否	
3 新事業移行時特別加算	<p>特定旧法指定施設である指定障害者支援施設が、指定施設入所支援を行った場合に、平成21年3月31日までの間、当該指定障害者支援施設に係る指定を受けた日から起算して30日以内の期間について、1日につき所定単位数を加算しているか。</p>	<p>平18厚告523別表第10の3の注</p>	適 ・ 否	
4 入院・外泊時加算	<p>利用者が病院又は診療所への入院を要した場合及び利用者に対して居宅における外泊を認めた場合に、1月に8日を限度として、所定単位数に代えて、利用定員に応じ、それぞれの単位数(地方公共団体が設置する指定障害者支援施設の場合にあってはそれぞれの単位数の1000分の965に相当する単位数とする。)を算定しているか。ただし、入院又は外泊の初日及び最終日は算定しない。</p>	<p>平18厚告523別表第10の4の注</p>	適 ・ 否	
5 地域移行加算	<p>入所期間が1月を超えると見込まれる利用者(指定生活介護等を受ける者に限る。以下5中において同じ。)の退所に先立って、第2の一又は第4の(経過措置)○経過的指定障害者支援施設等の1の規定により指定障害者支援施設等に置くべき従業者(施設従業者)のうちいずれかの職種のものが、当該利用者に対して退所後の生活について相談援助を行い、かつ、当該利用者が退所後生活する居宅を訪問し、当該利用者及びその家族等に対して退所後の障害福祉サービスその他の保健医療サービス又は福祉サービスについて相談援助及び連絡調整を行った場合に、入所中1回を限度として所定単位数を加算し、当該利用者の退所後30日以内に当該利用者の居宅を訪問し、当該利用者及びその家族等に対して相談援助を行った場合に、退所後1回を限度として所定単位数を加算しているか。</p> <p>ただし、当該利用者が、退所後に他の社会福祉施設等に入所する場合にあっては、加算しない。</p>	<p>平18厚告523別表第10の5の注</p>	適 ・ 否	
6 入院時支援特別加算	<p>家族等から入院に係る支援を受けることが困難な利用者が病院又は診療所(指定障害者支援施設等の同一敷地内に併設する病院又は診療所を除く。)への入院を要した場合に、施設従業者のうちいずれかの職種の者が、施設障害福祉サービス計画に基づき、当該利用者が入院している病院又は診療所を訪問し、当該病院又は診療所との連絡調整及び被服等の準備その他の日常生活上の支援を行った場合に、1月に1回を限度として、入院期間の日数の合計に応じ、所定単位数を算定しているか。</p>	<p>平18厚告523別表第10の6の注</p>	適 ・ 否	
7 栄養管理体制加算 (1) 栄養管理体制加算(Ⅰ)	<p>栄養管理体制加算(Ⅰ)については、次の①から③までに掲げる基準のいずれにも適合するものとして都道</p>	<p>平18厚告523別表第10の7</p>	適 ・ 否	

基本事項	点検内容	根拠法令	自己点検(※)	備考
	府県知事に届け出た指定障害者支援施設等について、利用定員に応じ、1日につき所定単位数を加算しているか。 ① 常勤の管理栄養士を1名以上配置していること。 ② 利用者の栄養状態を把握し、利用者ごとの栄養計画に従い栄養管理を行っているとともに、利用者の栄養状態を定期的に記録していること。 ③ 利用者ごとの栄養計画の進捗状況を定期的に評価し、必要に応じ当該計画を見直していること。	の注1		
(2) 栄養管理体制加算(Ⅱ)	栄養管理体制加算(Ⅱ)については、次の①及び②に掲げる基準のいずれにも適合するものとして都道府県知事に届け出た指定障害者支援施設等について、利用定員に応じ、1日につき所定単位数を加算しているか。ただし、この場合において、(1)又は(3)を算定している場合は、算定しない。 ① 常勤の栄養士を1名以上配置していること。 ② 利用者の日常生活状況、嗜好等を把握し、安全で衛生に留意し適切な食事管理を行っていること。	平18厚告523別表第10の7の注2	適 ・ 否	
(3) 栄養管理体制加算(Ⅲ)	栄養管理体制加算(Ⅲ)については、次の①及び②に掲げる基準のいずれにも適合するものとして都道府県知事に届け出た指定障害者支援施設等について、利用定員に応じ、1日につき所定単位数を加算しているか。ただし、この場合において、(1)又は(2)を算定している場合は、算定しない。 ① 管理栄養士又は栄養士を1名以上配置していること ② 利用者の日常生活状況、嗜好等を把握し、安全で衛生に留意し適切な食事管理を行っていること。	平18厚告523別表第10の7の注3	適 ・ 否	
三 自立訓練(機能訓練) 1 機能訓練サービス費 (1) 機能訓練サービス費(Ⅰ)	機能訓練サービス費(Ⅰ)については、指定自立訓練(機能訓練)事業所等において、指定自立訓練(機能訓練)等を行った場合に、利用定員に応じ、1日につき所定単位数を算定しているか。ただし、地方公共団体が設置する指定障害者支援施設の場合にあっては、所定単位数の1000分の965に相当する単位数を算定しているか。	平18厚告523別表第11 平18厚告523別表第11の1の注1	適 ・ 否	
(2) 機能訓練サービス費(Ⅱ)	機能訓練サービス費(Ⅱ)については、第2の1の一の(2)の規定により指定自立訓練(機能訓練)事業所等に置くべき従業者のうちいずれかの職種の者が、利用者の居宅を訪問して指定自立訓練(機能訓練)等を行った場合に、自立訓練(機能訓練)計画等に位置付けられた内容の指定自立訓練(機能訓練)等を行うのに要する標準的な時間で所定単位数を算定しているか。	平18厚告523別表第11の1の注2	適 ・ 否	
(3) その他	(1)又は(2)に掲げる機能訓練サービス費の算定に当たって、(1)については次の①から③までのいずれかに該当する場合に、(2)については③に該当する場合に、それぞれ①から③までに掲げる割合を所定単位数に乗じて得た数を算定しているか。 ① 利用者の数又は従業者の員数が平成18年厚生労働省告示第550号「厚生労働大臣が定める利用者の数の基準及び従業者の員数の基準並びに所定単位数に乗じる割合」の七のイ又はロの表の上欄に定める基準に該当する場合 同表の下欄に定める割合 ② 指定自立訓練(機能訓練)等の提供に当たって、自立訓練(機能訓練)計画等が作成されていない場合 100分の95 ③ 指定自立訓練(機能訓練)事業所等における指定自立訓練(機能訓練)等の利用者(指定自立訓練(機能訓練)等の利用を開始した日から各月ごとの当該月の末日までの期間が1年に満たない者を除く。)のサービス利用期間(指定自立訓練(機能訓練)等の利用を開始した日から各月ごとの当該月の末日までの期間をいう。)の平均値が障害者自立支援法施行規則第6条の6第1号に掲げる期間に6月間を加えて得た期間を超えている場合 100分の95	平18厚告523別表第11の1の注4 平18厚告550の七 施行規則第6条の6第1号	適 ・ 否	
(4) 障害福祉サービス相互の算定関係	利用者が自立訓練(機能訓練)以外の障害福祉サービスを受けている間又は旧法施設支援を受けている間は、機能訓練サービス費は、算定されていないか。	平18厚告523別表第11の1の注5	適 ・ 否	
2 視覚・聴覚言語障害者支援体制加算	視覚障害者等である指定自立訓練(機能訓練)等の利用者の数が15以上(指定自立訓練(機能訓練)事業所等における指定自立訓練(機能訓練)等の利用者の数が51以上である場合にあっては、当該指定自立訓練(機能訓練)等の利用者の数に100分の30を乗じて得た数以上)であって、視覚障害者等との意思疎通に関し、専門性を有する者として専ら視覚障害者等の生活支援に従事する従業者を第2の1の一の(2)に掲げる人員配置に加え、常勤換算方法で、視覚障害者等の数を30で除して得た数以上配置しているものとして都道府県知事に届け出た指定自立訓練(機能訓練)事業所等において、指定自	平18厚告523別表第11の2の注	適 ・ 否	

基本事項	点検内容	根拠法令	自己点検(※)	備考
3 新事業移行時 特別加算	立訓練(機能訓練)等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算しているか。 特定旧法指定施設である指定障害者支援施設において、指定障害者支援施設が行う自立訓練(機能訓練)に係る指定障害福祉サービスを行った場合に、平成21年3月31日までの間、当該指定障害者支援施設に係る指定を受けた日から起算して30日以内の期間について、1日につき所定単位数を加算しているか。	平18厚告523 別表第11の3 の注	適 ・ 否	
4 初期加算	指定自立訓練(機能訓練)事業所等において、指定自立訓練(機能訓練)等を行った場合に、当該指定自立訓練(機能訓練)等の利用を開始した日から起算して30日以内の期間について、1日につき所定単位数を加算しているか。	平18厚告523 別表第11の4 の注	適 ・ 否	
5 利用者負担上 限額管理加算	指定障害者支援施設等が利用者負担額合計額の管理を行った場合に、1月につき所定単位数を加算しているか。	平18厚告523 別表第11の5 の注 平18厚告523 別表第12	適 ・ 否	
四 自立訓練(生活 訓練)				
1 生活訓練サー ビス費 (1) 生活訓練サ ービス費(Ⅰ)	生活訓練サービス費(Ⅰ)については、指定自立訓練(生活訓練)事業所等において、指定自立訓練(生活訓練)等を行った場合に、利用定員に応じ、1日につき所定単位数を算定しているか。 ただし、地方公共団体が設置する指定障害者支援施設の場合にあっては、所定単位数の1000分の965に相当する単位数を算定しているか。	平18厚告523 別表第12の1 の注1	適 ・ 否	
(2) 生活訓練サ ービス費(Ⅱ)	生活訓練サービス費(Ⅱ)については、第2の1の(3)の規定により指定自立訓練(生活訓練)事業所等に置くべき従業者のうちいずれかの職種の者が、利用者の 居宅を訪問して指定自立訓練(生活訓練)等を行った場合に、週2回を限度として、自立訓練(生活訓練)計画等に位置付けられた内容の指定自立訓練(生活訓練)等を行うのに要する標準的な時間で所定単位数を算定しているか。	平18厚告523 別表第12の1 の注2	適 ・ 否	
(3) その他	(1)又は(2)に掲げる生活訓練サービス費の算定に当たって、(1)については次の①から③までのいずれかに該当する場合に、(2)については③に該当する場合に、それぞれ①から③までに掲げる割合を所定単位数に乗じて得た数を算定しているか。 ① 利用者の数又は従業者の員数が平成18年厚生労働省告示第550号「厚生労働大臣が定める利用者の数の基準及び従業者の員数の基準並びに所定単位数に乘じる割合」のハのイ、ロ又はハの表の上欄に定める基準に該当する場合 同表の下欄に定める割合 ② 指定自立訓練(生活訓練)等の提供に当たって、自立訓練(生活訓練)計画等が作成されていない場合 100分の95 ③ 指定自立訓練(生活訓練)事業所等における指定自立訓練(生活訓練)等の利用者(指定自立訓練(生活訓練)等の利用を開始した日から各月ごとの当該月の末日までの期間が1年に満たない者を除く。)のサービス利用期間(指定自立訓練(生活訓練)等の利用を開始した日から各月ごとの当該月の末日までの期間をいう。)の平均値が障害者自立支援法施行規則第6条の6第2号に掲げる期間に6月間を加えて得た期間を超えている場合 100分の95	平18厚告523 別表第12の1 の注5 平18厚告550 の八 施行規則第6 条の6第2号	適 ・ 否	
(4) 障害福祉サ ービス相互の 算定関係	利用者が自立訓練(生活訓練)以外の障害福祉サービスを受けている間又は旧法施設支援を受けている間は、生活訓練サービス費は、算定されていないか。	平18厚告523 別表第12の1 の注6	適 ・ 否	
2 視覚・聴覚言 語障害者支援体 制加算	視覚障害者等である指定自立訓練(生活訓練)等の利用者(生活訓練サービス費(Ⅰ)が算定されている利用者に限る。以下同じ。)の数が15以上(指定自立訓練(生活訓練)事業所等における指定自立訓練(生活訓練)等の利用者の数が51以上である場合にあっては、当該指定自立訓練(生活訓練)等の利用者の数に100分の30を乗じて得た数以上)であって、視覚障害者等との意思疎通に関し専門性を有する者として専ら視覚障害者等の生活支援に従事する従業者を第2の1の(3)に掲げる人員 配置に加え、常勤換算方法で、視覚障害者等の数を30で除して得た数以上配置しているものとして都道府県知事に届け出た指定自立訓練(生活訓練)事業所等において、指定自立訓練(生活訓練)等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算しているか。	平18厚告523 別表第12の2 の注	適 ・ 否	
3 新事業移行時 特別加算	特定旧法指定施設である指定障害者支援施設において、指定障害者支援施設が行う自立訓練(生活訓練)に	平18厚告523 別表第12の3	適 ・ 否	

基本事項	点検内容	根拠法令	自己点検(※)	備考
	係る指定障害福祉サービスを行った場合に、平成21年3月31日までの間、当該指定障害者支援施設に係る指定を受けた日から起算して30日以内の期間について、1日につき所定単位数を加算しているか。	の注		
4 初期加算	指定自立訓練(生活訓練)事業所等において、指定自立訓練(生活訓練)等を行った場合に、当該指定自立訓練(生活訓練)等の利用を開始した日から起算して30日以内の期間について、1日につき所定単位数を加算しているか。	平18厚告523別表第12の4の注	適 ・ 否	
5 短期滞在加算	平成18年厚生労働省告示第551号の四のイに定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定自立訓練(生活訓練)事業所等が、利用者(生活訓練サービス費(Ⅲ)を受けている者を除く。)に対し、居室その他の設備を利用させるとともに、主として夜間において家事等の日常生活能力を向上させるための支援その他の必要な支援を行った場合に、1日につき所定単位数を算定しているか。	平18厚告523別表第12の5の注 平18厚告551四のイ	適 ・ 否	
6 利用者負担上限額管理加算	指定障害者支援施設等が利用者負担額合計額の管理を行った場合に、1日につき所定単位数を加算しているか。	平18厚告523別表第12の6の注	適 ・ 否	
7 精神障害者退院支援施設加算 (平成19年4月1日から適用)	平成18年厚生労働省告示第551号の四のロに定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た精神病院(精神病院以外の病院で精神病床が設けられているものを含む。以下同じ。)の精神病床を転換して指定自立訓練(生活訓練)又は指定就労移行支援に併せて居住の場を提供する指定自立訓練(生活訓練)事業所又は指定就労移行支援事業所であって、法附則第1条第3号に掲げる規定の施行の日の前日までに指定を受けた事業所(精神障害者退院支援施設)である指定自立訓練(生活訓練)事業所において、精神病床におおむね1年以上入院していた精神障害者その他これに準ずる精神障害者に対して、居住の場を提供した場合に、1日につき所定単位数を算定しているか。	平18厚告523別表第12の8の注 平18厚告551四のロ	適 ・ 否	
五 就労移行支援		平18厚告523別表第13		
1 就労移行支援サービス費 (1) 就労移行支援サービス費(Ⅰ)	① 就労移行支援サービス費(Ⅰ)については、就労を希望する者であって、単独で就労することが困難であるため、就労に必要な知識及び技術の習得、就労先の紹介その他の支援が必要な65歳未満の者に対して、指定就労移行支援等を行った場合に所定単位数を算定しているか。 ② 就労移行支援サービス費(Ⅰ)については、指定就労移行支援事業所等において、指定就労移行支援等を行った場合に、利用定員に応じ、1日につき所定単位数を算定しているか。 ただし、地方公共団体が設置する指定障害者支援施設の場合にあつては、所定単位数の1000分の965に相当する単位数を算定しているか。	平18厚告523別表第13の1の注1 平18厚告523別表第13の1の注3	適 ・ 否 適 ・ 否	
(2) 就労移行支援サービス費(Ⅱ)	① 就労移行支援サービス費(Ⅱ)については、あん摩マッサージ指圧師免許、はり師免許又はきゅう師免許を取得することにより、就労を希望する65歳未満の者に対して、指定就労移行支援等を行った場合に、所定単位数を算定しているか。 ② 就労移行支援サービス費(Ⅱ)については、指定就労移行支援事業所等において、指定就労移行支援等を行った場合に、利用定員に応じ、1日につき所定単位数を算定しているか。 ただし、地方公共団体が設置する指定障害者支援施設の場合にあつては、所定単位数の1000分の965に相当する単位数を算定しているか。	平18厚告523別表第13の1の注2 平18厚告523別表第13の1の注4	適 ・ 否 適 ・ 否	
(3) その他	(1)又は(2)に掲げる就労移行支援サービス費の算定に当たって、次の①から③までのいずれかに該当する場合に、それぞれ①から③までに掲げる割合を所定単位数に乘じて得た数を算定しているか。 ① 利用者の数又は従業者の員数が平成18年厚生労働省告示第550号「厚生労働大臣が定める利用者の数の基準及び従業者の員数の基準並びに所定単位数に乘じる割合」の九のイ又はロの表の上欄に掲げる基準に該当する場合 同表の下欄に掲げる割合 ② 指定就労移行支援等の提供に当たって、就労移行支援計画等が作成されていない場合100分の95 ③ 指定就労移行支援等の利用者(当該指定就労移行支援等の利用を開始した日から各月ごとの当該月の末日までの期間が1年に満たない者を除く。)のサービス利用期間(指定就労移行支援等の利用を開始した日から各月ごとの当該月の末日までの期間をいう。)の平均値が障害者自立支援法施行規則第6条の8に定め	平18厚告523別表第13の1の注5 平18厚告523別表13の1の注5(1) 平18厚告550の九 平18厚告523別表13の1の注5(2) 平18厚告523別表13の1の注5(3) 施行規則第6条の8	適 ・ 否	

基本事項	点検内容	根拠法令	自己点検(※)	備考
	標準利用期間に6月間を加えて得た期間を超えている場合 100分の95			
(4) 障害福祉サービス相互の算定関係	利用者が就労移行支援以外の障害福祉サービスを受けている間又は旧法施設支援を受けている間に、就労移行支援サービス費を算定していないか。	平18厚告523別表第13の1の注6	適 ・ 否	
2 視覚・聴覚言語障害者支援体制加算	視覚障害者等である指定就労移行支援等の利用者の数が15人以上(指定就労移行支援事業所等における指定就労移行支援等の利用者の数が51人以上である場合にあっては、当該指定就労移行支援等の利用者の数に100分の30を乗じて得た数以上)であって、視覚障害者等との意思疎通に関し専門性を有する者として専ら視覚障害者等の生活支援に従事する従業者を、第2の1の一の(4)に定める人員配置に加え、常勤換算方法で、視覚障害者等の数を30で除して得た数以上配置しているものとして都道府県知事に届け出た指定就労移行支援事業所等において、指定就労移行支援等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算しているか。	平18厚告523別表第13の2の注 平18厚令172第4条第1項第4号	適 ・ 否	
3 就労移行支援体制加算	指定就労移行支援等のあった日の属する年度の前年度において、指定就労移行支援事業所等における指定就労移行支援等を受けた後就労し、6月を超える期間継続して就労している者が、当該指定就労移行支援事業所等の指定就労移行支援等に係る利用定員の100分の20を超えるものとして都道府県知事に届け出た指定就労移行支援事業所等において、指定就労移行支援等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算しているか。	平18厚告523別表第13の3の注	適 ・ 否	
4 新事業移行時特別加算	特定旧法指定施設である指定障害者支援施設において、就労移行支援に係る指定障害福祉サービスを行った場合に、平成21年3月31日までの間、当該指定障害者支援施設に係る指定を受けた日から起算して30日以内の期間について、1日につき所定単位数を加算しているか	平18厚告523別表第13の4の注	適 ・ 否	
5 初期加算	指定就労移行支援事業所等において、指定就労移行支援等を行った場合に、当該指定就労移行支援等の利用を開始した日から起算して30日以内の期間について、1日につき所定単位数を加算しているか。	平18厚告523別表第13の5の注	適 ・ 否	
6 訪問支援特別加算	指定就労移行支援事業所等において継続して指定就労移行支援等を利用する利用者について、連続した5日間、当該指定就労移行支援等の利用がなかった場合において、第2の1の一の(4)の規定により指定就労移行支援事業所等に置くべき従業者のうちいずれかの職種の者が、就労移行支援計画等に基づき、あらかじめ当該 利用者の同意を得て、当該利用者の居宅を訪問して当該指定就労移行支援事業所等における指定就労移行支援等の利用に係る相談援助等を行った場合に、1月につき2回を限度として、就労移行支援計画等に位置付けられた内容の指定就労移行支援等を行うのに要する標準的な時間で所定単位数を算定しているか。	平18厚告523別表第13の6の注	適 ・ 否	
7 利用者負担上限額管理加算	指定障害者支援施設等が利用者負担額合計額の管理を行った場合に、1月につき所定単位数を加算しているか。	平18厚告523別表第13の7の注	適 ・ 否	
8 精神障害者退院支援施設加算(平成19年4月1日から適用)	平成18年厚生労働省告示第551号「厚生労働大臣が定める施設基準」の五に定める施設基準に適合するものとして都道府県知事に届け出た精神障害者退院支援施設である指定就労移行支援事業所において、精神病床におおむね1年以上入院していた精神障害者その他これに準ずる精神障害者に対して、居住の場を提供した場合に、1日につき所定単位数を算定しているか。	平18厚告523別表第13の9の注 平18厚告551の五	適 ・ 否	

生活介護事業所運営状況点検書

※該当するいずれかを○で囲む。

基本事項	点検内容	根拠法令	自己点検(※)	備考
第1 基本方針	<p>(1) 指定生活介護事業者は、利用者の意向、適性、障害の特性その他の事情を踏まえた計画(個別支援計画)を作成し、これに基づき利用者に対して指定生活介護を提供するとともに、その効果について継続的な評価を実施することその他の措置を講ずることにより利用者に対して適切かつ効果的に指定生活介護を提供しているか。</p> <p>(2) 指定生活介護事業者は、利用者の意思及び人格を尊重して、常に当該利用者の立場に立った指定生活介護の提供に努めているか。</p> <p>(3) 指定生活介護事業者は、利用者の人権の擁護、虐待の防止等のため、責任者を設置する等必要な体制の整備を行うとともに、その従業者に対し、研修を実施する等の措置を講ずるよう努めているか。</p> <p>(4) 指定生活介護の事業は、利用者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障害者自立支援法施行規則第2条の4に規定する者に対して、入浴、排せつ及び食事の介護、創作的活動又は生産活動の機会の提供その他の便宜を適切かつ効果的に行っているか。</p>	<p>法第43条</p> <p>平18厚令171第3条第1項</p> <p>平18厚令171第3条第2項</p> <p>平18厚令171第3条第3項</p> <p>平18厚令171第77条 平18厚令19第2条の4</p>	<p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p>	
第2 人員に関する基準		法第43条第1項		
1 指定生活介護事業所の従業者の員数	指定生活介護事業所に置く従業者及びその員数は、次のとおりになっているか。	平18厚令171第78条第1項		
(1) 医師	利用者に対して日常生活上の健康管理及び療養上の指導を行うために必要な数となっているか。	平18厚令171第78条第1項第1号	適 ・ 否	
(2) 看護職員(保健師又は看護師若しくは准看護師)、理学療法士又は作業療法士及び生活支援員	<p>① 看護職員、理学療法士又は作業療法士及び生活支援員の総数は指定生活介護の単位(その提供が同時に一又は複数の利用者に対して一体的に行われるもの。)ごとに、常勤換算方法で、アからウまでに掲げる平均障害程度区分に応じ、それぞれアからウまでに掲げる数となっているか。</p> <p>ア 障害程度区分が4未満 利用者の数を6で除した数以上</p> <p>イ 障害程度区分が4以上5未満 利用者の数を5で除した数以上</p> <p>ウ 障害程度区分が5以上 利用者の数を3で除した数以上</p> <p>② 看護職員の数は、指定生活介護の単位ごとに、1以上となっているか。</p> <p>③ 理学療法士又は作業療法士の数は、利用者に対して日常生活を営むのに必要な機能の減退を防止するための訓練を行う場合は、指定生活介護の単位ごとに、当該訓練を行うために必要な数となっているか。</p> <p>ただし、理学療法士又は作業療法士を確保することが困難な場合には、これらの者に代えて、日常生活を営むのに必要な機能の減退を防止するための訓練を行う能力を有する看護師その他の者を機能訓練指導員として置いているか。</p> <p>④ 生活支援員の数は、指定生活介護の単位ごとに、1以上となっているか。</p> <p>また、1人以上は常勤となっているか。</p>	<p>平18厚令171第78条第1項第2号イ 平18厚令171第78条第3項</p> <p>平18厚令171第78条第1項第2号ロ 平18厚令171第78条第1項第2号ハ</p> <p>平18厚令171第78条第4項</p> <p>平18厚令171第78条第1項第2号ニ 平18厚令171第78条第6項</p>	<p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p>	
	(経過措置)			
	<p>(1) 法附則第1条第3号に掲げる規定の施行の日の前日までの間、特定旧法受給者等に対し指定生活介護を提供する指定生活介護事業所に置くべき看護職員、理学療法士又は作業療法士及び生活支援員の総数は、指定生活介護の単位ごとに、常勤換算方法で、次に掲げる数の合計以上となっているか。</p> <p>① 次のアからウまでに掲げる利用者(特定旧法受給者等を除く。)の平均障害程度区分に応じ、それぞれアからウまでに掲げる数</p>	平18厚令171附則第4条第1項	適 ・ 否	

基本事項	点検内容	根拠法令	自己点検(※)	備考
	<p>ア 障害程度区分4未満 利用者の数を6で除した数</p> <p>イ 障害程度区分が4以上5未満 利用者の数を5で除した数</p> <p>ウ 障害程度区分が5以上 利用者の数を3で除した数</p> <p>② 特定旧法受給者等の数を10で除した数</p> <p>(2) 利用者の数は、前年度の平均値となっているか。ただし、新規に指定を受ける場合は、推定数となっているか。</p>	平18厚令171 附則第4条 第2項	適 ・ 否	
(3) サービス管理責任者	<p>指定生活介護事業所ごとに、①又は②に掲げる利用者の数の区分に応じ、それぞれ①又は②に掲げる数となっているか。</p> <p>① 利用者の数が60以下 1以上</p> <p>② 利用者の数が61以上 1に利用者の数が60を超えて40又はその端数を増すごとに1を加えて得た数以上</p> <p>また、1人以上は常勤となっているか。</p>	平18厚令171 第78条第1項 第3号	適 ・ 否	
(4) 利用者数の算定	<p>利用者の数は、前年度の平均値となっているか。ただし、新規に指定を受ける場合は、適切な推定数により算定されているか。</p>	平18厚令171 第78条第7項 平18厚令171 第78条第2項	適 ・ 否	
(5) 職務の専従	<p>指定生活介護事業所の従業者は、専ら当該指定生活介護事業所の職務に従事する者又は指定生活介護の単位ごとに専ら当該指定生活介護の提供に当たる者となっているか。 (ただし、利用者の支援に支障がない場合はこの限りでない。)</p>	平18厚令171 第78条第5項	適 ・ 否	
(6) 管理者	<p>指定生活介護事業所ごとに専らその職務に従事する管理者を置いているか。 (ただし、指定生活介護事業所の管理上支障がない場合は、当該指定生活介護事業所の他の職務に従事させ、又は当該指定生活介護事業所以外の事業所、施設等の職務に従事させることができる。)</p>	平18厚令171 第80条 準用(第51条)	適 ・ 否	
(7) 従たる事業所を設置する場合の特例	<p>指定生活介護事業所における主たる事業所(主たる事業所)と一体的に管理運営を行う事業所(従たる事業所)を設置している場合、主たる事業所及び従たる事業所の従業者(サービス管理責任者を除く。)のうちそれぞれ1人以上は、常勤かつ専ら当該主たる事業所又は従たる事業所の職務に従事する者となっているか。</p> <p>(経過措置) 指定特定身体障害者授産施設又は指定知的障害者更生施設若しくは指定知的障害者授産施設が指定生活介護事業を行う場合において、平成18年厚生労働省令第171号(指定障害福祉サービス基準)の施行日において現に存する分場(基本的な設備が完成しているものを含み、指定障害福祉サービス基準施行後に建物の構造を変更したものを除く。)を指定生活介護事業所、指定自立訓練(機能訓練)事業所、指定自立訓練(生活訓練)事業所、指定就労移行支援事業所、指定就労継続支援A型事業所又は指定就労継続支援B型事業所と一体的に管理運営を行う事業所として設置する場合については、当分の間、(7)の規定は適用しない。 この場合において、当該従たる事業所に置かれる従業者(サービス管理責任者を除く。)のうち1人以上は、専ら当該従たる事業所の職務に従事する者となっているか。</p>	平18厚令171 第79条	適 ・ 否	
第3 設備に関する基準				
1 設備	<p>① 訓練・作業室、相談室、洗面所、便所及び多目的室その他運営に必要な設備を設けているか。 (相談室及び多目的室は利用者の支援に支障がない場合は、兼用することができる。)</p> <p>② これらの設備は、専ら当該指定生活介護事業所の用に供するものとなっているか。 (ただし、利用者の支援に支障がない場合はこの限りでない。)</p>	<p>法第43条 第2項 平18厚令171 第81条第1項</p> <p>平18厚令171 第81条第3項 平18厚令171 第81条第4項</p>	<p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p>	
(1) 訓練・作業室	<p>① 訓練又は作業に支障がない広さを有しているか。</p> <p>② 訓練又は作業に必要な機械器具等を備えているか。</p>	平18厚令171 第81条第2項 第1号イ、ロ	適 ・ 否	

基本事項	点検内容	根拠法令	自己点検(※)	備考
(2) 相談室	室内における談話の漏えいを防ぐための間仕切り等を設けているか。	平18厚令171第81条第2項第2号	適 ・ 否	
(3) 洗面所	利用者の特性に応じたものであるか。	平18厚令171第81条第2項第3号	適 ・ 否	
(4) 便所	利用者の特性に応じたものであるか。	平18厚令171第81条第2項第4号	適 ・ 否	
第4 運営に関する基準	(経過措置) 法附則第41条第1項の規定によりなお従前の例により運営することができることとされた指定特定身体障害者授産施設、精神障害者福祉ホーム又は指定知的障害者更生施設、指定特定知的障害者授産施設若しくは指定知的障害者通勤寮（基本的な設備が完成しているものを含み、指定障害福祉サービス基準施行後に建物の構造を変更したものを除く。）において、指定生活介護の事業を行う場合におけるこれらの施設の建物については、当分の間、多目的室を設けないことができる。	平18厚令171附則第22条	適 ・ 否	
1 内容及び手続きの説明及び同意	(1) 指定生活介護事業者は、支給決定障害者が指定生活介護の利用の申込みを行ったときは、当該利用申込者に係る障害の特性に応じた適切な配慮をしつつ、当該利用申込者に対し、運営規程の概要、従業員の勤務体制、その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書を交付して説明を行い、当該指定生活介護の提供の開始について当該利用申込者の同意を得ているか。	法第43条第2項 平18厚令171第93条 準用（第9条第1項）	適 ・ 否	
2 契約支給量の報告等	(2) 指定生活介護事業者は、社会福祉法第77条の規定に基づき書面の交付を行う場合は、利用者の障害の特性に応じた適切な配慮をしているか。	平18厚令171第93条 準用（第9条第2項）	適 ・ 否	
	(1) 指定生活介護事業者は、指定生活介護を提供するときは、当該指定生活介護の内容、契約支給量、その他の必要な事項（受給者証記載事項）を支給決定障害者の受給者証に記載しているか。	平18厚令171第93条 準用（第10条第1項）	適 ・ 否	
	(2) 契約支給量の総量は、当該支給決定障害者の支給量を超えていないか。	平18厚令171第93条 準用（第10条第2項）	適 ・ 否	
	(3) 指定生活介護事業者は指定生活介護の利用に係る契約をしたときは、受給者証記載事項その他の必要な事項を市町村に対し遅滞なく報告しているか。	平18厚令171第93条 準用（第10条第3項）	適 ・ 否	
	(4) 指定生活介護事業者は、受給者証記載事項に変更があった場合に、(1) から (3) に準じて取り扱っているか。	平18厚令171第93条 準用（第10条第4項）	適 ・ 否	
3 提供拒否の禁止	指定生活介護事業者は、正当な理由がなく指定生活介護の提供を拒んでいないか。	平18厚令171第93条 準用（第11条）	適 ・ 否	
4 連絡調整に対する協力	指定生活介護事業者は、指定生活介護の利用について市町村又は相談支援事業を行う者が行う連絡調整に、できる限り協力しているか。	平18厚令171第93条 準用（第12条）	適 ・ 否	
5 サービス提供困難時の対応	指定生活介護事業者は、指定生活介護事業所の通常の実施地域等を勘案し、利用申込者に対し自ら適切な指定生活介護を提供することが困難であると認めた場合は、適当な他の指定生活介護事業者等の紹介その他の必要な措置を速やかに講じているか。	平18厚令171第93条 準用（第13条）	適 ・ 否	
6 受給資格の確認	指定生活介護事業者は、指定生活介護の提供を求められた場合は、その者の提示する受給者証によって、支給決定の有無、支給決定の有効期間、支給量等確かめているか。	平18厚令171第93条 準用（第14条）	適 ・ 否	
7 介護給付費の支給の申請に係る援助	(1) 指定生活介護事業者は、生活介護に係る支給決定を受けていない者から利用の申込みがあった場合は、その者の意向を踏まえて速やかに介護給付費の支給の申請が行われるよう必要な援助を行っているか。	平18厚令171第93条 準用（第15条第1項）	適 ・ 否	

基本事項	点検内容	根拠法令	自己点検(※)	備考
	(2) 指定生活介護事業者は、生活介護に係る支給決定に通常要すべき標準的な期間を考慮し、支給決定の有効期間の終了に伴う介護給付費の支給申請について、必要な援助を行っているか。	平18厚令171第93条準用(第15条第2項)	適 ・ 否	
8 心身の状況等の把握	指定生活介護事業者は、指定生活介護の提供に当たっては、利用者の心身の状況、その置かれている環境、他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況等の把握に努めているか。	平18厚令171第93条準用(第16条)	適 ・ 否	
9 指定障害福祉サービス事業者等との連携等	(1) 指定生活介護事業者は、指定生活介護を提供するに当たっては、地域及び家庭との結びつきを重視した運営を行い、市町村、他の指定障害福祉サービス事業者等その他の保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めているか。	平18厚令171第93条準用(第17条第1項)	適 ・ 否	
	(2) 指定生活介護事業者は、指定生活介護の提供の終了に際しては、利用者又はその家族に対して適切な援助を行うとともに、保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めているか。	平18厚令171第93条準用(第17条第2項)	適 ・ 否	
10 サービスの提供の記録	(1) 指定生活介護事業者は、指定生活介護を提供した際は、当該指定生活介護の提供日、内容その他必要な事項を、指定生活介護の提供の都度記録しているか。	平18厚令171第93条準用(第19条第1項)	適 ・ 否	
	(2) 指定生活介護事業者は、(1)の規定による記録に際しては、支給決定障害者から指定生活介護を提供したことについて確認を受けているか。	平18厚令171第93条準用(第19条第2項)	適 ・ 否	
11 指定生活介護事業者が支給決定障害者に求めることのできる金銭の支払の範囲等	(1) 指定生活介護事業者が指定生活介護を提供する支給決定障害者に対して金銭の支払を求めることができるのは、当該金銭の使途が直接利用者の便益を向上させるものであって、当該支給決定障害者に支払を求めることが適当であるものに限られているか。	平18厚令171第93条準用(第20条第1項)	適 ・ 否	
	(2) (1)の規定により金銭の支払を求める際は、当該金銭の使途及び額並びに支給決定障害者に金銭の支払を求める理由について書面によって明らかにするとともに、支給決定障害者に対し説明を行い、その同意を得ているか。 (ただし、12の(1)から(3)までに掲げる支払については、この限りでない。)	平18厚令171第93条準用(第20条第2項)	適 ・ 否	
12 利用者負担額等の受領	(1) 指定生活介護事業者は、指定生活介護を提供した際は、支給決定障害者から当該指定生活介護に係る利用者負担額の支払を受けているか。	平18厚令171第82条第1項	適 ・ 否	
	(2) 指定生活介護事業者は、法定代理受領を行わない指定生活介護を提供した際は、支給決定障害者から当該指定生活介護に係る指定障害福祉サービス等費用基準額の支払を受けているか。	平18厚令171第82条第2項	適 ・ 否	
	(3) 指定生活介護事業者は、(1)及び(2)の支払を受ける額のほか、指定生活介護において提供される便宜に要する費用のうち支給決定障害者から受けることのできる次に掲げる費用の支払を受けているか。 ① 食事の提供に要する費用 (次のイ又はロに定めるところによる) イ 食材料費及び調理等に係る費用に相当する額 ロ 事業所等に通う者等のうち、障害者自立支援法施行令(平成18年政令第10号)第17条第1項第2号から第4号までに掲げる者に該当するものについては、食材料費に相当する額 ② 創作的活動にかかる材料費 ③ 日用品費 ④ ①から③のほか、指定生活介護において提供される便宜に要する費用のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であって、支給決定障害者に負担させることが適当と認められるもの	平18厚令171第82条第3項 平18厚令171第82条第4項 平18厚告545 二のイ 平18政令10 第17条第1項 第2～4号	適 ・ 否	

基本事項	点検内容	根拠法令	自己点検(※)	備考
13 利用者負担額に係る管理	(4) 指定生活介護事業者は、(1)から(3)までに掲げる費用の額の支払を受けた場合は、当該費用に係る領収証を当該費用の額を支払った支給決定障害者に対し交付しているか。	平18厚令171第82条第5項	適 ・ 否	
	(5) 指定生活介護事業者は、(3)の費用に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、支給決定障害者に対し、当該サービスの内容および費用について説明を行い、支給決定障害者の同意を得ているか。	平18厚令171第82条第6項	適 ・ 否	
	指定生活介護事業者は、支給決定障害者の依頼を受けて、当該支給決定障害者が同一の月に当該指定生活介護事業者が提供する指定生活介護及び他の指定障害福祉サービス等を受けたときは、当該指定生活介護及び他の指定障害福祉サービス等に係る指定障害福祉サービス等費用基準額から当該指定生活介護及び他の指定障害福祉サービス等につき法第29条第3項(法第31条の規定により読み替えて適用される場合を含む。)の規定により算定された介護給付費又は訓練等給付費の額を控除した額の合計額(利用者負担額合計額)を算定しているか。 この場合において、当該指定生活介護事業者は、利用者負担額合計額を市町村に報告するとともに、当該支給決定障害者及び当該他の指定障害福祉サービス等を提供した指定障害福祉サービス事業者等に通知しているか。	平18厚令171第93条準用(第22条)	適 ・ 否	
14 介護給付費の額に係る通知等	(1) 指定生活介護事業者は、法定代理受領により市町村から指定生活介護に係る介護給付費の支給を受けた場合は、支給決定障害者に対し、当該支給決定障害者に係る介護給付費の額を通知しているか。	平18厚令171第93条準用(第23条第1項)	適 ・ 否	
	(2) 指定生活介護事業者は、法定代理受領を行わない指定生活介護に係る費用の支払を受けた場合は、その提供した指定生活介護の内容、費用の額その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を支給決定障害者に対して交付しているか。	平18厚令171第93条準用(第23条第2項)	適 ・ 否	
15 指定生活介護の取扱方針	(1) 指定生活介護事業者は、生活介護計画に基づき、利用者の心身の状況等に応じて、その者の支援を適切に行うとともに、指定生活介護の提供が漫然かつ画一的なものとならないように配慮しているか。	平18厚令171第93条準用(第57条第1項)	適 ・ 否	
	(2) 指定生活介護事業所の従業者は、指定生活介護の提供に当たっては、懇切丁寧を旨とし、利用者又はその家族に対し、支援上必要な事項について、理解しやすいように説明を行っているか。	平18厚令171第93条準用(第57条第2項)	適 ・ 否	
	(3) 指定生活介護事業者は、その提供する指定生活介護の質の評価を行い、常にその改善を図っているか。	平18厚令171第93条準用(第57条第3項)	適 ・ 否	
16 生活介護計画の作成等	(1) 指定生活介護事業所の管理者は、サービス管理責任者に指定生活介護に係る個別支援計画(生活介護計画)の作成に関する業務を担当させているか。	平18厚令171第93条準用(第58条第1項)	適 ・ 否	
	(2) サービス管理責任者は生活介護計画の作成に当たっては、適切な方法により、利用者について、その有する能力、その置かれている環境及び日常生活全般の状況等の評価を通じて利用者の希望する生活や課題等の把握(アセスメント)を行い、利用者が自立した日常生活を営むことができるように支援する上での適切な支援内容の検討をしているか。	平18厚令171第93条準用(第58条第2項)	適 ・ 否	
	(3) アセスメントに当たっては、利用者に面接して行なっているか。 この場合において、サービス管理責任者は、面接の趣旨を利用者に対して十分に説明し、理解を得ているか。	平18厚令171第93条準用(第58条第3項)	適 ・ 否	

基本事項	点検内容	根拠法令	自己点検(※)	備考	
17 サービス管理責任者の責務	(4) サービス管理責任者は、アセスメント及び支援内容の検討結果に基づき、利用者及びその家族の生活に対する意向、総合的な支援の方針、生活全般の質を向上させるための課題、指定生活介護の目標及びその達成時期、指定生活介護を提供する上での留意事項等を記載した生活介護計画の原案を作成しているか。 この場合において、当該指定生活介護事業所が提供する指定生活介護以外の保健医療サービス又はその他の福祉サービス等との連携も含めて生活介護計画の原案に位置付けるよう努めているか。	平18厚令171第93条準用(第58条第4項)	適 ・ 否		
	(5) サービス管理責任者は、生活介護計画の作成に係る会議を開催し、生活介護計画の原案の内容について意見を求めているか。	平18厚令171第93条準用(第58条第5項)	適 ・ 否		
	(6) サービス管理責任者は、生活介護計画の原案の内容について利用者又はその家族に対して説明し、文書により利用者の同意を得ているか。	平18厚令171第93条準用(第58条第6項)	適 ・ 否		
	(7) サービス管理責任者は、生活介護計画を作成した際には、当該生活介護計画を利用者に交付しているか。	平18厚令171第93条準用(第58条第7項)	適 ・ 否		
	(8) サービス管理責任者は、生活介護計画の作成後、生活介護計画の実施状況の把握(モニタリング)(利用者についての継続的なアセスメントを含む。)を行うとともに、少なくとも6月に1回以上、生活介護計画の見直しを行い、必要に応じて生活介護計画の変更を行っているか。	平18厚令171第93条準用(第58条第8項)	適 ・ 否		
	(9) サービス管理責任者は、モニタリングに当たっては、利用者及びその家族等と連絡を継続的に行うこととし、特段の事情のない限り、次に定めるところにより行っているか。 ① 定期的に利用者に面接すること。 ② 定期的にモニタリングの結果を記録すること。	平18厚令171第93条準用(第58条第9項)	適 ・ 否		
	(10) 生活介護計画に変更のあった場合、(2)から(7)に準じて取り扱っているか。	平18厚令171第93条準用(第58条第10項)	適 ・ 否		
	サービス管理責任者は、生活介護計画の作成等のほか、次に掲げる業務を行っているか。 ① 利用申込者の利用に際し、その者に係る指定障害福祉サービス事業者等に対する照会等により、その者の心身の状況、当該指定生活介護事業所以外における指定障害福祉サービス等の利用状況等を把握すること。 ② 利用者の心身の状況、その置かれている環境等に照らし、利用者が自立した日常生活を営むことができるよう定期的に検討するとともに、自立した日常生活を営むことができると認められる利用者に対し、必要な援助を行うこと。 ③ 他の従事者に対する技術的指導及び助言を行うこと。	平18厚令171第93条準用(第59条)	適 ・ 否		
	18 相談及び援助	指定生活介護事業者は、常に利用者の心身の状況、その置かれている環境等の的確な把握に努め、利用者又はその家族に対し、その相談に適切に応じるとともに、必要な助言その他の援助を行っているか。	平18厚令171第93条準用(第60条)	適 ・ 否	
	19 介護	(1) 介護は、利用者の心身の状況に応じ、利用者の自立の支援と日常生活の充実に資するよう、適切な技術をもって行っているか。 (2) 指定生活介護事業者は、利用者の心身の状況に応じ、適切な方法により、排せつの自立について必要な援助を行っているか。 (3) 指定生活介護事業者は、おむつを使用せざるを得ない利用者のおむつを適切に取り替えているか。 (4) 指定生活介護事業者は、(1)から(3)に定めるほか、利用者に対し、離床、着替え及び整容その他日常生活上必要な支援を適切に行っているか。	平18厚令171第83条第1項 平18厚令171第83条第2項 平18厚令171第83条第3項 平18厚令171第83条第4項	適 ・ 否 適 ・ 否 適 ・ 否 適 ・ 否	

基本事項	点検内容	根拠法令	自己点検(※)	備考
20 生産活動	(5) 指定生活介護事業者は、常時1人以上の従業者を介護に従事させているか。	平18厚令171第83条第5項	適 ・ 否	
	(6) 指定生活介護事業者は、その利用者に対して、利用者の負担により、当該指定生活介護事業所の従業者以外の者による介護を受けさせていないか。	平18厚令171第83条第6項	適 ・ 否	
	(1) 指定生活介護事業者は、生産活動の機会の提供に当たっては、地域の実情並びに製品及びサービスの需給状況等を考慮するよう努めているか。	平18厚令171第84条第1項	適 ・ 否	
	(2) 指定生活介護事業者は、生産活動の機会の提供に当たっては、生産活動に従事する者の作業時間、作業量等がその者に過重な負担とならないように配慮しているか。	平18厚令171第84条第2項	適 ・ 否	
	(3) 指定生活介護事業者は、生産活動の機会の提供に当たっては、生産活動の能率の向上が図られるよう、利用者の障害の特性等を踏まえた工夫を行っているか。	平18厚令171第84条第3項	適 ・ 否	
21 工賃の支払	(4) 指定生活介護事業者は、生産活動の機会の提供に当たっては、防塵設備又は消火設備の設置等生産活動を安全に行うために必要かつ適切な措置を講じているか。	平18厚令171第84条第4項	適 ・ 否	
	指定生活介護事業者は、生産活動に従事している者に、生産活動に係る事業の収入から生産活動に係る事業に必要な経費を控除した額に相当する金額を工賃として支払っているか。	平18厚令171第85条	適 ・ 否	
22 食事	(1) 指定生活介護事業者は、あらかじめ、利用者に対し食事の提供の有無を説明し、提供を行う場合には、その内容及び費用に関して説明を行い、利用者の同意を得ているか。	平18厚令171第86条第1項	適 ・ 否	
	(2) 指定生活介護事業者は、食事の提供に当たっては、利用者の心身の状況及び嗜好を考慮し、適切な時間に食事の提供を行うとともに、利用者の年齢及び障害の特性に応じた、適切な栄養量及び内容の食事の提供を行うため、必要な栄養管理を行っているか。	平18厚令171第86条第2項	適 ・ 否	
	(3) 調理はあらかじめ作成された献立に従って行われているか。	平18厚令171第86条第3項	適 ・ 否	
	(4) 指定生活介護事業者は、食事の提供を行う場合であって、指定生活介護事業所に栄養士を置かないときは、献立の内容、栄養価の算定及び調理の方法について保健所等の指導を受けるよう努めているか。	平18厚令171第86条第4項	適 ・ 否	
23 緊急時等の対応	従業者は、現に指定生活介護の提供を行っているときに利用者に病状の急変が生じた場合その他必要な場合は、速やかに医療機関への連絡を行う等の必要な措置を講じているか。	平18厚令171第93条準用(第28条)	適 ・ 否	
24 健康管理	指定生活介護事業者は、常に利用者の健康の状況に注意するとともに、健康保持のための適切な措置を講じているか。	平18厚令171第87条	適 ・ 否	
25 支給決定障害者に関する市町村への通知	指定生活介護事業者は、指定生活介護を受けている支給決定障害者が次のいずれかに該当する場合は、遅滞なく、意見を付してその旨を市町村に通知しているか。 ① 正当な理由なしに指定生活介護の利用に関する指示に従わないことにより、障害の状態等を悪化させたと認められるとき。 ② 偽りその他不正な行為によって介護給付費又は特例介護給付費を受け、又は受けようとしたとき。	平18厚令171第88条	適 ・ 否	
26 管理者の責務	(1) 指定生活介護事業所の管理者は、当該指定生活介護事業所の従業者及び業務の管理その他の管理を一元的に行っているか。	平18厚令171第93条準用(第66条第1項)	適 ・ 否	
	(2) 指定生活介護事業所の管理者は、当該生活介護事業所の従業者に指定障害福祉サービス基準第4章の規定を遵守させるため必要な指揮命令を行っているか。	平18厚令171第93条準用(第66条第2項)	適 ・ 否	

基本事項	点検内容	根拠法令	自己点検(※)	備考
27 運営規程	<p>指定生活介護事業者は、指定生活介護事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する運営規程を定めてあるか。</p> <p>① 事業の目的及び運営の方針 ② 従業者の職種、員数及び職務の内容 ③ 営業日及び営業時間 ④ 利用定員 ⑤ 指定生活介護の内容並びに支給決定障害者から受領する費用の種類及びその額 ⑥ 通常の事業の実施地域 ⑦ サービスの利用に当たっての留意事項 ⑧ 緊急時等における対応方法 ⑨ 非常災害対策 ⑩ 事業の主たる対象とする障害の種類を定めた場合には当該障害の種類 ⑪ 虐待の防止のための措置に関する事項 ⑫ その他運営に関する重要事項</p>	平18厚令171第89条	適 ・ 否	
28 勤務体制の確保等	<p>(1) 指定生活介護事業者は、利用者に対し、適切な指定生活介護を提供できるよう、指定生活介護事業所ごとに、従業者の勤務体制を定めているか。</p> <p>(2) 指定生活介護事業者は、指定生活介護事業所ごとに、当該指定生活介護事業所の従業者によって指定生活介護を提供しているか。 (ただし、利用者の支援に直接影響を及ぼさない業務については、この限りでない。)</p> <p>(3) 指定生活介護事業者は、従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しているか。</p>	<p>平18厚令171第93条準用(第68条第1項)</p> <p>平18厚令171第93条準用(第68条第2項)</p> <p>平18厚令171第93条準用(第68条第3項)</p>	<p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p>	
29 定員の遵守	指定生活介護事業者は、利用定員を超えて指定生活介護の提供を行っていないか。 ただし、災害その他のやむを得ない事情がある場合はこの限りでない。	平18厚令171第93条準用(第69条)	適 ・ 否	
30 非常災害対策	<p>(1) 指定生活介護事業者は、消火設備その他の非常災害に際して必要な設備を設けるとともに、非常災害に関する具体的計画を立て、非常災害時の関係機関への通報及び連絡体制を整備し、それらを定期的に従業者に周知しているか。</p> <p>(2) 指定生活介護事業者は、非常災害に備えるため、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。</p>	<p>平18厚令171第93条準用(第70条第1項)</p> <p>平18厚令171第93条準用(第70条第2項)</p>	<p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p>	
31 衛生管理等	<p>(1) 指定生活介護事業者は、利用者の使用する設備及び飲用に供する水について、衛生的な管理に努め、又は衛生上必要な措置を講ずるとともに、健康管理等に必要となる機械器具等の管理を適正に行っているか。</p> <p>(2) 指定生活介護事業者は、指定生活介護事業所において感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないように必要な措置を講ずるよう努めているか。</p>	<p>平18厚令171第90条第1項</p> <p>平18厚令171第90条第2項</p>	<p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p>	
32 協力医療機関	指定生活介護事業者は、利用者の病状の急変等に備えるため、あらかじめ、協力医療機関を定めてあるか。	平18厚令171第91条	適 ・ 否	
33 掲示	指定生活介護事業者は、指定生活介護事業所の見やすい場所に、運営規程の概要、従業者の勤務の体制、協力医療機関、その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を掲示しているか。	平18厚令171第92条	適 ・ 否	
34 秘密保持等	<p>(1) 指定生活介護事業所の従業者及び管理者は、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らしていないか。</p> <p>(2) 指定生活介護事業者は、従業者及び管理者であった者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らすことがないよう、必要な措置を講じているか。</p> <p>(3) 指定生活介護事業者は、他の指定生活介護事業者等に対して、利用者又はその家族に関する情報を提供する際は、あらかじめ文書により当該利用者又はその家族の同意を得ているか。</p>	<p>平18厚令171第93条準用(第36条第1項)</p> <p>平18厚令171第93条準用(第36条第2項)</p> <p>平18厚令171第93条準用(第36条第3項)</p>	<p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p>	

基本事項	点検内容	根拠法令	自己点検(※)	備考
35 情報の提供等	(1) 指定生活介護事業者は、指定生活介護を利用しようとする者が、適切かつ円滑に利用することができるように、当該指定生活介護事業者が実施する事業の内容に関する情報の提供を行うよう努めているか。	平18厚令171第93条準用(第37条第1項)	適 ・ 否	
	(2) 指定生活介護事業者は、当該指定生活介護事業者について広告をする場合においては、その内容が虚偽又は誇大なものとなっていないか。	平18厚令171第93条準用(第37条第2項)	適 ・ 否	
36 利益供与等の禁止	(1) 指定生活介護事業者は、相談支援事業を行う者若しくは他の障害福祉サービスの事業を行う者等又はその従業者に対し、利用者又はその家族に対して当該指定生活介護事業者を紹介することの対償として、金品その他の財産上の利益を供与していないか。	平18厚令171第93条準用(第38条第1項)	適 ・ 否	
	(2) 指定生活介護事業者は、相談支援事業を行う者若しくは他の障害福祉サービスの事業を行う者等又はその従業者から、利用者又はその家族を紹介することの対償として、金品その他の財産上の利益を收受していないか。	平18厚令171第93条準用(第38条第2項)	適 ・ 否	
37 苦情解決	(1) 指定生活介護事業者は、その提供した指定生活介護に関する利用者又はその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等の必要な措置を講じているか。	平18厚令171第93条準用(第39条第1項)	適 ・ 否	
	(2) 指定生活介護事業者は、(1)の苦情を受け付けた場合には、当該苦情の内容等を記録しているか。	平18厚令171第93条準用(第39条第2項)	適 ・ 否	
	(3) 指定生活介護事業者は、その提供した指定生活介護に関し、法第10条第1項の規定により市町村が行う報告若しくは文書その他の物件の提出若しくは提示の命令又は当該職員からの質問若しくは指定生活介護事業所の設備若しくは帳簿書類その他の物件の検査に応じ、及び利用者又はその家族からの苦情に関して市町村が行う調査に協力するとともに、市町村から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行っているか。	平18厚令171第93条準用(第39条第3項)	適 ・ 否	
	(4) 指定生活介護事業者は、その提供した指定生活介護に関し、法第11条第2項の規定により都道府県知事が行う報告若しくは指定生活介護の提供の記録、帳簿書類その他の物件の提出若しくは提示の命令又は当該職員からの質問に応じ、及び利用者又はその家族からの苦情に関して都道府県知事が行う調査に協力するとともに、都道府県知事から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行っているか。	平18厚令171第93条準用(第39条第4項)	適 ・ 否	
	(5) 指定生活介護事業者は、その提供した指定生活介護に関し、法第48条第1項の規定により都道府県知事又は市町村長が行う報告若しくは帳簿書類その他の物件の提出若しくは提示の命令又は当該職員からの質問若しくは指定生活介護事業所の設備若しくは帳簿書類その他の物件の検査に応じ、及び利用者又はその家族からの苦情に関して都道府県知事又は市町村長が行う調査に協力するとともに、都道府県知事又は市町村長から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行っているか。	平18厚令171第94条準用(第39条第5項)	適 ・ 否	
	(6) 指定生活介護事業者は、都道府県知事、市町村又は市町村長から求めがあった場合には、(3)から(5)までの改善の内容を都道府県知事、市町村又は市町村長に報告しているか。	平18厚令171第93条準用(第39条第6項)	適 ・ 否	
	(7) 指定生活介護事業者は、社会福祉法第83条に規定する運営適正化委員会が同法第85条の規定により行う調査又はあっせんのできる限り協力しているか。	平18厚令171第93条準用(第39条第7項)	適 ・ 否	

基本事項	点検内容	根拠法令	自己点検(※)	備考
38 事故発生時の対応	<p>(1) 指定生活介護事業者は、利用者に対する指定生活介護の提供により事故が発生した場合は、都道府県、市町村、当該利用者の家族等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じているか。</p> <p>(2) 指定生活介護事業者は、事故の状況及び事故に際して採った処置について、記録しているか。</p> <p>(3) 指定生活介護事業者は、利用者に対する指定生活介護の提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行っているか。</p>	<p>平18厚令171第93条 準用(第40条第1項)</p> <p>平18厚令171第93条 準用(第40条第2項)</p> <p>平18厚令171第93条 準用(第40条第3項)</p>	<p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p>	
39 会計の区分	指定生活介護事業者は、指定生活介護事業所ごとに経理を区分するとともに、指定生活介護の事業の会計をその他の事業の会計と区分しているか。	平18厚令171第93条 準用(第41条)	適 ・ 否	
40 身体拘束等の禁止	<p>(1) 指定生活介護事業者は、指定生活介護の提供に当たっては、利用者又は他の利用者の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束その他利用者の行動を制限する行為(身体拘束等)を行っていないか。</p> <p>(2) 指定生活介護事業者は、やむを得ず身体拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由その他必要な事項を記録しているか。</p>	<p>平18厚令171第93条 準用(第73条第1項)</p> <p>平18厚令171第93条 準用(第73条第2項)</p>	<p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p>	
41 地域との連携等	指定生活介護事業者は、その事業の運営に当たっては、地域住民又はその自発的な活動等との連携及び協力を行う等の地域との交流に努めているか。	平18厚令171第93条 準用(第74条)	適 ・ 否	
42 記録の整備	<p>(1) 指定生活介護事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しているか。</p> <p>(2) 指定生活介護事業者は、利用者に対する指定生活介護の提供に関する次の各号に掲げる記録を整備し、当該指定生活介護を提供した日から5年間保存しているか。</p> <p>① 生活介護計画</p> <p>② サービスの提供の記録</p> <p>③ 支給決定障害者に関する市町村への通知に係る記録</p> <p>④ 身体拘束等の記録</p> <p>⑤ 苦情の内容等の記録</p> <p>⑥ 事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録</p>	<p>平18厚令171第93条 準用(第75条第1項)</p> <p>平18厚令171第93条 準用(第75条第2項)</p>	<p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p>	
第5 多機能型に関する特例		法第43条		
1 利用定員に関する特例	<p>(1) 多機能型生活介護事業所、多機能型指定児童デイサービス事業所、多機能型自立訓練(機能訓練)事業所、多機能型自立訓練(生活訓練)事業所、多機能型就労移行支援事業所、多機能型就労継続支援A型事業所及び多機能型就労継続支援B型事業所(「多機能型事業所」と総称)は、一体的に事業を行う多機能型事業所の利用定員(指定宿泊型自立訓練に係るものを除く)の合計が20人以上である場合は、当該多機能型事業所の利用定員を、次に掲げる人数としているか。</p> <p>① 多機能型指定児童デイサービス事業所 5人以上</p> <p>② 多機能型生活介護事業所、多機能型自立訓練(機能訓練)事業所及び多機能型就労移行支援事業所(認定就労移行支援事業所を除く) 6人以上</p> <p>③ 多機能型自立訓練(生活訓練)事業所 6人以上。ただし、宿泊型自立訓練及び宿泊型自立訓練以外の自立訓練(生活訓練)を併せて行う場合にあっては、宿泊型自立訓練の利用定員が10人以上かつ宿泊型自立訓練以外の自立訓練(生活訓練)の利用定員が6人以上とする。</p> <p>④ 多機能型就労継続支援A型事業所及び多機能型就労継続支援B型事業所 10人以上</p>	<p>平18厚令171第214条第1項</p> <p>平18厚令174第89条第1項</p>	<p>適 ・ 否</p>	

基本事項	点検内容	根拠法令	自己点検(※)	備考
2 従業者の員数等に関する特例	<p>(2) 離島その他の地域であって平成18年厚生労働省告示第540号「厚生労働大臣が定める離島その他の地域」の各号のいずれかに該当するもののうち、将来的にも利用者の確保の見込みがないとして都道府県知事が認めるものにおいて事業を行う多機能型事業所については、(1)中「20人」とあるのは「10人」とできる。</p> <p>(1) 多機能型事業所は、一体的に事業を行う多機能型事業所の利用定員数の合計が20人未満である場合は、第2の1の(2)の④にかかわらず、当該多機能型事業所に置くべき従業者(医師及びサービス管理責任者を除く)のうち、1人以上は、常勤でなければならないとすることができる。</p> <p>(2) 多機能型事業所(多機能型指定児童デイサービス事業所を除く。以下この項目について同じ。)は、第2の1の(3)にかかわらず、一体的に事業を行う多機能型事業所のうち厚生労働大臣が定めるものを一の事業所であるとみなして、当該一の事業所としてみなされた事業所に置くべきサービス管理責任者の数を、次に掲げる当該多機能型事業所の利用者の数の合計の区分に応じ、それぞれに掲げる数とし、この項目の規定により置くべきものとされるサービス管理責任者のうち、1人以上は、常勤でなければならないとすることができる。</p> <p>① 利用者の数の合計が60以下 1以上</p> <p>② 利用者の数が61以上 1に、利用者の数が60を超えて40又はその端数を増すごとに1を加えて得た数以上</p>	<p>平18厚令171第214条第2項 平18厚令174第89条第2項 平18厚告540</p> <p>平18厚令171第215条第1項 平18厚令174第90条第1項</p> <p>平18厚令171第215条第2項 平18厚令174第90条第2項</p>	<p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p>	
3 設備の特例	多機能型事業所については、サービスの提供に支障を来さないように配慮しつつ、一体的に事業を行う他の多機能型事業所の設備を兼用することができる。	平18厚令171第216条 平18厚令174第91条	適 ・ 否	
第6 変更の届出等	指定生活介護事業者は、当該指定に係るサービス事業所の名称及び所在地その他障害者自立支援法施行規則第34条の23にいう事項に変更があったとき、又は当該指定障害福祉サービスの事業を廃止し、休止し、若しくは再開したときは、10日以内に、その旨を都道府県知事に届け出ているか。	法第46条第1項 施行規則第34条の23	適 ・ 否	
第7 介護給付費又は訓練等給付費の算定及び取扱い		法第29条第3項		
1 基本事項	<p>(1) 指定生活介護に要する費用の額は、平成18年厚生労働省告示第523号の別表「介護給付費等単位数表」の第5により算定する単位数に、平成18年厚生労働省告示第539号「厚生労働大臣が定める一単位の単価」に定める一単位の単価を乗じて得た額を算定しているか。</p> <p>(ただし、その額が現に当該指定生活介護に要した費用の額を超えたときは、当該現に指定生活介護事業に要した費用の額となっているか。)</p> <p>(2) (1)の規定により、指定生活介護に要する費用の額を算定した場合において、その額に1円未満の端数があるときは、その端数金額は切り捨てて算定しているか。</p>	<p>平18厚告523の一 平18厚告539</p> <p>法第29条第3項</p> <p>平18厚告523の二</p>	<p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p>	
2 生活介護サービス費				
(1) 生活介護サービス費	生活介護サービス費については、区分3(50歳以上の者)にあつては、区分2)以上に該当する利用者に対して、指定生活介護を行った場合に、所定単位数を算定しているか。	平18厚告523別表第5の1の注1	適 ・ 否	
(2) 特定旧法受給者等	生活介護サービス費(XI)については、平成18年厚生労働省告示第556号「厚生労働大臣が定める者」の二に定める者であつて、区分2以下(50歳以上の者)にあつては、区分1)に該当するもの又は区分1から区分6までのいずれにも該当しないものに対して、指定生活介護を行った場合に、法附則第1条第3号に掲げる規定の施行の日の前日までの間、所定単位数を算定しているか。	平18厚告523別表第5の1の注2 平18厚告556の二	適 ・ 否	

基本事項	点検内容	根拠法令	自己点検(※)	備考
(3) 生活介護サービス費(Ⅰ)	<p>生活介護サービス費(Ⅰ)については、平成18年厚生労働省告示第551号「厚生労働大臣が定める施設基準」の二のイに定める施設基準に適合し、次の①又は②のいずれかに該当するものとして都道府県知事に届け出た指定生活介護等の単位において、指定生活介護等の提供を行った場合に、利用定員(多機能型事業所である指定生活介護事業所にあつては一体的に事業を行う当該多機能型事業所の利用定員の合計数とする。以下同じ。)に応じ、1日につき所定単位数を算定しているか。</p> <p>ただし、地方公共団体が設置する指定生活介護事業所の場合は、所定単位数の1000分の965に相当する単位数を算定しているか。</p> <p>① 平均障害程度区分が5以上であつて、かつ、区分6に該当する者が利用者の数の合計数の100分の60以上</p> <p>② 平均障害程度区分が5.5以上</p>	平18厚告523別表第5の1の注3 平18厚告551の二のイ	適 ・ 否	
(4) 生活介護サービス費(Ⅱ)	<p>生活介護サービス費(Ⅱ)については、平成18年厚生労働省告示第551号「厚生労働大臣が定める施設基準」の二のロに定める施設基準に適合し、次の①又は②のいずれかに該当するものとして都道府県知事に届け出た指定生活介護等の単位において、指定生活介護等の提供を行った場合に、利用定員に応じ、1日につき所定単位数を算定しているか。</p> <p>ただし、地方公共団体が設置する指定生活介護事業所の場合は、所定単位数の1000分の965に相当する単位数を算定しているか。</p> <p>① 平均障害程度区分が5以上であつて、かつ、区分6に該当する者が利用者の数の合計数の100分の50以上100分の60未満</p> <p>② 平均障害程度区分が5.3以上5.5未満</p>	平18厚告523別表第5の1の注4 平18厚告551の二のロ	適 ・ 否	
(5) 生活介護サービス費(Ⅲ)	<p>生活介護サービス費(Ⅲ)については、平成18年厚生労働省告示第551号「厚生労働大臣が定める施設基準」の二のハに定める施設基準に適合し、次の①又は②のいずれかに該当するものとして都道府県知事に届け出た指定生活介護等の単位において、指定生活介護等の提供を行った場合に、利用定員に応じ、1日につき所定単位数を算定しているか。</p> <p>ただし、地方公共団体が設置する指定生活介護事業所の場合は、所定単位数の1000分の965に相当する単位数を算定しているか。</p> <p>① 平均障害程度区分が5以上であつて、かつ、区分6に該当する者が利用者の数の合計数の100分の40以上100分の50未満</p> <p>② 平均障害程度区分が5.1以上5.3未満</p>	平18厚告523別表第5の1の注5 平18厚告551の二のハ	適 ・ 否	
(6) 生活介護サービス費(Ⅳ)	<p>生活介護サービス費(Ⅳ)については、平成18年厚生労働省告示第551号「厚生労働大臣が定める施設基準」の二のニに定める施設基準に適合し、次の①から③までのいずれかに該当するものとして都道府県知事に届け出た指定生活介護等の単位において、指定生活介護等の提供を行った場合に、利用定員に応じ、1日につき所定単位数を算定しているか。</p> <p>ただし、地方公共団体が設置する指定生活介護事業所の場合は、所定単位数の1000分の965に相当する単位数を算定しているか。</p> <p>① 平均障害程度区分が5以上であつて、かつ、区分6に該当する者が利用者の数の合計数の100分の40未満</p> <p>② 平均障害程度区分が4.5以上5未満であつて、かつ、区分5及び区分6に該当する者が利用者の数の合計数の100分の50以上</p> <p>③ 平均障害程度区分が4.9以上5.1未満</p>	平18厚告523別表第5の1の注6 平18厚告551の二のニ	適 ・ 否	
(7) 生活介護サービス費(Ⅴ)	<p>生活介護サービス費(Ⅴ)については、平成18年厚生労働省告示第551号「厚生労働大臣が定める施設基準」の二のホに定める施設基準に適合し、次の①又は②のいずれかに該当するものとして都道府県知事に届け出た指定生活介護等の単位において、指定生活介護等の提供を行った場合に、利用定員に応じ、1日につき所定単位数を算定しているか。</p> <p>ただし、地方公共団体が設置する指定生活介護事業所の場合は、所定単位数の1000分の965に相当する単位数を算定しているか。</p> <p>① 平均障害程度区分が4.5以上5未満であつて、かつ、区分5及び区分6に該当する者が利用者の数の合計数の100分の40以上100分の50未満</p> <p>② 平均障害程度区分が4.7以上4.9未満</p>	平18厚告523別表第5の1の注7 平18厚告551の二のホ	適 ・ 否	

基本事項	点検内容	根拠法令	自己点検(※)	備考
(8) 生活介護サービス費(Ⅵ)	<p>生活介護サービス費(Ⅵ)については、平成18年厚生労働省告示第551号「厚生労働大臣が定める施設基準」の二のへに定める施設基準に適合し、次の①から③までのいずれかに該当するものとして都道府県知事に届け出た指定生活介護等の単位において、指定生活介護等の提供を行った場合に、利用定員に応じ、1日につき所定単位数を算定しているか。</p> <p>ただし、地方公共団体が設置する指定生活介護事業所の場合は、所定単位数の1000分の965に相当する単位数を算定しているか。</p> <p>① 平均障害程度区分が4. 5以上5未満であって、かつ、区分5及び区分6に該当する者が利用者の数の合計数の100分の40未満</p> <p>② 平均障害程度区分が4以上4. 5未満であって、かつ、区分5及び区分6に該当する者が利用者の数の合計数の100分の40以上</p> <p>③ 平均障害程度区分が4. 4以上4. 7未満</p>	平18厚告523別表第5の1の注8 平18厚告551の二のへ	適 ・ 否	
(9) 生活介護サービス費(Ⅶ)	<p>生活介護サービス費(Ⅶ)については、平成18年厚生労働省告示第551号「厚生労働大臣が定める施設基準」の二のトに定める施設基準に適合し、次の①又は②のいずれかに該当するものとして都道府県知事に届け出た指定生活介護等の単位において、指定生活介護等の提供を行った場合に、利用定員に応じ、1日につき所定単位数を算定しているか。</p> <p>ただし、地方公共団体が設置する指定生活介護事業所の場合は、所定単位数の1000分の965に相当する単位数を算定しているか。</p> <p>① 平均障害程度区分が4以上4. 5未満であって、かつ、区分5及び区分6に該当する者が利用者の数の合計数の100分の30以上100分の40未満</p> <p>② 平均障害程度区分が4. 1以上4. 4未満</p>	平18厚告523別表第5の1の注9 平18厚告551の二のト	適 ・ 否	
(10) 生活介護サービス費(Ⅷ)	<p>生活介護サービス費(Ⅷ)については、平成18年厚生労働省告示第551号「厚生労働大臣が定める施設基準」の二のチに定める施設基準に適合し、次の①から③までのいずれかに該当するものとして都道府県知事に届け出た指定生活介護等の単位において、指定生活介護等の提供を行った場合に、利用定員に応じ、1日につき所定単位数を算定しているか。</p> <p>ただし、地方公共団体が設置する指定生活介護事業所の場合は、所定単位数の1000分の965に相当する単位数を算定しているか。</p> <p>① 平均障害程度区分が4以上4. 5未満であって、かつ、区分5及び区分6に該当する者が利用者の数の合計数の100分の30未満</p> <p>② 平均障害程度区分が4未満であって、かつ、区分5及び区分6に該当する者が利用者の数の合計の100分の30以上</p> <p>③ 平均障害程度区分が3. 8以上4. 1未満</p>	平18厚告523別表第5の1の注10 平18厚告551の二のチ	適 ・ 否	
(11) 生活介護サービス費(Ⅸ)	<p>生活介護サービス費(Ⅸ)については、平成18年厚生労働省告示第551号「厚生労働大臣が定める施設基準」の二のリに定める施設基準に適合し、次の①又は②のいずれかに該当するものとして都道府県知事に届け出た指定生活介護等の単位において、指定生活介護等の提供を行った場合に、利用定員に応じ、1日につき所定単位数を算定しているか。</p> <p>ただし、地方公共団体が設置する指定生活介護事業所の場合は、所定単位数の1000分の965に相当する単位数を算定しているか。</p> <p>① 平均障害程度区分が4未満であって、かつ、区分5及び区分6に該当する者が利用者の数の合計数の100分の20以上100分の30未満</p> <p>② 平均障害程度区分が3. 5以上3. 8未満</p>	平18厚告523別表第5の1の注11 平18厚告551の二のリ	適 ・ 否	
(12) 生活介護サービス費(Ⅹ)	<p>生活介護サービス費(Ⅹ)については、平成18年厚生労働省告示第551号「厚生労働大臣が定める施設基準」の二のヌに定める施設基準に適合し、平均障害程度区分が4未満であって、かつ、区分5及び区分6に該当する者が利用者の数の合計数の100分の20未満であるものとして都道府県知事に届け出た指定生活介護等の単位において、指定生活介護等の提供を行った場合に、利用定員に応じ、1日につき所定単位数を算定しているか。</p> <p>ただし、地方公共団体が設置する指定生活介護事業所の場合は、所定単位数の1000分の965に相当する単位数を算定しているか。</p>	平18厚告523別表第5の1の注12 平18厚告551の二のヌ	適 ・ 否	

基本事項	点検内容	根拠法令	自己点検(※)	備考
(13) 生活介護サービス費(X I)	<p>生活介護サービス費(X I)については、平成18年厚生労働省告示第551号「厚生労働大臣が定める施設基準」の二のルに定める施設基準に適合するものとして都道府県知事に届け出た指定生活介護等の単位において、指定生活介護等の提供を行った場合に、利用定員に応じ、1日につき所定単位数を算定しているか。</p> <p>ただし、地方公共団体が設置する指定生活介護事業所の場合は、所定単位数の1000分の965に相当する単位数を算定しているか。</p>	平18厚告523 別表第5の1 の注13 平18厚告551 の二のル	適 ・ 否	
(14) その他	<p>(3) から (13) までの掲げる生活介護サービス費の算定に当たって、次の①又は②のいずれかに該当する場合に、それぞれ①又は②に掲げる割合を所定単位数に乗じて得た数を算定しているか。</p> <p>① 利用者の数又は従業者の員数が平成18年厚生労働省告示第550号「厚生労働大臣が定める利用者等の数の基準及び従業者の員数の基準並びに所定単位数に乗じる割合」の二のイ又はロの表の上欄に掲げる基準に該当する場合 同表の下欄に掲げる割合</p> <p>② 指定生活介護等の提供に当たって、生活介護計画等が作成されていない場合 100分の95</p>	<p>平18厚告523 別表第5の1 の注15</p> <p>平18厚告523 別表第5の1 の注15(1) 平18厚告550 の二</p> <p>平18厚告523 別表第5の1 の注15(2)</p>	適 ・ 否	
(15) 障害福祉サービス相互の算定関係	利用者が生活介護以外の障害福祉サービスを受けている間又は旧法施設支援を受けている間に、生活介護サービス費を算定していないか。	平18厚告523 別表第5の1 の注16	適 ・ 否	
3 視覚・聴覚言語障害者支援体制加算	視覚障害者等である指定生活介護等の利用者の数が15人以上（指定生活介護事業所における指定生活介護等の利用者の数が51人以上である場合にあっては、当該指定生活介護等の利用者の数に100分の30を乗じて得た数以上）であって、視覚障害者等との意思疎通に関し専門性を有する者として専ら視覚障害者等の生活支援に従事する従業者を、第2の1に定める人員配置に加え、常勤換算方法で視覚障害者等の数を30で除して得た数以上配置しているものとして都道府県知事に届け出た指定生活介護事業所等において、指定生活介護等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算しているか。	平18厚告523 別表第5の2 の注	適 ・ 否	
4 新事業移行時特別加算	特定旧法指定施設である指定生活介護事業所において、指定生活介護を行った場合に、平成21年3月31日までの間、当該指定生活介護事業所に係る指定を受けた日から起算して30日以内の期間について、1日につき所定単位数を加算しているか	平18厚告523 別表第5の3 の注	適 ・ 否	
5 初期加算	指定生活介護事業所等において、指定生活介護等を行った場合に、指定生活介護等の利用を開始した日から起算して30日以内の期間について、1日につき所定単位数を加算しているか。	平18厚告523 別表第5の4 の注	適 ・ 否	
6 訪問支援特別加算	指定生活介護事業所等において継続して指定生活介護等を利用する利用者について、連続した5日間、当該指定生活介護等の利用がなかった場合において、第2の1の規程により指定生活介護事業所等に置くべき従業者のうちいずれかの職種の者が、生活介護計画等に基づき、あらかじめ当該利用者の同意を得て、当該利用者の居宅を訪問して当該指定生活介護事業所等における指定生活介護等の利用に係る相談援助等を行った場合に、1月につき2回を限度として、生活介護計画等に位置付けられた内容の指定生活介護等を行うのに要する標準的な時間で所定単位数を加算しているか。	平18厚告523 別表第5の5 の注	適 ・ 否	
7 利用者負担上限額管理加算	指定生活介護事業者等が、利用者負担額合計額の管理を行った場合に、1月につき所定単位数を加算しているか。	平18厚告523 別表第5の6 の注	適 ・ 否	
8 食事提供体制加算	低所得利用者等であって生活介護計画等により食事の提供を行うこととなっている利用者（指定障害者支援施設等に入所する者を除く。）に対して、当該指定生活介護事業所等に従事する調理員等による食事の提供であること又は調理業務を第三者に委託していること等当該指定生活介護事業所等の責任において食事提供のための体制を整えているものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た指定生活介護事業所等において、食事の提供を行った場合に、平成21年3月31日までの間、1日につき所定単位数を加算しているか。	平18厚告523 別表第5の7 の注	適 ・ 否	

自立訓練（機能訓練）事業所運営状況点検書

※該当するいずれかを○で囲む。

基本事項	点検内容	根拠法令	自己点検 (※)	備考
第1 基本方針	<p>(1) 指定自立訓練（機能訓練）事業者は、利用者の意向、適性、障害の特性その他の事情を踏まえた計画（個別支援計画）を作成し、これに基づき利用者に対して指定自立訓練（機能訓練）を提供するとともに、その効果について継続的な評価を実施することその他の措置を講ずることにより利用者に対して適切かつ効果的に指定自立訓練（機能訓練）を提供しているか。</p> <p>(2) 指定自立訓練（機能訓練）事業者は、利用者の意思及び人格を尊重して、常に当該利用者の立場に立った指定自立訓練（機能訓練）の提供に努めているか。</p> <p>(3) 指定自立訓練（機能訓練）事業者は、利用者の人権の擁護、虐待の防止等のため、責任者を設置する等必要な体制の整備を行うとともに、その従業者に対し、研修を実施する等の措置を講ずるよう努めているか。</p> <p>(4) 指定自立訓練（機能訓練）の事業は、利用者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障害者自立支援法施行規則施行規則（規則）第6条の7第1号に規定する者に対して、規則第6条の6第1号に規定する期間にわたり、身体機能又は生活能力の維持、向上等のために必要な訓練その他の便宜を適切かつ効果的に行っているか。</p>	<p>法第43条</p> <p>平18厚令171第3条第1項</p> <p>平18厚令171第3条第2項</p> <p>平18厚令171第3条第3項</p> <p>平18厚令171第155条 平18厚令19第6条の7第1号、 第6条の6第1号</p>	<p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p>	
第2 人員に関する基準		法第43条第1項		
1 指定自立訓練（機能訓練）事業所の従業者の員数	指定自立訓練（機能訓練）事業所に置く従業者及びその員数は、次のとおりになっているか。	平18厚令171第156条第1項		
(1) 看護職員、理学療法士又は作業療法士及び生活支援員	<p>① 看護職員、理学療法士又は作業療法士及び生活支援員の総数は指定自立訓練（機能訓練）事業所ごとに、常勤換算方法で、利用者の数を6で除した数以上となっているか。</p> <p>② 看護職員の数は、指定自立訓練（機能訓練）事業所ごとに、1以上となっているか。 また1人以上は常勤となっているか。</p> <p>③ 理学療法士又は作業療法士の数は、指定自立訓練（機能訓練）事業所ごとに、1以上となっているか。 ただし、理学療法士又は作業療法士を確保することが困難な場合には、これらの者に代えて、日常生活を営むのに必要な機能の減退を防止するための訓練を行う能力を有する看護師その他の者を機能訓練指導員として置いているか。</p> <p>④ 生活支援員の数は、指定自立訓練（機能訓練）事業所ごとに、1以上となっているか。 また、1人以上は常勤となっているか。</p>	<p>平18厚令171第156条第1項第1号イ</p> <p>平18厚令171第156条第1項第1号ロ 平18厚令171第156条第6項</p> <p>平18厚令171第156条第1項第1号ハ 平18厚令171第156条第4項</p> <p>平18厚令171第156条第1項第1号ニ 平18厚令171第156条第7項</p>	<p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p>	
(2) サービス管理責任者	<p>指定自立訓練（機能訓練）事業所ごとに、①又は②に掲げる利用者の数の区分に応じ、それぞれ①又は②に掲げる数となっているか。</p> <p>① 利用者の数が60以下 1以上</p> <p>② 利用者の数が61以上 1に利用者の数が60を超えて40又はその端数を増すごとに1を加えて得た数以上</p> <p>また、1人以上は常勤となっているか。</p>	平18厚令171第156条第1項第2号 平18厚令171第156条第8項	適 ・ 否	
(3) 訪問による指定自立訓練（機能訓練）	訪問による指定自立訓練（機能訓練）を提供する場合は、指定自立訓練（機能訓練）事業所ごとに、(1)及び(2)に規定する員数の従業者に加えて、当該訪問による指定自立訓練（機能訓練）を提供する生活支援員を1人以上置いているか。	平18厚令171第156条第2項	適 ・ 否	
(4) 利用者数の	(1)及び(2)の利用者の数は、前年度の	平18厚令171	適 ・ 否	

基本事項	点検内容	根拠法令	自己点検 (※)	備考
算定	平均値となっているか。ただし、新規に指定を受ける場合は、適切な推定数により算定されているか。	第156条 第3項		
(5) 職務の専従	指定自立訓練（機能訓練）事業所の従業者は、専ら当該指定自立訓練（機能訓練）事業所の職務に従事する者となっているか。 （ただし利用者の支援に支障がない場合はこの限りでない。）	平18厚令171 第156条 第5項	適 ・ 否	
(6) 管理者	指定自立訓練（機能訓練）事業所ごとに専らその職務に従事する管理者を置いているか。 （指定自立訓練（機能訓練）事業所の管理上支障がない場合は、当該指定自立訓練（機能訓練）事業所の他の職務に従事させ、又は当該指定自立訓練（機能訓練）事業所以外の事業所、施設等の職務に従事させることができる。）	平18厚令171 第157条準用 （第51条）	適 ・ 否	
(7) 従たる事業所を設置する場合の特例	指定自立訓練（機能訓練）事業所における主たる事業所（主たる事業所）と一体的に管理運営を行う事業所（従たる事業所）を設置している場合、主たる事業所及び従たる事業所の従業者（サービス管理責任者を除く。）のうちそれぞれ1人以上は、常勤かつ専ら当該主たる事業所又は従たる事業所の職務に従事する者となっているか。 （経過措置） 指定特定身体障害者授産施設又は指定知的障害者更生施設若しくは指定知的障害者授産施設が指定自立訓練（機能訓練）の事業を行う場合において、平成18年厚生労働省令第171号（指定障害福祉サービス基準）の施行日において現に存する分場（基本的な設備が完成しているものを含み、指定障害福祉サービス基準施行後に建物の構造を変更したものを除く。）を指定生活介護事業所、指定自立訓練（機能訓練）事業所、指定自立訓練（生活訓練）事業所、指定就労移行支援事業所、指定就労継続支援A型事業所又は指定就労継続支援B型事業所と一体的に管理運営を行う事業所として設置する場合については、当分の間、（7）の規定は適用しない。 この場合において、当該従たる事業所に置かれる従業者（サービス管理責任者を除く。）のうち1人以上は、専ら当該従たる事業所の職務に従事する者となっているか。	平18厚令171 第157条準用 （第79条） 平18厚令171 附則第23条	適 ・ 否 適 ・ 否	
第3 設備に関する基準		法第43条 第2項		
1 設備	① 訓練・作業室、相談室、洗面所、便所及び多目的室その他運営に必要な設備を設けているか。 （相談室及び多目的室は利用者の支援に支障がない場合は、兼用することができる。） ② これらの設備は、専ら当該指定自立訓練（機能訓練）事業所の用に供するものとなっているか。 （ただし、利用者の支援に支障がない場合はこの限りでない。）	平18厚令171 第158条準用 （第81条第1項） 平18厚令171 第158条準用 （第81条第3項） 平18厚令171 第158条準用 （第81条第4項）	適 ・ 否 適 ・ 否	
(1) 訓練・作業室	① 訓練又は作業に支障がない広さを有しているか。 ② 訓練又は作業に必要な機械器具等を備えているか。	平18厚令171 第158条準用 （第81条第2項第1号イ、ロ）	適 ・ 否 適 ・ 否	
(2) 相談室	室内における談話の漏えいを防ぐための間仕切り等を設けているか。	平18厚令171 第158条準用 （第81条第2項第2号）	適 ・ 否	
(3) 洗面所	利用者の特性に応じたものであるか。	平18厚令171 第158条準用 （第81条第2項第3号）	適 ・ 否	
(4) 便所	利用者の特性に応じたものであるか。 （経過措置） 法附則第41条第1項の規定によりなお従前の例により運営することができることとされた指定特定身体障害者授産施設、精神障害者福祉ホーム又は指定知的障害者更生施設、指定特定知的障害者授産施設若しくは指定知的障害者通勤寮（基本的な設備が完成しているものを含み、指定障害福祉サービス基準施行後に建物の構造	平18厚令171 第158条準用 （第81条第2項第4号） 平18厚令171 附則第22条	適 ・ 否 適 ・ 否	

基本事項	点検内容	根拠法令	自己点検 (※)	備考
第4 運営に関する基準	を変更したものを除く。)において、指定自立訓練(機能訓練)の事業を行う場合におけるこれらの施設の建物については、当分の間、多目的室を設けないことができる。	法第43条 第2項		
1 内容及び手続きの説明及び同意	(1) 指定自立訓練(機能訓練)事業者は、支給決定障害者が指定自立訓練(機能訓練)の利用の申込みを行ったときは、当該利用申込者に係る障害の特性に応じた適切な配慮をしつつ、当該利用申込者に対し、運営規程の概要、従業員の勤務体制、その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書を交付して説明を行い、当該指定自立訓練(機能訓練)の提供の開始について当該利用申込者の同意を得ているか。	平18厚令171 第162条 準用(第9条 第1項)	適 ・ 否	
2 契約支給量の報告等	(2) 指定自立訓練(機能訓練)事業者は、社会福祉法第77条の規定に基づき書面の交付を行う場合は、利用者の障害の特性に応じた適切な配慮をしているか。	平18厚令171 第162条 準用(第9条 第2項)	適 ・ 否	
	(1) 指定自立訓練(機能訓練)事業者は、指定自立訓練(機能訓練)を提供するときは、当該指定自立訓練(機能訓練)の内容、契約支給量、その他の必要な事項(受給者証記載事項)を支給決定障害者の受給者証に記載しているか。	平18厚令171 第162条 準用(第10条 第1項)	適 ・ 否	
	(2) 契約支給量の総量は、当該支給決定障害者の支給量を超えていないか。	平18厚令171 第162条 準用(第10条 第2項)	適 ・ 否	
	(3) 指定自立訓練(機能訓練)事業者は指定自立訓練(機能訓練)の利用に係る契約をしたときは、受給者証記載事項その他の必要な事項を市町村に対し遅滞なく報告しているか。	平18厚令171 第162条 準用(第10条 第3項)	適 ・ 否	
	(4) 指定自立訓練(機能訓練)事業者は、受給者証記載事項に変更があった場合に、(1)から(3)に準じて取り扱っているか。	平18厚令171 第162条 準用(第10条 第4項)	適 ・ 否	
3 提供拒否の禁止	指定自立訓練(機能訓練)事業者は、正当な理由がなく指定自立訓練(機能訓練)の提供を拒んでいないか。	平18厚令171 第162条 準用(第11条)	適 ・ 否	
4 連絡調整に対する協力	指定自立訓練(機能訓練)事業者は、指定自立訓練(機能訓練)の利用について市町村又は相談支援事業を行う者が行う連絡調整に、できる限り協力しているか。	平18厚令171 第162条 準用(第12条)	適 ・ 否	
5 サービス提供困難時の対応	指定自立訓練(機能訓練)事業者は、指定自立訓練(機能訓練)事業所の通常の実施地域等を勘案し、利用申込者に対し自ら適切な指定自立訓練(機能訓練)を提供することが困難であると認めた場合は、適当な他の指定自立訓練(機能訓練)事業者等の紹介その他の必要な措置を速やかに講じているか。	平18厚令171 第162条 準用(第13条)	適 ・ 否	
6 受給資格の確認	指定自立訓練(機能訓練)事業者は、指定自立訓練(機能訓練)の提供を求められた場合は、その者の提示する受給者証によって、支給決定の有無、支給決定の有効期間、支給量等を確認しているか。	平18厚令171 第162条 準用(第14条)	適 ・ 否	
7 訓練等給付費の支給の申請に係る援助	(1) 指定自立訓練(機能訓練)事業者は、自立訓練(機能訓練)に係る支給決定を受けていない者から利用の申込みがあった場合は、その者の意向を踏まえて速やかに訓練等給付費の支給の申請が行われるよう必要な援助を行っているか。	平18厚令171 第162条 準用(第15条 第1項)	適 ・ 否	
	(2) 指定自立訓練(機能訓練)事業者は、自立訓練(機能訓練)に係る支給決定に通常要すべき標準的な期間を考慮し、支給決定の有効期間の終了に伴う訓練等給付費の支給申請について、必要な援助を行っているか。	平18厚令171 第162条 準用(第15条 第2項)	適 ・ 否	
8 心身の状況等の把握	指定自立訓練(機能訓練)事業者は、指定自立訓練(機能訓練)の提供に当たっては、利用者の心身の状況、その置かれている環境、他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況等の把握に努めているか。	平18厚令171 第162条 準用(第16条)	適 ・ 否	

基本事項	点検内容	根拠法令	自己点検 (※)	備考
9 指定障害福祉サービス事業者等との連携等	<p>(1) 指定自立訓練（機能訓練）事業者は、指定自立訓練（機能訓練）を提供するに当たっては、地域及び家庭との結びつきを重視した運営を行い、市町村、他の指定障害福祉サービス事業者等その他の保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めているか。</p> <p>(2) 指定自立訓練（機能訓練）事業者は、指定自立訓練（機能訓練）の提供の終了に際しては、利用者又はその家族に対して適切な援助を行うとともに、保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めているか。</p>	<p>平18厚令171第162条準用（第17条第1項）</p> <p>平18厚令171第162条準用（第17条第2項）</p>	適 ・ 否	
10 身分を証する書類の携行	指定自立訓練（機能訓練）事業者は、従業者に身分を証する書類を携行させ、初回訪問時及び利用者又はその家族から求められたときは、これを提示すべき旨を指導しているか。	平18厚令171第162条準用（第18条）	適 ・ 否	
11 サービスの提供の記録	<p>(1) 指定自立訓練（機能訓練）事業者は、指定自立訓練（機能訓練）を提供した際は、当該指定自立訓練（機能訓練）の提供日、内容その他必要な事項を、指定自立訓練（機能訓練）の提供の都度記録しているか。</p> <p>(2) 指定自立訓練（機能訓練）事業者は、(1)の規定による記録に際しては、支給決定障害者から指定自立訓練（機能訓練）を提供したことについて確認を受けているか。</p>	<p>平18厚令171第162条準用（第19条第1項）</p> <p>平18厚令171第162条準用（第19条第2項）</p>	適 ・ 否	
12 指定自立訓練（機能訓練）事業者が支給決定障害者に求めることのできる金銭の支払の範囲等	<p>(1) 指定自立訓練（機能訓練）事業者が指定自立訓練（機能訓練）を提供する支給決定障害者に対して金銭の支払を求めることができるのは、当該金銭の用途が直接利用者の便益を向上させるものであって、当該支給決定障害者に支払を求めることが適当であるものに限られているか。</p> <p>(2) (1)の規定により金銭の支払を求める際は、当該金銭の用途及び額並びに支給決定障害者に金銭の支払を求める理由について書面によって明らかにするとともに、支給決定障害者に対し説明を行い、その同意を得ているか。 (ただし、13の(1)から(3)までに掲げる支払については、この限りでない。)</p>	<p>平18厚令171第162条準用（第20条第1項）</p> <p>平18厚令171第162条準用（第20条第2項）</p>	適 ・ 否	
13 利用者負担額等の受領	<p>(1) 指定自立訓練（機能訓練）事業者は、指定自立訓練（機能訓練）を提供した際は、支給決定障害者から当該指定自立訓練（機能訓練）に係る利用者負担額の支払を受けているか。</p> <p>(2) 指定自立訓練（機能訓練）事業者は、法定代理受領を行わない指定自立訓練（機能訓練）を提供した際は、支給決定障害者から当該指定自立訓練（機能訓練）に係る指定障害福祉サービス等費用基準額の支払を受けているか。</p> <p>(3) 指定自立訓練（機能訓練）事業者は、(1)及び(2)の支払を受ける額のほか、指定自立訓練（機能訓練）において提供される便宜に要する費用のうち支給決定障害者から受けることのできる次に掲げる費用の支払を受けているか。</p> <p>① 食事の提供に要する費用 (次のイ又はロに定めるところによる) イ 食材料費及び調理等に係る費用に相当する額 ロ 事業所等に通う者等のうち、障害者自立支援法施行令（平成18年政令第10号）第17条第1項第2号から第4号までに掲げる者に該当するものについては、食材料費に相当する額</p> <p>② 日用品費</p> <p>③ ①又は②のほか、指定自立訓練（機能訓練）において提供される便宜に要する費用のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であって、支給決定障害者に負担させることが適当と認められるもの</p> <p>(4) 指定自立訓練（機能訓練）事業者は、(1)から(3)までに掲げる費用の額の支払を受けた場合は、当該費用に係る領収証を当該費用の額を支払った支給決定障害者に対し交付しているか。</p>	<p>平18厚令171第159条第1項</p> <p>平18厚令171第159条第2項</p> <p>平18厚令171第159条第3項</p> <p>平18厚令171第159条第4項 平18厚告545二のイ 平18政令10第17条第1項第2～4号</p> <p>平18厚令171第159条第5項</p>	適 ・ 否	

基本事項	点検内容	根拠法令	自己点検 (※)	備考
14 利用者負担額に係る管理	(5) 指定自立訓練（機能訓練）事業者は、(3)の費用に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、支給決定障害者に対し、当該サービスの内容及び費用について説明を行い、支給決定障害者の同意を得ているか。	平18厚令171第159条第6項	適 ・ 否	
	指定自立訓練（機能訓練）事業者は、支給決定障害者の依頼を受けて、当該支給決定障害者が同一の月に当該指定自立訓練（機能訓練）事業者が提供する指定自立訓練（機能訓練）及び他の指定障害福祉サービス等を受けたときは、当該指定自立訓練（機能訓練）及び他の指定障害福祉サービス等に係る指定障害福祉サービス等費用基準額から当該指定自立訓練（機能訓練）及び他の指定障害福祉サービス等につき法第29条第3項（法第31条の規定により読み替えて適用される場合を含む。）の規定により算定された介護給付費又は訓練等給付費の額を控除した額の合計額（利用者負担額合計額）を算定しているか。 この場合において、当該指定自立訓練（機能訓練）事業者は、利用者負担額合計額を市町村に報告するとともに、当該支給決定障害者及び当該他の指定障害福祉サービス等を提供した指定障害福祉サービス事業者等に通知しているか。	平18厚令171第162条準用（第22条）	適 ・ 否	
15 訓練等給付費の額に係る通知等	(1) 指定自立訓練（機能訓練）事業者は、法定代理受領により市町村から指定自立訓練（機能訓練）に係る訓練等給付費の支給を受けた場合は、支給決定障害者に対し、当該支給決定障害者に係る訓練等給付費の額を通知しているか。	平18厚令171第162条準用（第23条第1項）	適 ・ 否	
	(2) 指定自立訓練（機能訓練）事業者は、法定代理受領を行わない指定自立訓練（機能訓練）に係る費用の支払を受けた場合は、その提供した指定自立訓練（機能訓練）の内容及び費用の額その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を支給決定障害者に対して交付しているか。	平18厚令171第162条準用（第23条第2項）	適 ・ 否	
16 指定自立訓練（機能訓練）の取扱方針	(1) 指定自立訓練（機能訓練）事業者は、自立訓練（機能訓練）計画に基づき、利用者の心身の状況等に応じて、その者の支援を適切に行うとともに、指定自立訓練（機能訓練）の提供が漫然かつ画一的なものとならないように配慮しているか。	平18厚令171第162条準用（第57条第1項）	適 ・ 否	
	(2) 指定自立訓練（機能訓練）事業所の従業者は、指定自立訓練（機能訓練）の提供に当たっては、懇切丁寧を旨とし、利用者又はその家族に対し、支援上必要な事項について、理解しやすいように説明を行っているか。	平18厚令171第162条準用（第57条第2項）	適 ・ 否	
	(3) 指定自立訓練（機能訓練）事業者は、その提供する指定自立訓練（機能訓練）の質の評価を行い、常にその改善を図っているか。	平18厚令171第162条準用（第57条第3項）	適 ・ 否	
17 自立訓練（機能訓練）計画の作成等	(1) 指定自立訓練（機能訓練）事業所の管理者は、サービス管理責任者に指定自立訓練（機能訓練）に係る個別支援計画（自立訓練（機能訓練）計画）の作成に関する業務を担当させているか。	平18厚令171第162条準用（第58条第1項）	適 ・ 否	
	(2) サービス管理責任者は自立訓練（機能訓練）計画の作成に当たっては、適切な方法により、利用者について、その有する能力、その置かれている環境及び日常生活全般の状況等の評価を通じて利用者の希望する生活や課題等の把握（アセスメント）を行い、利用者が自立した日常生活を営むことができるように支援する上での適切な支援内容の検討をしているか。	平18厚令171第162条準用（第58条第2項）	適 ・ 否	
	(3) アセスメントに当たっては、利用者に面接して行なっているか。 この場合において、サービス管理責任者は、面接の趣旨を利用者に対して十分に説明し、理解を得ているか。	平18厚令171第162条準用（第58条第3項）	適 ・ 否	
	(4) サービス管理責任者は、アセスメント及び支援内容の検討結果に基づき、利用者及びその家族の生活に対する意向、総合的な支援の方針、生活全般の質を向上させるための課題、指定自立訓練（機能訓練）の目	平18厚令171第162条準用（第58条第4項）	適 ・ 否	

基本事項	点検内容	根拠法令	自己点検 (※)	備考
18 サービス管理 責任者の責務	<p>標及びその達成時期、指定自立訓練（機能訓練）を提供する上での留意事項等を記載した自立訓練（機能訓練）計画の原案を作成しているか。</p> <p>この場合において、当該指定自立訓練（機能訓練）事業所が提供する指定自立訓練（機能訓練）以外の保健医療サービス又はその他の福祉サービス等との連携も含めて自立訓練（機能訓練）計画の原案に位置付けるよう努めているか。</p>			
	（５）サービス管理責任者は、自立訓練（機能訓練）計画の作成に係る会議を開催し、自立訓練（機能訓練）計画の原案の内容について意見を求めているか。	平18厚令171 第162条 準用（第58条 第5項）	適 ・ 否	
	（６）サービス管理責任者は、自立訓練（機能訓練）計画の原案の内容について利用者又はその家族に対して説明し、文書により利用者の同意を得ているか。	平18厚令171 第162条 準用（第58条 第6項）	適 ・ 否	
	（７）サービス管理責任者は、自立訓練（機能訓練）計画を作成した際には、当該自立訓練（機能訓練）計画を利用者に交付しているか。	平18厚令171 第162条 準用（第58条 第7項）	適 ・ 否	
	（８）サービス管理責任者は、自立訓練（機能訓練）計画の作成後、自立訓練（機能訓練）計画の実施状況の把握（モニタリング）（利用者についての継続的なアセスメントを含む。）を行うとともに、少なくとも6月に1回以上、自立訓練（機能訓練）計画の見直しを行い、必要に応じて自立訓練（機能訓練）計画の変更を行っているか。	平18厚令171 第162条 準用（第58条 第8項）	適 ・ 否	
	（９）サービス管理責任者は、モニタリングに当たっては、利用者及びその家族等と連絡を継続的に行うこととし、特段の事情のない限り、次に定めるところにより行っているか。 ① 定期的に利用者に面接すること。 ② 定期的にモニタリングの結果を記録すること。	平18厚令171 第162条 準用（第58条 第9項）	適 ・ 否	
	（10）自立訓練（機能訓練）計画に変更のあった場合、（２）から（７）に準じて取り扱っているか。	平18厚令171 第162条 準用（第58条 第10項）	適 ・ 否	
	<p>サービス管理責任者は、自立訓練（機能訓練）計画の作成等のほか、次に掲げる業務を行っているか。</p> <p>① 利用申込者の利用に際し、その者に係る指定障害福祉サービス事業者等に対する照会等により、その者の心身の状況、当該指定自立訓練（機能訓練）事業所以外における指定障害福祉サービス等の利用状況等を把握すること。</p> <p>② 利用者の心身の状況、その置かれている環境等に照らし、利用者が自立した日常生活を営むことができるよう定期的に検討するとともに、自立した日常生活を営むことができると認められる利用者に対し、必要な支援を行うこと。</p> <p>③ 他の従事者に対する技術的指導及び助言を行うこと。</p>	平18厚令171 第162条 準用（第59条）	適 ・ 否	
	19 相談及び援助			
	<p>指定自立訓練（機能訓練）事業者は、常に利用者の心身の状況、その置かれている環境等の的確な把握に努め、利用者又はその家族に対し、その相談に適切に応じるとともに、必要な助言その他の援助を行っているか。</p>	平18厚令171 第162条 準用（第60条）	適 ・ 否	
20 訓練	（１）指定自立訓練（機能訓練）事業者は、利用者の心身の状況に応じ、利用者の自立の支援と日常生活の充実に資するよう、適切な技術をもって訓練を行っているか。	平18厚令171 第160条 第1項	適 ・ 否	
	（２）指定自立訓練（機能訓練）事業者は、利用者に対し、その有する能力を活用することにより、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、利用者の心身の特性に応じた必要な訓練を行っているか。	平18厚令171 第160条 第2項	適 ・ 否	
	（３）指定自立訓練（機能訓練）事業者は、常時1人以上の従業者を訓練に従事させているか。	平18厚令171 第160条 第3項	適 ・ 否	
	（４）指定自立訓練（機能訓練）事業者は、そ	平18厚令171	適 ・ 否	

基本事項	点検内容	根拠法令	自己点検 (※)	備考
21 地域生活への 移行のための支 援	<p>の利用者に対して、利用者の負担により、当該指定自立訓練（機能訓練）事業所の従業者以外の者による訓練を受けさせていないか。</p> <p>（１）指定自立訓練（機能訓練）事業者は、利用者が地域において自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、指定就労移行支援事業者その他の障害福祉サービス事業を行う者等と連携し、必要な調整を行っているか。</p> <p>（２）指定自立訓練（機能訓練）事業者は、利用者が地域において安心した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、当該利用者が住宅等における生活に移行した後も、一定期間、定期的な連絡、相談等を行っているか。</p>	<p>第160条 第4項</p> <p>平18厚令171 第161条 第1項</p> <p>平18厚令171 第161条 第2項</p>	<p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p>	
22 食事	<p>（１）指定自立訓練（機能訓練）事業者は、あらかじめ、利用者に対し食事の提供の有無を説明し、提供を行う場合には、その内容及び費用に関して説明を行い、利用者の同意を得ているか。</p> <p>（２）指定自立訓練（機能訓練）事業者は、食事の提供に当たっては、利用者の心身の状況及び嗜好を考慮し、適切な時間に食事の提供を行うとともに、利用者の年齢及び障害の特性に応じた、適切な栄養量及び内容の食事の提供を行うため、必要な栄養管理を行っているか。</p> <p>（３）調理はあらかじめ作成された献立に従って行われているか。</p> <p>（４）指定自立訓練（機能訓練）事業者は、食事の提供を行う場合であって、指定自立訓練（機能訓練）事業所に栄養士を置かないときは、献立の内容、栄養価の算定及び調理の方法について保健所等の指導を受けるよう努めているか。</p>	<p>平18厚令171 第162条 準用（第86条 第1項）</p> <p>平18厚令171 第162条 準用（第86条 第2項）</p> <p>平18厚令171 第162条 準用（第86条 第3項）</p> <p>平18厚令171 第162条 準用（第86条 第4項）</p>	<p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p>	
23 緊急時等の対 応	<p>従業者は、現に指定自立訓練（機能訓練）の提供を行っているときに利用者に病状の急変が生じた場合その他必要な場合は、速やかに医療機関への連絡を行う等の必要な措置を講じているか。</p>	<p>平18厚令171 第162条 準用（第28条）</p>	<p>適 ・ 否</p>	
24 健康管理	<p>指定自立訓練（機能訓練）事業者は、常に利用者の健康の状況に注意するとともに、健康保持のための適切な措置を講じているか。</p>	<p>平18厚令171 第162条 準用（第87条）</p>	<p>適 ・ 否</p>	
25 支給決定障害 者に関する市町 村への通知	<p>指定自立訓練（機能訓練）事業者は、指定自立訓練（機能訓練）を受けている支給決定障害者が次のいずれかに該当する場合は、遅滞なく、意見を付してその旨を市町村に通知しているか。</p> <p>① 正当な理由なしに指定自立訓練（機能訓練）の利用に関する指示に従わないことにより、障害の状態等を悪化させたと認められるとき。</p> <p>② 偽りその他不正な行為によって訓練等給付費又は特例訓練等給付費を受け、又は受けようとしたとき。</p>	<p>平18厚令171 第162条 準用（第88条）</p>	<p>適 ・ 否</p>	
26 管理者の責務	<p>（１）指定自立訓練（機能訓練）事業所の管理者は、当該指定自立訓練（機能訓練）事業所の従業者及び業務の管理その他の管理を一元的に行っているか。</p> <p>（２）指定自立訓練（機能訓練）事業所の管理者は、当該指定自立訓練（機能訓練）事業所の従業者に指定障害福祉サービス基準第9章の規定を遵守させるため必要な指揮命令を行っているか。</p>	<p>平18厚令171 第162条 準用（第66条 第1項）</p> <p>平18厚令171 第162条 準用（第66条 第2項）</p>	<p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p>	
27 運営規程	<p>指定自立訓練（機能訓練）事業者は、指定自立訓練（機能訓練）事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する運営規程を定めてあるか。</p> <p>① 事業の目的及び運営の方針</p> <p>② 従業者の職種、員数及び職務の内容</p> <p>③ 営業日及び営業時間</p> <p>④ 利用定員</p> <p>⑤ 指定自立訓練（機能訓練）の内容並びに支給決定障害者から受領する費用の種類及びその額</p> <p>⑥ 通常の事業の実施地域</p>	<p>平18厚令171 第162条 準用（第89条）</p>	<p>適 ・ 否</p>	

基本事項	点検内容	根拠法令	自己点検 (※)	備考
28 勤務体制の確保等	⑦ サービスの利用に当たっての留意事項 ⑧ 緊急時等における対応方法 ⑨ 非常災害対策 ⑩ 事業の主たる対象とする障害の種類を定めた場合には当該障害の種類 ⑪ 虐待の防止のための措置に関する事項 ⑫ その他運営に関する重要事項			
	(1) 指定自立訓練（機能訓練）事業者は、利用者に対し、適切な指定自立訓練（機能訓練）を提供できるよう、指定自立訓練（機能訓練）事業所ごとに、従業員の勤務体制を定めているか。	平18厚令171第162条準用（第68条第1項）	適 ・ 否	
	(2) 指定自立訓練（機能訓練）事業者は、指定自立訓練（機能訓練）事業所ごとに、当該指定自立訓練（機能訓練）事業所の従業員によって指定自立訓練（機能訓練）を提供しているか。 （ただし、利用者の支援に直接影響を及ぼさない業務については、この限りでない。）	平18厚令171第162条準用（第68条第2項）	適 ・ 否	
29 定員の遵守	(3) 指定自立訓練（機能訓練）事業者は、従業員の資質の向上のために、その研修の機会を確保しているか。	平18厚令171第162条準用（第68条第3項）	適 ・ 否	
	指定自立訓練（機能訓練）事業者は、利用定員を超えて指定自立訓練（機能訓練）の提供を行っていないか。 ただし、災害その他のやむを得ない事情がある場合はこの限りでない。	平18厚令171第162条準用（第69条）	適 ・ 否	
30 非常災害対策	(1) 指定自立訓練（機能訓練）事業者は、消火設備その他の非常災害に際して必要な設備を設けるとともに、非常災害に関する具体的計画を立て、非常災害時の関係機関への通報及び連絡体制を整備し、それらを定期的に従業員に周知しているか。	平18厚令171第162条準用（第70条第1項）	適 ・ 否	
	(2) 指定自立訓練（機能訓練）事業者は、非常災害に備えるため、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	平18厚令171第162条準用（第70条第2項）	適 ・ 否	
31 衛生管理等	(1) 指定自立訓練（機能訓練）事業者は、障害者の使用する施設、食器その他の設備及び飲用に供する水について、衛生的な管理に努め、又は衛生上必要な措置を講じているか。	平18厚令171第162条準用（第106条第1項）	適 ・ 否	
	(2) 指定自立訓練（機能訓練）事業者は、指定自立訓練（機能訓練）事業所において感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないように必要な措置を講ずよう努めているか。	平18厚令171第162条準用（第106条第2項）	適 ・ 否	
32 協力医療機関	指定自立訓練（機能訓練）事業者は、利用者の病状の急変等に備えるため、あらかじめ、協力医療機関を定めてあるか。	平18厚令171第162条準用（第91条）	適 ・ 否	
33 掲示	指定自立訓練（機能訓練）事業者は、指定自立訓練（機能訓練）事業所の見やすい場所に、運営規程の概要、従業員の勤務の体制、協力医療機関、その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を掲示しているか。	平18厚令171第162条準用（第92条）	適 ・ 否	
34 秘密保持等	(1) 指定自立訓練（機能訓練）事業所の従業員及び管理者は、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らしていないか。	平18厚令171第162条準用（第36条第1項）	適 ・ 否	
	(2) 指定自立訓練（機能訓練）事業者は、従業員及び管理者であった者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らすことがないよう、必要な措置を講じているか。	平18厚令171第162条準用（第36条第2項）	適 ・ 否	
	(3) 指定自立訓練（機能訓練）事業者は、他の指定自立訓練（機能訓練）事業者等に対して、利用者又はその家族に関する情報を提供する際は、あらかじめ文書により当該利用者又はその家族の同意を得ているか。	平18厚令171第162条準用（第36条第3項）	適 ・ 否	
35 情報の提供等	(1) 指定自立訓練（機能訓練）事業者は、指定自立訓練（機能訓練）を利用しようとする者が、適切かつ円滑に利用することができるよう、当該指定自立訓練（機能訓練）	平18厚令171第162条準用（第37条第1項）	適 ・ 否	

基本事項	点検内容	根拠法令	自己点検 (※)	備考
36 利益供与等の 禁止	事業者が実施する事業の内容に関する情報の提供を行うよう努めているか。			
	(2) 指定自立訓練（機能訓練）事業者は、当該指定自立訓練（機能訓練）事業者について広告をする場合においては、その内容が虚偽又は誇大なものとなっていないか。	平18厚令171 第162条 準用（第37条 第2項）	適 ・ 否	
	(1) 指定自立訓練（機能訓練）事業者は、相談支援事業を行う者若しくは他の障害福祉サービスの事業を行う者等又はその従業者に対し、利用者又はその家族に対して当該指定自立訓練（機能訓練）事業者を紹介することの対償として、金品その他の財産上の利益を供与していないか。	平18厚令171 第162条 準用（第38条 第1項）	適 ・ 否	
37 苦情解決	(2) 指定自立訓練（機能訓練）事業者は、相談支援事業を行う者若しくは他の障害福祉サービスの事業を行う者等又はその従業者から、利用者又はその家族を紹介することの対償として、金品その他の財産上の利益を収受していないか。	平18厚令171 第162条 準用（第38条 第2項）	適 ・ 否	
	(1) 指定自立訓練（機能訓練）事業者は、その提供した指定自立訓練（機能訓練）に関する利用者又はその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等の必要な措置を講じているか。	平18厚令171 第162条 準用（第39条 第1項）	適 ・ 否	
	(2) 指定自立訓練（機能訓練）事業者は、(1)の苦情を受け付けた場合には、当該苦情の内容等を記録しているか。	平18厚令171 第162条 準用（第39条 第2項）	適 ・ 否	
	(3) 指定自立訓練（機能訓練）事業者は、その提供した指定自立訓練（機能訓練）に関し、法第10条第1項の規定により市町村が行う報告若しくは文書その他の物件の提出若しくは提示の命令又は当該職員からの質問若しくは指定自立訓練（機能訓練）事業所の設備若しくは帳簿書類その他の物件の検査に応じ、及び利用者又はその家族からの苦情に関して市町村が行う調査に協力するとともに、市町村から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行っているか。	平18厚令171 第162条 準用（第39条 第3項）	適 ・ 否	
	(4) 指定自立訓練（機能訓練）事業者は、その提供した指定自立訓練（機能訓練）に関し、法第11条第2項の規定により都道府県知事が行う報告若しくは指定自立訓練（機能訓練）の提供の記録、帳簿書類その他の物件の提出若しくは提示の命令又は当該職員からの質問に応じ、及び利用者又はその家族からの苦情に関して都道府県知事が行う調査に協力するとともに、都道府県知事から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行っているか。	平18厚令171 第162条 準用（第39条 第4項）	適 ・ 否	
	(5) 指定自立訓練（機能訓練）事業者は、その提供した指定自立訓練（機能訓練）に関し、法第48条第1項の規定により都道府県知事又は市町村長が行う報告若しくは帳簿書類その他の物件の提出若しくは提示の命令又は当該職員からの質問若しくは指定自立訓練（機能訓練）事業所の設備若しくは帳簿書類その他の物件の検査に応じ、及び利用者又はその家族からの苦情に関して都道府県知事又は市町村長が行う調査に協力するとともに、都道府県知事又は市町村長から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行っているか。	平18厚令171 第162条 準用（第39条 第5項）	適 ・ 否	
	(6) 指定自立訓練（機能訓練）事業者は、都道府県知事、市町村又は市町村長から求めがあった場合には、(3)から(5)までの改善の内容を都道府県知事、市町村又は市町村長に報告しているか。	平18厚令171 第162条 準用（第39条 第6項）	適 ・ 否	
	(7) 指定自立訓練（機能訓練）事業者は、社会福祉法第83条に規定する運営適正化委員会が同法第85条の規定により行う調査又はあっせんのできる限り協力しているか。	平18厚令171 第162条 準用（第39条 第7項）	適 ・ 否	
38 事故発生時の 対応	(1) 指定自立訓練（機能訓練）事業者は、利用者に対する指定自立訓練（機能訓練）の	平18厚令171 第162条	適 ・ 否	

基本事項	点検内容	根拠法令	自己点検 (※)	備考
39 会計の区分	提供により事故が発生した場合は、都道府県、市町村、当該利用者の家族等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じているか。	準用（第40条第1項）		
	（2）指定自立訓練（機能訓練）事業者は、事故の状況及び事故に際して採った処置について、記録しているか。	平18厚令171第162条 準用（第40条第2項）	適 ・ 否	
	（3）指定自立訓練（機能訓練）事業者は、利用者に対する指定自立訓練（機能訓練）の提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行っているか。	平18厚令171第162条 準用（第40条第3項）	適 ・ 否	
	指定自立訓練（機能訓練）事業者は、指定自立訓練（機能訓練）事業所ごとに経理を区分するとともに、指定自立訓練（機能訓練）の事業の会計をその他の事業の会計と区分しているか。	平18厚令171第162条 準用（第41条）	適 ・ 否	
40 身体拘束等の禁止	（1）指定自立訓練（機能訓練）事業者は、指定自立訓練（機能訓練）の提供に当たっては、利用者又は他の利用者の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束その他利用者の行動を制限する行為（身体拘束等）を行っていないか。	平18厚令171第162条 準用（第73条第1項）	適 ・ 否	
	（2）指定自立訓練（機能訓練）事業者は、やむを得ず身体拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由その他必要な事項を記録しているか。	平18厚令171第162条 準用（第73条第2項）	適 ・ 否	
41 地域との連携等	指定自立訓練（機能訓練）事業者は、その事業の運営に当たっては、地域住民又はその自発的な活動等との連携及び協力を行う等の地域との交流に努めているか。	平18厚令171第162条 準用（第74条）	適 ・ 否	
42 記録の整備	（1）指定自立訓練（機能訓練）事業者は、従業員、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備してあるか。	平18厚令171第162条 準用（第75条第1項）	適 ・ 否	
	（2）指定自立訓練（機能訓練）事業者は、利用者に対する指定自立訓練（機能訓練）の提供に関する次の各号に掲げる記録を整備し、当該指定自立訓練（機能訓練）を提供した日から5年間保存しているか。 ① 自立訓練（機能訓練）計画 ② サービスの提供の記録 ③ 支給決定障害者に関する市町村への通知に係る記録 ④ 身体拘束等の記録 ⑤ 苦情の内容等の記録 ⑥ 事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録	平18厚令171第162条 準用（第75条第2項）	適 ・ 否	
第5 多機能型に関する特例		法第43条		
1 利用定員に関する特例	（1）多機能型生活介護事業所、多機能型指定児童デイサービス事業所、多機能型自立訓練（機能訓練）事業所、多機能型自立訓練（生活訓練）事業所、多機能型就労移行支援事業所、多機能型就労継続支援A型事業所及び多機能型就労継続支援B型事業所（「多機能型事業所」と総称）は、一体的に事業を行う多機能型事業所の利用定員（指定宿泊型自立訓練に係るものを除く）の合計が20人以上である場合は、当該多機能型事業所の利用定員を、次に掲げる人数としているか。 ① 多機能型指定児童デイサービス事業所 5人以上 ② 多機能型生活介護事業所、多機能型自立訓練（機能訓練）事業所及び多機能型就労移行支援事業所（認定就労移行支援事業所を除く） 6人以上 ③ 多機能型自立訓練（生活訓練）事業所 6人以上。ただし、宿泊型自立訓練及び宿泊型自立訓練以外の自立訓練（生活訓練）を併せて行う場合にあっては、宿泊型自立訓練の利用定員が10人以上かつ宿泊型自立訓練以外の自立訓練（生活訓練）の利用定員が6人以上とする。 ④ 多機能型就労継続支援A型事業所及び多機能型就労継続支援B型事業所 10人以上 （2）離島その他の地域であって平成18年厚生労働省告示第540号「厚生労働大臣が定める離島その他の地域」の各号のいずれか	平18厚令171第214条第1項 平18厚令174第89条第1項	適 ・ 否	
		平18厚令171第214条第2項	適 ・ 否	

基本事項	点検内容	根拠法令	自己点検 (※)	備考
2 従業者の員数等に関する特例	<p>に該当するもののうち、将来的にも利用者の確保の見込みがないとして都道府県知事が認めるものにおいて事業を行う多機能型事業所については、(1)中「20人」とあるのは「10人」とできる。</p> <p>(1) 多機能型事業所は、一体的に事業を行う多機能型事業所の利用定員数の合計が20人未満である場合は、第2の1の(1)の②又は④にかかわらず、当該多機能型事業所に置くべき従業者(医師及びサービス管理責任者を除く)のうち、1人以上は、常勤でなければならないとすることができる。</p> <p>(2) 多機能型事業所(多機能型指定児童デイサービス事業所を除く。以下この項目について同じ。)は、第2の1の(2)にかかわらず、一体的に事業を行う多機能型事業所のうち厚生労働大臣が定めるものを一の事業所であるとみなして、当該一の事業所としてみなされた事業所に置くべきサービス管理責任者の数を、次に掲げる当該多機能型事業所の利用者の数の合計の区分に応じ、それぞれに掲げる数とし、この項目の規定により置くべきものとされるサービス管理責任者のうち、1人以上は、常勤でなければならないとすることができる。</p> <p>① 利用者の数の合計が60以下 1以上 ② 利用者の数が61以上 1に、利用者の数が60を超えて40又はその端数を増すごとに1を加えて得た数以上</p>	<p>平18厚令174第89条第2項 平18厚告540</p> <p>平18厚令171第215条第1項 平18厚令174第90条第1項</p> <p>平18厚令171第215条第2項 平18厚令174第90条第2項</p>	<p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p>	
3 設備の特例	多機能型事業所については、サービスの提供に支障を来さないように配慮しつつ、一体的に事業を行う他の多機能型事業所の設備を兼用することができる。	平18厚令171第216条 平18厚令174第91条	適 ・ 否	
第6 変更の届出等	指定自立訓練(機能訓練)事業者は、当該指定に係るサービス事業所の名称及び所在地その他障害者自立支援法施行規則第34条の23にいう事項に変更があったとき、又は当該指定障害福祉サービスの事業を廃止し、休止し、若しくは再開したときは、10日以内に、その旨を都道府県知事に届け出ているか。	法第46条第1項 施行規則第34条の23	適 ・ 否	
第7 介護給付費又は訓練等給付費の算定及び取扱い		法第29条第3項		
1 基本事項	<p>(1) 指定自立訓練(機能訓練)に要する費用の額は、平成18年厚生労働省告示第523号の別表「介護給付費等単位数表」の第11により算定する単位数に、平成18年厚生労働省告示第539号「厚生労働大臣が定める一単位の単価」に定める一単位の単価を乗じて得た額を算定しているか。</p> <p>(ただし、その額が現に当該指定自立訓練(機能訓練)に要した費用の額を超えるときは、当該現に指定自立訓練(機能訓練)事業に要した費用の額となっているか。)</p> <p>(2) (1)の規定により、指定自立訓練(機能訓練)に要する費用の額を算定した場合において、その額に1円未満の端数があるときは、その端数金額は切り捨てて算定しているか。</p>	<p>平18厚告523の一 平18厚告539</p> <p>法第29条第3項</p> <p>平18厚告523の二</p>	<p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p>	
2 機能訓練サービス費 (1) 機能訓練サービス費(I)	機能訓練サービス費(I)については、指定自立訓練(機能訓練)事業所等において、指定自立訓練(機能訓練)等を行った場合に、利用定員に応じ、1日につき所定単位数を算定しているか。ただし、地方公共団体が設置する指定自立訓練(機能訓練)事業所の場合にあっては、所定単位数の1000分の965に相当する単位数を	平18厚告523別表第11の1の注1	適 ・ 否	

基本事項	点検内容	根拠法令	自己点検 (※)	備考
(2) 機能訓練サービス費(Ⅱ)	算定しているか。 機能訓練サービス費(Ⅱ)については、第2の1の規定により指定自立訓練(機能訓練)事業所等に置くべき従業者のうちいずれかの職種の者が、利用者の居宅を訪問して指定自立訓練(機能訓練)等を行った場合に、自立訓練(機能訓練)計画等に位置付けられた内容の指定自立訓練(機能訓練)等を行うのに要する標準的な時間で所定単位数を算定しているか。	平18厚告523 別表第11の1 の注2	適 ・ 否	
(3) その他	(1)又は(2)に掲げる機能訓練サービス費の算定に当たって、(1)については次の①から③までのいずれかに該当する場合に、(2)については③に該当する場合に、それぞれ①から③までに掲げる割合を所定単位数に乗じて得た数を算定しているか。 ① 利用者の数又は従業者の員数が平成18年厚生労働省告示第550号「厚生労働大臣が定める利用者の数の基準及び従業者の員数の基準並びに所定単位数に乗じる割合」の七のイ又はロの表の上欄に定める基準に該当する場合 同表の下欄に定める割合 ② 指定自立訓練(機能訓練)等の提供に当たって、自立訓練(機能訓練)計画等が作成されていない場合 100分の95 ③ 指定自立訓練(機能訓練)事業所等における指定自立訓練(機能訓練)等の利用者(指定自立訓練(機能訓練)等の利用を開始した日から各月ごとの当該月の末日までの期間が1年に満たない者を除く。)のサービス利用期間(指定自立訓練(機能訓練)等の利用を開始した日から各月ごとの当該月の末日までの期間をいう。)の平均値が障害者自立支援法施行規則第6条の第1号に掲げる期間に6月間を加えて得た期間を超えている場合 100分の95	平18厚告523 別表第11の1 の注4 平18厚告550 の七 施行規則第6 条の6第1号	適 ・ 否	
(4) 障害福祉サービス相互の算定関係	利用者が自立訓練(機能訓練)以外の障害福祉サービスを受けている間又は旧法施設支援を受けている間は、機能訓練サービス費は、算定されていないか。	平18厚告523 別表第11の1 の注5	適 ・ 否	
3 視覚・聴覚言語障害者支援体制加算	視覚障害者等である指定自立訓練(機能訓練)等の利用者の数が15以上(指定自立訓練(機能訓練)事業所等における指定自立訓練(機能訓練)等の利用者の数が51以上である場合にあっては、当該指定自立訓練(機能訓練)等の利用者の数に100分の30を乗じて得た数以上)であって、視覚障害者等との意思疎通に関し専門性を有する者として専ら視覚障害者等の生活支援に従事する従業者を第2の1に掲げる人員配置に加え、常勤換算方法で、視覚障害者等の数を30で除して得た数以上配置しているものとして都道府県知事に届け出た指定自立訓練(機能訓練)事業所等において、指定自立訓練(機能訓練)等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算しているか。	平18厚告523 別表第11の2 の注	適 ・ 否	
4 新事業移行時特別加算	特定旧法指定施設である指定自立訓練(機能訓練)事業所において、指定自立訓練(機能訓練)を行った場合に、平成21年3月31日までの間、当該指定自立訓練(機能訓練)事業所に係る指定を受けた日から起算して30日以内の期間について、1日につき所定単位数を加算しているか。	平18厚告523 別表第11の3 の注	適 ・ 否	
5 初期加算	指定自立訓練(機能訓練)事業所等において、指定自立訓練(機能訓練)等を行った場合に、当該指定自立訓練(機能訓練)等の利用を開始した日から起算して30日以内の期間について、1日につき所定単位数を加算しているか。	平18厚告523 別表第11の4 の注	適 ・ 否	
6 利用者負担上限額管理加算	指定自立訓練(機能訓練)事業者が利用者負担額合計額の管理を行った場合に、1日につき所定単位数を加算しているか。	平18厚告523 別表第11の5 の注	適 ・ 否	
7 食事提供体制加算	低所得者等であって自立訓練(機能訓練)計画等により食事の提供を行うこととなっている利用者(指定障害者支援施設等に入所する者を除く。)に対して、指定自立訓練(機能訓練)事業所等に従事する調理員による食事の提供であること又は調理業務を第三者に委託していること等当該指定自立訓練(機能訓練)事業所等の責任において食事提供のための体制を整えているものとして都道府県知事に届け出た当該指定自立訓練(機能訓練)事業所等において、食事の提供を行った場合に、平成21年3月31日までの間、1日につき所定単位数を加算しているか。	平18厚告523 別表第11の6 の注	適 ・ 否	

自立訓練（生活訓練）事業所運営状況点検書

※該当するいずれかを○で囲む。

基本事項	点検内容	根拠法令	自己点検 (※)	備考
第1 基本方針	<p>(1) 指定自立訓練（生活訓練）事業者は、利用者の意向、適性、障害の特性その他の事情を踏まえた計画（個別支援計画）を作成し、これに基づき利用者に対して指定自立訓練（生活訓練）を提供するとともに、その効果について継続的な評価を実施することその他の措置を講ずることにより利用者に対して適切かつ効果的に指定自立訓練（生活訓練）を提供しているか。</p> <p>(2) 指定自立訓練（生活訓練）事業者は、利用者の意思及び人格を尊重して、常に当該利用者の立場に立った指定自立訓練（生活訓練）の提供に努めているか。</p> <p>(3) 指定自立訓練（生活訓練）事業者は、利用者の人権の擁護、虐待の防止等のため、責任者を設置する等必要な体制の整備を行うとともに、その従業者に対し、研修を実施する等の措置を講ずるよう努めているか。</p> <p>(4) 指定自立訓練（生活訓練）の事業は、利用者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障害者自立支援法施行規則施行規則（規則）第6条の7第2号に規定する者に対して、規則第6条の6第2号に規定する期間にわたり、生活能力の維持、向上等のために必要な支援、訓練その他の便宜を適切かつ効果的に行っているか。</p>	<p>法第43条</p> <p>平18厚令171第3条第1項</p> <p>平18厚令171第3条第2項</p> <p>平18厚令171第3条第3項</p> <p>平18厚令171第165条 平18厚令19第6条の7第2号、 第6条の6第2号</p>	適 ・ 否	
第2 人員に関する基準		法第43条第1項		
1 指定自立訓練（生活訓練）事業所の従業者の員数	指定自立訓練（生活訓練）事業所に置く従業者及びその員数は、次のとおりになっているか。	平18厚令171第166条第1項		
(1) 生活支援員	<p>指定自立訓練（生活訓練）事業所ごとに、常勤換算方法で、①に掲げる利用者の数を6で除した数と②に掲げる利用者の数を10で除した数の合計数以上となっているか。</p> <p>① ②に掲げる利用者以外の利用者</p> <p>② 指定宿泊型自立訓練の利用者</p> <p>また、生活支援員のうち1人以上は常勤となっているか。</p>	<p>平18厚令171第166条第1項第1号</p> <p>平18厚令171第166条第6項</p>		
(2) 地域移行支援員	指定宿泊型自立訓練を行う場合、自立訓練（生活訓練）事業所ごとに、1以上となっているか	平18厚令171第166条第1項第2号		
(3) サービス管理責任者	<p>指定自立訓練（生活訓練）事業所ごとに、①又は②に掲げる利用者の数の区分に応じ、それぞれ①又は②に掲げる数となっているか。</p> <p>① 利用者の数が60以下 1以上</p> <p>② 利用者の数が61以上 1に利用者の数が60を超えて40又はその端数を増すごとに1を加えて得た数以上</p> <p>また、1人以上は常勤となっているか。</p>	<p>平18厚令171第166条第1項第3号</p> <p>平18厚令171第166条第7項</p>		
(4) 看護職員	<p>健康上の管理などの必要がある利用者があるために看護職員を置いている指定自立訓練（生活訓練）事業所については、第2の1の(1)中「生活支援員」とあるのは「生活支援員及び看護職員」と、「指定自立訓練（生活訓練）事業所」とあるのは、「生活支援員及び看護職員の総数は、指定自立訓練（生活訓練）事業所」と読み替えるものとする。この場合において、生活支援員及び看護職員の数は、当該自立訓練（生活訓練）事業所ごとにそれぞれ1以上となっているか。</p> <p>また、生活支援員のうち1人以上は常勤となっているか</p>	<p>平18厚令171第166条第2項</p> <p>平18厚令171第166条第6項</p>		
(5) 訪問による指定自立訓練（生活訓練）	訪問による指定自立訓練（生活訓練）を提供する場合は、(1)から(4)に規定する員数の従業者に加えて、当該訪問による指定自立訓練（生活訓練）を提供する生活支援員を1人以上置いているか。	平18厚令171第166条第3項		
(6) 利用者数の算定	(1)、(3)及び(4)の利用者の数は、前年度の平均値となっているか。ただし、新規に指定を受ける場合は、適切な推定数により算定されているか。	平18厚令171第166条第4項		

基本事項	点検内容	根拠法令	自己点検 (※)	備考
(7) 職務の専従	(1) から (4) に規定する指定自立訓練（生活訓練）事業所の従業者は、専ら当該指定自立訓練（生活訓練）事業所の職務に従事する者となっているか。 （ただし利用者の支援に支障がない場合はこの限りでない。）	平18厚令171 第166条 第5項		
(8) 管理者	指定自立訓練（生活訓練）事業所ごとに専らその職務に従事する管理者を置いているか。 （指定自立訓練（生活訓練）事業所の管理上支障がない場合は、当該指定自立訓練（生活訓練）事業所の他の職務に従事させ、又は当該指定自立訓練（生活訓練）事業所以外の事業所、施設等の職務に従事させることができる。）	平18厚令171 第167条準用 （第51条）		
(9) 従たる事業所を設置する場合の特例	指定自立訓練（生活訓練）事業所における主たる事業所（主たる事業所）と一体的に管理運営を行う事業所（従たる事業所）を設置している場合、主たる事業所及び従たる事業所の従業者（サービス管理責任者を除く。）のうちそれぞれ1人以上は、常勤かつ専ら当該主たる事業所又は従たる事業所の職務に従事する者となっているか。 （経過措置） 指定特定身体障害者授産施設又は指定知的障害者更生施設若しくは指定知的障害者授産施設が指定自立訓練（生活訓練）の事業を行う場合において、平成18年厚生労働省令第171号（指定障害福祉サービス基準）の施行日において現に存する分場（基本的な設備が完成しているものを含み、指定障害福祉サービス基準施行後に建物の構造を変更したものを除く。）を指定生活介護事業所、指定自立訓練（機能訓練）事業所、指定自立訓練（生活訓練）事業所、指定就労移行支援事業所、指定就労継続支援A型事業所又は指定就労継続支援B型事業所と一体的に管理運営を行う事業所として設置する場合については、当分の間、（9）の規定は適用しない。 この場合において、当該従たる事業所に置かれる従業者（サービス管理責任者を除く。）のうち1人以上は、専ら当該従たる事業所の職務に従事する者となっているか。	平18厚令171 第167条準用 （第79条） 平18厚令171 附則第23条		
第3 設備に関する基準		法第43条 第2項		
1 設備	訓練・作業室、相談室、洗面所、便所及び多目的室その他運営に必要な設備を設けているか。 （相談室及び多目的室は利用者の支援に支障がない場合は、兼用することができる。）	平18厚令171 第168条 第1項 平18厚令171 第168条 第4項		
(1) 訓練・作業室	① 訓練又は作業に支障がない広さを有しているか。 ② 訓練又は作業に必要な機械器具等を備えているか。	平18厚令171 第168条 第2項第1号		
(2) 相談室	室内における談話の漏えいを防ぐための間仕切り等を設けているか。	平18厚令171 第168条 第2項第2号		
(3) 洗面所	利用者の特性に応じたものであるか。	平18厚令171 第168条 第2項第3号		
(4) 便所	利用者の特性に応じたものであるか。	平18厚令171 第168条 第2項第4号		
2 指定宿泊型自立訓練を実施する場合	指定宿泊型自立訓練を行う指定自立訓練（生活訓練）事業所にあつては、第3の1に規定する設備のほか、居室及び浴室を設けるものとし、その基準は次のとおりとなっているか。 （ただし、指定宿泊型自立訓練のみを行う自立訓練（生活訓練）事業所にあつては、第3の1に規定する訓練・作業室を設けないことができる。）	平18厚令171 第168条 第3項		
(1) 居室	① 1の居室の定員は、1人となっているか。 ② 1の居室の面積は、収納設備等を除き、7.43平方メートル以上となっているか。	平18厚令171 第168条 第3項第1号		
(2) 浴室	利用者の特性に応じたものとなっているか。	平18厚令171 第168条 第3項第2号		
3 設備の専用	これらの設備は、専ら当該指定自立訓練（生活訓練）事業所の用に供するものとなっているか。（ただし、利用者の支援に支障がない場合はこの限りでない。） （経過措置）	平18厚令171 第168条 第5項		

基本事項	点検内容	根拠法令	自己点検 (※)	備考
	法附則第41条第1項の規定によりなお従前の例により運営することができることとされた指定特定身体障害者授産施設、精神障害者福祉ホーム又は指定知的障害者更生施設、指定知的障害者授産施設若しくは指定知的障害者通動寮（基本的な設備が完成しているものを含み、指定障害福祉サービス基準施行後に建物の構造を変更したものを除く。）において、指定自立訓練（生活訓練）の事業を行う場合におけるこれらの施設の建物については、当分の間、多目的室を設けないことができる。	平18厚令171 附則第22条		
第4 運営に関する基準		法第43条 第2項 平18厚令171 第169条		
1 指定宿泊型自立訓練のみを行う場合の特例	指定宿泊型自立訓練のみを行う指定自立訓練（生活訓練）事業所は、障害者就業・生活支援センターに併設されているか。			
2 内容及び手続きの説明及び同意	（1）指定自立訓練（生活訓練）事業者は、支給決定障害者が指定自立訓練（生活訓練）の利用の申込みを行ったときは、当該利用申込者に係る障害の特性に応じた適切な配慮をしつつ、当該利用申込者に対し、運営規程の概要、従業員の勤務体制、その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書を交付して説明を行い、当該指定自立訓練（生活訓練）の提供の開始について当該利用申込者の同意を得ているか。 （2）指定自立訓練（生活訓練）事業者は、社会福祉法第77条の規定に基づき書面の交付を行う場合は、利用者の障害の特性に応じた適切な配慮をしているか。	平18厚令171 第171条 準用（第9条 第1項） 平18厚令171 第171条 準用（第9条 第2項）		
3 契約支給量の報告等	（1）指定自立訓練（生活訓練）事業者は、指定自立訓練（生活訓練）を提供するときは、当該指定自立訓練（生活訓練）の内容、契約支給量、その他の必要な事項（受給者証記載事項）を支給決定障害者の受給者証に記載しているか。 （2）契約支給量の総量は、当該支給決定障害者の支給量を超過していないか。 （3）指定自立訓練（生活訓練）事業者は指定自立訓練（生活訓練）の利用に係る契約をしたときは、受給者証記載事項その他の必要な事項を市町村に対し遅滞なく報告しているか。 （4）指定自立訓練（生活訓練）事業者は、受給者証記載事項に変更があった場合に、（1）から（3）に準じて取り扱っているか。	平18厚令171 第171条 準用（第10条 第1項） 平18厚令171 第171条 準用（第10条 第2項） 平18厚令171 第171条 準用（第10条 第3項） 平18厚令171 第171条 準用（第10条 第4項）		
4 提供拒否の禁止	指定自立訓練（生活訓練）事業者は、正当な理由がなく指定自立訓練（生活訓練）の提供を拒んでいないか。	平18厚令171 第171条 準用（第11条）		
5 連絡調整に対する協力	指定自立訓練（生活訓練）事業者は、指定自立訓練（生活訓練）の利用について市町村又は相談支援事業を行う者が行う連絡調整に、できる限り協力しているか。	平18厚令171 第171条 準用（第12条）		
6 サービス提供困難時の対応	指定自立訓練（生活訓練）事業者は、指定自立訓練（生活訓練）事業所の通常の実施地域等を勘案し、利用申込者に対し自ら適切な指定自立訓練（生活訓練）を提供することが困難であると認めた場合は、適当な他の指定自立訓練（生活訓練）事業者等の紹介その他の必要な措置を速やかに講じているか。	平18厚令171 第171条 準用（第13条）		
7 受給資格の確認	指定自立訓練（生活訓練）事業者は、指定自立訓練（生活訓練）の提供を求められた場合は、その者の提示する受給者証によって、支給決定の有無、支給決定の有効期間、支給量等を確かめているか。	平18厚令171 第171条 準用（第14条）		
8 訓練等給付費の支給の申請に係る援助	（1）指定自立訓練（生活訓練）事業者は、自立訓練（生活訓練）に係る支給決定を受けていない者から利用の申込みがあった場合は、その者の意向を踏まえて速やかに訓練等給付費の支給の申請が行われるよう必要な援助を行っているか。 （2）指定自立訓練（生活訓練）事業者は、自立訓練（生活訓練）に係る支給決定に通常要すべき標準的な期間を考慮し、支給決定の有効期間の終了に伴う訓練等給付費の支	平18厚令171 第171条 準用（第15条 第1項） 平18厚令171 第171条 準用（第15条 第2項）		

基本事項	点検内容	根拠法令	自己点検 (※)	備考
9 心身の状況等の把握	給申請について、必要な援助を行っているか。 指定自立訓練（生活訓練）事業者は、指定自立訓練（生活訓練）の提供に当たっては、利用者の心身の状況、その置かれている環境、他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況等の把握に努めているか。	平18厚令171 第171条 準用（第16条）		
10 指定障害福祉サービス事業者等との連携等	（１）指定自立訓練（生活訓練）事業者は、指定自立訓練（生活訓練）を提供するに当たっては、地域及び家庭との結びつきを重視した運営を行い、市町村、他の指定障害福祉サービス事業者等その他の保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めているか。 （２）指定自立訓練（生活訓練）事業者は、指定自立訓練（生活訓練）の提供の終了に際しては、利用者又はその家族に対して適切な援助を行うとともに、保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めているか。	平18厚令171 第171条 準用（第17条第1項） 平18厚令171 第171条 準用（第17条第2項）		
11 身分を証する書類の携行	指定自立訓練（生活訓練）事業者は、従業者に身分を証する書類を携行させ、初回訪問時及び利用者又はその家族から求められたときは、これを提示すべき旨を指導しているか。	平18厚令171 第171条 準用（第18条）		
12 サービスの提供の記録	（１）指定自立訓練（生活訓練）事業者は、指定自立訓練（生活訓練）を提供した際は、当該指定自立訓練（生活訓練）の提供日、内容その他必要な事項を、指定自立訓練（生活訓練）の提供の都度記録しているか。 （２）指定自立訓練（生活訓練）事業者は、（１）の規定による記録に際しては、支給決定障害者から指定自立訓練（生活訓練）を提供したことについて確認を受けているか。	平18厚令171 第171条 準用（第19条第1項） 平18厚令171 第171条 準用（第19条第2項）		
13 指定自立訓練（生活訓練）事業者が支給決定障害者に求めることのできる金銭の支払の範囲等	（１）指定自立訓練（生活訓練）事業者が指定自立訓練（生活訓練）を提供する支給決定障害者に対して金銭の支払を求めることができるのは、当該金銭の使途が直接利用者の便益を向上させるものであって、当該支給決定障害者に支払を求めることが適当であるものに限られているか。 （２）（１）の規定により金銭の支払を求める際は、当該金銭の使途及び額並びに支給決定障害者に金銭の支払を求める理由について書面によって明らかにするとともに、支給決定障害者に対し説明を行い、その同意を得ているか。 （ただし、１４の（１）から（４）までに掲げる支払については、この限りでない。）	平18厚令171 第171条 準用（第20条第1項） 平18厚令171 第171条 準用（第20条第2項）		
14 利用者負担額等の受領	（１）指定自立訓練（生活訓練）事業者は、指定自立訓練（生活訓練）を提供した際は、支給決定障害者から当該指定自立訓練（生活訓練）に係る利用者負担額の支払を受けているか。 （２）指定自立訓練（生活訓練）事業者は、法定代理受領を行わない指定自立訓練（生活訓練）を提供した際は、支給決定障害者から当該指定自立訓練（生活訓練）に係る指定障害福祉サービス等費用基準額の支払を受けているか。 （３）指定自立訓練（生活訓練）事業者は、（１）及び（２）の支払を受ける額のほか、指定自立訓練（生活訓練）（指定宿泊型自立訓練を除く。）において提供される便宜に要する費用のうち支給決定障害者から受けることのできる次に掲げる費用の支払を受けているか。 ① 食事の提供に要する費用 （次のイ又はロに定めるところによる） イ 食材料費及び調理等に係る費用に相当する額 ロ 事業所等に通う者等のうち、障害者自立支援法施行令（平成18年政令第10号）第17条第1項第2号から第4号までに掲げる者に該当するものについては、食材料費に相当する額 ② 日用品費 ③ ①又は②のほか、指定自立訓練（生活訓練）において提供される便宜に要する費用	平18厚令171 第170条 第1項 平18厚令171 第170条 第2項 平18厚令171 第170条 第3項 平18厚令171 第170条第5項 平18厚告545の二のイ 平18政令10第17条第1項第2～4号		

基本事項	点検内容	根拠法令	自己点検 (※)	備考
15 利用者負担額 に係る管理	<p>のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であって、支給決定障害者に負担させることが適当と認められるもの</p> <p>(4) 指定自立訓練（生活訓練）事業者は、指定宿泊型自立訓練を行う場合には、（1）及び（2）の支払を受ける額のほか、指定宿泊型自立訓練において提供される便宜に要する費用のうち支給決定障害者から受けることのできる次に掲げる費用の支払を受けているか。</p> <p>① 食事の提供に要する費用 （次のイ又はロに定めるところによる） イ 食材料費及び調理等に係る費用に相当する額 ロ 事業所等に通う者等のうち、障害者自立支援法施行令（平成18年政令第10号）第17条第1項第2号から第4号までに掲げる者に該当するものについては、食材料費に相当する額</p> <p>② 光熱水費 （光熱水費にかかる利用料は、光熱水費に相当する額とすること。）</p> <p>③ 居室（国若しくは地方公共団体の負担若しくは補助又はこれらに準ずるものを受けて建築され、買収され、又は改造されたものを除く。）の提供を行ったことに伴い必要となる費用 イ 居室の提供に要する費用に係る利用料は、室料に相当する額を基本とする。 ロ 居室の提供に要する費用に係る利用料の水準の設定に当たって勘案すべき事項は、次のとおりとする。 （イ）利用者が利用する施設の建設費用（修繕費用、維持費用等を含み、公的助成の有無についても勘案すること） （ロ）近隣地域に所在する類似施設の家賃の平均的な費用</p> <p>④ 日用品費</p> <p>⑤ ①から④に掲げるもののほか、指定宿泊型自立訓練において提供される便宜に要する費用のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であって、支給決定障害者に負担させることが適当と認められるもの</p>	<p>平18厚令171 第170条 第4項</p> <p>平18厚令171 第170条 第5項 平18厚告545 二のイ 平18政令10 第17条第1項 第2～4号</p> <p>平18厚告545 二のロ</p> <p>平18厚告545 二のハ</p>		
	(5) 指定自立訓練（生活訓練）事業者は、（1）から（4）までに掲げる費用の額の支払を受けた場合は、当該費用に係る領収証を当該費用の額を支払った支給決定障害者に対し交付しているか。	平18厚令171 第170条 第6項		
	(6) 指定自立訓練（生活訓練）事業者は、（3）及び（4）の費用に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、支給決定障害者に対し、当該サービスの内容及び費用について説明を行い、支給決定障害者の同意を得ているか。	平18厚令171 第170条 第7項		
	(1) 指定自立訓練（生活訓練）事業者は、支給決定障害者（指定宿泊型自立訓練を受ける者及び平成18年厚生労働省告示第553号の一に定める者を除く。以下この項において同じ。）の依頼を受けて、当該支給決定障害者が同一の月に当該指定自立訓練（生活訓練）事業者が提供する指定自立訓練（生活訓練）及び他の指定障害福祉サービス等を受けたときは、当該指定自立訓練（生活訓練）及び他の指定障害福祉サービス等に係る指定障害福祉サービス等費用基準額から当該指定自立訓練（生活訓練）及び他の指定障害福祉サービス等につき法第29条第3項（法第31条の規定により読み替えて適用される場合を含む。）の規定により算定された介護給付費又は訓練等給付費の額を控除した額の合計額（利用者負担額合計額）を算定しているか。 この場合において、当該指定自立訓練（生活訓練）事業者は、利用者負担額合計額を市町村に報告するとともに、当該支給決定障害者及び当該他の指定障害福祉サービス等を提供した指定障害福祉サービス事業者等に通知しているか。	平18厚令171 第171条 準用（第22条） 平18厚告553 の一		
	(2) 指定自立訓練（生活訓練）事業者は、支給決定障害者（指定宿泊型自立訓練を受ける者及び平成18年厚生労働省告示第553号の一に定める者に限る。以下この項にお	平18厚令171 第171条準用 （第144条） 平18厚告553		

基本事項	点検内容	根拠法令	自己点検 (※)	備考
	<p>いて同じ。)が同一の月に当該指定自立訓練(生活訓練)事業者が提供する指定自立訓練(生活訓練)事業及び他の指定障害福祉サービス等を受けたときは、当該指定自立訓練(生活訓練)及び他の指定障害福祉サービス等に係る利用者負担額合計額を算定しているか。</p> <p>この場合において、当該指定自立訓練(生活訓練)事業者は、利用者負担額合計額を市町村に報告するとともに、当該支給決定障害者及び当該他の指定障害福祉サービス等を提供した指定障害福祉サービス事業者等に通知しているか。</p>	のー		
16 訓練等給付費の額に係る通知等	<p>(1) 指定自立訓練(生活訓練)事業者は、法定代理受領により市町村から指定自立訓練(生活訓練)に係る訓練等給付費の支給を受けた場合は、支給決定障害者に対し、当該支給決定障害者に係る訓練等給付費の額を通知しているか。</p> <p>(2) 指定自立訓練(生活訓練)事業者は、法定代理受領を行わない指定自立訓練(生活訓練)に係る費用の支払を受けた場合は、その提供した指定自立訓練(生活訓練)の内容、費用の額その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を支給決定障害者に対して交付しているか。</p>	<p>平18厚令171第171条 準用(第23条第1項)</p> <p>平18厚令171第171条 準用(第23条第2項)</p>		
17 指定自立訓練(生活訓練)の取扱方針	<p>(1) 指定自立訓練(生活訓練)事業者は、自立訓練(生活訓練)計画に基づき、利用者の心身の状況等に応じて、その者の支援を適切に行うとともに、指定自立訓練(生活訓練)の提供が漫然かつ画一的なものとならないように配慮しているか。</p> <p>(2) 指定自立訓練(生活訓練)事業所の従業者は、指定自立訓練(生活訓練)の提供に当たっては、懇切丁寧を旨とし、利用者又はその家族に対し、支援上必要な事項について、理解しやすいように説明を行っているか。</p> <p>(3) 指定自立訓練(生活訓練)事業者は、その提供する指定自立訓練(生活訓練)の質の評価を行い、常にその改善を図っているか。</p>	<p>平18厚令171第171条 準用(第57条第1項)</p> <p>平18厚令171第171条 準用(第57条第2項)</p> <p>平18厚令171第171条 準用(第57条第3項)</p>		
18 自立訓練(生活訓練)計画の作成等	<p>(1) 指定自立訓練(生活訓練)事業所の管理者は、サービス管理責任者に指定自立訓練(生活訓練)に係る個別支援計画(自立訓練(生活訓練)計画)の作成に関する業務を担当させているか。</p> <p>(2) サービス管理責任者は自立訓練(生活訓練)計画の作成に当たっては、適切な方法により、利用者について、その有する能力、その置かれている環境及び日常生活全般の状況等の評価を通じて利用者の希望する生活や課題等の把握(アセスメント)を行い、利用者が自立した日常生活を営むことができるように支援する上での適切な支援内容の検討をしているか。</p> <p>(3) アセスメントに当たっては、利用者に面接して行なっているか。 この場合において、サービス管理責任者は、面接の趣旨を利用者に対して十分に説明し、理解を得ているか。</p> <p>(4) サービス管理責任者は、アセスメント及び支援内容の検討結果に基づき、利用者及びその家族の生活に対する意向、総合的な支援の方針、生活全般の質を向上させるための課題、指定自立訓練(生活訓練)の目標及びその達成時期、指定自立訓練(生活訓練)を提供する上での留意事項等を記載した自立訓練(生活訓練)計画の原案を作成しているか。 この場合において、当該指定自立訓練(生活訓練)事業所が提供する指定自立訓練(生活訓練)以外の保健医療サービス又はその他の福祉サービス等との連携も含めて自立訓練(生活訓練)計画の原案に位置付けるよう努めているか。</p> <p>(5) サービス管理責任者は、自立訓練(生活訓練)計画の作成に係る会議を開催し、自立訓練(生活訓練)計画の原案の内容について意見を求めているか。</p>	<p>平18厚令171第171条 準用(第58条第1項)</p> <p>平18厚令171第171条 準用(第58条第2項)</p> <p>平18厚令171第171条 準用(第58条第3項)</p> <p>平18厚令171第171条 準用(第58条第4項)</p> <p>平18厚令171第171条 準用(第58条第5項)</p>		

基本事項	点検内容	根拠法令	自己点検 (※)	備考
19 サービス管理 責任者の責務	(6) サービス管理責任者は、自立訓練（生活訓練）計画の原案の内容について利用者又はその家族に対して説明し、文書により利用者の同意を得ているか。	平18厚令171 第171条 準用（第58条 第6項）		
	(7) サービス管理責任者は、自立訓練（生活訓練）計画を作成した際には、当該自立訓練（生活訓練）計画を利用者に交付しているか。	平18厚令171 第171条 準用（第58条 第7項）		
	(8) サービス管理責任者は、自立訓練（生活訓練）計画の作成後、自立訓練（生活訓練）計画の実施状況の把握（モニタリング）（利用者についての継続的なアセスメントを含む。）を行うとともに、少なくとも3月に1回以上、自立訓練（生活訓練）計画の見直しを行い、必要に応じて自立訓練（生活訓練）計画の変更を行っているか。	平18厚令171 第171条 準用（第58条 第8項）		
	(9) サービス管理責任者は、モニタリングに当たっては、利用者及びその家族等と連絡を継続的に行うこととし、特段の事情のない限り、次に定めるところにより行っているか。 ① 定期的に利用者に面接すること。 ② 定期的にモニタリングの結果を記録すること。	平18厚令171 第171条 準用（第58条 第9項）		
	(10) 自立訓練（生活訓練）計画に変更のあった場合、(2) から（7）に準じて取り扱っているか。	平18厚令171 第171条 準用（第58条 第10項） 平18厚令171 第171条 準用（第59条）		
20 相談及び援助	サービス管理責任者は、自立訓練（生活訓練）計画の作成等のほか、次に掲げる業務を行っているか。 ① 利用申込者の利用に際し、その者に係る指定障害福祉サービス事業者等に対する照会等により、その者の心身の状況、当該指定自立訓練（生活訓練）事業所以外における指定障害福祉サービス等の利用状況等を把握すること。 ② 利用者の心身の状況、その置かれている環境等に照らし、利用者が自立した日常生活を営むことができるよう定期的に検討するとともに、自立した日常生活を営むことができるかと認められる利用者に対し、必要な支援を行うこと。 ③ 他の従事者に対する技術的指導及び助言を行うこと。	平18厚令171 第171条 準用（第60条）		
21 訓練	指定自立訓練（生活訓練）事業者は、常にご利用者の心身の状況、その置かれている環境等の的確な把握に努め、利用者又はその家族に対し、その相談に適切に応じるとともに、必要な助言その他の援助を行っているか。	平18厚令171 第171条 準用（第60条）		
	(1) 指定自立訓練（生活訓練）事業者は、利用者の心身の状況に応じ、利用者の自立の支援と日常生活の充実に資するよう、適切な技術をもって訓練を行っているか。	平18厚令171 第171条準用 （第160条 第1項）		
	(2) 指定自立訓練（生活訓練）事業者は、利用者に対し、その有する能力を活用することにより、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、利用者の心身の特性に応じた必要な訓練を行っているか。	平18厚令171 第171条準用 （第160条 第2項）		
	(3) 指定自立訓練（生活訓練）事業者は、常時1人以上の従業者を訓練に従事させているか。	平18厚令171 第171条準用 （第160条 第3項）		
22 地域生活への 移行のための支援	(4) 指定自立訓練（生活訓練）事業者は、その利用者に対して、利用者の負担により、当該指定自立訓練（生活訓練）事業所の従業者以外の者による訓練を受けさせていないか。	平18厚令171 第171条準用 （第160条 第4項）		
	(1) 指定自立訓練（生活訓練）事業者は、利用者が地域において自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、指定就労移行支援事業者その他の障害福祉サービス事業を行う者等と連携し、必要な調整を行っているか。	平18厚令171 第171条準用 （第161条 第1項）		
	(2) 指定自立訓練（生活訓練）事業者は、利用者が地域において安心した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、当該利用者が住宅等における生活に移行した後も、一定期間、定期的な連絡、相談等を行っているか。	平18厚令171 第171条準用 （第161条 第2項）		

基本事項	点検内容	根拠法令	自己点検 (※)	備考
23 食事	<p>(1) 指定自立訓練（生活訓練）事業者は、あらかじめ、利用者に対し食事の提供の有無を説明し、提供を行う場合には、その内容及び費用に関して説明を行い、利用者の同意を得ているか。</p> <p>(2) 指定自立訓練（生活訓練）事業者は、食事の提供に当たっては、利用者の心身の状況及び嗜好を考慮し、適切な時間に食事の提供を行うとともに、利用者の年齢及び障害の特性に応じた、適切な栄養量及び内容の食事の提供を行うため、必要な栄養管理を行っているか。</p> <p>(3) 調理はあらかじめ作成された献立に従って行われているか。</p> <p>(4) 指定自立訓練（生活訓練）事業者は、食事の提供を行う場合であって、指定自立訓練（生活訓練）事業所に栄養士を置かないときは、献立の内容、栄養価の算定及び調理の方法について保健所等の指導を受けるよう努めているか。</p>	<p>平18厚令171 第171条 準用（第86条 第1項）</p> <p>平18厚令171 第171条 準用（第86条 第2項）</p> <p>平18厚令171 第171条 準用（第86条 第3項）</p> <p>平18厚令171 第171条 準用（第86条 第4項）</p>		
24 緊急時等の対応	<p>従業者は、現に指定自立訓練（生活訓練）の提供を行っているときに利用者に病状の急変が生じた場合その他必要な場合は、速やかに医療機関への連絡を行う等の必要な措置を講じているか。</p>	平18厚令171 第171条 準用（第28条）		
25 健康管理	<p>指定自立訓練（生活訓練）事業者は、常に利用者の健康の状況に注意するとともに、健康保持のための適切な措置を講じているか。</p>	平18厚令171 第171条 準用（第87条）		
26 支給決定障害者に関する市町村への通知	<p>指定自立訓練（生活訓練）事業者は、指定自立訓練（生活訓練）を受けている支給決定障害者が次のいずれかに該当する場合は、遅滞なく、意見を付してその旨を市町村に通知しているか。</p> <p>① 正当な理由なしに指定自立訓練（生活訓練）の利用に関する指示に従わないことにより、障害の状態等を悪化させたと認められるとき。</p> <p>② 偽りその他不正な行為によって訓練等給付費又は特例訓練等給付費を受け、又は受けようとしたとき。</p>	平18厚令171 第171条 準用（第88条）		
27 管理者の責務	<p>(1) 指定自立訓練（生活訓練）事業所の管理者は、当該指定自立訓練（生活訓練）事業所の従業者及び業務の管理その他の管理を一元的に行っているか。</p> <p>(2) 指定自立訓練（生活訓練）事業所の管理者は、当該指定自立訓練（生活訓練）事業所の従業者に指定障害福祉サービス基準第10章の規定を遵守させるため必要な指揮命令を行っているか。</p>	<p>平18厚令171 第171条 準用（第66条 第1項）</p> <p>平18厚令171 第171条 準用（第66条 第2項）</p>		
28 運営規程	<p>指定自立訓練（生活訓練）事業者は、指定自立訓練（生活訓練）事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する運営規程を定めてあるか。</p> <p>① 事業の目的及び運営の方針</p> <p>② 従業者の職種、員数及び職務の内容</p> <p>③ 営業日及び営業時間</p> <p>④ 利用定員</p> <p>⑤ 指定自立訓練（生活訓練）の内容並びに支給決定障害者から受領する費用の種類及びその額</p> <p>⑥ 通常の事業の実施地域</p> <p>⑦ サービスの利用に当たっての留意事項</p> <p>⑧ 緊急時等における対応方法</p> <p>⑨ 非常災害対策</p> <p>⑩ 事業の主たる対象とする障害の種類を定めた場合には当該障害の種類</p> <p>⑪ 虐待の防止のための措置に関する事項</p> <p>⑫ その他運営に関する重要事項</p>	平18厚令171 第171条 準用（第89条）		
29 勤務体制の確保等	<p>(1) 指定自立訓練（生活訓練）事業者は、利用者に対し、適切な指定自立訓練（生活訓練）を提供できるよう、指定自立訓練（生活訓練）事業所ごとに、従業者の勤務体制を定めているか。</p> <p>(2) 指定自立訓練（生活訓練）事業者は、指定自立訓練（生活訓練）事業所ごとに、当該指定自立訓練（生活訓練）事業所の従業者によって指定自立訓練（生活訓練）を提</p>	<p>平18厚令171 第171条 準用（第68条 第1項）</p> <p>平18厚令171 第171条 準用（第68条 第2項）</p>		

基本事項	点検内容	根拠法令	自己点検 (※)	備考
	<p>供しているか。 (ただし、利用者の支援に直接影響を及ぼさない業務については、この限りでない。)</p> <p>(3) 指定自立訓練(生活訓練)事業者は、従業員の資質の向上のために、その研修の機会を確保しているか。</p>	<p>平18厚令171 第171条 準用(第68条 第3項)</p>		
30 定員の遵守	<p>指定自立訓練(生活訓練)事業者は、利用定員を超えて指定自立訓練(生活訓練)の提供を行っていないか。</p> <p>ただし、災害その他のやむを得ない事情がある場合はこの限りでない。</p>	<p>平18厚令171 第171条 準用(第69条)</p>		
31 非常災害対策	<p>(1) 指定自立訓練(生活訓練)事業者は、消火設備その他の非常災害に際して必要な設備を設けるとともに、非常災害に関する具体的計画を立て、非常災害時の関係機関への通報及び連絡体制を整備し、それらを定期的に従業員に周知しているか。</p> <p>(2) 指定自立訓練(生活訓練)事業者は、非常災害に備えるため、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。</p>	<p>平18厚令171 第171条 準用(第70条 第1項)</p> <p>平18厚令171 第171条 準用(第70条 第2項)</p>		
32 衛生管理等	<p>(1) 指定自立訓練(生活訓練)事業者は、障害者の使用する施設、食器その他の設備及び飲用に供する水について、衛生的な管理に努め、又は衛生上必要な措置を講じているか。</p> <p>(2) 指定自立訓練(生活訓練)事業者は、指定自立訓練(生活訓練)事業所において感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないように必要な措置を講ずるよう努めているか。</p>	<p>平18厚令171 第171条準用 (第106条 第1項)</p> <p>平18厚令171 第171条準用 (第106条 第2項)</p>		
33 協力医療機関	<p>指定自立訓練(生活訓練)事業者は、利用者の病状の急変等に備えるため、あらかじめ、協力医療機関を定めてあるか。</p>	<p>平18厚令171 第171条 準用(第91条)</p>		
34 掲示	<p>指定自立訓練(生活訓練)事業者は、指定自立訓練(生活訓練)事業所の見やすい場所に、運営規程の概要、従業員の勤務の体制、協力医療機関、その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を掲示しているか。</p>	<p>平18厚令171 第171条 準用(第92条)</p>		
35 秘密保持等	<p>(1) 指定自立訓練(生活訓練)事業所の従業員及び管理者は、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らしていないか。</p> <p>(2) 指定自立訓練(生活訓練)事業者は、従業員及び管理者であった者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らすことがないよう、必要な措置を講じているか。</p>	<p>平18厚令171 第171条 準用(第36条 第1項)</p> <p>平18厚令171 第171条 準用(第36条 第2項)</p>		
36 情報の提供等	<p>(3) 指定自立訓練(生活訓練)事業者は、他の指定自立訓練(生活訓練)事業者等に対して、利用者又はその家族に関する情報を提供する際は、あらかじめ文書により当該利用者又はその家族の同意を得ているか。</p> <p>(1) 指定自立訓練(生活訓練)事業者は、指定自立訓練(生活訓練)を利用しようとする者が、適切かつ円滑に利用することができるように、当該指定自立訓練(生活訓練)事業者が実施する事業の内容に関する情報の提供を行うよう努めているか。</p> <p>(2) 指定自立訓練(生活訓練)事業者は、当該指定自立訓練(生活訓練)事業者について広告をする場合においては、その内容が虚偽又は誇大なものとなっていないか。</p>	<p>平18厚令171 第171条 準用(第36条 第3項)</p> <p>平18厚令171 第171条 準用(第37条 第1項)</p> <p>平18厚令171 第171条 準用(第37条 第2項)</p>		
37 利益供与等の禁止	<p>(1) 指定自立訓練(生活訓練)事業者は、相談支援事業を行う者若しくは他の障害福祉サービスの事業を行う者等又はその従業員に対し、利用者又はその家族に対して当該指定自立訓練(生活訓練)事業者を紹介することの対償として、金品その他の財産上の利益を供与していないか。</p> <p>(2) 指定自立訓練(生活訓練)事業者は、相談支援事業を行う者若しくは他の障害福祉サービスの事業を行う者等又はその従業員</p>	<p>平18厚令171 第171条 準用(第38条 第1項)</p> <p>平18厚令171 第171条 準用(第38条</p>		

基本事項	点検内容	根拠法令	自己点検 (※)	備考
38 苦情解決	<p>から、利用者又はその家族を紹介することの対償として、金品その他の財産上の利益を収受していないか。</p> <p>(1) 指定自立訓練（生活訓練）事業者は、その提供した指定自立訓練（生活訓練）に関する利用者又はその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等の必要な措置を講じているか。</p> <p>(2) 指定自立訓練（生活訓練）事業者は、(1)の苦情を受け付けた場合には、当該苦情の内容等を記録しているか。</p> <p>(3) 指定自立訓練（生活訓練）事業者は、その提供した指定自立訓練（生活訓練）に関し、法第10条第1項の規定により市町村が行う報告若しくは文書その他の物件の提出若しくは提示の命令又は当該職員からの質問若しくは指定自立訓練（生活訓練）事業所の設備若しくは帳簿書類その他の物件の検査に応じ、及び利用者又はその家族からの苦情に関して市町村が行う調査に協力するとともに、市町村から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行っているか。</p> <p>(4) 指定自立訓練（生活訓練）事業者は、その提供した指定自立訓練（生活訓練）に関し、法第11条第2項の規定により都道府県知事が行う報告若しくは指定自立訓練（生活訓練）の提供の記録、帳簿書類その他の物件の提出若しくは提示の命令又は当該職員からの質問に応じ、及び利用者又はその家族からの苦情に関して都道府県知事が行う調査に協力するとともに、都道府県知事から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行っているか。</p> <p>(5) 指定自立訓練（生活訓練）事業者は、その提供した指定自立訓練（生活訓練）に関し、法第48条第1項の規定により都道府県知事又は市町村長が行う報告若しくは帳簿書類その他の物件の提出若しくは提示の命令又は当該職員からの質問若しくは指定自立訓練（生活訓練）事業所の設備若しくは帳簿書類その他の物件の検査に応じ、及び利用者又はその家族からの苦情に関して都道府県知事又は市町村長が行う調査に協力するとともに、都道府県知事又は市町村長から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行っているか。</p> <p>(6) 指定自立訓練（生活訓練）事業者は、都道府県知事、市町村又は市町村長から求めがあった場合には、(3)から(5)までの改善の内容を都道府県知事、市町村又は市町村長に報告しているか。</p> <p>(7) 指定自立訓練（生活訓練）事業者は、社会福祉法第83条に規定する運営適正化委員会が同法第85条の規定により行う調査又はあっせんができる限り協力しているか。</p>	<p>第2項)</p> <p>平18厚令171第171条 準用（第39条第1項）</p> <p>平18厚令171第171条 準用（第39条第2項） 平18厚令171第171条 準用（第39条第3項）</p> <p>平18厚令171第171条 準用（第39条第4項）</p> <p>平18厚令171第171条 準用（第39条第5項）</p> <p>平18厚令171第171条 準用（第39条第6項）</p> <p>平18厚令171第171条 準用（第39条第7項）</p>		
39 事故発生時の対応	<p>(1) 指定自立訓練（生活訓練）事業者は、利用者に対する指定自立訓練（生活訓練）の提供により事故が発生した場合は、都道府県、市町村、当該利用者の家族等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じているか。</p> <p>(2) 指定自立訓練（生活訓練）事業者は、事故の状況及び事故に際して採った処置について、記録しているか。</p> <p>(3) 指定自立訓練（生活訓練）事業者は、利用者に対する指定自立訓練（生活訓練）の提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行っているか。</p>	<p>平18厚令171第171条 準用（第40条第1項）</p> <p>平18厚令171第171条 準用（第40条第2項） 平18厚令171第171条 準用（第40条第3項）</p>		
40 会計の区分	<p>指定自立訓練（生活訓練）事業者は、指定自立訓練（生活訓練）事業所ごとに経理を区分するとともに、指定自立訓練（生活訓練）の事業の会計をその他の事業の会計と区分しているか。</p>	<p>平18厚令171第171条 準用（第41条）</p>		
41 身体拘束等の禁止	<p>(1) 指定自立訓練（生活訓練）事業者は、指定自立訓練（生活訓練）の提供に当たって</p>	<p>平18厚令171第171条</p>		

基本事項	点検内容	根拠法令	自己点検 (※)	備考
	<p>は、利用者又は他の利用者の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束その他利用者の行動を制限する行為（身体拘束等）を行っていないか。</p> <p>（２）指定自立訓練（生活訓練）事業者は、やむを得ず身体拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由その他必要な事項を記録しているか。</p>	<p>準用（第73条第1項）</p> <p>平18厚令171第171条 準用（第73条第2項）</p>		
42 地域との連携等	指定自立訓練（生活訓練）事業者は、その事業の運営に当たっては、地域住民又はその自発的な活動等との連携及び協力を行う等の地域との交流に努めているか。	平18厚令171第171条 準用（第74条）		
43 記録の整備	<p>（１）指定自立訓練（生活訓練）事業者は、従業員、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備してあるか。</p> <p>（２）指定自立訓練（生活訓練）事業者は、利用者に対する指定自立訓練（生活訓練）の提供に関する次の各号に掲げる記録を整備し、当該指定自立訓練（生活訓練）を提供した日から５年間保存しているか。</p> <p>① 自立訓練（生活訓練）計画</p> <p>② サービスの提供の記録</p> <p>③ 支給決定障害者に関する市町村への通知に係る記録</p> <p>④ 身体拘束等の記録</p> <p>⑤ 苦情の内容等の記録</p> <p>⑥ 事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録</p> <p>（経過措置）</p> <p>（１）第4の1に規定するもののほか、精神障害者生活訓練施設若しくは精神障害者授産施設（精神障害者通所授産施設及び精神障害者小規模通所授産施設を除く。（２）において同じ。）若しくは精神障害者福祉ホーム又は指定知的障害者更生施設（指定知的障害者入所更生施設に限る。（２）において同じ。）及び指定特定知的障害者授産施設（指定特定知的障害者入所授産施設に限る。（２）において同じ。）若しくは指定知的障害者通所寮（これらの施設のうち、基本的な設備が完成しているものを含み、指定障害福祉サービス基準の施行の後に建物の構造を変更したものを除く。）において行われる指定自立訓練（生活訓練）の事業に係る事業所は、指定宿泊型自立訓練を行う指定自立訓練（生活訓練）事業所とすることができる。</p> <p>（２）（１）の規定の適用を受ける精神障害者生活訓練施設、精神障害者授産施設、指定知的障害者更生施設、指定特定知的障害者授産施設及び指定知的障害者通所寮において行われる指定自立訓練（生活訓練）の事業について、第3の2の規定を適用する場合においては、同（１）中「１人」とあるのは、精神障害者生活訓練施設及び精神障害者授産施設（旧精神障害者社会復帰施設基準附則第3条の適用を受けるものを除く。）については「２人以下」と、精神障害者生活訓練施設及び精神障害者授産施設（旧精神障害者社会復帰施設基準附則第3条の適用を受けるものに限る。）、指定知的障害者更生施設、指定特定知的障害者授産施設並びに指定知的障害者通所寮については「４人以下」と、「１の居室の面積は」とあるのは「利用者１人あたりの床面積は」と、「７．４３平方メートル」とあるのは精神障害者生活訓練施設及び精神障害者授産施設については「４．４平方メートル」と、指定知的障害者更生施設、指定特定知的障害者授産施設及び指定知的障害者通所寮については「６．６平方メートル」とする。</p>	<p>平18厚令171第171条 準用（第75条第1項）</p> <p>平18厚令171第171条 準用（第75条第2項）</p> <p>平18厚令171附則第20条第1項</p> <p>平18厚令171附則第20条第2項</p>		
第5 多機能型に関する特例		法第43条		
1 利用定員に関する特例	（１）多機能型生活介護事業所、多機能型指定児童デイサービス事業所、多機能型自立訓練（機能訓練）事業所、多機能型自立訓練（生活訓練）事業所、多機能型就労移行支援事業所、多機能型就労継続支援Ａ型事業所及び多機能型就労継続支援Ｂ型事業所（「多機能型事業所」と総称）は、一体的に事業を行う多機能型事業所の利用定員（指定宿泊型自立訓練に係るものを除く）	平18厚令171第214条第1項 平18厚令174第89条第1項		

基本事項	点検内容	根拠法令	自己点検 (※)	備考
	<p>の合計が20人以上である場合は、当該多機能型事業所の利用定員を、次に掲げる人数としているか。</p> <p>① 多機能型指定児童デイサービス事業所 5人以上</p> <p>② 多機能型生活介護事業所、多機能型自立訓練（機能訓練）事業所及び多機能型就労移行支援事業所（認定就労移行支援事業所を除く） 6人以上</p> <p>③ 多機能型自立訓練（生活訓練）事業所 6人以上。ただし、宿泊型自立訓練及び宿泊型自立訓練以外の自立訓練（生活訓練）を併せて行う場合にあっては、宿泊型自立訓練の利用定員が10人以上かつ宿泊型自立訓練以外の自立訓練（生活訓練）の利用定員が6人以上とする。</p> <p>④ 多機能型就労継続支援A型事業所及び多機能型就労継続支援B型事業所 10人以上</p> <p>（2）離島その他の地域であって平成18年厚生労働省告示第540号「厚生労働大臣が定める離島その他の地域」の各号のいずれかに該当するもののうち、将来的にも利用者の確保の見込みがないとして都道府県知事が認めるものにおいて事業を行う多機能型事業所については、(1)中「20人」とあるのは「10人」とできる。</p>			
2 従業者の員数等に関する特例	<p>（1）多機能型事業所は、一体的に事業を行う多機能型事業所の利用定員数の合計が20人未満である場合は、第2の1の(1)又は(4)にかかわらず、当該多機能型事業所に置くべき従業者（医師及びサービス管理責任者を除く）のうち、1人以上は、常勤でなければならないとすることができる。</p> <p>（2）多機能型事業所（多機能型指定児童デイサービス事業所を除く。以下この項目について同じ。）は、第2の1の(3)にかかわらず、一体的に事業を行う多機能型事業所のうち厚生労働大臣が定めるものを一の事業所であるとみなして、当該一の事業所としてみなされた事業所に置くべきサービス管理責任者の数を、次に掲げる当該多機能型事業所の利用者の数の合計の区分に応じ、それぞれに掲げる数とし、この項目の規定により置くべきものとされるサービス管理責任者のうち、1人以上は、常勤でなければならないこととすることができる。</p> <p>① 利用者の数の合計が60以下 1以上</p> <p>② 利用者の数が61以上 1に、利用者の数が60を超えて40又はその端数を増すごとに1を加えて得た数以上</p>	<p>平18厚令171第214条第2項</p> <p>平18厚令174第89条第2項</p> <p>平18厚告540</p> <p>平18厚令171第215条第1項</p> <p>平18厚令174第90条第1項</p> <p>平18厚令171第215条第2項</p> <p>平18厚令174第90条第2項</p>		
3 設備の特例	多機能型事業所については、サービスの提供に支障を来さないように配慮しつつ、一体的に事業を行う他の多機能型事業所の設備を兼用することができる。	平18厚令171第216条 平18厚令174第91条		
第6 変更の届出等	指定自立訓練（生活訓練）事業者は、当該指定に係るサービス事業所の名称及び所在地その他障害者自立支援法施行規則第34条の23にいう事項に変更があったとき、又は当該指定障害福祉サービスの事業を廃止し、休止し、若しくは再開したときは、10日以内に、その旨を都道府県知事に届け出ているか。	法第46条第1項 施行規則第34条の23		
第7 介護給付費又は訓練等給付費の算定及び取扱い		法第29条第3項		
1 基本事項	<p>（1）指定自立訓練（生活訓練）に要する費用の額は、平成18年厚生労働省告示第523号の別表「介護給付費等単位数表」の第12により算定する単位数に、平成18年厚生労働省告示第539号「厚生労働大臣が定める一単位の単価」に定める一単位の単価を乗じて得た額を算定しているか。</p> <p>（ただし、その額が現に当該指定自立訓練（生活訓練）に要した費用の額を超えるときは、当該現に指定自立訓練（生活訓練）事業に要した費用の額となっているか。）</p> <p>（2）（1）の規定により、指定自立訓練（生活訓練）に要する費用の額を算定した場合において、その額に1円未満の端数があるときは、その端数金額は切り捨てて算定しているか。</p>	<p>平18厚告523の一</p> <p>平18厚告539</p> <p>法第29条第3項</p> <p>平18厚告523の二</p>		
2 生活訓練サー				

基本事項	点検内容	根拠法令	自己点検 (※)	備考
ビス費 (1) 生活訓練サービス費(Ⅰ)	生活訓練サービス費(Ⅰ)については、指定自立訓練(生活訓練)事業所等において、指定自立訓練(生活訓練)等を行った場合に、利用定員に応じ、1日につき所定単位数を算定しているか。ただし、地方公共団体が設置する指定自立訓練(生活訓練)事業所の場合にあつては、所定単位数の1000分の965に相当する単位数を算定しているか。	平18厚告523 別表第12の1 の注1		
(2) 生活訓練サービス費(Ⅱ)	生活訓練サービス費(Ⅱ)については、第2の1の(1)から(7)の規定により指定自立訓練(生活訓練)事業所等に置くべき従業者のうちいずれかの職種の者が、利用者の居室を訪問して指定自立訓練(生活訓練)等を行った場合に、週2回を限度として、自立訓練(生活訓練)計画等に位置付けられた内容の指定自立訓練(生活訓練)等を行うのに要する標準的な時間で所定単位数を算定しているか。	平18厚告523 別表第12の1 の注2		
(3) 生活訓練サービス費(Ⅲ)	生活訓練サービス費(Ⅲ)については、指定自立訓練(生活訓練)事業所において、指定宿泊型自立訓練を行った場合に、利用期間に応じ、1日につき所定単位数を算定しているか。	平18厚告523 別表第12の1 の注3		
(4) その他	(1)から(3)までに掲げる生活訓練サービス費の算定に当たって、(1)については次の①から③までのいずれかに該当する場合に、(2)については次の③に該当する場合に、(3)については次の①又は②のいずれかに該当する場合に、それぞれ①から③までに掲げる割合を所定単位数に乘じて得た数を算定しているか。 ① 利用者の数又は従業者の員数が平成18年厚生労働省告示第550号「厚生労働大臣が定める利用者の数の基準及び従業者の員数の基準並びに所定単位数に乘じる割合」のハのイ、ロ又はハの表の上欄に定める基準に該当する場合 同表の下欄に定める割合 ② 指定自立訓練(生活訓練)等の提供に当たって、自立訓練(生活訓練)計画等が作成されていない場合 100分の95 ③ 指定自立訓練(生活訓練)事業所等における指定自立訓練(生活訓練)等の利用者(指定自立訓練(生活訓練)等の利用を開始した日から各月ごとの当該月の末日までの期間が1年に満たない者を除く。)のサービス利用期間(指定自立訓練(生活訓練)等の利用を開始した日から各月ごとの当該月の末日までの期間をいう。)の平均値が障害者自立支援法施行規則第6条の6第2号に掲げる期間に6月間を加えて得た期間を超えている場合 100分の95	平18厚告523 別表第12の1 の注5 平18厚告550 のハ 施行規則第6 条の6第2号		
(5) 障害福祉サービス相互の算定関係	利用者が自立訓練(生活訓練)以外の障害福祉サービスを受けている間又は旧法施設支援を受けている間は、生活訓練サービス費は、算定されていないか。	平18厚告523 別表第12の1 の注6		
3 視覚・聴覚言語障害者支援体制加算	視覚障害者等である指定自立訓練(生活訓練)等の利用者(生活訓練サービス費(Ⅰ)が算定されている利用者に限る。以下同じ。)の数が15以上(指定自立訓練(生活訓練)事業所等における指定自立訓練(生活訓練)等の利用者の数が51以上である場合にあつては、当該指定自立訓練(生活訓練)等の利用者の数に100分の30を乗じて得た数以上)であつて、視覚障害者等との意思疎通に関し専門性を有する者として専ら視覚障害者等の生活支援に従事する従業者を第2の1の(1)から(7)に掲げる人員配置に加え、常勤換算方法で、視覚障害者等の数を30で除して得た数以上配置しているものとして都道府県知事に届け出た指定自立訓練(生活訓練)事業所等において、指定自立訓練(生活訓練)等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算しているか。	平18厚告523 別表第12の2 の注		
4 新事業移行時特別加算	特定旧法指定施設である指定自立訓練(生活訓練)事業所において、指定自立訓練(生活訓練)を行った場合に、平成21年3月31日までの間、当該指定自立訓練(生活訓練)事業所に係る指定を受けた日から起算して30日以内の期間について、1日につき所定単位数を加算しているか。	平18厚告523 別表第12の3 の注		
5 初期加算	指定自立訓練(生活訓練)事業所等において、指定自立訓練(生活訓練)等又は指定宿泊型自立訓練を行った場合に、当該指定自立訓練(生活訓練)等又は指定宿泊型自立訓練の利用を開始した日から起算して30日以内の期間について	平18厚告523 別表第12の4 の注		

基本事項	点検内容	根拠法令	自己点検 (※)	備考
6 短期滞在加算	て、1日につき所定単位数を加算しているか。 平成18年厚生労働省告示第551号の四のイに定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定自立訓練（生活訓練）事業所等が、利用者（生活訓練サービス費（Ⅲ）を受けている者を除く。）に対し、居室その他の設備を利用させるとともに、主として夜間において家事等の日常生活能力を向上するための支援その他の必要な支援を行った場合に、1日につき所定単位数を算定しているか。	平18厚告523 別表第12の5 の注 平18厚告551 四のイ		
7 利用者負担上限額管理加算	指定自立訓練（生活訓練）事業者が利用者負担額合計額の管理を行った場合に、1月につき所定単位数を加算しているか。	平18厚告523 別表第12の6 の注		
8 食事提供体制加算 (1) 食事提供体制加算（Ⅰ）	食事提供体制加算（Ⅰ）については、低所得者等（6の短期滞在加算が算定される者のうち、継続的に居室の提供を受ける者以外のものに限る。）に対して、指定自立訓練（生活訓練）事業所等に従事する調理員による食事の提供であること又は調理業務を第三者に委託していること等当該指定自立訓練（生活訓練）事業所等の責任において食事提供のための体制を整えているものとして都道府県知事に届け出た当該指定自立訓練（生活訓練）事業所において、食事の提供を行った場合に、平成21年3月31日までの間、1日につき所定単位数を加算しているか。	平18厚告523 別表第12の7 の注 1		
(2) 食事提供体制加算（Ⅱ）	食事提供体制加算（Ⅱ）については、低所得者であって自立訓練（生活訓練）計画等により食事の提供を行うこととなっている利用者（（1）に規定する利用者以外の者であって、指定障害者支援施設等に入所するものを除く。）に対して指定自立訓練（生活訓練）事業所等に従事する調理員による食事の提供であること又は調理業務を第三者に委託していること等当該指定自立訓練（生活訓練）事業所等の責任において食事提供のための体制を整えているものとして都道府県知事に届け出た当該指定自立訓練（生活訓練）事業所において、食事の提供を行った場合に、平成21年3月31日までの間、1日につき所定単位数を加算しているか。	平18厚告523 別表第12の7 の注 2		
9 精神障害者退院支援施設加算 (平成19年4月1日から適用)	平成18年厚生労働省告示第551号の四のロに定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た精神病院（精神病院以外の病院で精神病床が設けられているものを含む。以下同じ。）の精神病床を転換して指定自立訓練（生活訓練）又は指定就労移行支援に併せて居住の場を提供する指定自立訓練（生活訓練）事業所又は指定就労移行支援事業所であって、法附則第1条第3号に掲げる規定の施行の日の前日までに指定を受けた事業所（精神障害者退院支援施設）である指定自立訓練（生活訓練）事業所において、精神病床におおむね1年以上入院していた精神障害者その他これに準ずる精神障害者に対して、居住の場を提供した場合に、1日につき所定単位数を算定しているか。	平18厚告523 別表第12の8 の注 平18厚告551 四のロ		

就労移行支援事業所運営状況点検書

※該当するいずれかを○で囲む。

基本事項	点検内容	根拠法令	自己点検 (※)	備考
第1 基本方針	<p>(1) 指定就労移行支援事業者は、利用者の意向、適性、障害の特性その他の事情を踏まえた計画（個別支援計画）を作成し、これに基づき利用者に対して指定就労移行支援を提供するとともに、その効果について継続的な評価を実施することその他の措置を講ずることにより利用者に対して適切かつ効果的に指定就労移行支援を提供しているか。</p> <p>(2) 指定就労移行支援事業者は、利用者の意思及び人格を尊重して、常に当該利用者の立場に立った指定就労移行支援の提供に努めているか。</p> <p>(3) 指定就労移行支援事業者は、利用者の人権の擁護、虐待の防止等のため、責任者を設置する等必要な体制の整備を行うとともに、その従業者に対し、研修を実施する等の措置を講ずるよう努めているか。</p> <p>(4) 指定就労移行支援の事業は、利用者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障害者自立支援法施行規則（平成18年厚生労働省令第19号）（規則）第6条の9に規定する者に対して、規則第6条の8に規定する期間にわたり生産活動その他の活動の機会の提供を通じて、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練その他の便宜を適切かつ効果的に行っているか。</p>	<p>法第43条</p> <p>平18厚令171第3条第1項</p> <p>平18厚令171第3条第2項</p> <p>平18厚令171第3条第3項</p> <p>平18厚令171第174条 平18厚令19第6条の8 第6条の9</p>	<p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p>	
第2 人員に関する基準	指定就労移行支援事業所に置く従業者及びその員数は、次のとおりになっているか。	法第43条第1項 平18厚令171第175条第1項		
1 指定就労移行支援事業所の従業者の員数		平18厚令171第175条第1項第1号イ	適 ・ 否	
(1) 職業指導員及び生活支援員	<p>① 職業指導員及び生活支援員の総数は、指定就労移行支援事業所ごとに、常勤換算方法で、利用者の数を6で除した数以上となっているか。</p> <p>② 職業指導員の数は、指定就労移行支援事業所ごとに、1以上となっているか。</p> <p>③ 生活支援員の数は、指定就労移行支援事業所ごとに、1以上となっているか。</p> <p>④ 職業指導員又は生活支援員のうち、いずれか1人以上は、常勤となっているか。</p>	<p>平18厚令171第175条第1項第1号ロ</p> <p>平18厚令171第175条第1項第1号ハ</p> <p>平18厚令171第175条第4項</p>	<p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p>	
(2) 就労支援員	<p>① 指定就労移行支援事業所ごとに、常勤換算方法で、利用者の数を15で除した数以上となっているか。</p> <p>② 就労支援員のうち、1人以上は、常勤となっているか。</p>	<p>平18厚令171第175条第1項第2号</p> <p>平18厚令171第175条第5項</p>	<p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p>	
(3) サービス管理責任者	<p>① 指定就労移行支援事業所ごとに、ア又はイに掲げる利用者の数の区分に応じ、それぞれア又はイに掲げる数となっているか。 ア 利用者の数が60以下 1以上 イ 利用者の数が61以上 1に、利用者の数が60を超えて40又はその端数を増すごとに1を加えて得た数以上</p> <p>② サービス管理責任者のうち、1人以上は、常勤となっているか。</p>	<p>平18厚令171第175条第1項第3号</p> <p>平18厚令171第171条第6項</p>	<p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p>	
(4) 利用者数の算定	利用者の数は、前年度の平均値となっているか。ただし、新規に指定を受ける場合は、適切な推定数によっているか。	平18厚令171第175条第2項	適 ・ 否	
(5) 職務の専従	指定就労移行支援事業所の従業者は、専ら当該指定就労移行支援事業所の職務に従事する者となっているか。（ただし、利用者の支援に支障がない場合はこの限りでない。）	平18厚令171第175条第3項	適 ・ 否	
2 認定指定就労移行支援事業所の従業者の員数	1の規定にかかわらず、あんまマッサージ指圧師、はり師又はきゅう師の学校又は養成施設として認定されている指定就労移行支援事業所（認定指定就労移行支援事業所）に置くべき従業者及びその員数は、次のとおりとなっているか。	平18厚令171第176条第1項		
(1) 職業指導員及び生活支援員	① 職業指導員及び生活支援員の総数は、認定指定就労移行支援事業所ごとに、常勤換算方法で、利用者の数を10で除した数以上とな	平18厚令171第176条第1項第1号イ	適 ・ 否	

基本事項	点検内容	根拠法令	自己点検 (※)	備考
	<p>っているか。</p> <p>② 職業指導員の数は、認定指定就労移行支援事業所ごとに、1以上となっているか。</p> <p>③ 生活支援員の数は、認定指定就労移行支援事業所ごとに、1以上となっているか。</p> <p>④ 職業指導員又は生活支援員のうち、いずれか1人以上は、常勤となっているか。</p>	<p>平18厚令171 第176条第1 項第1号ロ</p> <p>平18厚令171 第176条第1 項第1号ハ</p> <p>平18厚令171 第176条第2 項準用（第175 条第4項）</p> <p>平18厚令171 第176条第1 項第2号</p>	<p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p>	
(2) サービス管理責任者	<p>① 認定指定就労移行支援事業所ごとに、ア又はイに掲げる利用者の数の区分に応じ、それぞれア又はイに掲げる数となっているか ア 利用者の数が60人以下 1以上 イ 利用者の数が61人以上 1に、利用者の数が60を超えて40又はその端数を増すごとに1を加えて得た数以上</p> <p>② サービス管理責任者のうち、1人以上は、常勤となっているか。</p>	<p>平18厚令171 第176条第2 項準用（第175 条第6項）</p>	<p>適 ・ 否</p>	
(3) 利用者数の算定	<p>利用者の数は、前年度の平均値となっているか。ただし、新規に指定を受ける場合は、適切な推定数によっているか。</p>	<p>平18厚令171 第176条第2 項準用（第175 条第2項）</p>	<p>適 ・ 否</p>	
(4) 職務の専従	<p>認定指定就労移行支援事業所の従業者は、専ら当該認定指定就労移行支援事業所の職務に従事する者となっているか。 （ただし、利用者の支援に支障がない場合はこの限りでない。）</p>	<p>平18厚令171 第176条第2 項準用（第175 条第3項）</p>	<p>適 ・ 否</p>	
3 管理者	<p>指定就労移行支援事業所又は認定指定就労移行支援事業所（指定就労移行支援事業所等）ごとに専らその職務に従事する管理者を置いているか。 （指定就労移行支援事業所等の管理上支障がない場合は、当該指定就労移行支援事業所等の他の職務に従事させ、又は当該指定就労移行支援事業所等以外の事業所、施設等の職務に従事させることができる。）</p>	<p>平18厚令171 第177条 準用（第51条）</p>	<p>適 ・ 否</p>	
4 従たる事業所を設置する場合の特例	<p>指定就労移行支援事業所における主たる事業所（主たる事業所）と一体的に管理運営を行う事業所（従たる事業所）を設置している場合、主たる事業所及び従たる事業所の従業者（サービス管理責任者を除く。）のうちそれぞれ1人以上は、常勤かつ専ら当該主たる事業所又は従たる事業所の職務に従事する者となっているか。</p>	<p>平18厚令171 第177条 準用（第79条）</p>	<p>適 ・ 否</p>	
	<p>（経過措置） 指定特定身体障害者授産施設又は指定知的障害者更生施設若しくは指定知的障害者授産施設が指定就労移行支援事業を行う場合において、平成18年厚生労働省令第171号（指定障害福祉サービス基準）の施行日において現に存する分場（基本的な設備が完成しているものを含み、指定障害福祉サービス基準施行後に建物の構造を変更したものを除く。）を指定生活介護事業所、指定自立訓練（機能訓練）事業所、指定自立訓練（生活訓練）事業所、指定就労移行支援事業所、指定就労継続支援A型事業所又は指定就労継続支援B型事業所と一体的に管理運営を行う事業所として設置する場合については、当分の間、4の規定は適用しない。 この場合において、当該従たる事業所に置かれる従業者（サービス管理責任者を除く。）のうち1人以上は、専ら当該従たる事業所の職務に従事する者となっているか。</p>	<p>平18厚令171 附則第23条</p>	<p>適 ・ 否</p>	
第3 設備に関する基準		<p>法第43条 第2項</p>		
1 認定指定就労移行支援事業所の設備	<p>2の規定にかかわらず、認定指定就労移行支援事業所の設備の基準は、あんまマッサージ指圧師、はり師及びきゅう師に係る養成施設認定規則の規定によりあん摩マッサージ指圧師、はり師又はきゅう師に係る学校養成施設として必要とされる設備を有しているか。</p>	<p>平18厚令171 第178条</p>	<p>適 ・ 否</p>	
2 設備	<p>① 指定就労移行支援事業所は、訓練・作業室、相談室、洗面所、便所及び多目的室その他運営に必要な設備を設けているか。 （相談室及び多目的室は利用者の支援に支障がない場合は、兼用することができる。）</p> <p>② これらの設備は、専ら当該指定就労移行支援事業所の用に供するものとなっているか。 （ただし、利用者の支援に支障がない場合は</p>	<p>平18厚令171 第179条準用（第81条第1項）</p> <p>平18厚令171 第179条準用（第81条第3項）</p> <p>平18厚令171 第179条準用（第81条第4</p>	<p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p>	

基本事項	点検内容	根拠法令	自己点検 (※)	備考
	この限りでない。)	項)		
(1) 訓練・作業室	① 訓練又は作業に支障がない広さを有しているか。 ② 訓練又は作業に必要な機械器具等を備えているか。	平18厚令171 第179条準用 (第81条第2 項第1号イ、 ロ)	適 ・ 否	
(2) 相談室	室内における談話の漏えいを防ぐための間仕切り等を設けているか。	平18厚令171 第179条準用 (第81条第2 項第2号)	適 ・ 否	
(3) 洗面所	利用者の特性に応じたものであるか。	平18厚令171 第179条準用 (第81条第2 項第3号)	適 ・ 否	
(4) 便所	利用者の特性に応じたものであるか。	平18厚令171 第179条準用 (第81条第2 項第4号)	適 ・ 否	
第4 運営に関する基準	(経過措置) 法附則第41条第1項の規定によりなお従前の例により運営することができることとされた指定特定身体障害者授産施設、精神障害者福祉ホーム又は指定知的障害者更生施設、指定特定知的障害者授産施設若しくは指定知的障害者通動寮(基本的な設備が完成しているものを含み、指定障害福祉サービス基準施行後に建物の構造を変更したものを除く。)において、指定就労移行支援の事業を行う場合におけるこれらの施設の建物については、当分の間、多目的室を設けないことができる。	平18厚令171 附則第22条	適 ・ 否	
1 内容及び手続きの説明及び同意	(1) 指定就労移行支援事業者は、支給決定障害者が指定就労移行支援の利用の申込みを行ったときは、当該利用申込者に係る障害の特性に応じた適切な配慮をしつつ、当該利用申込者に対し、運営規程の概要、従業者の勤務体制、その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書を交付して説明を行い、当該指定就労移行支援の提供の開始について当該利用申込者の同意を得ているか。 (2) 指定就労移行支援事業者は、社会福祉法第77条の規定に基づき書面の交付を行う場合は、利用者の障害の特性に応じた適切な配慮をしているか。	法第43条 第2項 平18厚令171 第184条 準用(第9条 第1項)	適 ・ 否	
2 契約支給量の報告等	(1) 指定就労移行支援事業者は、指定就労移行支援を提供するときは、当該指定就労移行支援の内容、契約支給量、その他の必要な事項(受給者証記載事項)を支給決定障害者の受給者証に記載しているか。 (2) 契約支給量の総量は、当該支給決定障害者の支給量をを超えていないか。 (3) 指定就労移行支援事業者は指定就労移行支援の利用に係る契約をしたときは、受給者証記載事項その他の必要な事項を市町村に対し遅滞なく報告しているか。 (4) 指定就労移行支援事業者は、受給者証記載事項に変更があった場合に、(1)から(3)に準じて取り扱っているか。	平18厚令171 第184条 準用(第10条 第1項)	適 ・ 否	
3 提供拒否の禁止	指定就労移行支援事業者は、正当な理由がなく指定就労移行支援の提供を拒んでいないか。	平18厚令171 第184条 準用(第10条 第2項)	適 ・ 否	
4 連絡調整に対する協力	指定就労移行支援事業者は、指定就労移行支援の利用について市町村又は相談支援事業を行う者が行う連絡調整に、できる限り協力しているか。	平18厚令171 第184条 準用(第10条 第3項)	適 ・ 否	
5 サービス提供困難時の対応	指定就労移行支援事業者は、指定就労移行支援事業所の通常の実施地域等を勘案し、利用申込者に対し自ら適切な指定就労移行支援を提供することが困難であると認めた場合は、適当な他の指定就労移行支援事業者等の紹介その他の必要な措置を速やかに講じているか。	平18厚令171 第184条 準用(第11条)	適 ・ 否	
6 受給資格の確認	指定就労移行支援事業者は、指定就労移行支援の提供を求められた場合は、その者の提示する受給者証によって、支給決定の有無、支給決定の有効期間、支給量等を確かめているか。	平18厚令171 第184条 準用(第12条)	適 ・ 否	
7 訓練等給付費の支給の申請に係る援助	(1) 指定就労移行支援事業者は、就労移行支援に係る支給決定を受けていない者から利用の申込みがあった場合は、その者の意向を踏まえて速やかに訓練等給付費の支給の申請が行われるよう必要な援助を行っている	平18厚令171 第184条 準用(第13条)	適 ・ 否	
		平18厚令171 第184条 準用(第14条)	適 ・ 否	
		平18厚令171 第184条 準用(第15条 第1項)	適 ・ 否	

基本事項	点検内容	根拠法令	自己点検 (%)	備考
	るか。			
8 心身の状況等の把握	(2) 指定就労移行支援事業者は、就労移行支援に係る支給決定に通常要すべき標準的な期間を考慮し、支給決定の有効期間の終了に伴う訓練等給付費の支給申請について、必要な援助を行っているか。	平18厚令171第184条準用(第15条第2項)	適 ・ 否	
	指定就労移行支援事業者は、指定就労移行支援の提供に当たっては、利用者の心身の状況、その置かれている環境、他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況等の把握に努めているか。	平18厚令171第184条準用(第16条)	適 ・ 否	
9 指定障害福祉サービス事業者等との連携等	(1) 指定就労移行支援事業者は、指定就労移行支援を提供するに当たっては、地域及び家庭との結びつきを重視した運営を行い、市町村、他の指定障害福祉サービス事業者等その他の保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めているか。	平18厚令171第184条準用(第17条第1項)	適 ・ 否	
	(2) 指定就労移行支援事業者は、指定就労移行支援の提供の終了に際しては、利用者又はその家族に対して適切な援助を行うとともに、保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めているか。	平18厚令171第184条準用(第17条第2項)	適 ・ 否	
10 サービスの提供の記録	(1) 指定就労移行支援事業者は、指定就労移行支援を提供した際は、当該指定就労移行支援の提供日、内容その他必要な事項を、指定就労移行支援の提供の都度記録しているか。	平18厚令171第184条準用(第19条第1項)	適 ・ 否	
	(2) 指定就労移行支援事業者は、(1)の規定による記録に際しては、支給決定障害者から指定就労移行支援を提供したことについて確認を受けているか。	平18厚令171第184条準用(第19条第2項)	適 ・ 否	
11 指定就労移行支援事業者が支給決定障害者に求めることのできる金銭の支払の範囲等	(1) 指定就労移行支援事業者が指定就労移行支援を提供する支給決定障害者に対して金銭の支払を求めることができるのは、当該金銭の使途が直接利用者の便益を向上させるものであって、当該支給決定障害者に支払を求めることが適当であるものに限定されているか。	平18厚令171第184条準用(第20条第1項)	適 ・ 否	
	(2) (1)の規定により金銭の支払を求める際は、当該金銭の使途及び額並びに支給決定障害者に金銭の支払を求める理由について書面によって明らかにするとともに、支給決定障害者に対し説明を行い、その同意を得ているか。 (ただし、12の(1)から(3)までに掲げる支払については、この限りでない。)	平18厚令171第184条準用(第20条第2項)	適 ・ 否	
12 利用者負担額等の受領	(1) 指定就労移行支援事業者は、指定就労移行支援を提供した際は、支給決定障害者から当該指定就労移行支援に係る利用者負担額の支払を受けているか。	平18厚令171第184条準用(第159条第1項)	適 ・ 否	
	(2) 指定就労移行支援事業者は、法定代理受領を行わない指定就労移行支援を提供した際は、支給決定障害者から当該指定就労移行支援に係る指定障害福祉サービス等費用基準額の支払を受けているか。	平18厚令171第184条準用(第159条第2項)	適 ・ 否	
	(3) 指定就労移行支援事業者は、(1)及び(2)の支払を受ける額のほか、指定就労移行支援において提供される便宜に要する費用のうち支給決定障害者から受けることのできる次に掲げる費用の支払を受けているか。	平18厚令171第184条準用(第159条第3項)	適 ・ 否	
	① 食事の提供に要する費用 (次のイ又はロに定めるところによる) イ 食材料費及び調理等に係る費用に相当する額 ロ 事業所等に通う者等のうち、障害者自立支援法施行令(平成18年政令第10号)第17条第1項第2号から第4号までに掲げる者に該当するものについては、食材料費に相当する額	平18厚令171第184条準用(第159条第4項) 平18厚告545 二のイ 平18政令10 第17条第1項 第2～4号		

基本事項	点検内容	根拠法令	自己点検 (※)	備考
13 利用者負担額に係る管理	<p>② 日用品費</p> <p>③ ①及び②のほか、指定就労移行支援において提供される便宜に要する費用のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であって、支給決定障害者に負担させることが適当と認められるもの</p> <p>(4) 指定就労移行支援事業者は、(1)から(3)までに掲げる費用の額の支払を受けた場合は、当該費用に係る領収証を当該費用の額を支払った支給決定障害者に対し交付しているか。</p> <p>(5) 指定就労移行支援事業者は、(3)の費用に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、支給決定障害者に対し、当該サービスの内容及び費用について説明を行い、支給決定障害者の同意を得ているか。</p> <p>(1) 指定就労移行支援事業者は、支給決定障害者（平成18年厚生労働省告示第523号の別表介護給付費等単位数表第12の5の短期滞在加算を算定される者のうち継続的に居室その他の設備の提供を受ける者及び同表第12の8又は第13の9の精神障害者退院支援施設加算を算定される者を除く。以下この項において同じ。）の依頼を受けて、当該支給決定障害者が同一の月に当該指定就労移行支援事業者が提供する指定就労移行支援及び他の指定障害福祉サービス等を受けたときは、当該指定就労移行支援及び他の指定障害福祉サービス等に係る指定障害福祉サービス等費用基準額から当該指定就労移行支援及び他の指定障害福祉サービス等につき法第29条第3項（法第31条の規定により読み替えて適用される場合を含む。）の規定により算定された介護給付費又は訓練等給付費の額を控除した額の合計額（利用者負担額合計額）を算定しているか。</p> <p>この場合において、当該指定就労移行支援事業者は、利用者負担額合計額を市町村に報告するとともに、当該支給決定障害者及び当該他の指定障害福祉サービス等を提供した指定障害福祉サービス事業者等へ通知しているか。</p>	<p>平18厚令171第184条準用（第159条第5項）</p> <p>平18厚令171第184条準用（第159条第6項）</p> <p>平18厚令171第184条準用（第22条） 平18厚告553の一 平18厚告536の二、三</p>	<p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p>	
	<p>(2) 指定就労移行支援事業者は、支給決定障害者（平成18年厚生労働省告示第523号の別表介護給付費等単位数表第12の5の短期滞在加算を算定される者のうち継続的に居室その他の設備の提供を受ける者及び同表第12の8又は第13の9の精神障害者退院支援施設加算を算定される者に限る。以下この項において同じ。）が同一の月に当該指定就労移行支援事業者が提供する指定就労移行支援事業及び他の指定障害福祉サービス等を受けたときは、当該指定就労移行支援及び他の指定障害福祉サービス等に係る利用者負担額合計額を算定しているか。</p> <p>この場合において、当該指定就労移行支援事業者は、利用者負担額合計額を市町村に報告するとともに、当該支給決定障害者及び当該他の指定障害福祉サービス等を提供した指定障害福祉サービス事業者等へ通知しているか。</p>	<p>平18厚令171第184条準用（第144条） 平18厚告553の一 平18厚告536の二、三</p>	<p>適 ・ 否</p>	
	<p>(1) 指定就労移行支援事業者は、法定代理受領により市町村から指定就労移行支援に係る訓練等給付費の支給を受けた場合は、支給決定障害者に対し、当該支給決定障害者に係る訓練等給付費の額を通知しているか。</p> <p>(2) 指定就労移行支援事業者は、法定代理受領を行わない指定就労移行支援に係る費用の支払を受けた場合は、その提供した指定就労移行支援の内容、費用の額その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を支給決定障害者に対して交付しているか。</p>	<p>平18厚令171第184条準用（第23条第1項）</p> <p>平18厚令171第184条準用（第23条第2項）</p>	<p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p>	
14 訓練等給付費の額に係る通知等				
15 指定就労移行支援の取扱方針	<p>(1) 指定就労移行支援事業者は、就労移行支援計画に基づき、利用者の心身の状況等に応じて、その者の支援を適切に行うとともに、指定就労移行支援の提供が漫然かつ画一的なものとならないように配慮しているか。</p>	<p>平18厚令171第184条準用（第57条第1項）</p>	<p>適 ・ 否</p>	

基本事項	点検内容	根拠法令	自己点検 (※)	備考
16 就労移行支援 計画の作成等	(2) 指定就労移行支援事業所の従業者は、指定就労移行支援の提供に当たっては、懇切丁寧を旨とし、利用者又はその家族に対し、支援上必要な事項について、理解しやすいように説明を行っているか。	平18厚令171 第184条 準用（第57条 第2項）	適 ・ 否	
	(3) 指定就労移行支援事業者は、その提供する指定就労移行支援の質の評価を行い、常にその改善を図っているか。	平18厚令171 第184条 準用（第57条 第3項）	適 ・ 否	
	(1) 指定就労移行支援事業所の管理者は、サービス管理責任者に指定就労移行支援に係る個別支援計画（就労移行支援計画）の作成に関する業務を担当させているか。	平18厚令171 第184条 準用（第58条 第1項）	適 ・ 否	
	(2) サービス管理責任者は就労移行支援計画の作成に当たっては、適切な方法により、利用者について、その有する能力、その置かれている環境及び日常生活全般の状況等の評価を通じて利用者の希望する生活や課題等の把握（アセスメント）を行い、利用者が自立した日常生活を営むことができるように支援する上での適切な支援内容の検討をしているか。	平18厚令171 第184条 準用（第58条 第2項）	適 ・ 否	
	(3) アセスメントに当たっては、利用者に面接して行なっているか。 この場合において、サービス管理責任者は、面接の趣旨を利用者に対して十分に説明し、理解を得ているか。	平18厚令171 第184条 準用（第58条 第3項）	適 ・ 否	
	(4) サービス管理責任者は、アセスメント及び支援内容の検討結果に基づき、利用者及びその家族の生活に対する意向、総合的な支援の方針、生活全般の質を向上させるための課題、指定就労移行支援の目標及びその達成時期、指定就労移行支援を提供する上での留意事項等を記載した就労移行支援計画の原案を作成しているか。 この場合において、当該指定就労移行支援事業所が提供する指定就労移行支援以外の保健医療サービス又はその他の福祉サービス等との連携も含めて就労移行支援計画の原案に位置付けるよう努めているか。	平18厚令171 第184条 準用（第58条 第4項）	適 ・ 否	
	(5) サービス管理責任者は、就労移行支援計画の作成に係る会議を開催し、就労移行支援計画の原案の内容について意見を求めているか。	平18厚令171 第184条 準用（第58条 第5項）	適 ・ 否	
	(6) サービス管理責任者は、就労移行支援計画の原案の内容について利用者又はその家族に対して説明し、文書により利用者の同意を得ているか。	平18厚令171 第184条 準用（第58条 第6項）	適 ・ 否	
	(7) サービス管理責任者は、就労移行支援計画を作成した際には、当該就労移行支援計画を利用者に交付しているか。	平18厚令171 第184条 準用（第58条 第7項）	適 ・ 否	
	(8) サービス管理責任者は、就労移行支援計画の作成後、就労移行支援計画の実施状況の把握（モニタリング）（利用者についての継続的なアセスメントを含む。）を行うとともに、少なくとも3月に1回以上、就労移行支援計画の見直しを行い、必要に応じて就労移行支援計画の変更を行っているか。	平18厚令171 第184条 準用（第58条 第8項）	適 ・ 否	
17 サービス管理 責任者の責務	(9) サービス管理責任者は、モニタリングに当たっては、利用者及びその家族等との連絡を継続的に行うこととし、特段の事情のない限り、次に定めるところにより行っているか。 ① 定期的に利用者に面接すること。 ② 定期的にモニタリングの結果を記録すること。	平18厚令171 第184条 準用（第58条 第9項）	適 ・ 否	
	(10) 就労移行支援計画に変更のあった場合、 (2) から (7) に準じて取り扱っているか。 サービス管理責任者は、就労移行支援計画の作成等のほか、次に掲げる業務を行っているか。 ① 利用申込者の利用に際し、その者に係る指定障害福祉サービス事業者等に対する照会等により、その者の心身の状況、当該指定就労移行支援事業所以外における指定障害福祉サービス等の利用状況等を把握すること。	平18厚令171 第184条 準用（第58条 第10項） 平18厚令171 第184条 準用（第59条）	適 ・ 否	

基本事項	点検内容	根拠法令	自己点検 (※)	備考
18 相談及び援助	<p>② 利用者の心身の状況、その置かれている環境等に照らし、利用者が自立した日常生活を営むことができるよう定期的に検討するとともに、自立した日常生活を営むことができると思われる利用者に対し、必要な援助を行うこと。</p> <p>③ 他の従事者に対する技術的指導及び助言を行うこと。</p> <p>指定就労移行支援事業者は、常に利用者の心身の状況、その置かれている環境等の的確な把握に努め、利用者又はその家族に対し、その相談に適切に応じるとともに、必要な助言その他の援助を行っているか。</p>	平18厚令171 第184条 準用（第60条）	適 ・ 否	
19 訓練	<p>（１）指定就労移行支援事業者は、利用者の心身の状況に応じ、利用者の自立の支援と日常生活の充実に資するよう、適切な技術をもって訓練を行っているか。</p> <p>（２）指定就労移行支援事業者は、利用者に対し、その有する能力を活用することにより、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、利用者の心身の特性に応じた必要な訓練を行っているか。</p> <p>（３）指定就労移行支援事業者は、常時1人以上の従業者を訓練に従事させているか。</p> <p>（４）指定就労移行支援事業者は、その利用者に対して、利用者の負担により、当該指定就労移行支援事業所の従業者以外の者による訓練を受けさせていないか。</p>	<p>平18厚令171 第184条 準用（第160条第1項）</p> <p>平18厚令171 第184条 準用（第160条第2項）</p> <p>平18厚令171 第184条 準用（第160条第3項）</p> <p>平18厚令171 第184条 準用（第160条第4項）</p>	<p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p>	
20 生産活動	<p>（１）指定就労移行支援事業者は、生産活動の機会の提供に当たっては、地域の実情並びに製品及びサービスの需給状況等を考慮するよう努めているか。</p> <p>（２）指定就労移行支援事業者は、生産活動の機会の提供に当たっては、生産活動に従事する者の作業時間、作業量等がその者に過重な負担とならないように配慮しているか。</p> <p>（３）指定就労移行支援事業者は、生産活動の機会の提供に当たっては、生産活動の能率の向上が図られるよう、利用者の障害の特性等を踏まえた工夫を行っているか。</p> <p>（４）指定就労移行支援事業者は、生産活動の機会の提供に当たっては、防塵設備又は消火設備の設置等生産活動を安全に行うために必要かつ適切な措置を講じているか。</p>	<p>平18厚令171 第184条 準用（第84条第1項）</p> <p>平18厚令171 第184条 準用（第84条第2項）</p> <p>平18厚令171 第184条 準用（第84条第3項）</p> <p>平18厚令171 第184条 準用（第84条第4項）</p>	<p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p>	
21 工賃の支払	指定就労移行支援事業者は、生産活動に従事している者に、生産活動に係る事業の収入から生産活動に係る事業に必要な経費を控除した額に相当する金額を工賃として支払っているか。	平18厚令171 第184条 準用（第85条）	適 ・ 否	
22 実習の実施	<p>（１）指定就労移行支援事業者は、利用者が就労移行支援計画に基づいて実習できるよう、実習の受入先を確保しているか。</p> <p>（２）指定就労移行支援事業者は、実習の受入先の確保に当たっては、公共職業安定所、障害者就業・生活支援センター及び盲学校、聾学校、養護学校等の関係機関と連携して、利用者の意向及び適性を踏まえて行うよう努めているか。</p>	<p>平18厚令171 第180条第1項</p> <p>平18厚令171 第180条第2項</p>	<p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p>	
23 求職活動の支援等の実施	<p>（１）指定就労移行支援事業者は、公共職業安定所での求職の登録その他の利用者が行う求職活動を支援しているか。</p> <p>（２）指定就労移行支援事業者は、公共職業安定所、障害者就業・生活支援センター及び盲学校、聾学校、養護学校等の関係機関と連携して、利用者の意向及び適性に応じた求人の開拓に努めているか。</p>	<p>平18厚令171 第181条第1項</p> <p>平18厚令171 第181条第2項</p>	<p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p>	
24 職場への定着のための支援の実施	指定就労移行支援事業者は、利用者の職場への定着を促進するため、障害者就業・生活支援センター等の関係機関と連携して、利用者が就職した日から6月以上、職業生活における相談等の支援を継続しているか。	平18厚令171 第182条	適 ・ 否	
25 就職状況の報告	指定就労移行支援事業者は、毎年、前年度における就職した利用者の数その他の就職に関する状況を、都道府県知事に報告しているか。	平18厚令171 第183条	適 ・ 否	

基本事項	点検内容	根拠法令	自己点検 (※)	備考
26 食事	<p>(1) 指定就労移行支援事業者は、あらかじめ、利用者に対し食事の提供の有無を説明し、提供を行う場合には、その内容及び費用に関して説明を行い、利用者の同意を得ているか。</p> <p>(2) 指定就労移行支援事業者は、食事の提供に当たっては、利用者の心身の状況及び嗜好を考慮し、適切な時間に食事の提供を行うとともに、利用者の年齢及び障害の特性に応じた、適切な栄養量及び内容の食事の提供を行うため、必要な栄養管理を行っているか。</p> <p>(3) 調理はあらかじめ作成された献立に従って行われているか。</p> <p>(4) 指定就労移行支援事業者は、食事の提供を行う場合であって、指定就労移行支援事業所に栄養士を置かないときは、献立の内容、栄養価の算定及び調理の方法について保健所等の指導を受けるよう努めているか。</p>	<p>平18厚令171 第184条 準用（第86条 第1項）</p> <p>平18厚令171 第184条 準用（第86条 第2項）</p> <p>平18厚令171 第184条 準用（第86条 第3項）</p> <p>平18厚令171 第184条 準用（第86条 第4項）</p>	<p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p>	
27 緊急時等の対応	<p>従業者は、現に指定就労移行支援の提供を行っているときに利用者に病状の急変が生じた場合その他必要な場合は、速やかに医療機関への連絡を行う等の必要な措置を講じているか。</p>	<p>平18厚令171 第184条 準用（第28条）</p>	<p>適 ・ 否</p>	
28 健康管理	<p>指定就労移行支援事業者は、常に利用者の健康の状況に注意するとともに、健康保持のための適切な措置を講じているか。</p>	<p>平18厚令171 第184条 準用（第87条）</p>	<p>適 ・ 否</p>	
29 支給決定障害者に関する市町村への通知	<p>指定就労移行支援事業者は、指定就労移行支援を受けている支給決定障害者が次のいずれかに該当する場合は、遅滞なく、意見を付してその旨を市町村に通知しているか。</p> <p>① 正当な理由なしに指定就労移行支援の利用に関する指示に従わないことにより、障害の状態等を悪化させたと認められるとき。</p> <p>② 偽りその他不正な行為によって訓練等給付費又は特例訓練等給付費を受け、又は受けようとしたとき。</p>	<p>平18厚令171 第184条 準用（第88条）</p>	<p>適 ・ 否</p>	
30 管理者の責務	<p>(1) 指定就労移行支援事業所の管理者は、当該指定就労移行支援事業所の従業者及び業務の管理その他の管理を一元的に行っているか。</p> <p>(2) 指定就労移行支援事業所の管理者は、当該就労移行支援事業所の従業者に指定障害福祉サービス基準第11章の規定を遵守させるため必要な指揮命令を行っているか。</p>	<p>平18厚令171 第184条 準用（第66条 第1項）</p> <p>平18厚令171 第184条 準用（第66条 第2項）</p>	<p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p>	
31 運営規程	<p>指定就労移行支援事業者は、指定就労移行支援事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する運営規程を定めてあるか。</p> <p>① 事業の目的及び運営の方針</p> <p>② 従業者の職種、員数及び職務の内容</p> <p>③ 営業日及び営業時間</p> <p>④ 利用定員</p> <p>⑤ 指定就労移行支援の内容並びに支給決定障害者から受領する費用の種類及びその額</p> <p>⑥ 通常の事業の実施地域</p> <p>⑦ サービスの利用に当たっての留意事項</p> <p>⑧ 緊急時等における対応方法</p> <p>⑨ 非常災害対策</p> <p>⑩ 事業の主たる対象とする障害の種類を定めた場合には当該障害の種類</p> <p>⑪ 虐待の防止のための措置に関する事項</p> <p>⑫ その他運営に関する重要事項</p>	<p>平18厚令171 第184条 準用（第89条）</p>	<p>適 ・ 否</p>	
32 勤務体制の確保等	<p>(1) 指定就労移行支援事業者は、利用者に対し、適切な指定就労移行支援を提供できるよう、指定就労移行支援事業所ごとに、従業者の勤務体制を定めているか。</p> <p>(2) 指定就労移行支援事業者は、指定就労移行支援事業所ごとに、当該指定就労移行支援事業所の従業者によって指定就労移行支援を提供しているか。 (ただし、利用者の支援に直接影響を及ぼさない業務については、この限りでない。)</p> <p>(3) 指定就労移行支援事業者は、従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しているか。</p>	<p>平18厚令171 第184条 準用（第68条 第1項）</p> <p>平18厚令171 第184条 準用（第68条 第2項）</p> <p>平18厚令171 第184条 準用（第68条 第3項）</p>	<p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p>	

基本事項	点検内容	根拠法令	自己点検 (※)	備考
33 定員の遵守	指定就労移行支援事業者は、利用定員を超えて指定就労移行支援の提供を行っていないか。 ただし、災害その他のやむを得ない事情がある場合はこの限りでない。	平18厚令171 第184条 準用（第69条）	適 ・ 否	
34 非常災害対策	（１）指定就労移行支援事業者は、消火設備その他の非常災害に際して必要な設備を設けるとともに、非常災害に関する具体的計画を立て、非常災害時の関係機関への通報及び連絡体制を整備し、それらを定期的に従業員に周知しているか。 （２）指定就労移行支援事業者は、非常災害に備えるため、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	平18厚令171 第184条 準用（第70条第1項） 平18厚令171 第184条 準用（第70条第2項）	適 ・ 否 適 ・ 否	
35 衛生管理等	（１）指定就労移行支援事業者は、障害者の使用する施設、食器その他の設備及び飲用に供する水について、衛生的な管理に努め、又は衛生上必要な措置を講じているか。 （２）指定就労移行支援事業者は、指定就労移行支援事業所において感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないように必要な措置を講ずるよう努めているか。	平18厚令171 第184条 準用（第106条第1項） 平18厚令171 第184条 準用（第106条第2項）	適 ・ 否 適 ・ 否	
36 協力医療機関	指定就労移行支援事業者は、利用者の病状の急変等に備えるため、あらかじめ、協力医療機関を定めてあるか。	平18厚令171 第184条 準用（第91条）	適 ・ 否	
37 掲示	指定就労移行支援事業者は、指定就労移行支援事業所の見やすい場所に、運営規程の概要、従業員の勤務の体制、協力医療機関、その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を掲示しているか。	平18厚令171 第184条 準用（第92条）	適 ・ 否	
38 秘密保持等	（１）指定就労移行支援事業所の従業員及び管理者は、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らしていないか。 （２）指定就労移行支援事業者は、従業員及び管理者であった者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らすことがないよう、必要な措置を講じているか。 （３）指定就労移行支援事業者は、他の指定就労移行支援事業者等に対して、利用者又はその家族に関する情報を提供する際は、あらかじめ文書により当該利用者又はその家族の同意を得ているか。	平18厚令171 第184条 準用（第36条第1項） 平18厚令171 第184条 準用（第36条第2項） 平18厚令171 第184条 準用（第36条第3項）	適 ・ 否 適 ・ 否 適 ・ 否	
39 情報の提供等	（１）指定就労移行支援事業者は、指定就労移行支援を利用しようとする者が、適切かつ円滑に利用することができるように、当該指定就労移行支援事業者が実施する事業の内容に関する情報の提供を行うよう努めているか。 （２）指定就労移行支援事業者は、当該指定就労移行支援事業者について広告をする場合においては、その内容が虚偽又は誇大なものとなっていないか。	平18厚令171 第184条 準用（第37条第1項） 平18厚令171 第184条 準用（第37条第2項）	適 ・ 否 適 ・ 否	
40 利益供与等の禁止	（１）指定就労移行支援事業者は、相談支援事業を行う者若しくは他の障害福祉サービスの事業を行う者等又はその従業員に対し、利用者又はその家族に対して当該指定就労移行支援事業者を紹介することの対償として、金品その他の財産上の利益を供与していないか。 （２）指定就労移行支援事業者は、相談支援事業を行う者若しくは他の障害福祉サービスの事業を行う者等又はその従業員から、利用者又はその家族を紹介することの対償として、金品その他の財産上の利益を収受していないか。	平18厚令171 第184条 準用（第38条第1項） 平18厚令171 第184条 準用（第38条第2項）	適 ・ 否 適 ・ 否	
41 苦情解決	（１）指定就労移行支援事業者は、その提供した指定就労移行支援に関する利用者又はその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等の必要な措置を講じているか。 （２）指定就労移行支援事業者は、（１）の苦情を受け付けた場合には、当該苦情の内容等を記録しているか。 （３）指定就労移行支援事業者は、その提供した指定就労移行支援に関し、法第10条第1	平18厚令171 第184条 準用（第39条第1項） 平18厚令171 第184条 準用（第39条第2項） 平18厚令171 第184条	適 ・ 否 適 ・ 否 適 ・ 否	

基本事項	点検内容	根拠法令	自己点検 (%)	備考
	<p>項の規定により市町村が行う報告若しくは文書その他の物件の提出若しくは提示の命令又は当該職員からの質問若しくは指定就労移行支援事業所の設備若しくは帳簿書類その他の物件の検査に応じ、及び利用者又はその家族からの苦情に関して市町村が行う調査に協力するとともに、市町村から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行っているか。</p> <p>(4) 指定就労移行支援事業者は、その提供した指定就労移行支援に関し、法第11条第2項の規定により都道府県知事が行う報告若しくは指定就労移行支援の提供の記録、帳簿書類その他の物件の提出若しくは提示の命令又は当該職員からの質問に応じ、及び利用者又はその家族からの苦情に関して都道府県知事が行う調査に協力するとともに、都道府県知事から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行っているか。</p> <p>(5) 指定就労移行支援事業者は、その提供した指定就労移行支援に関し、法第48条第1項の規定により都道府県知事又は市町村長が行う報告若しくは帳簿書類その他の物件の提出若しくは提示の命令又は当該職員からの質問若しくは指定就労移行支援事業所の設備若しくは帳簿書類その他の物件の検査に応じ、及び利用者又はその家族からの苦情に関して都道府県知事又は市町村長が行う調査に協力するとともに、都道府県知事又は市町村長から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行っているか。</p> <p>(6) 指定就労移行支援事業者は、都道府県知事、市町村又は市町村長から求めがあった場合には、(3)から(5)までの改善の内容を都道府県知事、市町村又は市町村長に報告しているか。</p> <p>(7) 指定就労移行支援事業者は、社会福祉法第83条に規定する運営適正化委員会が同法第85条の規定により行う調査又はあっせんのできる限り協力しているか。</p>	<p>準用（第39条第3項）</p> <p>平18厚令171第184条準用（第39条第4項）</p> <p>平18厚令171第184条準用（第39条第5項）</p> <p>平18厚令171第184条準用（第39条第6項）</p> <p>平18厚令171第184条準用（第39条第7項）</p>	<p></p> <p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p>	
42 事故発生時の対応	<p>(1) 指定就労移行支援事業者は、利用者に対する指定就労移行支援の提供により事故が発生した場合は、都道府県、市町村、当該利用者の家族等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じているか。</p> <p>(2) 指定就労移行支援事業者は、事故の状況及び事故に際して採った処置について、記録しているか。</p> <p>(3) 指定就労移行支援事業者は、利用者に対する指定就労移行支援の提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行っているか。</p>	<p>平18厚令171第184条準用（第40条第1項）</p> <p>平18厚令171第184条準用（第40条第2項）</p> <p>平18厚令171第184条準用（第40条第3項）</p>	<p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p>	
43 会計の区分	指定就労移行支援事業者は、指定就労移行支援事業所ごとに経理を区分するとともに、指定就労移行支援の事業の会計をその他の事業の会計と区分しているか。	平18厚令171第184条準用（第41条）	適 ・ 否	
44 身体拘束等の禁止	<p>(1) 指定就労移行支援事業者は、指定就労移行支援の提供に当たっては、利用者又は他の利用者の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束その他利用者の行動を制限する行為（身体拘束等）を行っていないか。</p> <p>(2) 指定就労移行支援事業者は、やむを得ず身体拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由その他必要な事項を記録しているか。</p>	<p>平18厚令171第184条準用（第73条第1項）</p> <p>平18厚令171第184条準用（第73条第2項）</p>	<p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p>	
45 地域との連携等	指定就労移行支援事業者は、その事業の運営に当たっては、地域住民又はその自発的な活動等との連携及び協力を行う等の地域との交流に努めているか。	平18厚令171第184条準用（第74条）	適 ・ 否	
46 記録の整備	<p>(1) 指定就労移行支援事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しているか。</p> <p>(2) 指定就労移行支援事業者は、利用者に対する指定就労移行支援の提供に関する次の各号に掲げる記録を整備し、当該指定就労</p>	<p>平18厚令171第184条準用（第75条第1項）</p> <p>平18厚令171第184条準用（第75条</p>	<p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p>	

基本事項	点検内容	根拠法令	自己点検 (※)	備考
第5 多機能型に関する特例 1 利用定員に関する特例	<p>移行支援を提供した日から5年間保存しているか。</p> <p>① 就労移行支援計画 ② サービスの提供の記録 ③ 支給決定障害者に関する市町村への通知に係る記録 ④ 身体拘束等の記録 ⑤ 苦情の内容等の記録 ⑥ 事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録</p> <p>(1) 多機能型生活介護事業所、多機能型指定児童デイサービス事業所、多機能型自立訓練（機能訓練）事業所、多機能型自立訓練（生活訓練）事業所、多機能型就労移行支援事業所、多機能型就労継続支援A型事業所及び多機能型就労継続支援B型事業所（「多機能型事業所」と総称）は、一体的に事業を行う多機能型事業所の利用定員（指定宿泊型自立訓練に係るものを除く）の合計が20人以上である場合は、当該多機能型事業所の利用定員を、次に掲げる人数としているか。</p> <p>① 多機能型指定児童デイサービス事業所 5人以上 ② 多機能型生活介護事業所、多機能型自立訓練（機能訓練）事業所及び多機能型就労移行支援事業所（認定就労移行支援事業所を除く） 6人以上 ③ 多機能型自立訓練（生活訓練）事業所 6人以上。ただし、宿泊型自立訓練及び宿泊型自立訓練以外の自立訓練（生活訓練）を併せて行う場合にあっては、宿泊型自立訓練の利用定員が10人以上かつ宿泊型自立訓練以外の自立訓練（生活訓練）の利用定員が6人以上とする。 ④ 多機能型就労継続支援A型事業所及び多機能型就労継続支援B型事業所 10人以上</p> <p>(2) 離島その他の地域であって平成18年厚生労働省告示第540号「厚生労働大臣が定める離島その他の地域」の各号のいずれかに該当するもののうち、将来的にも利用者の確保の見込みがないとして都道府県知事が認めるものにおいて事業を行う多機能型事業所については、(1)中「20人」とあるのは「10人」とできる。</p>	<p>第2項)</p> <p>法第43条</p> <p>平18厚令171第214条第1項 平18厚令174第89条第1項</p>	適 ・ 否	
2 従業者の員数等に関する特例	<p>(1) 多機能型事業所は、一体的に事業を行う多機能型事業所の利用定員数の合計が20人未満である場合は、第2の1の(1)の④にかかわらず、当該多機能型事業所に置くべき従業者（医師及びサービス管理責任者を除く）のうち、1人以上は、常勤でなければならないとすることができる。</p> <p>(2) 多機能型事業所（多機能型指定児童デイサービス事業所を除く。以下この項目について同じ。）は、第2の1の(3)にかかわらず、一体的に事業を行う多機能型事業所のうち厚生労働大臣が定めるものを一の事業所であるとみなして、当該一の事業所としてみなされた事業所に置くべきサービス管理責任者の数を、次に掲げる当該多機能型事業所の利用者の数の合計の区分に応じ、それぞれに掲げる数とし、この項目の規定により置くべきものとされるサービス管理責任者のうち、1人以上は、常勤でなければならないとすることができる。</p> <p>① 利用者の数の合計が60以下 1以上 ② 利用者の数が61以上 1に、利用者の数が60を超えて40又はその端数を増すごとに1を加えて得た数以上</p>	<p>平18厚令171第215条第1項 平18厚令174第90条第1項</p> <p>平18厚令171第215条第2項 平18厚令174第90条第2項</p>	<p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p>	
3 設備の特例	<p>多機能型事業所については、サービスの提供に支障を来さないように配慮しつつ、一体的に事業を行う他の多機能型事業所の設備を兼用することができる。</p>	<p>平18厚令171第216条 平18厚令174第91条</p>	適 ・ 否	
第6 変更の届出等	<p>指定就労移行支援事業者は、当該指定に係るサービス事業所の名称及び所在地その他障害者自立支援法施行規則第34条の23にいう事項に変更があったとき、又は当該指定障害福祉サービスの事業を廃止し、休止し、若しくは再開したときは、10日以内に、その旨を都道府県知事に届け出ているか。</p>	<p>法第46条第1項 施行規則第34条の23</p>	適 ・ 否	
第7 介護給付費又は訓練等給		<p>法第29条第3項</p>		

基本事項	点検内容	根拠法令	自己点検 (※)	備考
1 基本事項 1 基本事項	<p>(1) 指定就労移行支援に要する費用の額は、平成18年厚生労働省告示第523号の別表「介護給付費等単位数表」の第13により算定する単位数に、平成18年厚生労働省告示第539号「厚生労働大臣が定める一単位の単価」に定める一単位の単価を乗じて得た額を算定しているか。 (ただし、その額が現に当該指定就労移行支援に要した費用の額を超えるときは、当該現に指定就労移行支援事業に要した費用の額となっているか。)</p> <p>(2) (1)の規定により、指定就労移行支援に要する費用の額を算定した場合において、その額に1円未満の端数があるときは、その端数金額は切り捨てて算定しているか。</p>	<p>平18厚告523の一 平18厚告539</p> <p>法第29条第3項</p>	適 ・ 否	
2 就労移行支援サービス費 (1) 就労移行支援サービス費(I)	<p>① 就労移行支援サービス費(I)については、就労を希望する者であって、単独で就労することが困難であるため、就労に必要な知識及び技術の習得、就労先の紹介その他の支援が必要な65歳未満の者に対して、第1の(4)に規定する指定就労移行支援等を行った場合に所定単位数を算定しているか。</p> <p>② 就労移行支援サービス費(I)については、指定就労移行支援事業所等において、指定就労移行支援等を行った場合に、利用定員に同じ、1日につき所定単位数を算定しているか。 ただし、地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所の場合にあっては、所定単位数の1000分の965に相当する単位数を算定しているか。</p>	<p>平18厚告523別表第13の1の注1</p> <p>平18厚告523別表第13の1の注3</p>	適 ・ 否	
(2) 就労移行支援サービス費(II)	<p>① 就労移行支援サービス費(II)については、あん摩マッサージ指圧師免許、はり師免許又はきゅう師免許を取得することにより、就労を希望する65歳未満の者に対して、指定就労移行支援等を行った場合に、所定単位数を算定しているか。</p> <p>② 就労移行支援サービス費(II)については、指定就労移行支援事業所等において、指定就労移行支援等を行った場合に、利用定員に同じ、1日につき所定単位数を算定しているか。 ただし、地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所の場合にあっては、所定単位数の1000分の965に相当する単位数を算定しているか。</p>	<p>平18厚告523別表第13の1の注2</p> <p>平18厚告523別表第13の1の注4</p>	適 ・ 否	
(3) その他	<p>(1)又は(2)に掲げる就労移行支援サービス費の算定に当たって、次の①から③までのいずれかに該当する場合に、それぞれ①から③までに掲げる割合を所定単位数に乘じて得た数を算定しているか。</p> <p>① 利用者の数又は従業者の員数が平成18年厚生労働省告示第550号「厚生労働大臣が定める利用者の数の基準及び従業者の員数の基準並びに所定単位数に乘じる割合」の九のイ又はロの表の上欄に掲げる基準に該当する場合 同表の下欄に掲げる割合</p> <p>② 指定就労移行支援等の提供に当たって、就労移行支援計画等が作成されていない場合 100分の95</p> <p>③ 指定就労移行支援等の利用者（当該指定就労移行支援等の利用を開始した日から各月ごとの当該月の末日までの期間が1年に満たない者を除く。）のサービス利用期間（指定就労移行支援等の利用を開始した日から各月ごとの当該月の末日までの期間をいう。）の平均値が障害者自立支援法施行規則第6条の8に定める標準利用期間に6月間を加えて得た期間を超えている場合 100分の95</p>	<p>平18厚告523別表第13の1の注5</p> <p>平18厚告523別表13の1の注5(1) 平18厚告550の九</p> <p>平18厚告523別表13の1の注5(2)</p> <p>平18厚告523別表13の1の注5(3) 施行規則第6条の8</p>	適 ・ 否	
(4) 障害福祉サービス相互の算定関係	<p>利用者が就労移行支援以外の障害福祉サービスを受けている間又は旧法施設支援を受けている間に、就労移行支援サービス費を算定していないか。</p>	<p>平18厚告523別表第13の1の注6</p>	適 ・ 否	
3 視覚・聴覚言語障害者支援体制加算	<p>視覚障害者等である指定就労移行支援等の利用者の数が15人以上（指定就労移行支援事業所等における指定就労移行支援等の利用者の数が51人以上である場合にあっては、当該指定就労移行支援等の利用者の数に100分の30を乗じて得た数以上）であって、視覚障害者等と</p>	<p>平18厚告523別表第13の2の注 平18厚令172第4条第1項第4号</p>	適 ・ 否	

基本事項	点検内容	根拠法令	自己点検 (※)	備考
	<p>の意思疎通に関し専門性を有する者として専ら視覚障害者等の生活支援に従事する従業者を、第2の1又は2に定める人員配置に加え、常勤換算方法で、視覚障害者等の数を30で除して得た数以上配置しているものとして都道府県知事に届け出た指定就労移行支援事業所等において、指定就労移行支援等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算しているか。</p>			
4 就労移行支援体制加算	<p>指定就労移行支援等のあった日の属する年度の前年度において、指定就労移行支援事業所等における指定就労移行支援等を受けた後就労し、6月を超える期間継続して就労している者が、当該指定就労移行支援事業所等の指定就労移行支援等に係る利用定員の100分の20を超えるものとして都道府県知事に届け出た指定就労移行支援事業所等において、指定就労移行支援等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算しているか。</p>	平18厚告523 別表第13の3 の注	適 ・ 否	
5 新事業移行時特別加算	<p>特定旧法指定施設である指定就労移行支援事業所等において、指定就労移行支援等を行った場合に、平成21年3月31日までの間、当該指定就労移行支援事業所等にかかる指定を受けた日から起算して30日以内の期間について、1日につき所定単位数を加算しているか。</p>	平18厚告523 別表第13の4 の注	適 ・ 否	
6 初期加算	<p>指定就労移行支援事業所等において、指定就労移行支援等を行った場合に、当該指定就労移行支援等の利用を開始した日から起算して30日以内の期間について、1日につき所定単位数を加算しているか。</p>	平18厚告523 別表第13の5 の注	適 ・ 否	
7 訪問支援特別加算	<p>指定就労移行支援事業所等において継続して指定就労移行支援等を利用する利用者について、連続した5日間、当該指定就労移行支援等の利用がなかった場合において、第2の1若しくは2の規定により指定就労移行支援事業所等に置くべき従業者のうちいずれかの職種の者が、就労移行支援計画等に基づき、あらかじめ当該利用者の同意を得て、当該利用者の居宅を訪問して当該指定就労移行支援事業所等における指定就労移行支援等の利用に係る相談援助等を行った場合に、1月につき2回を限度として、就労移行支援計画等に位置付けられた内容の指定就労移行支援等を行うのに要する標準的な時間で所定単位数を算定しているか。</p>	平18厚告523 別表第13の6 の注	適 ・ 否	
8 利用者負担上限額管理加算	<p>指定就労移行支援事業者等が、利用者負担額合計額の管理を行った場合に、1月につき所定単位数を加算しているか。</p>	平18厚告523 別表第13の7 の注	適 ・ 否	
9 食事提供体制加算	<p>低所得者等であって就労移行支援計画等により食事の提供を行うこととなっている利用者（指定障害者支援施設等に入所する者を除く。）に対して、指定就労移行支援事業所等に従事する調理員による食事の提供であること又は調理業務を第三者に委託していること等当該指定就労移行支援事業所等の責任において食事提供のための体制を整えているものとして都道府県知事に届け出た当該指定就労移行支援事業所等において、食事の提供を行った場合に、平成21年3月31日までの間、1日につき所定単位数を加算しているか。</p>	平18厚告523 別表第13の8 の注	適 ・ 否	
10 精神障害者退院支援施設加算 (平成19年4月1日から適用)	<p>平成18年厚生労働省告示第551号「厚生労働大臣が定める施設基準」の五に定める施設基準に適合するものとして都道府県知事に届け出た精神障害者退院支援施設である指定就労移行支援事業所において、精神病床におおむね1年以上入院していた精神障害者その他これに準ずる精神障害者に対して、居住の場を提供した場合に、1日につき所定単位数を算定しているか。</p>	平18厚告523 別表第13の9 の注 平18厚告551 の五	適 ・ 否	

就労継続支援（A型）事業所運営状況点検書

※該当するいずれかを○で囲む。

基本事項	点検内容	根拠法令	自己点検 (※)	備考
第1 基本方針	<p>(1) 指定就労継続支援A型事業者は、利用者の意向、適性、障害の特性その他の事情を踏まえた計画（個別支援計画）を作成し、これに基づき利用者に対して指定就労継続支援A型を提供するとともに、その効果について継続的な評価を実施することその他の措置を講ずることにより利用者に対して適切かつ効果的に指定就労継続支援A型を提供しているか。</p> <p>(2) 指定就労継続支援A型事業者は、利用者の意思及び人格を尊重して、常に当該利用者の立場に立った指定就労継続支援A型の提供に努めているか。</p> <p>(3) 指定就労継続支援A型事業者は、利用者の人権の擁護、虐待の防止等のため、責任者を設置する等必要な体制の整備を行うとともに、その従業者に対し、研修を実施する等の措置を講ずるよう努めているか。</p> <p>(4) 指定就労継続支援A型の事業は、利用者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、専ら障害者自立支援法施行規則（平成18年厚生労働省令第19号）（規則）第6条の10第1号に規定する者を雇用して就労の機会を提供するとともに、その知識及び能力の向上のために必要な訓練その他の便宜を適切かつ効果的に行っているか。</p>	<p>法第43条</p> <p>平18厚令171第3条第1項</p> <p>平18厚令171第3条第2項</p> <p>平18厚令171第3条第3項</p> <p>平18厚令171第185条</p> <p>平18厚令19第6条の10第1号</p>	<p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p>	
第2 人員に関する基準	指定就労継続支援A型事業所に置く従業者及びその員数は、次のとおりになっているか。	法第43条第1項 平18厚令171第186条第1項		
1 指定就労継続支援A型事業所の従業者の員数		平18厚令171第186条第1項第1号イ	適 ・ 否	
(1) 職業指導員及び生活支援員	<p>① 職業指導員及び生活支援員の総数は指定就労継続支援A型事業所ごとに、常勤換算方法で、利用者の数を10で除した数以上となっているか。</p> <p>② 職業指導員の数は、指定就労継続支援A型事業所ごとに、1以上となっているか。</p> <p>③ 生活支援員の数は、指定就労継続支援A型事業所ごとに、1以上となっているか。</p> <p>④ 職業指導員又は生活支援員のうち、いずれか1人以上は、常勤となっているか。</p>	<p>平18厚令171第186条第1項第1号ロ</p> <p>平18厚令171第186条第1項第1号ハ</p> <p>平18厚令171第186条第4項</p>	<p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p>	
(2) サービス管理責任者	<p>① 指定就労継続支援A型事業所ごとに、ア又はイに掲げる利用者の数の区分に応じ、それぞれア又はイに掲げる数となっているか。 ア 利用者の数が60以下 1以上 イ 利用者の数が61以上 1に、利用者の数が60を超えて40又はその端数を増すごとに1を加えて得た数以上</p> <p>② サービス管理責任者のうち、1人以上は、常勤となっているか。</p>	平18厚令171第186条第1項第2号	適 ・ 否	
(3) 利用者数の算定	利用者の数は、前年度の平均値となっているか。ただし、新規に指定を受ける場合は、適切な推定数によっているか。	平18厚令171第186条第5項 平18厚令171第186条第2項	適 ・ 否	
(4) 職務の専従	指定就労継続支援A型事業所の従業者は、専ら当該指定就労継続支援A型事業所の職務に従事する者となっているか。 （ただし、利用者の支援に支障がない場合はこの限りでない。）	平18厚令171第186条第3項	適 ・ 否	
2 管理者	指定就労継続支援A型事業所ごとに専らその職務に従事する管理者を置いているか。 （指定就労継続支援A型事業所の管理上支障がない場合は、当該指定就労継続支援事業所A型の他の職務に従事させ、又は当該指定就労継続支援A型事業所以外の事業所、施設等の職務に従事させることができる。）	平18厚令171第187条 準用（第51条）	適 ・ 否	
3 従たる事業所を設置する場合の特例	指定就労継続支援A型事業所における主たる事業所（主たる事業所）と一体的に管理運営を行う事業所（従たる事業所）を設置している場合、主たる事業所及び従たる事業所の従業者（サービス管理責任者を除く。）のうちそれぞれ1人以上は、常勤かつ専ら当該主たる事業所又は	平18厚令171第187条 準用（第79条）	適 ・ 否	

基本事項	点検内容	根拠法令	自己点検 (※)	備考
第3 設備に関する基準 1 認定指定就労継続支援A型事業所の設備	従たる事業所の職務に従事する者となっているか。			
	(経過措置) 指定特定身体障害者授産施設又は指定知的障害者更生施設若しくは指定知的障害者授産施設が指定就労継続支援A型事業を行う場合において、平成18年厚生労働省令第171号(指定障害福祉サービス基準)の施行日において現に存する分場(基本的な設備が完成しているものを含み、指定障害福祉サービス基準施行後に建物の構造を変更したものを除く。)を指定生活介護事業所、指定自立訓練(機能訓練)事業所、指定自立訓練(生活訓練)事業所、指定就労移行支援事業所、指定就労継続支援A型事業所又は指定就労継続支援B型事業所と一体的に管理運営を行う事業所として設置する場合については、当分の間、3の規定は適用しない。 この場合において、当該従たる事業所に置かれる従業者(サービス管理責任者を除く。)のうち1人以上は、専ら当該従たる事業所の職務に従事する者となっているか。	平18厚令171 附則第23条	適 ・ 否	
	(1) 指定就労継続支援A型事業所は、訓練・作業室、相談室、洗面所、便所及び多目的室その他運営上必要な設備を設けているか。	法第43条 第2項 平18厚令171 第188条第1項	適 ・ 否	
	(2) 訓練・作業室 ① 訓練又は作業に支障がない広さを有しているか。 ② 訓練又は作業に必要な機械器具等を備えているか。	平18厚令171 第188条第2項第1号イ、ロ	適 ・ 否	
	(3) 相談室は、室内における談話の漏えいを防ぐための間仕切り等を設けているか。	平18厚令171 第188条第2項第2号	適 ・ 否	
	(4) 洗面所は、利用者の特性に応じたものであるか。	平18厚令171 第188条第2項第3号	適 ・ 否	
	(5) 便所は、利用者の特性に応じたものであるか。	平18厚令171 第188条第2項第4号	適 ・ 否	
	(6) 訓練・作業室は指定就労継続支援A型の提供に当たって支障がない場合は、設けなければならないことができる。	平18厚令171 第188条第3項	適 ・ 否	
	(7) 相談室及び多目的室その他必要な設備は利用者の支援に支障がない場合は、兼用することができる。	平18厚令171 第188条第4項	適 ・ 否	
	(8) これらの設備は、専ら当該指定就労継続支援A型事業所の用に供するものとなっているか。 (ただし、利用者の支援に支障がない場合はこの限りでない。)	平18厚令171 第188条第5項	適 ・ 否	
第4 運営に関する基準 1 内容及び手続きの説明及び同意	(経過措置) 法附則第41条第1項の規定によりなお従前の例により運営することができることとされた指定特定身体障害者授産施設、精神障害者福祉ホーム又は指定知的障害者更生施設、指定特定知的障害者授産施設若しくは指定知的障害者通勤寮(基本的な設備が完成しているものを含み、指定障害福祉サービス基準施行後に建物の構造を変更したものを除く。)において、指定就労継続支援A型の事業を行う場合におけるこれらの施設の建物については、当分の間、多目的室を設けなければならないことができる。	平18厚令171 附則第22条	適 ・ 否	
	(1) 指定就労継続支援A型事業者は、支給決定障害者が指定就労継続支援A型の利用の申込みを行ったときは、当該利用申込者に係る障害の特性に応じた適切な配慮をしつつ、当該利用申込者に対し、運営規程の概要、従業者の勤務体制、その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書を交付して説明を行い、当該指定就労継続支援A型の提供の開始について当該利用申込者の同意を得ているか。	法第43条 第2項 平18厚令171 第197条 準用(第9条第1項)	適 ・ 否	
	(2) 指定就労継続支援A型事業者は、社会福祉法第77条の規定に基づき書面の交付を行う場合は、利用者の障害の特性に応じた適切な配慮をしているか。	平18厚令171 第197条 準用(第9条第2項)	適 ・ 否	

基本事項	点検内容	根拠法令	自己点検 (※)	備考
2 契約支給量の報告等	<p>(1) 指定就労継続支援A型事業者は、指定就労継続支援A型を提供するときは、当該指定就労継続支援A型の内容、契約支給量、その他の必要な事項（受給者証記載事項）を支給決定障害者の受給者証に記載しているか。</p> <p>(2) 契約支給量の総量は、当該支給決定障害者の支給量を超えていないか。</p> <p>(3) 指定就労継続支援A型事業者は指定就労継続支援A型の利用に係る契約をしたときは、受給者証記載事項その他の必要な事項を市町村に対し遅滞なく報告しているか。</p> <p>(4) 指定就労継続支援A型事業者は、受給者証記載事項に変更があった場合に、(1)から(3)に準じて取り扱っているか。</p>	<p>平18厚令171第197条準用（第10条第1項）</p> <p>平18厚令171第197条準用（第10条第2項）</p> <p>平18厚令171第197条準用（第10条第3項）</p> <p>平18厚令171第197条準用（第10条第4項）</p>	<p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p>	
3 提供拒否の禁止	指定就労継続支援A型事業者は、正当な理由がなく指定就労継続支援A型の提供を拒んでいないか。	平18厚令171第197条準用（第11条）	適 ・ 否	
4 連絡調整に対する協力	指定就労継続支援A型事業者は、指定就労継続支援A型の利用について市町村又は相談支援事業を行う者が行う連絡調整に、できる限り協力しているか。	平18厚令171第197条準用（第12条）	適 ・ 否	
5 サービス提供困難時の対応	指定就労継続支援A型事業者は、指定就労継続支援A型事業所の通常の実施地域等を勘案し、利用申込者に対し自ら適切な指定就労継続支援A型を提供することが困難であると認めた場合は、適当な他の指定就労継続支援A型事業者等の紹介その他の必要な措置を速やかに講じているか。	平18厚令171第197条準用（第13条）	適 ・ 否	
6 受給資格の確認	指定就労継続支援A型事業者は、指定就労継続支援A型の提供を求められた場合は、その者の提示する受給者証によって、支給決定の有無、支給決定の有効期間、支給量等確かめているか。	平18厚令171第197条準用（第14条）	適 ・ 否	
7 訓練等給付費の支給の申請に係る援助	<p>(1) 指定就労継続支援A型事業者は、就労継続支援A型に係る支給決定を受けていない者から利用の申込みがあった場合は、その者の意向を踏まえて速やかに訓練等給付費の支給の申請が行われるよう必要な援助を行っているか。</p> <p>(2) 指定就労継続支援A型事業者は、就労継続支援A型に係る支給決定に通常要すべき標準的な期間を考慮し、支給決定の有効期間の終了に伴う訓練等給付費の支給申請について、必要な援助を行っているか。</p>	<p>平18厚令171第197条準用（第15条第1項）</p> <p>平18厚令171第197条準用（第15条第2項）</p>	<p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p>	
8 心身の状況等の把握	指定就労継続支援A型事業者は、指定就労継続支援A型の提供に当たっては、利用者の心身の状況、その置かれている環境、他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況等の把握に努めているか。	平18厚令171第197条準用（第16条）	適 ・ 否	
9 指定障害福祉サービス事業者等との連携等	<p>(1) 指定就労継続支援A型事業者は、指定就労継続支援A型を提供するに当たっては、地域及び家庭との結びつきを重視した運営を行い、市町村、他の指定障害福祉サービス事業者等その他の保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めているか。</p> <p>(2) 指定就労継続支援A型事業者は、指定就労継続支援A型の提供の終了に際しては、利用者又はその家族に対して適切な援助を行うとともに、保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めているか。</p>	<p>平18厚令171第197条準用（第17条第1項）</p> <p>平18厚令171第197条準用（第17条第2項）</p>	<p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p>	
10 サービスの提供の記録	<p>(1) 指定就労継続支援A型事業者は、指定就労継続支援A型を提供した際は、当該指定就労継続支援A型の提供日、内容その他必要な事項を、指定就労継続支援A型の提供の都度記録しているか。</p> <p>(2) 指定就労継続支援A型事業者は、(1)の規定による記録に際しては、支給決定障</p>	<p>平18厚令171第197条準用（第19条第1項）</p> <p>平18厚令171第197条</p>	<p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p>	

基本事項	点検内容	根拠法令	自己点検 (※)	備考
11 指定就労継続支援A型事業者が支給決定障害者に求めることのできる金銭の支払の範囲等	<p>害者から指定就労継続支援A型を提供したことについて確認を受けているか。</p> <p>(1) 指定就労継続支援A型事業者が指定就労継続支援A型を提供する支給決定障害者に対して金銭の支払を求めることができるのは、当該金銭の使途が直接利用者の便益を向上させるものであって、当該支給決定障害者に支払を求めることが適当であるものに限られているか。</p> <p>(2) (1)の規定により金銭の支払を求める際は、当該金銭の使途及び額並びに支給決定障害者に金銭の支払を求める理由について書面によって明らかにするとともに、支給決定障害者に対し説明を行い、その同意を得ているか。 (ただし、12の(1)から(3)までに掲げる支払については、この限りでない。)</p>	<p>準用(第19条第2項) 平18厚令171第197条 準用(第20条第1項)</p> <p>平18厚令171第197条 準用(第20条第2項)</p>	適 ・ 否	
12 利用者負担額等の受領	<p>(1) 指定就労継続支援A型事業者は、指定就労継続支援A型を提供した際は、支給決定障害者から当該指定就労継続支援A型に係る利用者負担額の支払を受けているか。</p> <p>(2) 指定就労継続支援A型事業者は、法定代理受領を行わない指定就労継続支援A型を提供した際は、支給決定障害者から当該指定就労継続支援A型に係る指定障害福祉サービス等費用基準額の支払を受けているか。</p> <p>(3) 指定就労継続支援A型事業者は、(1)及び(2)の支払を受ける額のほか、指定就労継続支援A型において提供される便宜に要する費用のうち支給決定障害者から受けることのできる次に掲げる費用の支払を受けているか。 ① 食事の提供に要する費用 (次のイ又はロに定めるところによる) イ 食材料費及び調理等に係る費用に相当する額 ロ 事業所等に通う者等のうち、障害者自立支援法施行令(平成18年政令第10号)第17条第1項第2号から第4号までに掲げる者に該当するものについては、食材料費に相当する額 ② 日用品費 ③ ①及び②のほか、指定就労継続支援A型において提供される便宜に要する費用のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であって、支給決定障害者に負担させることが適当と認められるもの</p> <p>(4) 指定就労継続支援A型事業者は、(1)から(3)までに掲げる費用の額の支払を受けた場合は、当該費用に係る領収証を当該費用の額を支払った支給決定障害者に対し交付しているか。</p> <p>(5) 指定就労継続支援A型事業者は、(3)の費用に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、支給決定障害者に対し、当該サービスの内容および費用について説明を行い、支給決定障害者の同意を得ているか。</p>	<p>平18厚令171第197条 準用(第159条第1項)</p> <p>平18厚令171第197条 準用(第159条第2項)</p> <p>平18厚令171第197条 準用(第159条第3項)</p> <p>平18厚令171第197条 準用(第159条第4項) 平18厚告545 二のイ 平18政令10 第17条第1項 第2～4号</p> <p>平18厚令171第197条 準用(第159条第5項)</p> <p>平18厚令171第197条 準用(第159条第6項)</p>	適 ・ 否	
13 利用者負担額に係る管理	<p>指定就労継続支援A型事業者は、支給決定障害者の依頼を受けて、当該支給決定障害者が同一の月に当該指定就労継続支援A型事業者が提供する指定就労継続支援A型及び他の指定障害福祉サービス等を受けたときは、当該指定就労継続支援A型及び他の指定障害福祉サービス等に係る指定障害福祉サービス等費用基準額から当該指定就労継続支援A型及び他の指定障害福祉サービス等につき法第29条第3項(法第31条の規定により読み替えて適用される場合を含む。)の規定により算定された介護給付費又は訓練等給付費の額を控除した額の合計額(利用者負担額合計額)を算定しているか。 この場合において、当該指定就労継続支援A型事業者は、利用者負担額合計額を市町村に報告するとともに、当該支給決定障害者及び当該他の指定障害福祉サービス等を提供した指定障害福祉サービス事業者等に通知しているか。</p>	<p>平18厚令171第197条 準用(第22条)</p>	適 ・ 否	
14 訓練等給付費の額に係る通知等	<p>(1) 指定就労継続支援A型事業者は、法定代理受領により市町村から指定就労継続支援A型に係る訓練等給付費の支給を受けた場合は、支給決定障害者に対し、当該支給決</p>	<p>平18厚令171第197条 準用(第23条第1項)</p>	適 ・ 否	

基本事項	点検内容	根拠法令	自己点検 (※)	備考
15 指定就労継続 支援A型の取扱 方針	定障害者に係る訓練等給付費の額を通知しているか。			
	(2) 指定就労継続支援A型事業者は、法定代理受領を行わない指定就労継続支援A型に係る費用の支払を受けた場合は、その提供した指定就労継続支援A型の内容、費用の額その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を支給決定障害者に対して交付しているか。	平18厚令171 第197条 準用（第23条 第2項）	適 ・ 否	
	(1) 指定就労継続支援A型事業者は、就労継続支援A型計画に基づき、利用者の心身の状況等に応じて、その者の支援を適切に行うとともに、指定就労継続支援A型の提供が漫然かつ画一的なものとならないように配慮しているか。	平18厚令171 第197条 準用（第57条 第1項）	適 ・ 否	
16 就労継続支援 A型計画の作成 等	(2) 指定就労継続支援A型事業所の従業者は、指定就労継続支援A型の提供に当たっては、懇切丁寧を旨とし、利用者又はその家族に対し、支援上必要な事項について、理解しやすいように説明を行っているか。	平18厚令171 第197条 準用（第57条 第2項）	適 ・ 否	
	(3) 指定就労継続支援A型事業者は、その提供する指定就労継続支援A型の質の評価を行い、常にその改善を図っているか。	平18厚令171 第197条 準用（第57条 第3項）	適 ・ 否	
	(1) 指定就労継続支援A型事業所の管理者は、サービス管理責任者に指定就労継続支援A型に係る個別支援計画（就労継続支援A型計画）の作成に関する業務を担当させているか。	平18厚令171 第197条 準用（第58条 第1項）	適 ・ 否	
	(2) サービス管理責任者は就労継続支援A型計画の作成に当たっては、適切な方法により、利用者について、その有する能力、その置かれている環境及び日常生活全般の状況等の評価を通じて利用者の希望する生活や課題等の把握（アセスメント）を行い、利用者が自立した日常生活を営むことができるように支援する上での適切な支援内容の検討をしているか。	平18厚令171 第197条 準用（第58条 第2項）	適 ・ 否	
	(3) アセスメントに当たっては、利用者に面接して行なっているか。 この場合において、サービス管理責任者は、面接の趣旨を利用者に対して十分に説明し、理解を得ているか。	平18厚令171 第197条 準用（第58条 第3項）	適 ・ 否	
	(4) サービス管理責任者は、アセスメント及び支援内容の検討結果に基づき、利用者及びその家族の生活に対する意向、総合的な支援の方針、生活全般の質を向上させるための課題、指定就労継続支援A型の目標及びその達成時期、指定就労継続支援A型を提供する上での留意事項等を記載した就労継続支援A型計画の原案を作成しているか。 この場合において、当該指定就労継続支援A型事業所が提供する指定就労継続支援A型以外の保健医療サービス又はその他の福祉サービス等との連携も含めて就労継続支援A型計画の原案に位置付けるよう努めているか。	平18厚令171 第197条 準用（第58条 第4項）	適 ・ 否	
	(5) サービス管理責任者は、就労継続支援A型計画の作成に係る会議を開催し、就労継続支援A型計画の原案の内容について意見を求めているか。	平18厚令171 第197条 準用（第58条 第5項）	適 ・ 否	
	(6) サービス管理責任者は、就労継続支援A型計画の原案の内容について利用者又はその家族に対して説明し、文書により利用者の同意を得ているか。	平18厚令171 第197条 準用（第58条 第6項）	適 ・ 否	
	(7) サービス管理責任者は、就労継続支援A型計画を作成した際には、当該就労継続支援A型計画を利用者に交付しているか。	平18厚令171 第197条 準用（第58条 第7項）	適 ・ 否	
	(8) サービス管理責任者は、就労継続支援A型計画の作成後、就労継続支援A型計画の実施状況の把握（モニタリング）（利用者についての継続的なアセスメントを含む。）を行うとともに、少なくとも6月に1回以上、就労継続支援A型計画の見直しを行い、必要に応じて就労継続支援A型支援計画の変更を行っているか。	平18厚令171 第197条 準用（第58条 第8項）	適 ・ 否	
	(9) サービス管理責任者は、モニタリングに	平18厚令171	適 ・ 否	

基本事項	点検内容	根拠法令	自己点検 (※)	備考
17 サービス管理 責任者の責務	<p>当たっては、利用者及びその家族等との連絡を継続的に行うこととし、特段の事情のない限り、次に定めるところにより行っているか。</p> <p>① 定期的に利用者に面接すること。 ② 定期的にモニタリングの結果を記録すること。</p>	第197条 準用（第58条 第9項）		
	<p>(10) 就労継続支援A型計画に変更のあった場合、(2) から (7) に準じて取り扱っているか。</p> <p>サービス管理責任者は、就労継続支援A型計画の作成等のほか、次に掲げる業務を行っているか。</p> <p>① 利用申込者の利用に際し、その者に係る指定障害福祉サービス事業者等に対する照会等により、その者の心身の状況、当該指定就労継続支援A型事業所以外における指定障害福祉サービス等の利用状況等を把握すること。 ② 利用者の心身の状況、その置かれている環境等に照らし、利用者が自立した日常生活を営むことができるよう定期的に検討するとともに、自立した日常生活を営むことができると思われる利用者に対し、必要な援助を行うこと。 ③ 他の従事者に対する技術的指導及び助言を行うこと。</p>	<p>平18厚令171 第197条 準用（第58条 第10項） 平18厚令171 第197条 準用（第59条）</p>	<p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p>	
18 相談及び援助	指定就労継続支援A型事業者は、常に利用者の心身の状況、その置かれている環境等の的確な把握に努め、利用者又はその家族に対し、その相談に適切に応じるとともに、必要な助言その他の援助を行っているか。	平18厚令171 第197条 準用（第60条）	適 ・ 否	
19 訓練	(1) 指定就労継続支援A型事業者は、利用者の心身の状況に応じ、利用者の自立の支援と日常生活の充実に資するよう、適切な技術をもって訓練を行っているか。	平18厚令171 第197条 準用（第160 条第1項）	適 ・ 否	
	(2) 指定就労継続支援A型事業者は、利用者に対し、その有する能力を活用することにより、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、利用者の心身の特性に応じた必要な訓練を行っているか。	平18厚令171 第197条 準用（第160 条第2項）	適 ・ 否	
	(3) 指定就労継続支援A型事業者は、常時1人以上の従業者を訓練に従事させているか。	平18厚令171 第197条 準用（第160 条第3項）	適 ・ 否	
	(4) 指定就労継続支援A型事業者は、その利用者に対して、利用者の負担により、当該指定就労継続支援A型事業所の従業者以外の者による訓練を受けさせていないか。	平18厚令171 第197条 準用（第160 条第4項）	適 ・ 否	
20 実施主体	(1) 指定就労移行支援A型事業者が社会福祉法人以外の者である場合は、当該指定就労継続支援A型事業者は専ら社会福祉事業を行う者となっているか。	平18厚令171 第189条第1 項	適 ・ 否	
	(2) 指定就労継続支援A型事業者は、障害者の雇用の促進等に関する法律第44条に規定する子会社以外の者となっているか。	平18厚令171 第189条第2 項	適 ・ 否	
21 雇用契約の締結等	(1) 指定就労継続支援A型事業者は、指定就労継続支援A型の提供に当たっては、利用者と雇用契約を締結しているか。	平18厚令171 第190条第1 項	適 ・ 否	
	(2) (1)の規定にかかわらず、指定就労継続支援A型事業者（多機能型により指定就労継続支援B型の事業を一体的に行う者を除く。）は、雇用契約を締結せずに指定就労継続支援A型を提供することのできる規則第6条の10第2号に規定する者に対して、指定就労継続支援A型を提供しているか。	平18厚令171 第190条第2 項	適 ・ 否	
22 就労	(1) 指定就労継続支援A型事業者は、就労の機会の提供に当たっては、地域の実情並びに製品及びサービスの需給状況等を考慮して行うよう努めているか。	平18厚令171 第191条第1 項	適 ・ 否	
	(2) 指定就労継続支援A型事業者は、就労の機会の提供に当たっては、作業の能率の向上が図られるよう、利用者の障害の特性等を踏まえた工夫を行っているか。	平18厚令171 第191条第2 項	適 ・ 否	
23 賃金及び工賃	(1) 指定就労継続支援A型事業者は、21の(1)の規定による利用者が自立した日常生	平18厚令171 第192条第1	適 ・ 否	

基本事項	点検内容	根 拠 法 令	自己点検 (※)	備考
	<p>活又は社会生活を営むことを支援するため、賃金の水準を高めるよう努めているか。</p> <p>(2) 指定就労継続支援A型事業者は、21の(2)の規定による利用者（雇用契約を締結していない利用者）に対しては、生産活動に係る事業の収入から生産活動に係る事業に必要な経費を控除した額に相当する金額を工賃として支払っているか。</p> <p>(3) 指定就労継続支援A型事業者は、雇用契約を締結していない利用者の自立した日常生活又は社会生活を営むことを支援するため、(2)の規定により支払われる工賃の水準を高めるよう努めているか。</p> <p>(4) (2)の規定により雇用契約を締結していない利用者それぞれに対し支払われる1月あたりの工賃の平均額は、3,000円を下回っていないか。</p>	<p>項</p> <p>平18厚令171 第192条第2 項</p> <p>平18厚令171 第192条第3 項</p> <p>平18厚令171 第192条第4 項</p>	<p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p>	
24 実習の実施	<p>(1) 指定就労継続支援A型事業者は、利用者が就労継続支援A型計画に基づいて実習できるよう、実習の受入先の確保に努めているか。</p> <p>(2) 指定就労継続支援A型事業者は、(1)の実習の受入先の確保に当たっては、公共職業安定所、障害者就業・生活支援センター及び盲学校、聾学校、養護学校等の関係機関と連携して、利用者の就労に対する意向及び適性を踏まえて行うよう努めているか。</p>	<p>平18厚令171 第193条第1 項</p> <p>平18厚令171 第193条第2 項</p>	<p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p>	
25 求職活動の支援等の実施	<p>(1) 指定就労継続支援A型事業者は、公共職業安定所での求職の登録その他の利用者が行う求職活動の支援に努めているか。</p> <p>(2) 指定就労継続支援A型事業者は、公共職業安定所、障害者就業・生活支援センター及び盲学校、聾学校、養護学校等の関係機関と連携して、利用者の就労に関する意向及び適性に応じた求人の開拓に努めているか。</p>	<p>平18厚令171 第194条第1 項</p> <p>平18厚令171 第194条第2 項</p>	<p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p>	
26 職場への定着のための支援等の実施	指定就労継続支援A型事業者は、利用者の職場への定着を促進するため、障害者就業・生活支援センター等の関係機関と連携して、利用者が就職した日から6月以上、職業生活における相談等の支援の継続に努めているか。	平18厚令171 第195条	適 ・ 否	
27 利用者及び従業者以外の者の雇用	指定就労継続支援A型事業者は、利用者及び従業者以外の者を指定就労継続支援A型の事業に従事する作業員として雇用する場合は、次の各号に掲げる利用定員の区分に応じ、当該各号に定める数を超えて雇用していないか。 ① 利用定員が10人以上20人以下 利用定員に100分の50を乗じて得た数 ② 利用定員が21人以上30人以下 10又は利用定員に100分の40を乗じて得た数のいずれか多い数 ③ 利用定員が31人以上 12又は利用定員に100分の30を乗じて得た数のいずれか多い数	平18厚令171 第196条	適 ・ 否	
28 食事	<p>(1) 指定就労継続支援A型事業者は、あらかじめ、利用者に対し食事の提供の有無を説明し、提供を行う場合には、その内容及び費用に関して説明を行い、利用者の同意を得ているか。</p> <p>(2) 指定就労継続支援A型事業者は、食事の提供に当たっては、利用者の心身の状況及び嗜好を考慮し、適切な時間に食事の提供を行うとともに、利用者の年齢及び障害の特性に応じた、適切な栄養量及び内容の食事の提供を行うため、必要な栄養管理を行っているか。</p> <p>(3) 調理はあらかじめ作成された献立に従って行われているか。</p> <p>(4) 指定就労継続支援A型事業者は、食事の提供を行う場合であって、指定就労継続支援A型事業所に栄養士を置かないときは、献立の内容、栄養価の算定及び調理の方法について保健所等の指導を受けるよう努めているか。</p>	<p>平18厚令171 第197条 準用（第86条 第1項）</p> <p>平18厚令171 第197条 準用（第86条 第2項）</p> <p>平18厚令171 第197条 準用（第86条 第3項）</p> <p>平18厚令171 第197条 準用（第86条 第4項）</p>	<p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p>	
29 緊急時等の対応	従業者は、現に指定就労継続支援A型の提供	平18厚令171	適 ・ 否	

基本事項	点検内容	根拠法令	自己点検 (※)	備考
応	を行っているときに利用者に病状の急変が生じた場合その他必要な場合は、速やかに医療機関への連絡を行う等の必要な措置を講じているか。	第197条 準用（第28条）		
30 健康管理	指定就労継続支援A型事業者は、常に利用者の健康の状況に注意するとともに、健康保持のための適切な措置を講じているか。	平18厚令171 第197条 準用（第87条）	適 ・ 否	
31 支給決定障害者に関する市町村への通知	指定就労継続支援A型事業者は、指定就労継続支援A型を受けている支給決定障害者が次のいずれかに該当する場合は、遅滞なく、意見を付してその旨を市町村に通知しているか。 ① 正当な理由なしに指定就労継続支援A型の利用に関する指示に従わないことにより、障害の状態等を悪化させたと認められるとき。 ② 偽りその他不正な行為によって訓練等給付費または特例訓練等給付費を受け、又は受けようとしたとき。	平18厚令171 第197条 準用（第88条）	適 ・ 否	
32 管理者の責務	（1）指定就労継続支援A型事業所の管理者は、当該指定就労継続支援A型事業所の従業者及び業務の管理その他の管理を一元的に行っているか。	平18厚令171 第197条 準用（第66条第1項）	適 ・ 否	
33 運営規程	（2）指定就労継続支援A型事業所の管理者は、当該指定就労継続支援A型事業所の従業者に指定障害福祉サービス基準第12章の規定を遵守させるため必要な指揮命令を行っているか。	平18厚令171 第197条 準用（第66条第2項）	適 ・ 否	
	指定就労継続支援A型事業者は、指定就労継続支援A型事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する運営規程を定めているか。 ① 事業の目的及び運営の方針 ② 従業者の職種、員数及び職務の内容 ③ 営業日及び営業時間 ④ 利用定員 ⑤ 指定就労継続支援A型の内容並びに支給決定障害者から受領する費用の種類及びその額 ⑥ 通常の事業の実施地域 ⑦ サービスの利用に当たっての留意事項 ⑧ 緊急時等における対応方法 ⑨ 非常災害対策 ⑩ 事業の主たる対象とする障害の種類を定めた場合には当該障害の種類 ⑪ 虐待の防止のための措置に関する事項 ⑫ その他運営に関する重要事項	平18厚令171 第197条 準用（第89条）	適 ・ 否	
34 勤務体制の確保等	（1）指定就労継続支援A型事業者は、利用者に対し、適切な指定就労継続支援A型を提供できるよう、指定就労継続支援A型事業所ごとに、従業者の勤務体制を定めているか。	平18厚令171 第197条 準用（第68条第1項）	適 ・ 否	
	（2）指定就労継続支援A型事業者は、指定就労継続支援A型事業所ごとに、当該指定就労継続支援A型事業所の従業者によって指定就労継続支援A型を提供しているか。 （ただし、利用者の支援に直接影響を及ぼさない業務については、この限りでない。）	平18厚令171 第197条 準用（第68条第2項）	適 ・ 否	
	（3）指定就労継続支援A型事業者は、従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しているか。	平18厚令171 第197条 準用（第68条第3項）	適 ・ 否	
35 定員の遵守	指定就労継続支援A型事業者は、利用定員を超えて指定就労継続支援A型の提供を行っているか。 ただし、災害その他のやむを得ない事情がある場合はこの限りでない。	平18厚令171 第197条 準用（第69条）	適 ・ 否	
36 非常災害対策	（1）指定就労継続支援A型事業者は、消火設備その他の非常災害に際して必要な設備を設けるとともに、非常災害に関する具体的計画を立て、非常災害時の関係機関への通報及び連絡体制を整備し、それらを定期的に従業者に周知しているか。	平18厚令171 第197条 準用（第70条第1項）	適 ・ 否	
	（2）指定就労継続支援A型事業者は、非常災害に備えるため、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	平18厚令171 第197条 準用（第70条）	適 ・ 否	

基本事項	点検内容	根拠法令	自己点検 (※)	備考
37 衛生管理等	<p>(1) 指定就労継続支援A型事業者は、障害者の使用する施設、食器その他の設備及び飲用に供する水について、衛生的な管理に努め、又は衛生上必要な措置を講じているか。</p> <p>(2) 指定就労継続支援A型事業者は、指定就労継続支援A型事業所において感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないように必要な措置を講ずるよう努めているか。</p>	<p>第2項) 平18厚令171 第197条 準用(第106 条第1項)</p> <p>平18厚令171 第197条 準用(第106 条第2項)</p>	適 ・ 否	
38 協力医療機関	指定就労継続支援A型事業者は、利用者の病状の急変等に備えるため、あらかじめ、協力医療機関を定めてあるか。	平18厚令171 第197条 準用(第91 条)	適 ・ 否	
39 掲示	指定就労継続支援A型事業者は、指定就労継続支援A型事業所の見やすい場所に、運営規程の概要、従業員の勤務の体制、協力医療機関、その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を掲示しているか。	平18厚令171 第197条 準用(第92 条)	適 ・ 否	
40 秘密保持等	<p>(1) 指定就労継続支援A型事業所の従業員及び管理者は、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らしていないか。</p> <p>(2) 指定就労継続支援A型事業者は、従業員及び管理者であった者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らすことがないよう、必要な措置を講じているか。</p> <p>(3) 指定就労継続支援A型事業者は、他の指定就労継続支援A型事業者等に対して、利用者又はその家族に関する情報を提供する際は、あらかじめ文書により当該利用者又はその家族の同意を得ているか。</p>	<p>平18厚令171 第197条 準用(第36条 第1項)</p> <p>平18厚令171 第197条 準用(第36条 第2項)</p> <p>平18厚令171 第197条 準用(第36条 第3項)</p>	適 ・ 否	
41 情報の提供等	<p>(1) 指定就労継続支援A型事業者は、指定就労継続支援A型を利用しようとする者が、適切かつ円滑に利用することができるように、当該指定就労継続支援A型事業者が実施する事業の内容に関する情報の提供を行うよう努めているか。</p> <p>(2) 指定就労継続支援A型事業者は、当該指定就労継続支援A型事業者について広告をする場合においては、その内容が虚偽又は誇大なものとなっていないか。</p>	<p>平18厚令171 第197条 準用(第37条 第1項)</p> <p>平18厚令171 第197条 準用(第37条 第2項)</p>	適 ・ 否	
42 利益供与等の禁止	<p>(1) 指定就労継続支援A型事業者は、相談支援事業を行う者若しくは他の障害福祉サービスの事業を行う者等又はその従業員に対し、利用者又はその家族に対して当該指定就労継続支援A型事業者を紹介することの対償として、金品その他の財産上の利益を供与していないか。</p> <p>(2) 指定就労継続支援A型事業者は、相談支援事業を行う者若しくは他の障害福祉サービスの事業を行う者等又はその従業員から、利用者又はその家族を紹介することの対償として、金品その他の財産上の利益を收受していないか。</p>	<p>平18厚令171 第197条 準用(第38条 第1項)</p> <p>平18厚令171 第197条 準用(第38条 第2項)</p>	適 ・ 否	
43 苦情解決	<p>(1) 指定就労継続支援A型事業者は、その提供した指定就労継続支援A型に関する利用者又はその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等の必要な措置を講じているか。</p> <p>(2) 指定就労継続支援A型事業者は、(1)の苦情を受け付けた場合には、当該苦情の内容等を記録しているか。</p> <p>(3) 指定就労継続支援A型事業者は、その提供した指定就労継続支援A型に関し、法第10条第1項の規定により市町村が行う報告若しくは文書その他の物件の提出若しくは提示の命令又は当該職員からの質問若しくは指定就労継続支援A型事業所の設備若しくは帳簿書類その他の物件の検査に応じ、及び利用者又はその家族からの苦情に関して市町村が行う調査に協力するとともに、市町村から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行っているか。</p>	<p>平18厚令171 第197条 準用(第39条 第1項)</p> <p>平18厚令171 第197条 準用(第39条 第2項)</p> <p>平18厚令171 第197条 準用(第39条 第3項)</p>	適 ・ 否	

基本事項	点検内容	根拠法令	自己点検 (※)	備考
44 事故発生時の 対応	(4) 指定就労継続支援A型事業者は、その提供した指定就労継続支援A型に関し、法第11条第2項の規定により都道府県知事が行う報告若しくは指定就労継続支援A型の提供の記録、帳簿書類その他の物件の提出若しくは提示の命令又は当該職員からの質問に応じ、及び利用者又はその家族からの苦情に関して都道府県知事が行う調査に協力するとともに、都道府県知事から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行っているか。	平18厚令171 第197条 準用（第39条 第4項）	適 ・ 否	
	(5) 指定就労継続支援A型事業者は、その提供した指定就労継続支援A型に関し、法第48条第1項の規定により都道府県知事又は市町村長が行う報告若しくは帳簿書類その他の物件の提出若しくは提示の命令又は当該職員からの質問若しくは指定就労継続支援A型事業所の設備若しくは帳簿書類その他の物件の検査に応じ、及び利用者又はその家族からの苦情に関して都道府県知事又は市町村長が行う調査に協力するとともに、都道府県知事又は市町村長から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行っているか。	平18厚令171 第197条 準用（第39条 第5項）	適 ・ 否	
	(6) 指定就労継続支援A型事業者は、都道府県知事、市町村又は市町村長から求めがあった場合には、(3)から(5)までの改善の内容を都道府県知事、市町村又は市町村長に報告しているか。	平18厚令171 第197条 準用（第39条 第6項）	適 ・ 否	
	(7) 指定就労継続支援A型事業者は、社会福祉法第83条に規定する運営適正化委員会が同法第85条の規定により行う調査又はあっせんのできる限り協力しているか。	平18厚令171 第197条 準用（第39条 第7項）	適 ・ 否	
	(1) 指定就労継続支援A型事業者は、利用者に対する指定就労継続支援A型の提供により事故が発生した場合は、都道府県、市町村、当該利用者の家族等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じているか。	平18厚令171 第197条 準用（第40条 第1項）	適 ・ 否	
	(2) 指定就労継続支援A型事業者は、事故の状況及び事故に際して採った処置について、記録しているか。	平18厚令171 第197条 準用（第40条 第2項）	適 ・ 否	
	(3) 指定就労継続支援A型事業者は、利用者に対する指定就労継続支援A型の提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行っているか。	平18厚令171 第197条 準用（第40条 第3項）	適 ・ 否	
45 会計の区分	指定就労継続支援A型事業者は、指定就労継続支援A型事業所ごとに経理を区分するとともに、指定就労継続支援A型の事業の会計をその他の事業の会計と区分しているか。	平18厚令171 第197条 準用（第41条）	適 ・ 否	
46 身体拘束等の 禁止	(1) 指定就労継続支援A型事業者は、指定就労継続支援A型の提供に当たっては、利用者又は他の利用者の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束その他利用者の行動を制限する行為（身体拘束等）を行っていないか。	平18厚令171 第197条 準用（第73条 第1項）	適 ・ 否	
	(2) 指定就労継続支援A型事業者は、やむを得ず身体拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由その他必要な事項を記録しているか。	平18厚令171 第197条 準用（第73条 第2項）	適 ・ 否	
47 地域との連携 等	指定就労継続支援A型事業者は、その事業の運営に当たっては、地域住民又はその自発的な活動等との連携及び協力を行う等の地域との交流に努めているか。	平18厚令171 第197条 準用（第74 条）	適 ・ 否	
48 記録の整備	(1) 指定就労継続支援A型事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備してあるか。	平18厚令171 第197条 準用（第75条 第1項）	適 ・ 否	
	(2) 指定就労継続支援A型事業者は、利用者に対する指定就労継続支援A型の提供に関する次の各号に掲げる記録を整備し、当該指定就労継続支援A型を提供した日から5年間保存しているか。 ① 就労継続支援A型計画 ② サービスの提供の記録 ③ 支給決定障害者に関する市町村への通知に係る記録	平18厚令171 第197条 準用（第75条 第2項）	適 ・ 否	

基本事項	点検内容	根拠法令	自己点検 (※)	備考
第5 多機能型に関する特例 1 利用定員に関する特例	④ 身体拘束等の記録 ⑤ 苦情の内容等の記録 ⑥ 事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録 (経過措置) 指定障害福祉サービス基準の施行日において現に存する法附則第41条第1項の規定によりなお従前の例により運営をすることができることとされた法附則第35条の規定による旧身体障害者福祉法第31条に規定する身体障害者授産施設のうち厚生労働大臣が定めるもの、精神障害者授産施設のうち厚生労働大臣が定めるもの又は知的障害者授産施設のうち厚生労働大臣が定めるもの(これらの施設のうち、基本的な設備が完成しているものを含み、指定障害福祉サービス基準の施行の後に建物の構造を変更したものを除く。)において、指定就労継続支援A型を行う場合については、27の基準を満たすための計画を提出したときには、当分の間、当該規定は適用しない。	平18厚令171 附則第21条	適 ・ 否	
	(1) 多機能型生活介護事業所、多機能型指定児童デイサービス事業所、多機能型自立訓練(機能訓練)事業所、多機能型自立訓練(生活訓練)事業所、多機能型就労移行支援事業所、多機能型就労継続支援A型事業所及び多機能型就労継続支援B型事業所(「多機能型事業所」と総称)は、一体的に事業を行う多機能型事業所の利用定員(指定宿泊型自立訓練に係るものを除く)の合計が20人以上である場合は、当該多機能型事業所の利用定員を、次に掲げる人数としているか。 ① 多機能型指定児童デイサービス事業所 5人以上 ② 多機能型生活介護事業所、多機能型自立訓練(機能訓練)事業所及び多機能型就労移行支援事業所(認定就労移行支援事業所を除く) 6人以上 ③ 多機能型自立訓練(生活訓練)事業所 6人以上。ただし、宿泊型自立訓練及び宿泊型自立訓練以外の自立訓練(生活訓練)を併せて行う場合にあっては、宿泊型自立訓練の利用定員が10人以上かつ宿泊型自立訓練以外の自立訓練(生活訓練)の利用定員が6人以上とする。 ④ 多機能型就労継続支援A型事業所及び多機能型就労継続支援B型事業所 10人以上	法第43条 平18厚令171 第214条第1項 平18厚令174 第89条第1項	適 ・ 否	
	(2) 離島その他の地域であって平成18年厚生労働省告示第540号「厚生労働大臣が定める離島その他の地域」の各号のいずれかに該当するもののうち、将来的にも利用者の確保の見込みがないとして都道府県知事が認めるものにおいて事業を行う多機能型事業所については、(1)中「20人」とあるのは「10人」とできる。	平18厚令171 第214条第2項 平18厚令174 第89条第2項 平18厚告540	適 ・ 否	
	(1) 多機能型事業所は、一体的に事業を行う多機能型事業所の利用定員数の合計が20人未満である場合は、第2の1の(1)の④にかかわらず、当該多機能型事業所に置くべき従業者(医師及びサービス管理責任者を除く)のうち、1人以上は、常勤でなければならないとすることができる。	平18厚令171 第215条第1項 平18厚令174 第90条第1項	適 ・ 否	
2 従業者の員数等に関する特例	(2) 多機能型事業所(多機能型指定児童デイサービス事業所を除く。以下この項目について同じ。)は、第2の1の(2)にかかわらず、一体的に事業を行う多機能型事業所のうち厚生労働大臣が定めるものを一の事業所であるとみなして、当該一の事業所としてみなされた事業所に置くべきサービス管理責任者の数を、次に掲げる当該多機能型事業所の利用者の数の合計の区分に応じ、それぞれに掲げる数とし、この項目の規定により置くべきものとされるサービス管理責任者のうち、1人以上は、常勤でなければならないこととすることができる。 ① 利用者の数の合計が60以下 1以上 ② 利用者の数が61以上 1に、利用者の数が60を超えて40又はその端数を増すごとに1を加えて得た数以上	平18厚令171 第215条第2項 平18厚令174 第90条第2項	適 ・ 否	
3 設備の特例	多機能型事業所については、サービスの提供	平18厚令171	適 ・ 否	

基本事項	点検内容	根拠法令	自己点検 (※)	備考
第6 変更の届出等	に支障を来さないように配慮しつつ、一体的に事業を行う他の多機能型事業所の設備を兼用することができる。 指定就労継続支援A型事業者は、当該指定に係るサービス事業所の名称及び所在地その他障害者自立支援法施行規則第34条の23にいう事項に変更があったとき、又は当該指定障害福祉サービスの事業を廃止し、休止し、若しくは再開したときは、10日以内に、その旨を都道府県知事に届け出ているか。	第216条 平18厚令174 第91条 法第46条第1項 施行規則第34条の23	適 ・ 否	
第7 介護給付費又は訓練等給付費の算定及び取扱い		法第29条 第3項		
1 基本事項	(1) 指定就労継続支援A型に要する費用の額は、平成18年厚生労働省告示第523号の別表「介護給付費等単位数表」の第14により算定する単位数に、平成18年厚生労働省告示第539号「厚生労働大臣が定める単位の単価」に定める単位の単価を乗じて得た額を算定しているか。 (ただし、その額が現に当該指定就労継続支援A型に要した費用の額を超えたときは、当該現に指定就労継続支援A型に要した費用の額となっているか。)	平18厚告523 の一 平18厚告539 法第29条 第3項	適 ・ 否	
	(2) (1)の規定により、指定就労継続支援A型に要する費用の額を算定した場合において、その額に1円未満の端数があるときは、その端数金額は切り捨てて算定しているか。	平18厚告523 の二	適 ・ 否	
2 就労継続支援A型サービス費	(1) 就労継続支援A型サービス費については、専ら通常の事業所に雇用されることが困難であって、適切な支援により雇用契約に基づく就労が可能である者のうち65歳未満のもの又は年齢、心身の状態その他の事情により通常の事業所に雇用されることが困難である者のうち適切な支援によっても雇用契約に基づく就労が困難であるものに対して、指定就労継続支援A型等を行った場合に、所定単位数を算定しているか。	平18厚告523 別表第14の1 の注1	適 ・ 否	
	(2) 就労継続支援A型サービス費については、指定就労継続支援A型事業所等において、指定就労継続支援A型等を行った場合に、利用定員に応じ、1日につき所定単位数を算定しているか。 ただし、地方公共団体が設置する指定就労継続支援A型事業所等の場合にあつては、所定単位数の1000分の965に相当する単位数を算定しているか。	平18厚告523 別表第14の1 の注2	適 ・ 否	
	(3) 就労継続支援A型サービス費の算定に当たって、次の①又は②のいずれかに該当する場合に、それぞれ①又は②に掲げる割合を所定単位数に乘じて得た数を算定しているか。 ① 利用者の数又は従業者の員数が平成18年厚生労働省告示第550号「厚生労働大臣が定める利用者の数の基準及び従業者の員数の基準並びに所定単位数に乘じる割合」の十のイ又はロの表の上欄に掲げる基準に該当する場合 同表の下欄に掲げる割合。 ② 指定就労継続支援A型等の提供に当たって、就労継続支援A型計画等が作成されていない場合 100分の95	平18厚告523 別表第14の1 の注3 平18厚告523 別表第14の1 の注3(1) 平18厚告550 の十 平18厚告523 別表14の1の 注3(2)	適 ・ 否 適 ・ 否	
	(4) 利用者が就労継続支援A型以外の障害福祉サービスを受けている間又は旧法施設支援を受けている間に、就労継続支援A型サービス費を算定していないか。	平18厚告523 別表第14の1 の注4	適 ・ 否	
3 視覚・聴覚言語障害者支援体制加算	視覚障害者等である指定就労継続支援A型等の利用者の数が15人以上（指定就労継続支援A型事業所等における指定就労継続支援A型等の利用者の数が51人以上である場合）にあつては、当該指定就労継続支援A型等の利用者の数に100分の30を乗じて得た数以上）であつて、視覚障害者等との意思疎通に関し専門性を有する者として専ら視覚障害者等の生活支援に従事する従業者を、第2の1に定める人員配置に加え、常勤換算方法で、視覚障害者等の数を30で除して得た数以上配置しているものとして都道府県知事に届け出た指定就労継続支援A型事業所等において、指定就労継続支援A型等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算して	平18厚告523 別表第14の2 の注	適 ・ 否	

基本事項	点検内容	根拠法令	自己点検 (※)	備考
4 就労移行支援 体制加算	<p>いるか。</p> <p>指定就労継続支援A型等のあった日の属する年度の前年度において、指定就労継続支援A型事業所等における指定就労継続支援A型等を受けた後就労し、6月を超える期間継続して就労している者が、当該指定就労継続支援A型事業所等の指定就労継続支援A型等に係る利用定員の100分の5を超えるものとして都道府県知事に届け出た指定就労継続支援A型事業所等において、指定就労継続支援A型等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算しているか。</p>	平18厚告523 別表第14の3 の注	適 ・ 否	
5 新事業移行時 特別加算	<p>特定旧法指定施設である指定就労継続支援A型事業所等において、利用者に対して、指定就労継続支援A型等を行った場合に、平成21年3月31日までの間、当該指定就労継続支援A型事業所等にかかる指定を受けた日から起算して30日以内の期間について、1日につき所定単位数を加算しているか</p>	平18厚告523 別表第14の4 の注	適 ・ 否	
6 初期加算	<p>指定就労継続支援A型事業所等において、指定就労継続支援A型等を行った場合に、当該指定就労継続支援A型等の利用を開始した日から起算して30日以内の期間について、1日につき所定単位数を加算しているか。</p>	平18厚告523 別表第14の5 の注	適 ・ 否	
7 訪問支援特別 加算	<p>指定就労継続支援A型事業所等において継続して指定就労継続支援A型等を利用する利用者について、連続した5日間、当該指定就労継続支援A型等の利用がなかった場合において、第2の1又は指定障害者支援施設基準附則第3条第1項第5号の規定により指定就労継続支援A型事業所等に置くべき従業者のうちいずれかの職種の者が、就労継続支援A型計画等に基づき、あらかじめ当該利用者の同意を得て、当該利用者の居宅を訪問して当該指定就労継続支援A型事業所等における指定就労継続支援A型等の利用に係る相談援助等を行った場合に、1月につき2回を限度として、就労継続支援A型計画等に位置付けられた内容の指定就労継続支援A型等を行うのに要する標準的な時間で所定単位数を算定しているか。</p>	平18厚告523 別表第14の6 の注 平18厚令172 附則第3条第 1項第5号	適 ・ 否	
8 利用者負担上 限額管理加算	<p>指定就労継続支援A型事業者等が、利用者負担額合計額の管理を行った場合に、1月につき所定単位数を加算しているか。</p>	平18厚告523 別表第14の7 の注	適 ・ 否	
9 食事提供体制 加算	<p>低所得者等であって就労継続支援A型計画等により食事の提供を行うこととなっている利用者（指定障害者支援施設に入所する者を除く。）に対して、指定就労継続支援A型事業所等に従事する調理員による食事の提供であること又は調理業務を第三者に委託していること等当該指定就労継続支援A型事業所等の責任において食事提供のための体制を整えているものとして都道府県知事に届け出た当該指定就労継続支援A型事業所等において、食事の提供を行った場合に、平成21年3月31日までの間、1日につき所定単位数を加算しているか。</p>	平18厚告523 別表第14の8 の注	適 ・ 否	

就労継続支援（B型）事業所運営状況点検書

※該当するいずれかを○で囲む。

基本事項	点検内容	根拠法令	自己点検 (※)	備考
第1 基本方針	<p>(1) 指定就労継続支援B型事業者は、利用者の意向、適性、障害の特性その他の事情を踏まえた計画（個別支援計画）を作成し、これに基づき利用者に対して指定就労継続支援B型を提供するとともに、その効果について継続的な評価を実施することその他の措置を講ずることにより利用者に対して適切かつ効果的に指定就労継続支援B型を提供しているか。</p> <p>(2) 指定就労継続支援B型事業者は、利用者の意思及び人格を尊重して、常に当該利用者の立場に立った指定就労継続支援B型の提供に努めているか。</p> <p>(3) 指定就労継続支援B型事業者は、利用者の人権の擁護、虐待の防止等のため、責任者を設置する等必要な体制の整備を行うとともに、その従業者に対し、研修を実施する等の措置を講ずるよう努めているか。</p> <p>(4) 指定就労継続支援B型の事業は、利用者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障害者自立支援法施行規則（平成18年厚生労働省令第19号）（規則）第6条の10第2号に規定する者に対して就労の機会を提供するとともに、生産活動その他の活動の機会の提供を通じて、その知識及び能力の向上のために必要な訓練その他の便宜を適切かつ効果的に行っているか。</p>	<p>法第43条</p> <p>平18厚令171第3条第1項</p> <p>平18厚令171第3条第2項</p> <p>平18厚令171第3条第3項</p> <p>平18厚令171第198条</p> <p>平18厚令19第6条の10第2号</p>	<p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p>	
第2 人員に関する基準	指定就労継続支援B型事業所に置く従業者及びその員数は、次のとおりになっているか。	法第43条第1項		
1 指定就労継続支援B型事業所の従業者の員数		平18厚令171第199条準用（第186条第1項）		
(1) 職業指導員及び生活支援員	<p>① 職業指導員及び生活支援員の総数は指定就労継続支援B型事業所ごとに、常勤換算方法で、利用者の数を10で除した数以上となっているか。</p> <p>② 職業指導員の数は、指定就労継続支援B型事業所ごとに、1以上となっているか。</p> <p>③ 生活支援員の数は、指定就労継続支援B型事業所ごとに、1以上となっているか。</p> <p>④ 職業指導員又は生活支援員のうち、いずれか1人以上は、常勤となっているか。</p>	<p>平18厚令171第199条準用（第186条第1項第1号イ）</p> <p>平18厚令171第199条準用（第186条第1項第1号ロ）</p> <p>平18厚令171第199条準用（第186条第1項第1号ハ）</p> <p>平18厚令171第199条準用（第186条第4項）</p>	<p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p>	
(2) サービス管理責任者	<p>① 指定就労継続支援B型事業所ごとに、ア又はイに掲げる利用者の数の区分に応じ、それぞれア又はイに掲げる数となっているか。 ア 利用者の数が60以下 1以上 イ 利用者の数が61以上 1に、利用者の数が60を超えて40又はその端数を増すごとに1を加えて得た数以上</p> <p>② サービス管理責任者のうち、1人以上は、常勤となっているか。</p>	<p>平18厚令171第199条準用（第186条第1項第2号）</p> <p>平18厚令171第199条準用（第186条第5項）</p>	<p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p>	
(3) 利用者数の算定	利用者の数は、前年度の平均値となっているか。ただし、新規に指定を受ける場合は、適切な推定数によっているか。	平18厚令171第199条準用（第186条第2項）	適 ・ 否	
(4) 職務の専従	指定就労継続支援B型事業所の従業者は、専ら当該指定就労継続支援B型事業所の職務に従事する者となっているか。（ただし、利用者の支援に支障がない場合はこの限りでない。）	平18厚令171第199条準用（第186条第3項）	適 ・ 否	
2 管理者	指定就労継続支援B型事業所ごとに専らその職務に従事する管理者を置いているか。（指定就労継続支援B型事業所の管理上支障がない場合は、当該指定就労継続支援事業所B型の他の職務に従事させ、又は当該指定就労継続支援B型事業所以外の事業所、施設等の職務に従事させることができる。）	平18厚令171第199条準用（第51条）	適 ・ 否	
3 従たる事業所を設置する場合	指定就労継続支援B型事業所における主たる事業所（主たる事業所）と一体的に管理運営を	平18厚令171第199条	適 ・ 否	

基本事項	点検内容	根拠法令	自己点検 (※)	備考
の特例	<p>行う事業所（従たる事業所）を設置している場合、主たる事業所及び従たる事業所の従業者（サービス管理責任者を除く。）のうちそれぞれ1人以上は、常勤かつ専ら当該主たる事業所又は従たる事業所の職務に従事する者となっているか。</p> <p>（経過措置） 指定特定身体障害者授産施設又は指定知的障害者更生施設若しくは指定知的障害者授産施設が指定就労継続支援B型事業を行う場合において、平成18年厚生労働省令第171号（指定障害福祉サービス基準）の施行日において現に存する分場（基本的な設備が完成しているものを含み、指定障害福祉サービス基準施行後に建物の構造を変更したものを除く。）を指定生活介護事業所、指定自立訓練（機能訓練）事業所、指定自立訓練（生活訓練）事業所、指定就労移行支援事業所、指定就労継続支援A型事業所又は指定就労継続支援B型事業所と一体的に管理運営を行う事業所として設置する場合については、当分の間、3の規定は適用しない。</p> <p>この場合において、当該従たる事業所に置かれる従業者（サービス管理責任者を除く。）のうち1人以上は、専ら当該従たる事業所の職務に従事する者となっているか。</p>	<p>準用（第79条）</p> <p>平18厚令171 附則第23条</p>	適 ・ 否	
第3 設備に関する基準		法第43条第2項		
1 認定指定就労継続支援B型事業所の設備	<p>（1）指定就労継続支援B型事業所は、訓練・作業室、相談室、洗面所、便所及び多目的室その他運営上必要な設備を設けているか。</p> <p>（2）訓練・作業室</p> <p>① 訓練又は作業に支障がない広さを有しているか。</p> <p>② 訓練又は作業に必要な機械器具等を備えているか。</p> <p>（3）相談室は、室内における談話の漏えいを防ぐための間仕切り等を設けているか。</p> <p>（4）洗面所は、利用者の特性に応じたものであるか。</p> <p>（5）便所は、利用者の特性に応じたものであるか。</p> <p>（6）訓練・作業室は指定就労継続支援B型の提供に当たって支障がない場合は、設けないことができる。</p> <p>（7）相談室及び多目的室その他必要な設備は利用者の支援に支障がない場合は、兼用することができる。</p> <p>（8）これらの設備は、専ら当該指定就労継続支援B型事業所の用に供するものとなっているか。 （ただし、利用者の支援に支障がない場合はこの限りでない。）</p> <p>（経過措置） 法附則第41条第1項の規定によりなお従前の例により運営することができることとされた指定特定身体障害者授産施設、精神障害者福祉ホーム又は指定知的障害者更生施設、指定特定知的障害者授産施設若しくは指定知的障害者通動寮（基本的な設備が完成しているものを含み、指定障害福祉サービス基準施行後に建物の構造を変更したものを除く。）において、指定就労継続支援B型の事業を行う場合におけるこれらの施設の建物については、当分の間、多目的室を設けないことができる。</p>	<p>第200条準用 （第188条第1項）</p> <p>平18厚令171 第200条準用 （第188条第2項第1号イ、ロ）</p> <p>平18厚令171 第200条準用 （第188条第2項第2号）</p> <p>平18厚令171 第200条準用 （第188条第2項第3号）</p> <p>平18厚令171 第200条準用 （第188条第2項第4号）</p> <p>平18厚令171 第200条準用 （第188条第3項）</p> <p>平18厚令171 第200条準用 （第188条第4項）</p> <p>平18厚令171 第200条準用 （第188条第5項）</p> <p>平18厚令171 附則第22条</p>	<p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p>	
第4 運営に関する基準		法第43条第2項		
1 内容及び手続きの説明及び同意	<p>（1）指定就労継続支援B型事業者は、支給決定障害者が指定就労継続支援B型の利用の申込みを行ったときは、当該利用申込者に係る障害の特性に応じた適切な配慮をしつつ、当該利用申込者に対し、運営規程の概要、従業者の勤務体制、その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書を交付して説明を行い、当該指定就労継続支援B型の提供の開</p>	<p>第202条 準用（第9条第1項）</p> <p>平18厚令171 第202条 準用（第9条第1項）</p>	適 ・ 否	

基本事項	点検内容	根拠法令	自己点検 (※)	備考
2 契約支給量の 報告等	始について当該利用申込者の同意を得ているか。			
	(2) 指定就労継続支援B型事業者は、社会福祉法第77条の規定に基づき書面の交付を行う場合は、利用者の障害の特性に応じた適切な配慮をしているか。	平18厚令171 第202条 準用（第9条 第2項）	適 ・ 否	
	(1) 指定就労継続支援B型事業者は、指定就労継続支援B型を提供するときは、当該指定就労継続支援B型の内容、契約支給量、その他の必要な事項（受給者証記載事項）を支給決定障害者の受給者証に記載しているか。	平18厚令171 第202条 準用（第10条 第1項）	適 ・ 否	
	(2) 契約支給量の総量は、当該支給決定障害者の支給量を超えていないか。	平18厚令171 第202条 準用（第10条 第2項）	適 ・ 否	
3 提供拒否の禁 止	(3) 指定就労継続支援B型事業者は指定就労継続支援B型の利用に係る契約をしたときは、受給者証記載事項その他の必要な事項を市町村に対し遅滞なく報告しているか。	平18厚令171 第202条 準用（第10条 第3項）	適 ・ 否	
	(4) 指定就労継続支援B型事業者は、受給者証記載事項に変更があった場合に、(1)から(3)に準じて取り扱っているか。	平18厚令171 第202条 準用（第10条 第4項）	適 ・ 否	
	指定就労継続支援B型事業者は、正当な理由がなく指定就労継続支援B型の提供を拒んでいないか。	平18厚令171 第202条 準用（第11条）	適 ・ 否	
	指定就労継続支援B型事業者は、指定就労継続支援B型の利用について市町村又は相談支援事業を行う者が行う連絡調整に、できる限り協力しているか。	平18厚令171 第202条 準用（第12条）	適 ・ 否	
5 サービス提供 困難時の対応	指定就労継続支援B型事業者は、指定就労継続支援B型事業所の通常の実施地域等を勘案し、利用申込者に対し自ら適切な指定就労継続支援B型を提供することが困難であると認めた場合は、適当な他の指定就労継続支援B型事業者等の紹介その他の必要な措置を速やかに講じているか。	平18厚令171 第202条 準用（第13条）	適 ・ 否	
6 受給資格の確 認	指定就労継続支援B型事業者は、指定就労継続支援B型の提供を求められた場合は、その者の提示する受給者証によって、支給決定の有無、支給決定の有効期間、支給量等を確認しているか。	平18厚令171 第202条 準用（第14条）	適 ・ 否	
7 訓練等給付費 の支給の申請に 係る援助	(1) 指定就労継続支援B型事業者は、就労継続支援B型に係る支給決定を受けていない者から利用の申込みがあった場合は、その者の意向を踏まえて速やかに訓練等給付費の支給の申請が行われるよう必要な援助を行っているか。	平18厚令171 第202条 準用（第15条 第1項）	適 ・ 否	
	(2) 指定就労継続支援B型事業者は、就労継続支援B型に係る支給決定に通常要すべき標準的な期間を考慮し、支給決定の有効期間の終了に伴う訓練等給付費の支給申請について、必要な援助を行っているか。	平18厚令171 第202条 準用（第15条 第2項）	適 ・ 否	
8 心身の状況等 の把握	指定就労継続支援B型事業者は、指定就労継続支援B型の提供に当たっては、利用者の心身の状況、その置かれている環境、他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況等の把握に努めているか。	平18厚令171 第202条 準用（第16条）	適 ・ 否	
9 指定障害福祉 サービス事業者 等との連携等	(1) 指定就労継続支援B型事業者は、指定就労継続支援B型を提供するに当たっては、地域及び家庭との結びつきを重視した運営を行い、市町村、他の指定障害福祉サービス事業者等その他の保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めているか。	平18厚令171 第202条 準用（第17条 第1項）	適 ・ 否	
	(2) 指定就労継続支援B型事業者は、指定就労継続支援B型の提供の終了に際しては、利用者又はその家族に対して適切な援助を行うとともに、保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めているか。	平18厚令171 第202条 準用（第17条 第2項）	適 ・ 否	
10 サービスの提 供の記録	(1) 指定就労継続支援B型事業者は、指定就労継続支援B型を提供した際は、当該指定就労継続支援B型の提供日、内容その他必要な事項を、指定就労継続支援B型の提供の都度記録しているか。	平18厚令171 第202条 準用（第19条 第1項）	適 ・ 否	

基本事項	点検内容	根拠法令	自己点検 (※)	備考
11 指定就労継続支援B型事業者が支給決定障害者に求めることのできる金銭の支払の範囲等	<p>(2) 指定就労継続支援B型事業者は、(1)の規定による記録に際しては、支給決定障害者から指定就労継続支援B型を提供したことについて確認を受けているか。</p> <p>(1) 指定就労継続支援B型事業者が指定就労継続支援B型を提供する支給決定障害者に対して金銭の支払を求めることができるのは、当該金銭の使途が直接利用者の便益を向上させるものであって、当該支給決定障害者に支払を求めることが適当であるものに限られているか。</p> <p>(2) (1)の規定により金銭の支払を求める際は、当該金銭の使途及び額並びに支給決定障害者に金銭の支払を求める理由について書面によって明らかにするとともに、支給決定障害者に対し説明を行い、その同意を得ているか。 (ただし、12の(1)から(3)までに掲げる支払については、この限りでない。)</p>	<p>平18厚令171第202条準用(第19条第2項)</p> <p>平18厚令171第202条準用(第20条第1項)</p> <p>平18厚令171第202条準用(第20条第2項)</p>	<p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p>	
12 利用者負担額等の受領	<p>(1) 指定就労継続支援B型事業者は、指定就労継続支援B型を提供した際は、支給決定障害者から当該指定就労継続支援B型に係る利用者負担額の支払を受けているか。</p> <p>(2) 指定就労継続支援B型事業者は、法定代理受領を行わない指定就労継続支援B型を提供した際は、支給決定障害者から当該指定就労継続支援B型に係る指定障害福祉サービス等費用基準額の支払を受けているか。</p> <p>(3) 指定就労継続支援B型事業者は、(1)及び(2)の支払を受ける額のほか、指定就労継続支援B型において提供される便宜に要する費用のうち支給決定障害者から受けることのできる次に掲げる費用の支払を受けているか。 ① 食事の提供に要する費用 (次のイ又はロに定めるところによる) イ 食材料費及び調理等に係る費用に相当する額 ロ 事業所等に通う者等のうち、障害者自立支援法施行令(平成18年政令第10号)第17条第1項第2号から第4号までに掲げる者に該当するものについては、食材料費に相当する額 ② 日用品費 ③ ①及び②のほか、指定就労継続支援B型において提供される便宜に要する費用のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であって、支給決定障害者に負担させることが適当と認められるもの</p> <p>(4) 指定就労継続支援B型事業者は、(1)から(3)までに掲げる費用の額の支払を受けた場合は、当該費用に係る領収証を当該費用の額を支払った支給決定障害者に対し交付しているか。</p> <p>(5) 指定就労継続支援B型事業者は、(3)の費用に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、支給決定障害者に対し、当該サービスの内容および費用について説明を行い、支給決定障害者の同意を得ているか。</p>	<p>平18厚令171第202条準用(第159条第1項)</p> <p>平18厚令171第202条準用(第159条第2項)</p> <p>平18厚令171第202条準用(第159条第3項)</p> <p>平18厚令171第202条準用(第159条第4項) 平18厚告545 二のイ 平18政令10第17条第1項第2～4号</p> <p>平18厚令171第202条準用(第159条第5項)</p> <p>平18厚令171第202条準用(第159条第6項)</p>	<p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p>	
13 利用者負担額に係る管理	<p>指定就労継続支援B型事業者は、支給決定障害者の依頼を受けて、当該支給決定障害者が同一の月に当該指定就労継続支援B型事業者が提供する指定就労継続支援B型及び他の指定障害福祉サービス等を受けたときは、当該指定就労継続支援B型及び他の指定障害福祉サービス等に係る指定障害福祉サービス等費用基準額から当該指定就労継続支援B型及び他の指定障害福祉サービス等につき法第29条第3項(法第31条の規定により読み替えて適用される場合を含む。)の規定により算定された介護給付費又は訓練等給付費の額を控除した額の合計額(利用者負担額合計額)を算定しているか。 この場合において、当該指定就労継続支援B型事業者は、利用者負担額合計額を市町村に報告するとともに、当該支給決定障害者及び当該他の指定障害福祉サービス等を提供した指定障害福祉サービス事業者等に通知しているか。</p>	<p>平18厚令171第202条準用(第22条)</p>	<p>適 ・ 否</p>	
14 訓練等給付費	<p>(1) 指定就労継続支援B型事業者は、法定代</p>	<p>平18厚令171</p>	<p>適 ・ 否</p>	

基本事項	点検内容	根拠法令	自己点検 (※)	備考
の額に係る通知等	<p>理受領により市町村から指定就労継続支援B型に係る訓練等給付費の支給を受けた場合は、支給決定障害者に対し、当該支給決定障害者に係る訓練等給付費の額を通知しているか。</p> <p>(2) 指定就労継続支援B型事業者は、法定代理受領を行わない指定就労継続支援B型に係る費用の支払を受けた場合は、その提供した指定就労継続支援B型の内容、費用の額その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を支給決定障害者に対して交付しているか。</p>	<p>第202条 準用（第23条第1項）</p> <p>平18厚令171 第202条 準用（第23条第2項）</p>	適 ・ 否	
15 指定就労継続支援B型の取扱方針	<p>(1) 指定就労継続支援B型事業者は、就労継続支援B型計画に基づき、利用者の心身の状況等に応じて、その者の支援を適切に行うとともに、指定就労継続支援B型の提供が漫然かつ画一的なものとならないように配慮しているか。</p> <p>(2) 指定就労継続支援B型事業所の従業者は、指定就労継続支援B型の提供に当たっては、懇切丁寧を旨とし、利用者又はその家族に対し、支援上必要な事項について、理解しやすいように説明を行っているか。</p> <p>(3) 指定就労継続支援B型事業者は、その提供する指定就労継続支援B型の質の評価を行い、常にその改善を図っているか。</p>	<p>平18厚令171 第202条 準用（第57条第1項）</p> <p>平18厚令171 第202条 準用（第57条第2項）</p> <p>平18厚令171 第202条 準用（第57条第3項）</p>	適 ・ 否	
16 就労継続支援B型計画の作成等	<p>(1) 指定就労継続支援B型事業所の管理者は、サービス管理責任者に指定就労継続支援B型に係る個別支援計画（就労継続支援B型計画）の作成に関する業務を担当させているか。</p> <p>(2) サービス管理責任者は就労継続支援B型計画の作成に当たっては、適切な方法により、利用者について、その有する能力、その置かれている環境及び日常生活全般の状況等の評価を通じて利用者の希望する生活や課題等の把握（アセスメント）を行い、利用者が自立した日常生活を営むことができるように支援する上での適切な支援内容の検討をしているか。</p> <p>(3) アセスメントに当たっては、利用者に面接して行なっているか。 この場合において、サービス管理責任者は、面接の趣旨を利用者に対して十分に説明し、理解を得ているか。</p> <p>(4) サービス管理責任者は、アセスメント及び支援内容の検討結果に基づき、利用者及びその家族の生活に対する意向、総合的な支援の方針、生活全般の質を向上させるための課題、指定就労継続支援B型の目標及びその達成時期、指定就労継続支援B型を提供する上での留意事項等を記載した就労継続支援B型計画の原案を作成しているか。 この場合において、当該指定就労継続支援B型事業所が提供する指定就労継続支援B型以外の保健医療サービス又はその他の福祉サービス等との連携も含めて就労継続支援B型計画の原案に位置付けるよう努めているか。</p> <p>(5) サービス管理責任者は、就労継続支援B型計画の作成に係る会議を開催し、就労継続支援B型計画の原案の内容について意見を求めているか。</p> <p>(6) サービス管理責任者は、就労継続支援B型計画の原案の内容について利用者又はその家族に対して説明し、文書により利用者の同意を得ているか。</p> <p>(7) サービス管理責任者は、就労継続支援B型計画を作成した際には、当該就労継続支援B型計画を利用者に交付しているか。</p> <p>(8) サービス管理責任者は、就労継続支援B型計画の作成後、就労継続支援B型計画の実施状況の把握（モニタリング）（利用者についての継続的なアセスメントを含む。）を行うとともに、少なくとも6月に1回以上、就労継続支援B型計画の見直しを行い、必要に応じて就労継続支援B型支援計画の</p>	<p>平18厚令171 第202条 準用（第58条第1項）</p> <p>平18厚令171 第202条 準用（第58条第2項）</p> <p>平18厚令171 第202条 準用（第58条第3項）</p> <p>平18厚令171 第202条 準用（第58条第4項）</p> <p>平18厚令171 第202条 準用（第58条第5項）</p> <p>平18厚令171 第202条 準用（第58条第6項）</p> <p>平18厚令171 第202条 準用（第58条第7項）</p> <p>平18厚令171 第202条 準用（第58条第8項）</p>	適 ・ 否	

基本事項	点検内容	根拠法令	自己点検 (※)	備考
	変更を行っているか。			
	(9) サービス管理責任者は、モニタリングに当たっては、利用者及びその家族等との連絡を継続的に行うこととし、特段の事情のない限り、次に定めるところにより行っているか。 ① 定期的に利用者に面接すること。 ② 定期的にモニタリングの結果を記録すること。	平18厚令171第202条 準用(第58条第9項)	適 ・ 否	
	(10) 就労継続支援B型計画に変更のあった場合、(2) から(7) に準じて取り扱っているか。	平18厚令171第202条 準用(第58条第10項)	適 ・ 否	
17 サービス管理責任者の責務	サービス管理責任者は、就労継続支援B型計画の作成等のほか、次に掲げる業務を行っているか。 ① 利用申込者の利用に際し、その者に係る指定障害福祉サービス事業者等に対する照会等により、その者の心身の状況、当該指定就労継続支援B型事業所以外における指定障害福祉サービス等の利用状況等を把握すること。 ② 利用者の心身の状況、その置かれている環境等に照らし、利用者が自立した日常生活を営むことができるよう定期的に検討するとともに、自立した日常生活を営むことができると認められる利用者に対し、必要な援助を行うこと。 ③ 他の従事者に対する技術的指導及び助言を行うこと。	平18厚令171第202条 準用(第59条)	適 ・ 否	
18 相談及び援助	指定就労継続支援B型事業者は、常に利用者の心身の状況、その置かれている環境等の的確な把握に努め、利用者又はその家族に対し、その相談に適切に応じるとともに、必要な助言その他の援助を行っているか。	平18厚令171第202条 準用(第60条)	適 ・ 否	
19 訓練	(1) 指定就労継続支援B型事業者は、利用者の心身の状況に応じ、利用者の自立の支援と日常生活の充実に資するよう、適切な技術をもって訓練を行っているか。 (2) 指定就労継続支援B型事業者は、利用者に対し、その有する能力を活用することにより、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、利用者の心身の特性に応じた必要な訓練を行っているか。 (3) 指定就労継続支援B型事業者は、常時1人以上の従業者を訓練に従事させているか。 (4) 指定就労継続支援B型事業者は、その利用者に対して、利用者の負担により、当該指定就労継続支援B型事業所の従業者以外の者による訓練を受けさせていないか。	平18厚令171第202条 準用(第160条第1項) 平18厚令171第202条 準用(第160条第2項) 平18厚令171第202条 準用(第160条第3項) 平18厚令171第202条 準用(第160条第4項)	適 ・ 否 適 ・ 否 適 ・ 否 適 ・ 否	
20 生産活動	(1) 指定就労継続支援B型事業者は、生産活動の機会の提供に当たっては、地域の実情並びに製品及びサービスの需給状況等を考慮して行うように努めているか。 (2) 指定就労継続支援B型事業者は、生産活動の機会の提供に当たっては、生産活動に従事する者の作業時間、作業量等がその者に過重な負担とならないように配慮しているか。	平18厚令171第202条 準用(第84条第1項) 平18厚令171第202条 準用(第84条第2項)	適 ・ 否 適 ・ 否	
21 工賃の支払等	(1) 指定就労継続支援B型事業者は、利用者に、生産活動に係る事業の収入から生産活動に係る事業に必要な経費を控除した額に相当する金額を工賃として支払っているか。 (2) (1) により利用者それぞれに対し支払われる一月あたりの工賃の平均額(工賃の平均額)は、3,000円を下回っていないか。 (3) 指定就労継続支援B型事業者は、利用者が自立した日常生活又は社会生活を営むことを支援するため、工賃の水準を高めるよう努めているか。 (4) 指定就労継続支援B型事業者は、年度ごとに、工賃の目標水準を設定し、当該工賃の目標水準及び前年度に利用者に対し支払われた工賃の平均額を利用者に通知するとともに、都道府県に報告しているか。	平18厚令171第201条第1項 平18厚令171第201条第2項 平18厚令171第201条第3項 平18厚令171第201条第4項	適 ・ 否 適 ・ 否 適 ・ 否 適 ・ 否	

基本事項	点検内容	根拠法令	自己点検 (※)	備考
22 実習の実施	<p>(1) 指定就労継続支援B型事業者は、利用者が就労継続支援B型計画に基づいて実習できるよう、実習の受入先の確保に努めているか。</p> <p>(2) 指定就労継続支援B型事業者は、(1)の実習の受入先の確保に当たっては、公共職業安定所、障害者就業・生活支援センター及び盲学校、聾学校、養護学校等の関係機関と連携して、利用者の就労に対する意向及び適性を踏まえて行うよう努めているか。</p>	<p>平18厚令171第202条 準用(第193条第1項)</p> <p>平18厚令171第202条 準用(第193条第2項)</p>	<p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p>	
23 求職活動の支援等の実施	<p>(1) 指定就労継続支援B型事業者は、公共職業安定所での求職の登録その他の利用者が行う求職活動の支援に努めているか。</p> <p>(2) 指定就労継続支援B型事業者は、公共職業安定所、障害者就業・生活支援センター及び盲学校、聾学校、養護学校等の関係機関と連携して、利用者の就労に関する意向及び適性に応じた求人の開拓に努めているか。</p>	<p>平18厚令171第202条 準用(第194条第1項)</p> <p>平18厚令171第202条 準用(第194条第2項)</p>	<p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p>	
24 職場への定着のための支援等の実施	指定就労継続支援B型事業者は、利用者の職場への定着を促進するため、障害者就業・生活支援センター等の関係機関と連携して、利用者が就職した日から6月以上、職業生活における相談等の支援の継続に努めているか。	平18厚令171第202条 準用(第195条)	適 ・ 否	
25 食事	<p>(1) 指定就労継続支援B型事業者は、あらかじめ、利用者に対し食事の提供の有無を説明し、提供を行う場合には、その内容及び費用に関して説明を行い、利用者の同意を得ているか。</p> <p>(2) 指定就労継続支援B型事業者は、食事の提供に当たっては、利用者の心身の状況及び嗜好を考慮し、適切な時間に食事の提供を行うとともに、利用者の年齢及び障害の特性に応じた、適切な栄養量及び内容の食事の提供を行うため、必要な栄養管理を行っているか。</p> <p>(3) 調理はあらかじめ作成された献立に従って行われているか。</p> <p>(4) 指定就労継続支援B型事業者は、食事の提供を行う場合であって、指定就労継続支援B型事業所に栄養士を置かないときは、献立の内容、栄養価の算定及び調理の方法について保健所等の指導を受けるよう努めているか。</p>	<p>平18厚令171第202条 準用(第86条第1項)</p> <p>平18厚令171第202条 準用(第86条第2項)</p> <p>平18厚令171第202条 準用(第86条第3項)</p> <p>平18厚令171第202条 準用(第86条第4項)</p>	<p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p>	
26 緊急時等の対応	従業者は、現に指定就労継続支援B型の提供を行っているときに利用者に病状の急変が生じた場合その他必要な場合は、速やかに医療機関への連絡を行う等の必要な措置を講じているか。	平18厚令171第202条 準用(第28条)	適 ・ 否	
27 健康管理	指定就労継続支援B型事業者は、常に利用者の健康の状況に注意するとともに、健康保持のための適切な措置を講じているか。	平18厚令171第202条 準用(第87条)	適 ・ 否	
28 支給決定障害者に関する市町村への通知	<p>指定就労継続支援B型事業者は、指定就労継続支援B型を受けている支給決定障害者が次のいずれかに該当する場合は、遅滞なく、意見を付してその旨を市町村に通知しているか。</p> <p>① 正当な理由なしに指定就労継続支援B型の利用に関する指示に従わないことにより、障害の状態等を悪化させたと認められるとき。</p> <p>② 偽りその他不正な行為によって訓練等給付費又は特例訓練等給付費を受け、又は受けようとしたとき。</p>	平18厚令171第202条 準用(第88条)	適 ・ 否	
29 管理者の責務	<p>(1) 指定就労継続支援B型事業所の管理者は、当該指定就労継続支援B型事業所の従業者及び業務の管理その他の管理を一元的に行っているか。</p> <p>(2) 指定就労継続支援B型事業所の管理者は、当該就労継続支援B型事業所の従業者に指定障害福祉サービス基準第13章の規定を遵守させるため必要な指揮命令を行っているか。</p>	<p>平18厚令171第202条 準用(第66条第1項)</p> <p>平18厚令171第202条 準用(第66条第2項)</p>	<p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p>	
30 運営規程	指定就労継続支援B型事業者は、指定就労継続支援B型事業所ごとに、次に掲げる事業の運	平18厚令171第202条	適 ・ 否	

基本事項	点検内容	根拠法令	自己点検 (※)	備考
	<p>営についての重要事項に関する運営規程を定めているか。</p> <p>① 事業の目的及び運営の方針</p> <p>② 従業者の職種、員数及び職務の内容</p> <p>③ 営業日及び営業時間</p> <p>④ 利用定員</p> <p>⑤ 指定就労継続支援B型の内容並びに支給決定障害者から受領する費用の種類及びその額</p> <p>⑥ 通常の事業の実施地域</p> <p>⑦ サービスの利用に当たっての留意事項</p> <p>⑧ 緊急時等における対応方法</p> <p>⑨ 非常災害対策</p> <p>⑩ 事業の主たる対象とする障害の種類を定めた場合には当該障害の種類</p> <p>⑪ 虐待の防止のための措置に関する事項</p> <p>⑫ その他運営に関する重要事項</p>	<p>準用（第89条）</p>		
31 勤務体制の確保等	<p>（１）指定就労継続支援B型事業者は、利用者に対し、適切な指定就労継続支援B型を提供できるよう、指定就労継続支援B型事業所ごとに、従業者の勤務体制を定めているか。</p>	<p>平18厚令171第202条 準用（第68条第1項）</p>	適 ・ 否	
	<p>（２）指定就労継続支援B型事業者は、指定就労継続支援B型事業所ごとに、当該指定就労継続支援B型事業所の従業者によって指定就労継続支援B型を提供しているか。 （ただし、利用者の支援に直接影響を及ぼさない業務については、この限りでない。）</p>	<p>平18厚令171第202条 準用（第68条第2項）</p>	適 ・ 否	
32 定員の遵守	<p>（３）指定就労継続支援B型事業者は、従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しているか。</p> <p>指定就労継続支援B型事業者は、利用定員を超えて指定就労継続支援B型の提供を行っていないか。 ただし、災害その他のやむを得ない事情がある場合はこの限りでない。</p>	<p>平18厚令171第202条 準用（第68条第3項）</p> <p>平18厚令171第202条 準用（第69条）</p>	適 ・ 否	
33 非常災害対策	<p>（１）指定就労継続支援B型事業者は、消火設備その他の非常災害に際して必要な設備を設けるとともに、非常災害に関する具体的計画を立て、非常災害時の関係機関への通報及び連絡体制を整備し、それらを定期的に従業者に周知しているか。</p>	<p>平18厚令171第202条 準用（第70条第1項）</p>	適 ・ 否	
	<p>（２）指定就労継続支援B型事業者は、非常災害に備えるため、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。</p>	<p>平18厚令171第202条 準用（第70条第2項）</p>	適 ・ 否	
34 衛生管理等	<p>（１）指定就労継続支援B型事業者は、障害者の使用する施設、食器その他の設備及び飲用に供する水について、衛生的な管理に努め、又は衛生上必要な措置を講じているか。</p>	<p>平18厚令171第202条 準用（第106条第1項）</p>	適 ・ 否	
	<p>（２）指定就労継続支援B型事業者は、指定就労継続支援B型事業所において感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないように必要な措置を講ずるよう努めているか。</p>	<p>平18厚令171第202条 準用（第106条第2項）</p>	適 ・ 否	
35 協力医療機関	<p>指定就労継続支援B型事業者は、利用者の病状の急変等に備えるため、あらかじめ、協力医療機関を定めているか。</p>	<p>平18厚令171第202条 準用（第91条）</p>	適 ・ 否	
36 掲示	<p>指定就労継続支援B型事業者は、指定就労継続支援B型事業所の見やすい場所に、運営規程の概要、従業者の勤務の体制、協力医療機関、その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を掲示しているか。</p>	<p>平18厚令171第202条 準用（第92条）</p>		
37 秘密保持等	<p>（１）指定就労継続支援B型事業所の従業者及び管理者は、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らしていないか。</p>	<p>平18厚令171第202条 準用（第36条第1項）</p>	適 ・ 否	
	<p>（２）指定就労継続支援B型事業者は、従業者及び管理者であった者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らすことがないよう、必要な措置を講じているか。</p>	<p>平18厚令171第202条 準用（第36条第2項）</p>	適 ・ 否	
	<p>（３）指定就労継続支援B型事業者は、他の指定就労継続支援B型事業者等に対して、利用者又はその家族に関する情報を提供する際は、あらかじめ文書により当該利用者又はその家族の同意を得ているか。</p>	<p>平18厚令171第202条 準用（第36条第3項）</p>	適 ・ 否	

基本事項	点検内容	根拠法令	自己点検 (○×)	備考
38 情報の提供等	<p>(1) 指定就労継続支援B型事業者は、指定就労継続支援B型を利用しようとする者が、適切かつ円滑に利用することができるように、当該指定就労継続支援B型事業者が実施する事業の内容に関する情報の提供を行うよう努めているか。</p> <p>(2) 指定就労継続支援B型事業者は、当該指定就労継続支援B型事業者について広告をする場合においては、その内容が虚偽又は誇大なものとなっていないか。</p>	<p>平18厚令171第202条準用（第37条第1項）</p> <p>平18厚令171第202条準用（第37条第2項）</p>	<p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p>	
39 利益供与等の禁止	<p>(1) 指定就労継続支援B型事業者は、相談支援事業を行う者若しくは他の障害福祉サービスの事業を行う者等又はその従業者に対し、利用者又はその家族に対して当該指定就労継続支援B型事業者を紹介することの対償として、金品その他の財産上の利益を供与していないか。</p> <p>(2) 指定就労継続支援B型事業者は、相談支援事業を行う者若しくは他の障害福祉サービスの事業を行う者等又はその従業者から、利用者又はその家族を紹介することの対償として、金品その他の財産上の利益を収受していないか。</p>	<p>平18厚令171第202条準用（第38条第1項）</p> <p>平18厚令171第202条準用（第38条第2項）</p>	<p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p>	
40 苦情解決	<p>(1) 指定就労継続支援B型事業者は、その提供した指定就労継続支援B型に関する利用者又はその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等の必要な措置を講じているか。</p> <p>(2) 指定就労継続支援B型事業者は、(1)の苦情を受け付けた場合には、当該苦情の内容等を記録しているか。</p> <p>(3) 指定就労継続支援B型事業者は、その提供した指定就労継続支援B型に関し、法第10条第1項の規定により市町村が行う報告若しくは文書その他の物件の提出若しくは提示の命令又は当該職員からの質問若しくは指定就労継続支援B型事業所の設備若しくは帳簿書類その他の物件の検査に応じ、及び利用者又はその家族からの苦情に関して市町村が行う調査に協力するとともに、市町村から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行っているか。</p> <p>(4) 指定就労継続支援B型事業者は、その提供した指定就労継続支援B型に関し、法第11条第2項の規定により都道府県知事が行う報告若しくは指定就労継続支援B型の提供の記録、帳簿書類その他の物件の提出若しくは提示の命令又は当該職員からの質問に応じ、及び利用者又はその家族からの苦情に関して都道府県知事が行う調査に協力するとともに、都道府県知事から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行っているか。</p> <p>(5) 指定就労継続支援B型事業者は、その提供した指定就労継続支援B型に関し、法第48条第1項の規定により都道府県知事又は市町村長が行う報告若しくは帳簿書類その他の物件の提出若しくは提示の命令又は当該職員からの質問若しくは指定就労継続支援B型事業所の設備若しくは帳簿書類その他の物件の検査に応じ、及び利用者又はその家族からの苦情に関して都道府県知事又は市町村長が行う調査に協力するとともに、都道府県知事又は市町村長から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行っているか。</p> <p>(6) 指定就労継続支援B型事業者は、都道府県知事、市町村又は市町村長から求めがあった場合には、(3)から(5)までの改善の内容を都道府県知事、市町村又は市町村長に報告しているか。</p> <p>(7) 指定就労継続支援B型事業者は、社会福祉法第83条に規定する運営適正化委員会が同法第85条の規定により行う調査又はあっせんのできる限り協力しているか。</p>	<p>平18厚令171第202条準用（第39条第1項）</p> <p>平18厚令171第202条準用（第39条第2項）</p> <p>平18厚令171第202条準用（第39条第3項）</p> <p>平18厚令171第202条準用（第39条第4項）</p> <p>平18厚令171第202条準用（第39条第5項）</p> <p>平18厚令171第202条準用（第39条第6項）</p> <p>平18厚令171第202条準用（第39条第7項）</p>	<p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p>	
41 事故発生時の対応	<p>(1) 指定就労継続支援B型事業者は、利用者に対する指定就労継続支援B型の提供により事故が発生した場合は、都道府県、市町</p>	<p>平18厚令171第202条準用（第40条</p>	<p>適 ・ 否</p>	

基本事項	点検内容	根拠法令	自己点検 (※)	備考
	村、当該利用者の家族等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じているか。	第1項)		
	(2) 指定就労継続支援B型事業者は、事故の状況及び事故に際して採った処置について、記録しているか。	平18厚令171 第202条 準用(第40条 第2項)	適 ・ 否	
	(3) 指定就労継続支援B型事業者は、利用者に対する指定就労継続支援B型の提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行っているか。	平18厚令171 第202条 準用(第40条 第3項)	適 ・ 否	
42 会計の区分	指定就労継続支援B型事業者は、指定就労継続支援B型事業所ごとに経理を区分するとともに、指定就労継続支援B型の事業の会計をその他の事業の会計と区分しているか。	平18厚令171 第202条 準用(第41条)	適 ・ 否	
43 身体拘束等の禁止	(1) 指定就労継続支援B型事業者は、指定就労継続支援B型の提供に当たっては、利用者又は他の利用者の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束その他利用者の行動を制限する行為(身体拘束等)を行っていないか。	平18厚令171 第202条 準用(第73条 第1項)	適 ・ 否	
	(2) 指定就労継続支援B型事業者は、やむを得ず身体拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由その他必要な事項を記録しているか。	平18厚令171 第202条 準用(第73条 第2項)	適 ・ 否	
44 地域との連携等	指定就労継続支援B型事業者は、その事業の運営に当たっては、地域住民又はその自発的な活動等との連携及び協力を行う等の地域との交流に努めているか。	平18厚令171 第202条 準用(第74条)	適 ・ 否	
45 記録の整備	(1) 指定就労継続支援B型事業者は、従業員、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備してあるか。	平18厚令171 第202条 準用(第75条 第1項)	適 ・ 否	
	(2) 指定就労継続支援B型事業者は、利用者に対する指定就労継続支援B型の提供に関する次の各号に掲げる記録を整備し、当該指定就労継続支援B型を提供した日から5年間保存しているか。 ① 就労継続支援B型計画 ② サービスの提供の記録 ③ 支給決定障害者に関する市町村への通知に係る記録 ④ 身体拘束等の記録 ⑤ 苦情の内容等の記録 ⑥ 事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録	平18厚令171 第202条 準用(第75条 第2項)	適 ・ 否	
第5 多機能型に関する特例		法第43条		
1 利用定員に関する特例	(1) 多機能型生活介護事業所、多機能型指定児童デイサービス事業所、多機能型自立訓練(機能訓練)事業所、多機能型自立訓練(生活訓練)事業所、多機能型就労移行支援事業所、多機能型就労継続支援A型事業所及び多機能型就労継続支援B型事業所(「多機能型事業所」と総称)は、一体的に事業を行う多機能型事業所の利用定員(指定宿泊型自立訓練に係るものを除く)の合計が20人以上である場合は、当該多機能型事業所の利用定員を、次に掲げる人数としているか。 ① 多機能型指定児童デイサービス事業所 5人以上 ② 多機能型生活介護事業所、多機能型自立訓練(機能訓練)事業所及び多機能型就労移行支援事業所(認定就労移行支援事業所を除く) 6人以上 ③ 多機能型自立訓練(生活訓練)事業所 6人以上。ただし、宿泊型自立訓練及び宿泊型自立訓練以外の自立訓練(生活訓練)を併せて行う場合にあっては、宿泊型自立訓練の利用定員が10人以上かつ宿泊型自立訓練以外の自立訓練(生活訓練)の利用定員が6人以上とする。 ④ 多機能型就労継続支援A型事業所及び多機能型就労継続支援B型事業所 10人以上 (2) 離島その他の地域であって平成18年厚生労働省告示第540号「厚生労働大臣が定める離島その他の地域」の各号のいずれかに該当するもののうち、将来的にも利用者の確保の見込みがないとして都道府県知事が認めるものにおいて事業を行う多機能型	平18厚令171 第214条第1 項 平18厚令174 第89条第1項	適 ・ 否	
		平18厚令171 第214条第2 項 平18厚令174 第89条第2項 平18厚告540	適 ・ 否	

基本事項	点検内容	根拠法令	自己点検 (※)	備考
2 従業者の員数等に関する特例	事業所については、(1)中「20人」とあるのは「10人」とできる。 (1) 多機能型事業所は、一体的に事業を行う多機能型事業所の利用定員数の合計が20人未満である場合は、第2の1の(1)の④にかかわらず、当該多機能型事業所に置くべき従業者(医師及びサービス管理責任者を除く)のうち、1人以上は、常勤でなければならないとすることができる。 (2) 多機能型事業所(多機能型指定児童デイサービス事業所を除く。以下この項目について同じ。)は、第2の1の(2)にかかわらず、一体的に事業を行う多機能型事業所のうち厚生労働大臣が定めるものを一の事業所であるとみなして、当該一の事業所としてみなされた事業所に置くべきサービス管理責任者の数を、次に掲げる当該多機能型事業所の利用者の数の合計の区分に応じ、それぞれに掲げる数とし、この項目の規定により置くべきものとされるサービス管理責任者のうち、1人以上は、常勤でなければならないとすることができる。 ① 利用者の数の合計が60以下 1以上 ② 利用者の数が61以上 1に、利用者の数が60を超えて40又はその端数を増すごとに1を加えて得た数以上	平18厚令171第215条第1項 平18厚令174第90条第1項 平18厚令171第215条第2項 平18厚令174第90条第2項	適 ・ 否 適 ・ 否	
3 設備の特例等	多機能型事業所については、サービスの提供に支障を来さないように配慮しつつ、一体的に事業を行う他の多機能型事業所の設備を兼用することができる。 係るサービス事業所の名称及び所在地その他障害者自立支援法施行規則第34条の23にいう事項に変更があったとき、又は当該指定障害福祉サービスの事業を廃止し、休止し、若しくは再開したときは、10日以内に、その旨を都道府県知事に届け出ているか。	平18厚令171第216条 平18厚令174第91条 施行規則第34条の23	適 ・ 否	
第6 変更の届出等	指定就労継続支援B型事業者は、当該指定に係るサービス事業所の名称及び所在地その他障害者自立支援法施行規則第34条の23にいう事項に変更があったとき、又は当該指定障害福祉サービスの事業を廃止し、休止し、若しくは再開したときは、10日以内に、その旨を都道府県知事に届け出ているか。	法第46条第1項 施行規則第34条の23	適 ・ 否	
第7 介護給付費又は訓練等給付費の算定及び取扱い		法第29条第3項		
1 基本事項	(1) 指定就労継続支援B型に要する費用の額は、平成18年厚生労働省告示第523号の別表「介護給付費等単位数表」の第15により算定する単位数に、平成18年厚生労働省告示第539号「厚生労働大臣が定める一単位の単価」に定める一単位の単価を乗じて得た額を算定しているか。 (ただし、その額が現に当該指定就労継続支援B型に要した費用の額を超えるときは、当該現に指定就労継続支援B型に要した費用の額となっているか。) (2) (1)の規定により、指定就労継続支援B型に要する費用の額を算定した場合において、その額に1円未満の端数があるときは、その端数金額は切り捨てて算定しているか。	平18厚告523の一 平18厚告539 法第29条第3項 平18厚告523の二	適 ・ 否 適 ・ 否	
2 就労継続支援B型サービス費	(1) 就労継続支援B型サービス費については、年齢、心身の状態その他の事情により通常の事業所に雇用されることが困難である者のうち適切な支援によっても雇用契約に基づく就労が困難であるものに対して、指定就労継続支援B型等を行った場合に、所定単位数を算定しているか。 (2) 就労継続支援B型サービス費(I)については、平成18年厚生労働省告示第551号「厚生労働大臣が定める施設基準」の六に定める施設基準に適合し、かつ、指定就労継続支援B型のあった日の属する年度の前年度において、障害基礎年金1級を受給する利用者の数が当該年度における指定就労継続支援B型等の利用者の数の100分の50(平成21年3月31日までの間、特定旧法指定施設が行う指定就労継続支援B型等に係る指定就労継続支援B型事業所等にあつては100分の20)であるものとして都道府県知事に届け出た指定就労継続支援B型事	平18厚告523別表第15の1の注1 平18厚告523別表第15の1の注2 平18厚告551の六	適 ・ 否 適 ・ 否	

基本事項	点検内容	根拠法令	自己点検 (※)	備考
	<p>業所等において、指定就労継続支援B型等を行った場合に、利用定員に応じ、1日につき所定単位数を算定しているか。</p> <p>ただし、地方公共団体が設置する指定就労継続支援B型事業所等の場合にあつては、所定単位数の1000分の965に相当する単位数を算定しているか。</p> <p>(3) 就労継続支援B型サービス費(Ⅱ)については、(2)に規定する以外の指定就労継続支援B型事業所等において、指定就労継続支援B型等を行った場合に、利用定員に応じ、1日につき所定単位数を算定しているか。</p> <p>ただし、地方公共団体が設置する指定就労継続支援B型事業所等の場合にあつては、所定単位数の1000分の965に相当する単位数を算定しているか。</p> <p>(4) 就労継続支援B型サービス費の算定に当たって、次の①又は②のいずれかに該当する場合に、それぞれ①又は②に掲げる割合を所定単位数に乗じて得た数を算定しているか。</p> <p>① 利用者の数又は従業者の員数が平成18年厚生労働省告示第550号「厚生労働大臣が定める利用者の数の基準及び従業者の員数の基準並びに所定単位数に乗じる割合」の十一のイ又はロの表の上欄に掲げる基準に該当する場合 同表の下欄に掲げる割合。</p> <p>② 指定就労継続支援B型等の提供に当たって、就労継続支援B型計画等が作成されていない場合 100分の95</p> <p>(5) 利用者が就労継続支援B型以外の障害福祉サービスを受けている間又は旧法施設支援を受けている間に、就労継続支援B型サービス費を算定していないか。</p>	<p>平18厚告523 別表第15の1 注3</p> <p>平18厚告523 別表第15の1 の注5</p> <p>平18厚告523 別表第15の1 の注5(1) 平18厚告550 の十一</p> <p>平18厚告523 別表15の1の 注5(2)</p> <p>平18厚告523 別表第15の1 の注6</p>	<p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p>	
3 視覚・聴覚言語障害者支援体制加算	視覚障害者等である指定就労継続支援B型等の利用者の数が15人以上（指定就労継続支援B型事業所等における指定就労継続支援B型等の利用者の数が51人以上である場合にあつては、当該指定就労継続支援B型等の利用者の数に100分の30を乗じて得た数以上）であつて、視覚障害者等との意思疎通に関し専門性を有する者として専ら視覚障害者等の生活支援に従事する従業者を、第2の1に定める人員配置に加え、常勤換算方法で、視覚障害者等の数を30で除して得た数以上配置しているものとして都道府県知事に届け出た指定就労継続支援B型事業所等において、指定就労継続支援B型等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算しているか。	平18厚告523 別表第15の2 の注	適 ・ 否	
4 就労移行支援体制加算	指定就労継続支援B型等のあつた日の属する年度の前年度において、指定就労継続支援B型事業所等における指定就労継続支援B型等を受けた後就労し、6月を超える期間継続して就労している者が、当該指定就労継続支援B型事業所等の指定就労継続支援B型等に係る利用定員の100分の5を超えるものとして都道府県知事に届け出た指定就労継続支援B型事業所等において、指定就労継続支援B型等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算しているか。	平18厚告523 別表第15の3 の注	適 ・ 否	
5 目標工賃達成加算	<p>指定就労継続支援B型事業所等において、指定就労継続支援B型等のあつた日の属する年度の前年度に、当該指定就労継続支援B型事業所等の利用者に対して支払った、第4の21の(1)に定める工賃の平均額（平均工賃額）、が次の(1)から(3)までのいずれにも該当するものとして都道府県知事に届け出た指定就労継続支援B型事業所等において、指定就労継続支援B型等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算しているか。</p> <p>(1) 原則として、指定就労継続支援B型等のあつた日の属する年度の前々年度の平均工賃額を超えていること。</p> <p>(2) 当該前年度における地域の最低賃金の3分の1に相当する額を超えていること。</p> <p>(3) 指定就労継続支援B型事業所等が、第4の21の(4)の規定により都道府県知事に届け出た工賃の目標額を超えていること。</p>	平18厚告523 別表第15の4 の注	適 ・ 否	
6 新事業移行時特別加算	特定旧法指定施設である指定就労継続支援B型事業所等において、指定就労継続支援B型等を行った場合に、平成21年3月31日までの間、	平18厚告523 別表第15の5 の注	適 ・ 否	

基本事項	点検内容	根拠法令	自己点検 (※)	備考
7 初期加算	当該指定就労継続支援B型事業所等にかかる指定を受けた日から起算して30日以内の期間について、1日につき所定単位数を加算しているか	平18厚告523 別表第15の6 の注	適 ・ 否	
8 訪問支援特別加算	指定就労継続支援B型事業所等において継続して指定就労継続支援B型等を利用する利用者について、連続した5日間、当該指定就労継続支援B型等の利用がなかった場合において、第2の1の規定により指定就労継続支援B型事業所等に置くべき従業者のうちいずれかの職種の者が、就労継続支援B型計画等に基づき、あらかじめ当該利用者の同意を得て、当該利用者の居宅を訪問して当該指定就労継続支援B型事業所等における指定就労継続支援B型等の利用に係る相談援助等を行った場合に、1月につき2回を限度として、就労継続支援B型計画等に位置付けられた内容の指定就労継続支援B型等を行うのに要する標準的な時間で所定単位数を算定しているか。	平18厚告523 別表第15の7 の注	適 ・ 否	
9 利用者負担上限額管理加算	指定就労継続支援B型事業者等が、利用者負担額合計額の管理を行った場合に、1月につき所定単位数を加算しているか。	平18厚告523 別表第15の8 の注	適 ・ 否	
10 食事提供体制加算	低所得者等であって就労継続支援B型計画等により食事の提供を行うこととなっている利用者（指定障害者支援施設に入所する者を除く。）に対して、指定就労継続支援B型事業所等に従事する調理員による食事の提供であること又は調理業務を第三者に委託していること等当該指定就労継続支援B型事業所等の責任において食事提供のための体制を整えているものとして都道府県知事に届け出た当該指定就労継続支援B型事業所等において、食事の提供を行った場合に、平成21年3月31日までの間、1日につき所定単位数を加算しているか。	平18厚告523 別表第15の9 の注	適 ・ 否	

短期入所事業所運営状況点検書

※該当するいずれかを○で囲む。

基本事項	点検内容	根拠法令	自己点検 (※)	備考
第1 基本方針	<p>(1) 指定短期入所事業者は、利用者又は障害児の保護者の意思及び人格を尊重して、常に当該利用者又は障害児の保護者の立場に立った指定短期入所の提供に努めているか。</p> <p>(2) 指定短期入所事業者は、利用者の人権の擁護、虐待の防止等のため、責任者を設置する等必要な体制の整備を行うとともに、その従業者に対し、研修を実施する等の措置を講ずるよう努めているか。</p> <p>(3) 指定短期入所の事業は、利用者の身体その他の状況及びその置かれている環境に応じて入浴、排せつ及び食事の介護その他の必要な保護を適切かつ効果的に行っているか。</p>	<p>法第43条</p> <p>平18厚令171第3条第2項</p> <p>平18厚令171第3条第3項</p> <p>平18厚令171第114条</p>	<p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p>	
第2 人員に関する基準		法第43条第1項		
1 従業者の員数	<p>(1) 法第5条第8項に規定する施設が指定短期入所事業所として当該施設と一体的に運営を行う事業所(併設事業所)を設置する場合において、当該施設及び併設事業所に置くべき従業者の総数は、当該施設の入所者の数及び併設事業所の利用者の数の合計数を当該施設の入所者の数とみなした場合において、当該施設として必要とされる数以上となっているか。</p> <p>(2) 法第5条第8項に規定する施設であって、その全部又は一部が入所者に利用されていない居室を利用して指定短期入所の事業を行うものに置くべき従業者の員数は、当該施設の入所者の数及び当該指定短期入所の事業の利用者の数の合計数を当該施設の入所者とみなした場合において、当該施設として必要とされる数以上となっているか。</p>	<p>平18厚令171第115条第1項</p> <p>平18厚令171第115条第2項</p>	<p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p>	
2 管理者	指定短期入所事業所ごとに専らその職務に従事する常勤の管理者を置いているか。 (ただし、指定短期入所事業所の管理上支障がない場合は、当該指定短期入所事業所の他の職務に従事させ、又は同一敷地内にある他の事業所、施設等の職務に従事することは差し支えない。)	平18厚令171第116条準用(第6条)	適 ・ 否	
第3 設備に関する基準		法第43条第2項		
設備及び備品等	<p>(1) 指定短期入所事業所は、併設事業所又は法第5条第8項に規定する施設の居室であって、その全部又は一部が入所者に利用されていない居室を用いるものとなっているか。</p> <p>(2) 併設事業所にあつては、当該併設事業所及び併設本体施設の効率的運営が可能であり、かつ、当該併設本体施設の入所者の支援に支障がないときについて、当該併設本体施設の設備(居室を除く)を指定短期入所の事業の用に供することとしているか。</p> <p>(3) 第2の1の(2)の規定の適用を受ける施設にあつては、当該施設として必要とされる設備を有しているか。</p>	<p>平18厚令171第117条第1項</p> <p>平18厚令171第117条第2項</p> <p>平18厚令171第117条第3項</p>	<p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p>	
第4 運営に関する基準		法第43条第2項		
1 内容及び手続の説明及び同意	<p>(1) 指定短期入所事業者は、支給決定障害者等が指定短期入所の利用の申込みを行ったときは、当該利用申込者に係る障害の特性に応じた適切な配慮をしつつ、当該利用申込者に対し、運営規程の概要、従業者の勤務体制、その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書を交付して説明を行い、当該指定短期入所の提供の開始について当該利用申込者の同意を得ているか。</p> <p>(2) 指定短期入所事業者は、社会福祉法第77条の規定に基づき書面の交付を行う場合は、利用者の障害の特性に応じた適切な配慮をしているか。</p>	<p>平18厚令171第125条準用(第9条第1項)</p> <p>平18厚令171第125条準用(第9条第2項)</p>	<p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p>	

基本事項	点検内容	根拠法令	自己点検 (※)	備考
2 提供拒否の禁止	指定短期入所事業者は、正当な理由がなく指定短期入所の提供を拒んでいないか。	平18厚令171第125条準用(第11条)	適 ・ 否	
3 連絡調整に対する協力	指定短期入所事業者は、指定短期入所の利用について市町村又は相談支援事業を行う者が行う連絡調整に、できる限り協力しているか。	平18厚令171第125条準用(第12条)	適 ・ 否	
4 サービス提供困難時の対応	指定短期入所事業者は、指定短期入所事業所の通常の実施地域等を勘案し、利用申込者に対し自ら適切な指定短期入所を提供することが困難であると認めた場合は、適当な他の指定短期入所事業者等の紹介その他の必要な措置を速やかに講じているか。	平18厚令171第125条準用(第13条)	適 ・ 否	
5 受給資格の確認	指定短期入所事業者は、指定短期入所の提供を求められた場合は、その者の提示する受給者証によって、支給決定の有無、支給決定の有効期間、支給量等を確かめているか。	平18厚令171第125条準用(第14条)	適 ・ 否	
6 介護給付費の支給の申請に係る援助	(1) 指定短期入所事業者は、短期入所に係る支給決定を受けていない者から利用の申込みがあった場合は、その者の意向を踏まえて速やかに介護給付費の支給の申請が行われるよう必要な援助を行っているか。	平18厚令171第125条準用(第15条第1項)	適 ・ 否	
	(2) 指定短期入所事業者は、短期入所に係る支給決定に通常要すべき標準的な期間を考慮し、支給決定の有効期間の終了に伴う介護給付費の支給申請について、必要な援助を行っているか。	平18厚令171第125条準用(第15条第2項)	適 ・ 否	
7 心身の状況等の把握	指定短期入所事業者は、指定短期入所の提供に当たっては、利用者の心身の状況、その置かれている環境、他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況等の把握に努めているか。	平18厚令171第125条準用(第16条)	適 ・ 否	
8 指定障害福祉サービス事業者等との連携等	(1) 指定短期入所事業者は、指定短期入所を提供するに当たっては、地域及び家庭との結びつきを重視した運営を行い、市町村、他の指定障害福祉サービス事業者等その他の保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めているか。	平18厚令171第125条準用(第17条第1項)	適 ・ 否	
	(2) 指定短期入所事業者は、指定短期入所の提供の終了に際しては、利用者又はその家族に対して適切な援助を行うとともに、保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めているか。	平18厚令171第125条準用(第17条第2項)	適 ・ 否	
9 サービスの提供の記録	(1) 指定短期入所事業者は、指定短期入所を提供した際は、当該指定短期入所の提供日、内容その他必要な事項を、指定短期入所の提供の都度記録しているか。	平18厚令171第125条準用(第19条第1項)	適 ・ 否	
	(2) 指定短期入所事業者は、(1)の規定による記録に際しては、支給決定障害者等から指定短期入所を提供したことについて確認を受けているか。	平18厚令171第125条準用(第19条第2項)	適 ・ 否	
10 指定短期入所の開始及び終了	(1) 指定短期入所事業者は、介護を行う者の疾病その他の理由により居宅において介護を受けることが一時的に困難となった利用者を対象に、指定短期入所を提供しているか。	平18厚令171第118条第1項	適 ・ 否	
	(2) 指定短期入所事業者は、他の指定障害福祉サービス事業者その他保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携により、指定短期入所の提供後においても提供前と同様に利用者が継続的に保健医療サービス又は福祉サービスを利用できるよう必要な援助に努めているか。	平18厚令171第118条第2項	適 ・ 否	
11 入退所の記録の記載等	(1) 指定短期入所事業者は、入所又は退所に際しては、指定短期入所事業所の名称、入所又は退所の年月日その他の必要な事項(受給者証記載事項)を、支給決定障害者等の受給者証に記載しているか。	平18厚令171第119条第1項	適 ・ 否	
	(2) 指定短期入所事業者は、自らの指定短期入所の提供により、支給決定障害者等が提供を受けた指定短期入所の量の総量が支給量に達した場合は、当該支給決定障害者等に係る受給者証の指定短期入所の提供に係る部分の写しを市町村に提出しているか。	平18厚令171第119条第2項	適 ・ 否	

基本事項	点検内容	根拠法令	自己点検 (※)	備考
12 指定短期入所事業者が支給決定障害者等に求めることのできる金銭の支払の範囲等	<p>(1) 指定短期入所事業者が指定短期入所を提供する支給決定障害者等に対して金銭の支払を求めることができるのは、当該金銭の用途が直接利用者の便益を向上させるものであって、当該支給決定障害者等に支払を求めることが適当であるものに限定されているか。</p> <p>(2) (1)の規定により金銭の支払を求める際は、当該金銭の用途及び額並びに支給決定障害者等に金銭の支払を求める理由について書面によって明らかにするとともに、支給決定障害者等に対し説明を行い、その同意を得ているか。 (ただし、13の(1)から(3)までに掲げる支払については、この限りでない。)</p>	<p>平18厚令171第125条準用(第20条第1項)</p> <p>平18厚令171第125条準用(第20条第2項)</p>	<p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p>	
13 利用者負担額等の受領	<p>(1) 指定短期入所事業者は、指定短期入所を提供した際は、支給決定障害者等から当該指定短期入所に係る利用者負担額の支払を受けているか。</p> <p>(2) 指定短期入所事業者は、法定代理受領を行わない指定短期入所を提供した際は、支給決定障害者等から当該指定短期入所に係る指定障害福祉サービス等費用基準額の支払を受けているか。</p> <p>(3) 指定短期入所事業者は、(1)及び(2)の支払を受ける額のほか、指定短期入所において提供される便宜に要する費用のうち支給決定障害者等から受けることができる次の各号に掲げる費用の支払いを受けているか。 ① 食事の提供に要する費用 ② 光熱水費 ③ 日用品費 ④ ①から③に掲げるもののほか、指定短期入所において提供される便宜に要する費用のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であって、支給決定障害者等に負担させることが適当と認められるもの</p> <p>(4) (3)の①及び②に掲げる費用については、平成18年厚生労働省告示第545号「食事の提供に要する費用、光熱水費及び居室の提供に要する費用に係る利用料等に関する指針」に定めるところによるものとなっているか。</p> <p>(5) 指定短期入所事業者は、(1)から(3)までの費用の額の支払を受けた場合は、当該費用に係る領収証を当該費用の額を支払った支給決定障害者等に対し交付しているか。</p> <p>(6) 指定短期入所事業者は、(3)の費用に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、支給決定障害者等に対し、当該サービスの内容及び費用について説明を行い、支給決定障害者等の同意を得ているか。</p>	<p>平18厚令171第120条第1項</p> <p>平18厚令171第120条第2項</p> <p>平18厚令171第120条第3項</p> <p>平18厚令171第120条第4項 平18厚告545</p> <p>平18厚令171第120条第5項</p> <p>平18厚令171第120条第6項</p>	<p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p>	
14 介護給付費の額に係る通知等	<p>(1) 指定短期入所事業者は、法定代理受領により市町村から指定短期入所に係る介護給付費の支給を受けた場合は、支給決定障害者等に対し、当該支給決定障害者等に係る介護給付費の額を通知しているか。</p> <p>(2) 指定短期入所事業者は、法定代理受領を行わない指定短期入所に係る費用の支払を受けた場合は、その提供した指定短期入所の内容、費用の額その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を支給決定障害者等に対して交付しているか。</p>	<p>平18厚令171第125条準用(第23条第1項)</p> <p>平18厚令171第125条準用(第23条第2項)</p>	<p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p>	
15 指定短期入所の取扱方針	<p>(1) 指定短期入所は、利用者の身体その他の状況及びその置かれている環境に応じ適切に提供されているか。</p> <p>(2) 指定短期入所事業所の従業者は、指定短期入所の提供に当たっては、懇切丁寧を旨とし、利用者又はその介護を行う者に対し、サービスの提供方法等について、理解しやすいように説明を行っているか。</p>	<p>平18厚令171第121条第1項</p> <p>平18厚令171第121条第2項</p>	<p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p>	

基本事項	点検内容	根拠法令	自己点検 (※)	備考
16 サービスの提供	<p>(3) 指定短期入所事業者は、その提供する指定短期入所の質の評価を行い、常にその改善を図っているか。</p> <p>(1) 指定短期入所の提供に当たっては、利用者の心身の状況に応じ、利用者の自立の支援と日常生活の充実に資するよう、適切な技術をもって行っているか。</p> <p>(2) 指定短期入所事業者は、適切な方法により、利用者を入浴させ、又は清しきしているか。</p> <p>(3) 指定短期入所事業者は、その利用者に対して、支給決定障害者等の負担により、当該指定短期入所事業所の従業者以外の者による保護を受けさせてはいないか。</p> <p>(4) 指定短期入所事業者は、支給決定障害者等の依頼を受けた場合には、利用者に対して食事の提供を行っているか。</p> <p>(5) 利用者の食事は、栄養並びに利用者の身体状況及び嗜好を考慮したものとするとともに、適切な時間に提供しているか。</p>	<p>平18厚令171第121条第3項 平18厚令171第122条第1項</p> <p>平18厚令171第122条第2項</p> <p>平18厚令171第122条第3項</p> <p>平18厚令171第122条第4項</p> <p>平18厚令171第122条第5項</p>	<p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p>	
17 緊急時等の対応	<p>従業者は、現に指定短期入所の提供を行っているときに利用者に病状の急変が生じた場合その他必要な場合は、速やかに医療機関への連絡を行う等の必要な措置を講じているか。</p>	平18厚令171第125条準用（第28条）	適 ・ 否	
18 支給決定障害者等に関する市町村への通知	<p>指定短期入所事業者は、指定短期入所を受けている支給決定障害者等が偽りその他不正な行為によって介護給付費の支給を受け、又は受けようとしたときは、遅滞なく、意見を付してその旨を市町村に通知しているか。</p>	平18厚令171第125条準用（第29条）	適 ・ 否	
19 運営規程	<p>指定短期入所事業者は、次に掲げる事業（第2の1の（2）の規定の適用を受ける施設にあっては③を除く。）の運営についての重要事項に関する運営規程を定めてあるか。</p> <p>① 事業の目的及び運営の方針</p> <p>② 従業者の職種、員数及び職務の内容</p> <p>③ 利用定員</p> <p>④ 指定短期入所の内容及びに支給決定障害者等から受領する費用の種類及びその額</p> <p>⑤ サービス利用に当たっての留意事項</p> <p>⑥ 緊急時等における対応方法</p> <p>⑦ 非常災害対策</p> <p>⑧ 事業の主たる対象とする障害の種類を定めた場合には当該障害の種類</p> <p>⑨ 虐待の防止のための措置に関する事項</p> <p>⑩ その他運営に関する重要事項</p>	平18厚令171第123条	適 ・ 否	
20 定員の遵守	<p>指定短期入所事業者は、次に掲げる利用者の数以上の利用者に対して同時に指定短期入所を提供していないか。</p> <p>（ただし、災害その他やむを得ない事情がある場合は、この限りでない。）</p> <p>① 併設事業所にあつては、利用定員及び居室の定員を超えることとなる利用者の数</p> <p>② 第2の1の（2）の規定の適用を受ける施設である指定短期入所事業所にあつては、当該施設の入所定員及び居室の定員を超えることとなる利用者の数</p>	平18厚令171第124条	適 ・ 否	
21 秘密保持等	<p>(1) 指定短期入所事業所の従業者及び管理者は、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らしていないか。</p> <p>(2) 指定短期入所事業者は、従業者及び管理者であつた者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らすことがないよう、必要な措置を講じているか。</p> <p>(3) 指定短期入所事業者は、他の指定短期入所事業者等に対して、利用者又はその家族に関する情報を提供する際は、あらかじめ文書により当該利用者又はその家族の同意を得ているか。</p>	<p>平18厚令171第125条準用（第36条第1項）</p> <p>平18厚令171第125条準用（第36条第2項）</p> <p>平18厚令171第125条準用（第36条第3項）</p>	<p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p>	
22 情報の提供等	<p>(1) 指定短期入所事業者は、指定短期入所を利用しようとする者が、適切かつ円滑に利用することができるように、当該指定短期入所事業者が実施する事業の内容に関する情報の提供を行うよう努めているか。</p>	平18厚令171第125条準用（第37条第1項）	適 ・ 否	

基本事項	点検内容	根拠法令	自己点検 (※)	備考
23 利益供与等の禁止	(2) 指定短期入所事業者は、当該指定短期入所事業者について広告をする場合においては、その内容が虚偽又は誇大なものとなっていないか。	平18厚令171第125条準用（第37条第2項）	適 ・ 否	
	(1) 指定短期入所事業者は、相談支援事業を行う者若しくは他の障害福祉サービスの事業を行う者等又はその従業者に対し、利用者又はその家族に対して当該指定短期入所事業者を紹介することの対償として、金品その他の財産上の利益を供与していないか。	平18厚令171第125条準用（第38条第1項）	適 ・ 否	
	(2) 指定短期入所事業者は、相談支援事業を行う者若しくは他の障害福祉サービスの事業を行う者等又はその従業者から、利用者又はその家族を紹介することの対償として、金品その他の財産上の利益を収受していないか。	平18厚令171第125条準用（第38条第2項）	適 ・ 否	
24 苦情解決	(1) 指定短期入所事業者は、その提供した指定短期入所に関する利用者又はその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等の必要な措置を講じているか。	平18厚令171第125条準用（第39条第1項）	適 ・ 否	
	(2) 指定短期入所事業者は、(1)の苦情を受け付けた場合には、当該苦情の内容等を記録しているか。	平18厚令171第125条準用（第39条第2項）	適 ・ 否	
	(3) 指定短期入所事業者は、その提供した指定短期入所に関し、法第10条第1項の規定により市町村が行う報告若しくは文書その他の物件の提出若しくは提示の命令又は当該職員からの質問若しくは指定短期入所事業所の設備若しくは帳簿書類その他の物件の検査に応じ、及び利用者又はその家族からの苦情に関して市町村が行う調査に協力するとともに、市町村から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行っているか。	平18厚令171第125条準用（第39条第3項）	適 ・ 否	
	(4) 指定短期入所事業者は、その提供した指定短期入所に関し、法第11条第2項の規定により都道府県知事が行う報告若しくは指定短期入所の提供の記録、帳簿書類その他の物件の提出若しくは提示の命令又は当該職員からの質問に応じ、及び利用者又はその家族からの苦情に関して都道府県知事が行う調査に協力するとともに、都道府県知事から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行っているか。	平18厚令171第125条準用（第39条第4項）	適 ・ 否	
	(5) 指定短期入所事業者は、その提供した指定短期入所に関し、法第48条第1項の規定により都道府県知事又は市町村長が行う報告若しくは帳簿書類その他の物件の提出若しくは提示の命令又は当該職員からの質問若しくは指定短期入所事業所の設備若しくは帳簿書類その他の物件の検査に応じ、及び利用者又はその家族からの苦情に関して都道府県知事又は市町村長が行う調査に協力するとともに、都道府県知事又は市町村長から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行っているか。	平18厚令171第125条準用（第39条第5項）	適 ・ 否	
	(6) 指定短期入所事業者は、都道府県知事、市町村又は市町村長から求めがあった場合には、(3)から(5)までの改善の内容を都道府県知事、市町村又は市町村長に報告しているか。	平18厚令171第125条準用（第39条第6項）	適 ・ 否	
	(7) 指定短期入所事業者は、社会福祉法第83条に規定する運営適正化委員会が同法第85条の規定により行う調査又はあっせんのできる限り協力しているか。	平18厚令171第125条準用（第39条第7項）	適 ・ 否	
	(1) 指定短期入所事業者は、利用者に対する指定短期入所の提供により事故が発生した場合は、都道府県、市町村、当該利用者の家族等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じているか。	平18厚令171第125条準用（第40条第1項）	適 ・ 否	
	(2) 指定短期入所事業者は、事故の状況及び事故に際して採った処置について、記録しているか。	平18厚令171第125条準用（第40条第2項）	適 ・ 否	
25 事故発生時の対応				

基本事項	点検内容	根拠法令	自己点検 (%)	備考
	(3) 指定短期入所事業者は、利用者に対する指定短期入所の提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行っているか。	平18厚令171第125条準用(第40条第3項)	適 ・ 否	
26 会計の区分	指定短期入所事業者は、指定短期入所事業所ごとに経理を区分するとともに、指定短期入所の事業の会計をその他の事業の会計と区分しているか。	平18厚令171第125条準用(第41条)	適 ・ 否	
27 記録の整備	(1) 指定短期入所事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しているか。	平18厚令171第125条準用(第42条第1項)	適 ・ 否	
	(2) 指定短期入所事業者は、利用者に対する指定短期入所の提供に関する諸記録を整備し、当該指定短期入所を提供した日から5年間保存しているか。	平18厚令171第125条準用(第42条第2項)	適 ・ 否	
28 相談及び援助	指定短期入所事業者は、常に利用者の心身の状況、その置かれている環境等の的確な把握に努め、利用者又はその家族に対し、その相談に適切に応じるとともに、必要な助言その他の援助を行っているか。	平18厚令171第125条準用(第60条)	適 ・ 否	
29 管理者の責務	(1) 指定短期入所事業所の管理者は、当該指定短期入所事業所の従業者及び業務の管理その他の管理を一元的に行っているか。	平18厚令171第125条準用(第66条第1項)	適 ・ 否	
	(2) 指定短期入所事業所の管理者は、当該短期入所事業所の従業者に平成18年厚生労働省令第171号(指定障害福祉サービス基準)第6章の規定を遵守させるため必要な指揮命令を行っているか。	平18厚令171第125条準用(第66条第2項)	適 ・ 否	
30 勤務体制の確保等	(1) 指定短期入所事業者は、利用者に対し、適切な指定短期入所を提供できるよう、指定短期入所事業所ごとに、従業者の勤務体制を定めているか。	平18厚令171第125条準用(第68条第1項)	適 ・ 否	
	(2) 指定短期入所事業者は、指定短期入所事業所ごとに、当該指定短期入所事業所の従業者によって指定短期入所を提供しているか。 (ただし、利用者の支援に直接影響を及ぼさない業務については、この限りでない。)	平18厚令171第125条準用(第68条第2項)	適 ・ 否	
	(3) 指定短期入所事業者は、従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しているか。	平18厚令171第125条準用(第68条第3項)	適 ・ 否	
31 非常災害対策	(1) 指定短期入所事業者は、消火設備その他の非常災害に際して必要な設備を設けるとともに、非常災害に関する具体的計画を立て、非常災害時の関係機関への通報及び連絡体制を整備し、それらを定期的に従業者に周知しているか。	平18厚令171第125条準用(第70条第1項)	適 ・ 否	
	(2) 指定短期入所事業者は、非常災害に備えるため、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	平18厚令171第125条準用(第70条第2項)	適 ・ 否	
32 衛生管理等	(1) 指定短期入所事業者は、利用者の使用する施設、食器その他の設備及び飲用に供する水について、衛生的な管理に努め、又は衛生上必要な措置を講じているか。	平18厚令171第125条準用(第106条第1項)	適 ・ 否	
	(2) 指定短期入所事業者は、指定短期入所事業所において感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないように必要な措置を講ずるよう努めているか。	平18厚令171第125条準用(第106条第2項)	適 ・ 否	
33 身体拘束等の禁止	(1) 指定短期入所事業者は、指定短期入所の提供に当たっては、利用者又は他の利用者の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束その他利用者の行動を制限する行為(身体拘束等)を行っていないか。	平18厚令171第125条準用(第73条第1項)	適 ・ 否	
	(2) 指定短期入所事業者は、やむを得ず身体拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由その他必要な事項を記録しているか。	平18厚令171第125条準用(第73条第2項)	適 ・ 否	

基本事項	点検内容	根拠法令	自己点検 (※)	備考
34 地域との連携等	指定短期入所事業者は、その事業の運営に当たっては、地域住民又はその自発的な活動等との連携及び協力を行う等の地域との交流に努めているか。	平18厚令171 第125条準用 (第74条)	適 ・ 否	
35 健康管理	指定短期入所事業者は、常に利用者の健康の状況に注意するとともに、健康保持のための適切な措置を講じているか。	平18厚令171 第125条準用 (第87条)	適 ・ 否	
36 協力医療機関	指定短期入所事業者は、利用者の病状の急変等に備えるため、あらかじめ、協力医療機関を定めてあるか。	平18厚令171 第125条準用 (第91条)	適 ・ 否	
37 掲示	指定短期入所事業者は、指定短期入所事業所の見やすい場所に、運営規程の概要、従業員の勤務の体制、協力医療機関、その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を掲示しているか。	平18厚令171 第125条準用 (第92条)	適 ・ 否	
第5 変更の届出等	指定短期入所事業者は、当該指定に係るサービス事業所の名称及び所在地その他障害者自立支援法施行規則第34条の23にいう事項に変更があったとき、又は当該指定障害福祉サービスの事業を廃止し、休止し、若しくは再開したときは、10日以内に、その旨を都道府県知事に届け出ているか。	法第46条第1 項 施行規則第34 条の23	適 ・ 否	
第6 介護給付費又は訓練等給付費の算定及び取扱い		法第29条 第3項		
1 基本事項	(1) 指定短期入所に要する費用の額は、平成18年厚生労働省告示第523号の別表「介護給付費等単位数表」の第7により算定する単位数に平成18年厚生労働省告示第539号「厚生労働大臣が定める一単位の単価」に定める一単位の単価を乗じて得た額を算定しているか。	平18厚告523 の一 平18厚告539	適 ・ 否	
	(2) (1)の規定により、指定短期入所に要する費用の額を算定した場合において、その額に1円未満の端数があるときは、その端数金額は切り捨てて算定しているか。	平18厚告523 の二	適 ・ 否	
2 短期入所サービス費	(1) 短期入所サービス費(Ⅰ)については、区分1以上に該当する利用者(障害児を除く。)に対して、指定短期入所事業所において指定短期入所を行った場合に、障害程度区分に応じ、1日につきそれぞれ所定単位数を算定しているか。	平18厚告523 別表第7の1 の注1	適 ・ 否	
	(2) 短期入所サービス費(Ⅱ)については、障害児に係る厚生労働大臣が定める区分(平成18年厚生労働省告示第572号)に規定する区分1(障害児程度区分1)以上に該当する障害児に対して、指定短期入所を行った場合に、同告示に定める障害児の障害の程度の区分に応じ、1日につきそれぞれ所定単位数を算定しているか。	平18厚告523 別表第7の1 の注2 平18厚告572	適 ・ 否	
	(3) 短期入所サービス費(Ⅲ)については、平成18年厚生労働省告示第523号別表第4の1の注1の(1)若しくは(2)に規定する利用者又は重症心身障害児に対して、医療機関である指定短期入所事業所において指定短期入所を行った場合に、1日につき所定単位数を算定しているか。	平18厚告523 別表第7の1 の注3 第4の1の注 1の(1)、 (2)	適 ・ 否	
	(4) 短期入所サービス費(Ⅳ)については、区分1又は障害児程度区分1以上に該当し、かつ、平成18年厚生労働省告示第236号「厚生労働大臣が定める基準」に適合すると認められた遷延性意識障害者等若しくはこれに準ずる利用者又は区分1若しくは障害児程度区分1以上に該当し、かつ、医師により筋萎縮性側索硬化症等の運動ニューロン疾患の分類に属する疾患を有すると診断された利用者に対して、医療機関である指定短期入所事業所において指定短期入所を行った場合に、1日につき所定単位数を算定しているか。	平18厚告523 別表第7の1 の注4 平18厚告236	適 ・ 否	

基本事項	点検内容	根拠法令	自己点検 (※)	備考
3 食事提供体制 加算	(5) 短期入所サービス費の算定に当たって、利用者の数又は従業者の員数が平成18年厚生労働省告示第550号「厚生労働大臣が定める利用者の数の基準及び従業者の員数の基準並びに所定単位数に乘じる割合」の四の表の上欄に定める基準に該当する場合に、同表の下欄に定める割合を所定単位数に乘じて得た数を算定しているか。	平18厚告523 別表第7の1 の注5 平18厚告550 の四	適 ・ 否	
	(6) 利用者が短期入所以外の障害福祉サービスを受けている間若しくは旧法施設支援を受けている間又は児童福祉施設に入所（通所による入所を含む）している間に、短期入所サービス費を算定していないか。	平18厚告523 別表第7の1 の注6	適 ・ 否	
	低所得者等に対して、指定短期入所事業所に従事する調理員による食事の提供であること又は調理業務を第三者に委託していること等当該指定短期入所事業所の責任において食事提供のための体制を整えているものとして都道府県知事に届け出た当該指定短期入所事業所において、食事の提供を行った場合に、平成21年3月31日までの間、1日につき所定単位数を加算しているか。	平18厚告523 別表第7の2 の注	適 ・ 否	

共同生活介護事業所運営状況点検書

※該当するいずれかを○で囲む。

基本事項	点検内容	根拠法令	自己点検(※)	備考
第1 基本方針	<p>(1) 指定共同生活介護事業者は、利用者の意向、適性、障害の特性その他の事情を踏まえた計画(個別支援計画)を作成し、これに基づき利用者に対して指定共同生活介護を提供するとともに、その効果について継続的な評価を実施することその他の措置を講ずることにより利用者に対して適切かつ効果的に指定共同生活介護を提供しているか。</p> <p>(2) 指定共同生活介護事業者は、利用者の意思及び人格を尊重して、常に当該利用者の立場に立った指定共同生活介護の提供に努めているか。</p> <p>(3) 指定共同生活介護事業者は、利用者の人権の擁護、虐待の防止等のため、責任者を設置する等必要な体制の整備を行うとともに、その従業者に対し、研修を実施する等の措置を講ずよう努めているか。</p> <p>(4) 指定共同生活介護の事業は、利用者が地域において共同して自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、当該利用者の身体及び精神の状況並びにその置かれている環境に応じて共同生活住居において入浴、排せつ及び食事等の介護、相談その他の日常生活上の支援を適切かつ効果的に行っているか。</p>	<p>法第43条</p> <p>平18厚令171第3条第1項</p> <p>平18厚令171第3条第2項</p> <p>平18厚令171第3条第3項</p> <p>平18厚令171第137条</p>	<p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p>	
第2 人員に関する基準		法第43条第1項		
1 指定共同生活介護事業所の従業者の員数	指定共同生活介護事業所に置く従業者及びその員数は、次のとおりになっているか。	平18厚令171第138条第1項		
(1) 世話人	指定共同生活介護事業所ごとに、常勤換算方法で、利用者の数を6で除した数以上となっているか。	平18厚令171第138条第1項第1号	適 ・ 否	
(2) 生活支援員	指定共同生活介護事業所ごとに、常勤換算方法で、次の①から④までに掲げる数の合計数以上となっているか。 ① 障害程度区分に係る市町村審査会による審査及び判定の基準等に関する省令(平成18年厚生労働省令第40号)(区分省令)第2条第3号に規定する区分3に該当する利用者の数を9で除した数 ② 区分省令第2条第4号に規定する区分4に該当する利用者の数を6で除した数 ③ 区分省令第2条第5号に規定する区分5に該当する利用者の数を4で除した数 ④ 区分省令第2条第6号に規定する区分6に該当する利用者の数を2.5で除した数	平18厚令171第138条第1項第2号 平18厚令40第2条	適 ・ 否	
(3) サービス管理責任者	指定共同生活介護事業所ごとに、①又は②に掲げる利用者の数の区分に応じ、それぞれ①又は②に掲げる数となっているか。 ① 利用者の数が30以下 1以上 ② 利用者の数が31以上 1に利用者の数が30を超えて30又はその端数を増すごとに1を加えて得た数以上 (経過措置) ① 平成21年3月31日までの間、指定共同生活介護事業所における共同生活住居の入居定員の合計が9人以下の場合は、サービス管理責任者を置かないことができる。 ② ①の場合において、指定共同生活介護事業所の管理者は第4の23に規定する業務のほか、第4の16に規定する業務並びに第4の17各号に掲げる業務を行う。	平18厚令171第138条第1項第3号	適 ・ 否	
(4) 利用者数の算定	(1) から (3) の利用者の数は、前年度の平均値となっているか。ただし、新規に指定を受ける場合は、適切な推定数により算定されているか。	平18厚令171附則第17条第1項	適 ・ 否	
(5) 職務の専従	(1) から (3) に規定する指定共同生活介護の従業者は、専ら当該指定共同生活介護事業所の職務に従事する者となっているか。 (ただし利用者の支援に支障がない場合はこの限りでない。)	平18厚令171附則第17条第2項	適 ・ 否	
	(1) から (3) の利用者の数は、前年度の平均値となっているか。ただし、新規に指定を受ける場合は、適切な推定数により算定されているか。	平18厚令171第138条第2項	適 ・ 否	
	(1) から (3) に規定する指定共同生活介護の従業者は、専ら当該指定共同生活介護事業所の職務に従事する者となっているか。 (ただし利用者の支援に支障がない場合はこの限りでない。)	平18厚令171第138条第3項	適 ・ 否	

基本事項	点検内容	根拠法令	自己点検(※)	備考
第4 運営に関する基準		法第43条第2項		
1 内容及び手続きの説明及び同意	(1) 指定共同生活介護事業者は、支給決定障害者が指定共同生活介護の利用の申込みを行ったときは、当該利用申込者に係る障害の特性に応じた適切な配慮をしつつ、当該利用申込者に対し、運営規程の概要、従業員の勤務体制、その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書を交付して説明を行い、当該指定共同生活介護の提供の開始について当該利用申込者の同意を得ているか。	平18厚令171第154条準用(第9条項)	適 ・ 否	
	(2) 指定共同生活介護事業者は、社会福祉法第77条の規定に基づき書面の交付を行う場合は、利用者の障害の特性に応じた適切な配慮をしているか。	平18厚令171第154条準用(第9条第2項)	適 ・ 否	
2 提供拒否の禁止	指定共同生活介護事業者は、正当な理由がなく、指定共同生活介護の提供を拒んでいない	平18厚令171第154条準用(第11項)	適 ・ 否	
3 連絡調整に対する協力	指定共同生活介護事業者は、指定共同生活介護の利用について市町村又は相談支援事業を行う者が行う連絡調整に、できる限り協力しているか。	平18厚令171第154条準用(第12項)	適 ・ 否	
4 受給資格の確認	指定共同生活介護事業者は、指定共同生活介護の提供を求められた場合は、その者の提示する受給者証によって、支給決定の有無、支給決定の有効期間、支給量等を確認しているか。	平18厚令171第154条準用(第14項)	適 ・ 否	
5 介護給付費の支給の申請に係る援助	(1) 指定共同生活介護事業者は、共同生活介護に係る支給決定を受けていない者から利用の申込みがあった場合は、その者の意向を踏まえて速やかに介護給付費の支給の申請が行われるよう必要な援助を行っているか。	平18厚令171第154条準用(第15条第1項)	適 ・ 否	
	(2) 指定共同生活介護事業者は、共同生活介護に係る支給決定に通常要すべき標準的な期間を考慮し、支給決定の有効期間の終了に伴う介護給付費の支給申請について、必要な援助を行っているか。	平18厚令171第154条準用(第15条第2項)	適 ・ 否	
6 心身の状況等の把握	指定共同生活介護事業者は、指定共同生活介護の提供に当たっては、利用者の心身の状況、その置かれている環境、他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況等の把握に努めているか。	平18厚令171第154条準用(第16項)	適 ・ 否	
7 指定障害福祉サービス事業者等との連携等	(1) 指定共同生活介護事業者は、指定共同生活介護を提供するに当たっては、地域及び家庭との結び付きを重視した運営を行い、市町村、他の指定障害福祉サービス事業者等その他の保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めているか。	平18厚令171第154条準用(第17条第1項)	適 ・ 否	
	(2) 指定共同生活介護事業者は、指定共同生活介護の提供の終了に際しては、利用者又はその家族に対して適切な援助を行うとともに、保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めているか。	平18厚令171第154条準用(第17条第2項)	適 ・ 否	
8 サービスの提供の記録	(1) 指定共同生活介護事業者は、指定共同生活介護を提供した際は、当該指定共同生活介護の提供日、内容その他必要な事項を、指定共同生活介護の提供の都度記録しているか。	平18厚令171第154条準用(第19条第1項)	適 ・ 否	
	(2) 指定共同生活介護事業者は、(1)の規定による記録に際しては、支給決定障害者から指定共同生活介護を提供したことについて確認を受けているか。	平18厚令171第154条準用(第19条第2項)	適 ・ 否	
9 入退居	(1) 指定共同生活介護は、共同生活住居への入居を必要とする利用者(入院治療を要する者を除く。)に提供されているか。	平18厚令171第141条第1項	適 ・ 否	
	(2) 指定共同生活介護事業者は、利用申込者の入居に際しては、その者の心身の状況、生活歴、病歴等の把握に努めているか。	平18厚令171第141条第2項	適 ・ 否	
	(3) 指定共同生活介護事業者は、利用者の退居の際は、利用者の希望を踏まえた上で、退居後の生活環境や援助の継続性に配慮し、退居に必要な援助を行っているか。	平18厚令171第141条第3項	適 ・ 否	

基本事項	点検内容	根拠法令	自己点検(※)	備考
10 入退居の記録の記載等	(4) 指定共同生活介護事業者は、利用者の退居に際しては、利用者に対し、適切な援助を行うとともに、保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めているか。	平18厚令171 第141条第4項	適 ・ 否	
	(1) 指定共同生活介護事業者は、入居又は退居に際しては、当該指定共同生活介護の名称、入居又は退居の年月日その他の必要な事項(受給者証記載事項)を利用者の受給者証に記載しているか。	平18厚令171 第142条第1項	適 ・ 否	
	(2) 指定共同生活介護事業者は、受給者証記載事項その他必要な事項を遅滞なく市町村に対し報告しているか。	平18厚令171 第142条第2項	適 ・ 否	
11 指定共同生活介護事業者が支給決定障害者に求めることのできる金銭の支払の範囲等	(1) 指定共同生活介護事業者が、指定共同生活介護を提供する支給決定障害者に対して金銭の支払を求めることができるのは、当該金銭の使途が直接利用者の便益を向上させるものであって、当該支給決定障害者に支払を求めることが適当であるものに限られているか。	平18厚令171 第154条 準用(第20条第1項)	適 ・ 否	
	(2) (1)の規定により金銭の支払を求める際は、当該金銭の使途及び額並びに支給決定障害者に金銭の支払を求める理由について書面によって明らかにするとともに、支給決定障害者に対し説明を行い、その同意を得ているか。 (ただし、12の(1)から(3)までに掲げる支払については、この限りでない。)	平18厚令171 第154条 準用(第20条第2項)	適 ・ 否	
12 利用者負担額等の受領	(1) 指定共同生活介護事業者は、指定共同生活介護を提供した際は、支給決定障害者から当該指定共同生活介護に係る利用者負担額の支払を受けているか。	平18厚令171 第143条第1項	適 ・ 否	
	(2) 指定共同生活介護事業者は、法定代理受領を行わない指定共同生活介護を提供した際は、支給決定障害者から当該指定共同生活介護に係る指定障害福祉サービス等費用基準額の支払を受けているか。	平18厚令171 第143条第2項	適 ・ 否	
	(3) 指定共同生活介護事業者は、(1)及び(2)の支払を受ける額のほか、指定共同生活介護において提供される便宜に要する費用のうち、支給決定障害者から受けることのできる次に掲げる費用の支払を受けているか。 ① 食材料費 ② 家賃 ③ 光熱水費 ④ 日用品費 ⑤ ①から④のほか、指定共同生活介護において提供される便宜に要する費用のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であって、支給決定障害者に負担させることが適当と認められるもの	平18厚令171 第143条第3項	適 ・ 否	
	(4) 指定共同生活介護事業者は、(1)から(3)までに掲げる費用の額の支払を受けた場合は、当該費用に係る領収証を当該費用の額を支払った支給決定障害者に対し交付しているか。	平18厚令171 第143条第4項	適 ・ 否	
	(5) 指定共同生活介護事業者は、(3)の費用に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、支給決定障害者に対し、当該サービスの内容及び費用について説明を行い、支給決定障害者の同意を得ているか。	平18厚令171 第143条第5項	適 ・ 否	
13 利用者負担額に係る管理	指定共同生活介護事業者は、支給決定障害者が同一の月に当該指定共同生活介護事業者が提供する指定共同生活介護及び他の指定障害福祉サービス等を受けたときは、当該指定共同生活介護及び他の指定障害福祉サービス等に係る利用者負担額合計額を算定しているか。 この場合において、当該指定共同生活介護事業者は、利用者負担額合計額を市町村に報告するとともに、当該支給決定障害者及び当該他の指定障害福祉サービス等を提供した指定障害福祉サービス事業者等に通知しているか。	平18厚令171 第144条	適 ・ 否	
14 介護給付費の額に係る通知等	(1) 指定共同生活介護事業者は、法定代理受領により市町村から指定共同生活介護に係る介護給付費の支給を受けた場合は、支給決定障害者に対し、当該支給決定障害者に係る介護給付費の額を通知しているか。	平18厚令171 第154条 準用(第23条1項)	適 ・ 否	

基本事項	点検内容	根拠法令	自己点検(※)	備考
15 指定共同生活介護の取扱方針	(2) 指定共同生活介護事業者は、法定代理受領を行わない指定共同生活介護に係る費用の支払を受けた場合は、その提供した指定共同生活介護の内容、費用の額その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を支給決定障害者に対して交付しているか。	平18厚令171第154条準用(第23条2項)	適 ・ 否	
	(1) 指定共同生活介護事業者は、共同生活介護計画に基づき、利用者が地域において日常生活を営むことができるよう、当該利用者の身体及び精神の状況並びにその置かれている環境に応じて、その者の支援を適切に行うとともに、指定共同生活介護の提供が漫然かつ画一的なものとならないように配慮しているか。	平18厚令171第145条第1項	適 ・ 否	
	(2) 指定共同生活介護事業所の従業者は、指定共同生活介護の提供に当たっては、懇切丁寧を旨とし、利用者又はその家族に対し支援上必要な事項について、理解しやすいように説明を行っているか。	平18厚令171第145条第2項	適 ・ 否	
16 共同生活介護計画の作成等	(3) 指定共同生活介護事業者は、その提供する指定共同生活介護の質の評価を行い、常にその改善を図っているか。	平18厚令171第145条第3項	適 ・ 否	
	(1) 指定共同生活介護事業所の管理者は、サービス管理責任者に指定共同生活介護に係る個別支援計画(共同生活介護計画)の作成に関する業務を担当させているか。	平18厚令171第154条準用(第58条第1項)	適 ・ 否	
	(2) サービス管理責任者は、共同生活介護計画の作成に当たっては、適切な方法により利用者について、その有する能力、その置かれている環境及び日常生活全般の状況等の評価を通じて利用者の希望する生活や課題等の把握(アセスメント)を行い、利用者が自立した日常生活を営むことができるように支援する上での適切な支援内容の検討をしているか。	平18厚令171第154条準用(第58条第2項)	適 ・ 否	
	(3) アセスメントに当たっては、利用者に面接して行なっているか。 この場合において、サービス管理責任者は、面接の趣旨を利用者に対して十分に説明し、理解を得ているか。	平18厚令171第154条準用(第58条第3項)	適 ・ 否	
	(4) サービス管理責任者は、アセスメント及び支援内容の検討結果に基づき、利用者及びその家族の生活に対する意向、総合的な支援の方針、生活全般の質を向上させるための課題、指定共同生活介護の目標及びその達成時期、指定共同生活介護を提供する上での留意事項等を記載した共同生活介護計画の原案を作成しているか。 この場合において、当該指定共同生活介護事業所が提供する指定共同生活介護以外の保健医療サービス又はその他の福祉サービス等との連携も含めて共同生活介護計画の原案に位置付けるよう努めているか。	平18厚令171第154条準用(第58条第4項)	適 ・ 否	
	(5) サービス管理責任者は、共同生活介護計画の作成に係る会議を開催し、共同生活介護計画の原案の内容について意見を求めているか。	平18厚令171第154条準用(第58条第5項)	適 ・ 否	
	(6) サービス管理責任者は、共同生活介護計画の原案の内容について利用者又はその家族に対して説明し、文書により利用者の同意を得ているか。	平18厚令171第154条準用(第58条第6項)	適 ・ 否	
	(7) サービス管理責任者は、共同生活介護計画を作成した際には、当該共同生活介護計画を利用者に交付しているか。	平18厚令171第154条準用(第58条第7項)	適 ・ 否	
	(8) サービス管理責任者は、共同生活介護計画の作成後、共同生活介護計画の実施状況の把握(モニタリング)(利用者についての継続的なアセスメントを含む。)を行うとともに、少なくとも6月に1回以上、共同生活介護計画の見直しを行い、必要に応じて共同生活介護計画の変更を行っているか。	平18厚令171第154条準用(第58条第8項)	適 ・ 否	
	(9) サービス管理責任者は、モニタリングに当たっては、利用者及びその家族等と連絡を継続的に行うこととし、特段の事情のない限り、次に定めるところにより行っているか。 ① 定期的に利用者に面接すること。 ② 定期的にモニタリングの結果を記録すること。	平18厚令171第154条準用(第58条第9項)	適 ・ 否	

基本事項	点検内容	根拠法令	自己点検(※)	備考
17 サービス管理責任者の責務	<p>(10) 共同生活介護計画に変更のあった場合、(2) から (7) に準じて取り扱っているか。</p> <p>サービス管理責任者は、共同生活介護計画の作成等のほか、次に掲げる業務を行っている。</p> <p>① 利用申込者の利用に際し、その者に係る指定障害福祉サービス事業者等に対する照会等により、その者の身体及び精神の当該指定共同生活介護事業所以外における指定障害福祉サービス等の利用状況等を把握すること。</p> <p>② 利用者の身体及び精神の状況、その置かれている環境等に照らし、利用者が自立した日常生活を営むことができるよう定期的に検討するとともに、自立した日常生活を営むことができると認められる利用者に対し、必要な支援を行うこと。</p> <p>③ 利用者が自立した社会生活を営むことができるよう指定生活介護事業所等との連絡調整を行うこと。</p> <p>④ 他の従事者に対する技術的指導及び助言を行うこと。</p>	<p>平18厚令171第154条 準用(第58条第10項)</p> <p>平18厚令171第146条</p>	<p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p>	
18 相談及び援助	指定共同生活介護事業者は、常に利用者の心身の状況、その置かれている環境等の的確な把握に努め、利用者又はその家族に対し、その相談に適切に応じるとともに、必要な助言その他の援助を行っているか。	平18厚令171第154条 準用(第60条)	適 ・ 否	
19 介護及び家事等	<p>(1) 介護は、利用者の身体及び精神の状況に応じ、利用者の自立の支援と日常生活の充実に資するよう、適切な技術をもって行っているか。</p> <p>(2) 調理、洗濯その他の家事等は、原則として利用者と従業者が共同で行うよう努めているか。</p> <p>(3) 指定共同生活介護事業者は、その利用者に対して、利用者の負担により、当該指定共同生活介護事業所の従業者以外の者による介護又は家事等を受けさせていないか。</p>	<p>平18厚令171第147条第1項</p> <p>平18厚令171第147条第2項</p> <p>平18厚令171第147条第3項</p>	<p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p>	
20 社会生活上の便宜の供与等	<p>(1) 指定共同生活介護事業者は、利用者について、指定生活介護事業所等との連絡調整余暇活動の支援等に努めているか。</p> <p>(2) 指定共同生活介護事業者は、利用者が日常生活を営む上で必要な行政機関に対する手続き等について、その者又はその家族が行うことが困難である場合は、その者の同意を得て代わって行っているか。</p> <p>(3) 指定共同生活介護事業者は、常に利用者の家族との連携を図るとともに、利用者とその家族との交流等の機会を確保するよう努めているか。</p>	<p>平18厚令171第148条第1項</p> <p>平18厚令171第148条第2項</p> <p>平18厚令171第148条第3項</p>	<p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p>	
21 緊急時等の対応	従業者は、現に指定共同生活介護の提供を行っているときに利用者に病状の急変が生じた場合その他必要な場合は、速やかに医療機関への連絡を行う等の必要な措置を講じているか。	平18厚令171第154条 準用(第28条)	適 ・ 否	
22 支給決定障害者に関する市町村への通知	<p>指定共同生活介護事業者は、指定共同生活介護を受けている支給決定障害者が次のいずれかに該当する場合は、遅滞なく、意見を付してその旨を市町村に通知しているか。</p> <p>① 正当な理由なしに指定共同生活介護の利用に関する指示に従わないことにより、障害の状態等を悪化させたと認められるとき。</p> <p>② 偽りその他不正な行為によって介護給付費又は特例介護給付費を受け、又は受けようとしたとき。</p>	平18厚令171第154条 準用(第88条)	適 ・ 否	
23 管理者の責務	<p>(1) 指定共同生活介護事業所の管理者は、当該指定共同生活介護事業所の従業者及び業務の管理その他の管理を一元的に行っているか。</p> <p>(2) 指定共同生活介護事業所の管理者は、当該共同生活介護事業所の従業者に指定障害福祉サービス基準第8章の規定を遵守させるため必要な指揮命令を行っているか。</p>	<p>平18厚令171第154条 準用(第66条第1項)</p> <p>平18厚令171第154条 準用(第66条第2項)</p>	<p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p>	

基本事項	点検内容	根拠法令	自己点検(※)	備考
24 運営規程	<p>指定共同生活介護事業者は、指定共同生活介護事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する運営規程を定めてあるか。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 事業の目的及び運営の方針 ② 従業者の職種、員数及び職務の内容 ③ 入居定員 ④ 指定共同生活介護の内容並びに支給決定障害者から受領する費用の種類及びその額 ⑤ 入居に当たっての留意事項 ⑥ 緊急時等における対応方法 ⑦ 非常災害対策 ⑧ 事業の主たる対象とする障害の種類を定めた場合には当該障害の種類 ⑨ 虐待の防止のための措置に関する事項 ⑩ その他運営に関する重要事項 	平18厚令171第149条	適 ・ 否	
25 勤務体制の確保等	(1) 指定共同生活介護事業者は、利用者に対し、適切な指定共同生活介護を提供できるよう、指定共同生活介護事業所ごとに、従業者の勤務の体制を定めているか。	平18厚令171第150条第1項	適 ・ 否	
	(2) (1)の従業者の勤務の体制を定めるに当たっては、利用者が安心して日常生活を送ることができるよう、継続性を重視した指定共同生活介護の提供に配慮しているか。	平18厚令171第150条第2項	適 ・ 否	
	(3) 指定共同生活介護事業者は、指定共同生活介護事業所ごとに、当該指定共同生活介護事業所の従業者によって指定共同生活介護を提供しているか。 (ただし、当該指定共同生活介護事業者が業務の管理及び指揮命令を確実に行うことができる場合は、この限りでない。)	平18厚令171第150条第3項	適 ・ 否	
	(4) 指定共同生活介護事業者は、(3)ただし書の規定により指定共同生活介護に係る生活支援員の業務の全部又は一部を委託により他の事業者に行わせる場合にあっては、当該事業者の業務の実施状況について定期的に確認し、その結果等を記録しているか。	平18厚令171第150条第4項	適 ・ 否	
	(5) 指定共同生活介護事業者は、従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しているか。	平18厚令171第150条第5項	適 ・ 否	
26 支援体制の確保	指定共同生活介護事業者は、利用者の身体及び精神の状況に応じた必要な支援を行うことができるよう、他の障害福祉サービス事業を行う者その他の関係機関との連携その他の適切な支援体制を確保しているか。	平18厚令171第151条	適 ・ 否	
27 定員の遵守	指定共同生活介護事業者は、共同生活住居及びユニットの入居定員並びに居室の定員を超えて入居させていないか。 (ただし、災害その他のやむを得ない事情がある場合は、この限りでない。)	平18厚令171第152条	適 ・ 否	
28 非常災害対策	(1) 指定共同生活介護事業者は、消火設備その他の非常災害に際して必要な設備を設けるとともに、非常災害に関する具体的計画を立て、非常災害時の関係機関への通報及び連絡体制を整備し、それらを定期的に従業者に周知しているか。	平18厚令171第154条 準用(第70条第1項)	適 ・ 否	
	(2) 指定共同生活介護事業者は、非常災害に備えるため、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	平18厚令171第154条 準用(第70条第2項)	適 ・ 否	
29 衛生管理等	(1) 指定共同生活介護事業者は、利用者の使用する施設、食器その他の設備及び飲用に供する水について、衛生的な管理に努め、又は衛生上必要な措置を講じているか。	平18厚令171第154条 準用(第106条第1項)	適 ・ 否	
	(2) 指定共同生活介護事業者は、指定共同生活介護事業所において感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないように必要な措置を講ずるよう努めているか。	平18厚令171第154条 準用(第106条第2項)	適 ・ 否	
30 協力医療機関等	(1) 指定共同生活介護事業者は、利用者の病状の急変等に備えるため、あらかじめ、協力医療機関を定めてあるか。	平18厚令171第153条第1項	適 ・ 否	
	(2) 指定共同生活介護事業者は、あらかじめ協力歯科医療機関を定めておくよう努めているか。	平18厚令171第153条第2項	適 ・ 否	

基本事項	点検内容	根拠法令	自己点検(※)	備考
31 掲示	指定共同生活介護事業者は、指定共同生活介護事業所の見やすい場所に、運営規程の概要、従業者の勤務の体制、協力医療機関及び協力歯科医療機関、その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を掲示しているか。	平18厚令171第154条 準用(第92条)	適 ・ 否	
32 秘密保持等	(1) 指定共同生活介護事業所の従業者及び管理者は、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らしていないか。	平18厚令171第154条 準用(第36条1項)	適 ・ 否	
	(2) 指定共同生活介護事業者は、従業者及び管理者であった者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らすことがないよう、必要な措置を講じているか。	平18厚令171第154条 準用(第36条2項)	適 ・ 否	
	(3) 指定共同生活介護事業者は、他の指定共同生活介護事業者等に対して、利用者又はその家族に関する情報を提供する際は、あらかじめ文書により当該利用者又はその家族の同意を得ているか。	平18厚令171第154条 準用(第36条3項)	適 ・ 否	
33 情報の提供等	(1) 指定共同生活介護事業者は、指定共同生活介護を利用しようとする者が、適切かつ円滑に利用することができるように、当該指定共同生活介護事業者が実施する事業の内容に関する情報の提供を行うよう努めているか。	平18厚令171第154条 準用(第37条1項)	適 ・ 否	
	(2) 指定共同生活介護事業者は、当該指定共同生活介護事業者について広告をする場合においては、その内容が虚偽又は誇大なものとなっていないか。	平18厚令171第154条 準用(第37条2項)	適 ・ 否	
34 利益供与等の禁止	(1) 指定共同生活介護事業者は、相談支援事業を行う者若しくは他の障害福祉サービスの事業を行う者等又はその従業者に対し、利用者又はその家族に対して当該指定共同生活介護事業者を紹介することの対償として、金品その他の財産上の利益を供与していないか。	平18厚令171第154条 準用(第38条1項)	適 ・ 否	
	(2) 指定共同生活介護事業者は、相談支援事業を行う者若しくは他の障害福祉サービスの事業を行う者等又はその従業者から、利用者又はその家族を紹介することの対償として、金品その他の財産上の利益を収受していないか。	平18厚令171第154条 準用(第38条2項)	適 ・ 否	
35 苦情解決	(1) 指定共同生活介護事業者は、その提供した指定共同生活介護に関する利用者又はその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等の必要な措置を講じているか。	平18厚令171第154条 準用(第39条1項)	適 ・ 否	
	(2) 指定共同生活介護事業者は、(1)の苦情を受け付けた場合には、当該苦情の内容等を記録しているか。	平18厚令171第154条 準用(第39条2項)	適 ・ 否	
	(3) 指定共同生活介護事業者は、その提供した指定共同生活介護に関し、法第10条第1項の規定により市町村が行う報告若しくは文書その他の物件の提出若しくは提示の命令又は当該職員からの質問若しくは指定共同生活介護事業所の設備若しくは帳簿書類その他の物件の検査に応じ、及び利用者又はその家族からの苦情に関して市町村が行う調査に協力するとともに、市町村から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行っているか。	平18厚令171第154条 準用(第39条3項)	適 ・ 否	
	(4) 指定共同生活介護事業者は、その提供した指定共同生活介護に関し、法第11条第2項の規定により都道府県知事が行う報告若しくは指定共同生活介護の提供の記録、帳簿書類その他の物件の提出若しくは提示の命令又は当該職員からの質問に応じ、及び利用者又はその家族からの苦情に関して都道府県知事が行う調査に協力するとともに、都道府県知事から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行っているか。	平18厚令171第154条 準用(第39条4項)	適 ・ 否	

基本事項	点検内容	根拠法令	自己点検(※)	備考
	(5) 指定共同生活介護事業者は、その提供した指定共同生活介護に関し、法第48条第1項の規定により都道府県知事又は市町村長が行う報告若しくは帳簿書類その他の物件の提出若しくは提示の命令又は当該職員からの質問若しくは指定共同生活介護事業所の設備若しくは帳簿書類その他の物件の検査に応じ、及び利用者又はその家族からの苦情に関して都道府県知事又は市町村長が行う調査に協力するとともに、都道府県知事又は市町村長から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行っているか。	平18厚令171第154条準用(第39条5項)	適 ・ 否	
	(6) 指定共同生活介護事業者は、都道府県知事、市町村又は市町村長から求めがあった場合には、(3)から(5)までの改善の内容を都道府県知事、市町村又は市町村長に報告しているか。	平18厚令171第154条準用(第39条6項)	適 ・ 否	
	(7) 指定共同生活介護事業者は、社会福祉法第83条に規定する運営適正化委員会が同法第85条の規定により行う調査又はあつせんのできる限り協力しているか。	平18厚令171第154条準用(第39条第7項)	適 ・ 否	
36 事故発生時の対応	(1) 指定共同生活介護事業者は、利用者に対する指定共同生活介護の提供により事故が発生した場合は、都道府県、市町村、当該利用者の家族等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じているか。	平18厚令171第154条準用(第40条第1項)	適 ・ 否	
	(2) 指定共同生活介護事業者は、事故の状況及び事故に際して採った措置について、記録しているか。	平18厚令171第154条準用(第40条第2項)	適 ・ 否	
	(3) 指定共同生活介護事業者は、利用者に対する指定共同生活介護の提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行っているか。	平18厚令171第154条準用(第40条第3項)	適 ・ 否	
37 会計の区分	指定共同生活介護事業者は、指定共同生活介護事業所ごとに経理を区分するとともに、指定共同生活介護の事業の会計をその他の事業の会計と区分しているか。	平18厚令171第154条準用(第41)	適 ・ 否	
38 身体拘束等の禁止	(1) 指定共同生活介護事業者は、指定共同生活介護の提供に当たっては、利用者又は他の利用者の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束その他利用者の行動を制限する行為(身体拘束等)を行っていないか。	平18厚令171第154条準用(第73条1項)	適 ・ 否	
	(2) 指定共同生活介護事業者は、やむを得ず身体拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由その他必要な事項を記録しているか。	平18厚令171第154条準用(第73条2項)	適 ・ 否	
39 地域との連携等	指定共同生活介護事業者は、その事業の運営に当たっては、地域住民又はその自発的な活動等との連携及び協力を行う等の地域との交流に努めているか。	平18厚令171第154条準用(第74)	適 ・ 否	
40 記録の整備	(1) 指定共同生活介護事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備してあるか。	平18厚令171第154条準用(第75条第1項)	適 ・ 否	
	(2) 指定共同生活介護事業者は、利用者に対する指定共同生活介護の提供に関する次の各号に掲げる記録を整備し、当該指定共同生活介護を提供した日から5年間保存しているか。 ① 共同生活介護計画 ② サービスの提供の記録 ③ 支給決定障害者に関する市町村への通知に係る記録 ④ 身体拘束等の記録 ⑤ 苦情の内容等の記録 ⑥ 事故の状況及び事故に際して採った措置についての記録	平18厚令171第154条準用(第75条2項)	適 ・ 否	
1 地域移行型ホーム (1) 地域移行型ホーム	(経過措置) ① 次のいずれにも該当するものとして都道府県知事が認めた場合においては、法附則第1条第3号に掲げる規定の施行の日の前日までの間、第3の①の規定にかかわらず、入所施設又は病院の敷地内に存する建物を共同生活住居とする指定共同生活介護の事業を行うことができる。	平18厚令171附則第7条第1項		

基本事項	点検内容	根拠法令	自己点検(※)	備考
(2) 指定共同生活介護の提供期間 (3) 指定共同生活介護の取扱方針 (4) 共同生活介護計画の作成等 (5) 協議の場の設置 2 経過的居宅介護利用型指定共同生活介護事業所 (1) 従業者の員数に関する特例 (2) 運営に関する特例	<p>ア 当該都道府県又は当該共同生活住居の所在地を含む区域における指定共同生活介護の量が事業を開始する時点において、都道府県障害福祉計画において定める当該都道府県又は当該区域の指定共同生活介護の必要な量に満たない都道府県又は区域において事業を行うものであるか。</p> <p>イ 当該入所施設の入所定員又は病院の精神病床の減少を伴うものであるか。</p> <p>(ただし、法附則第48条の規定によりなお従前の例により運営をすることができることとされた精神障害者生活訓練施設、法附則第58条第1項の規定によりなお従前の例により運営することができることとされた指定知的障害者通勤寮若しくは知的障害者福祉ホーム又は精神障害者福祉ホームを共同生活住居とする場合においてはこの限りでない。)</p> <p>② 法附則第1条第3号に掲げる規定の施行の日の前日において現に①の規定により指定共同生活介護の事業を行っている者については、第3の①の規定にかかわらず、当該共同生活介護の事業を行う事業所において指定共同生活介護の事業を行う場合に限り、同号に掲げる規定の施行の日以降においても指定共同生活介護の事業を行うことができる。</p> <p>③ ①の規定により指定共同生活介護の事業を行う事業所（地域移行型ホーム）における指定共同生活介護の事業について第3の②から⑥までの規定を適用する場合においては、②中「4人以上」とあるのは「4人以上30人以下」とする。</p>	<p>平18厚令171附則第7条第1項第1号 平17法123第89条第1第2項第1号</p> <p>平18厚令171附則第7条第1項第2号</p> <p>平18厚令171附則第7条第2項</p> <p>平18厚令171附則第7条第3項</p> <p>平18厚令171附則第8条</p> <p>平18厚令171附則第9条</p> <p>平18厚令171附則第10条</p> <p>平18厚令171附則第11条</p> <p>平18厚令171附則第13条</p> <p>平18厚令171附則第14条第1項</p> <p>平18厚令171附則第14条第2項</p>	<p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p>	
	地域移行型ホーム事業者は、利用者に対し、指定共同生活介護を提供する場合、原則として2年以内とされているか。	平18厚令171附則第8条	適 ・ 否	
	地域移行型ホーム事業者は、入居している利用者が住宅又は地域移行型ホーム以外の指定共同生活介護事業所（住宅等）において日常生活を営むことができるかどうかについて定期的に検討するとともに、当該利用者が入居の日から（2）に定める期間内に住宅等に移行できるよう、適切な支援を行っているか。	平18厚令171附則第9条	適 ・ 否	
	地域移行型ホームにおける指定共同生活介護の事業について第4の16の規定を適用する場合においては同（2）中「営むこと」とあるのは「営み、入居の日から（経過措置）1のに定める期間内に（経過措置）1の（3）に規定する住宅等に移行すること」と、同（4）中「達成時期」とあるのは「達成時期、入所施設又は病院の敷地外における福祉サービスの利用その他の活動」としているか。	平18厚令171附則第10条	適 ・ 否	
	地域移行型ホーム事業者は、指定共同生活介護の提供に当たっては、利用者の地域への移行を推進するための関係者により構成される協議会（地域移行推進協議会）を設置し、定期的に地域移行推進協議会に活動状況を報告し、必要な要望、助言等を聴く機会を設けているか。	平18厚令171附則第11条	適 ・ 否	
	指定共同生活援助事業者は、指定障害福祉サービス基準の施行日において現に指定共同生活援助の事業を行っている事業者のうち、次のいずれにも該当するものとして都道府県知事が認めたものにおいて、指定共同生活介護の事業を行う場合に限り、平成21年3月31日までの間、当該事業所（経過的居宅介護利用型指定共同生活介護事業所）には、第2の1の(2)に掲げる生活支援員及び同(3)に掲げるサービス管理責任者を置かないことができる。	平18厚令171附則第13条	適 ・ 否	
	① 指定障害福祉サービス基準の施行日において現に居宅介護の支給決定を受けている利用者が、同日以降も引き続き入居していること ② 生活支援員を置くことが困難であること			
	① 経過的居宅介護利用型指定共同生活介護事業所における指定共同生活介護の事業については、第4の16及び第4の19の(3)の規定は適用しない。	平18厚令171附則第14条第1項	適 ・ 否	
	② 経過的居宅介護利用型指定共同生活介護事業所の管理者は、第4の23に掲げる業務の他第4の17各号に掲げる業務を行うものとする。	平18厚令171附則第14条第2項	適 ・ 否	

基本事項	点検内容	根拠法令	自己点検(※)	備考
3 経過的居宅介護利用型指定共同生活介護事業所等における特令	経過的居宅介護利用型指定共同生活介護事業所のうち指定共同生活介護の事業等を一体的に行うもの及び経過的居宅介護利用型一体型指定共同生活援助事業所における指定共同生活介護の事業については、指定障害福祉サービス基準の第16章の規定を準用する。	平18厚令171 附則第16条	適 ・ 否	
第5 一体型指定共同生活介護事業所等に関する特例				
1 従業者の員数に関する特例	指定共同生活介護の事業及び指定共同生活援助の事業（指定共同生活介護の事業等）を一体的に行う指定共同生活介護事業所（一体型指定共同生活介護事業所）及び指定共同生活援助事業所（一体型指定共同生活援助事業所）に置くべき世話人及びサービス管理責任者の員数は、第2の1の（1）及び同（3）にかかわらず、次のとおりとなっているか。	平18厚令171 第217条	適 ・ 否	
（1）世話人	当該一体型指定共同生活介護事業所及び一体型指定共同生活援助事業所を一の事業所であるとみなして、当該一の事業所とみなされた事業所ごとに、常勤換算方法で、当該一体型指定共同生活介護事業所及び一体型指定共同生活援助事業所の利用者の数の合計を6で除した数以上	平18厚令171 第217条第1号	適 ・ 否	
（2）サービス管理責任者	当該一体型指定共同生活介護事業所及び一体型指定共同生活援助事業所を一の事業所であるとみなして、当該一の事業所とみなされた事業所ごとに、①又は②に掲げる当該一体型指定共同生活介護事業所及び一体型指定共同生活援助事業所の利用者の数の合計の区分に応じ、それぞれ①又は②に掲げる数 ① 利用者の数の合計が30以下 1以上 ② 利用者の数の合計が31以上 1に、利用者の数の合計が30を超えて30又はその端数を増すごとに1を加えて得た数以上	平18厚令171 第217条第2号	適 ・ 否	
2 設備及び定員の遵守に関する特例	一体型指定共同生活介護事業所及び一体型指定共同生活援助事業所においては、これらの事業所の利用者の数の合計及びその入居定員の合計をこれらの事業所の利用者の数及び入居定員とみなして第3及び第4の27の規定を適用しているか。	平18厚令171 第218条	適 ・ 否	
第6 変更の届出等	指定共同生活介護事業者は、当該指定に係るサービス事業所の名称及び所在地その他障害者自立支援法施行規則第34条の23にいう事項に変更があったとき、又は当該指定障害福祉サービスの事業を廃止し、休止し、若しくは再開したときは、10日以内に、その旨を都道府県知事に届け出ているか。	法第46条第1 施行規則第34 の23	適 ・ 否	
第7 介護給付費又は訓練等給付費の算定及び取扱い		法第29条 第3項		
1 基本事項	（1）指定共同生活介護に要する費用の額は、平成18年厚生労働省告示第523号の別表「介護給付費等単位数表」の第9により算定する単位数に、平成18年厚生労働省告示第539号「厚生労働大臣が定める一単位の単価」に定める一単位の単価を乗じて得た額を算定しているか。 （ただし、その額が現に当該指定共同生活介護に要した費用の額を超えるときは、当該現に指定共同生活介護事業に要した費用の額となっているか。） （2）（1）の規定により、指定共同生活介護に要する費用の額を算定した場合において、その額に1円未満の端数があるときは、その端数金額は切り捨てて算定しているか。	平18厚告523 の一 平18厚告539 法第29条 第3項	適 ・ 否	
2 共同生活介護サービス費	（1）共同生活介護サービス費及び経過的居宅介護利用型共同生活介護サービス費については、区分2以上に該当する知的障害者又は精神障害者に対して指定共同生活介護を行った場合に、所定単位数を算定しているか。	平18厚告523 別表第9の1の 注1	適 ・ 否	

基本事項	点検内容	根拠法令	自己点検(※)	備考
	<p>(2) 共同生活介護サービス費については、指定共同生活介護事業所において、指定共同生活介護を行った場合に、障害程度区分に応じ、1日につき所定単位数を算定しているか。 (ただし、平成21年3月31日までの間、指定障害福祉サービス基準附則第18条の2の適用を受ける利用者に対し、指定共同生活介護を行った場合にあっては、障害程度区分にかかわらず、共同生活介護サービス費(5)に掲げる単位数を算定しているか。)</p> <p>(3) 経過的居宅介護利用型共同生活介護サービス費については、経過的居宅介護利用型指定共同生活介護事業所において指定共同生活介護を行った場合に、平成21年3月31日までの間、1日につき所定単位数を算定しているか。</p> <p>(4) 共同生活介護サービス費の算定に当たっては次の①から④までのいずれかに該当する場合に、経過的居宅介護利用型指定共同生活介護サービス費の算定に当たっては次の①、③又は④のいずれかに該当する場合に、それぞれに掲げる割合を所定単位数に乘じて得た数を算定しているか。 ① 従業者の員数が平成18年厚生労働省告示第550号「厚生労働大臣が定める利用者の数の基準及び従業者の員数の基準並びに所定単位数に乘じる割合」の五の表の上欄に掲げる員数の基準に該当する場合 同表の下欄に掲げる割合 ② 指定共同生活介護の提供に当たって共同生活介護計画が作成されていない場合 100分の95 ③ 共同生活住居の入居定員が8人以上である場合 100分の95 ④ 共同生活住居の入居定員が21人以上である場合 100分の93</p> <p>(5) 利用者が共同生活介護以外の障害福祉サービスを受けている間(共同生活介護サービス(5)を受けている間(指定障害福祉サービス基準附則第18条の2の規定の適用を受ける利用者に限る。))又は経過的居宅介護利用型指定共同生活介護サービス費を受けている間における、居宅介護及び重度訪問介護を除く。))又は旧法施設支援を受けている間に、共同生活介護サービス費を算定していないか。</p>	<p>平18厚告523 別表第9の1の 注2</p> <p>平18厚告523 別表第9の1の 注3</p> <p>平18厚告523 別表第9の1の 注4</p> <p>平18厚告523 別表第9の1の 注4の(1) 平18厚告550 五</p> <p>平18厚告523 別表第9の1の 注4の(2) 平18厚告523 別表第9の1の 注4の(3) 平18厚告523 別表第9の1の 注4の(4)</p> <p>平18厚告523 別表第9の1の 注5</p>	<p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p>	
3 夜間支援体制加算	利用者に対して夜間及び深夜の時間帯を通じて必要な介護等の支援を提供できる体制(夜間支援体制)を確保しているものとして都道府県知事が認めた指定共同生活介護事業所(経過的居宅介護利用型指定共同生活介護事業所を除く)において、指定共同生活介護を行った場合に、夜間支援対象利用者の数及び障害程度区分に応じ、1日につき所定単位数を加算しているか。	平18厚告523 別表第9の2の 注	適 ・ 否	
4 重度障害者支援加算	指定重度障害者等包括支援の主眼事項中第6の2の(1)に規定する利用者の心身の状態に相当する心身の状態にある者(指定障害福祉サービス基準附則第18条の2の適用を受ける利用者を除く。)の数が2以上である指定共同生活介護事業所(経過的居宅介護利用型指定共同生活介護事業所を除く)において、第2の1の(2)に規定する生活支援員の員数に加えて生活支援員を配置しているものとして都道府県知事に届け出た指定共同生活介護事業所において、指定共同生活介護を行った場合に、1日につき所定単位数を加算しているか。	平18厚告523 別表第9の3の 注	適 ・ 否	
5 日中介護等支援加算	指定共同生活介護事業所(経過的居宅介護利用型指定共同生活介護事業所を除く。))が、区分4以上に該当し、かつ、生活介護、自立訓練就労移行支援若しくは就労継続支援又は通所による旧法施設支援に係る支給決定を受けている利用者(指定障害福祉サービス基準附則第18条の2の適用を受ける利用者を除く。))が心身の状況等により当該支給決定を受けている障害福祉サービスを利用することができないときに、当該利用者に対して昼間の時間帯における介護等の支援を行った場合であって、当該支援を行った日が1月につき2日を超える場合に、当該2日を超える期間について、1日につき所定単位数を加算しているか。	平18厚告523 別表第9の4の 注	適 ・ 否	

基本事項	点検内容	根拠法令	自己点検(※)	備考
6 自立生活支援加算	<p>次の(1)及び(2)に掲げる要件を満たしているものとして都道府県知事に届け出た指定共同生活介護事業所が、居宅における単身等での生活(単身生活等)が可能であると見込まれる利用者に対して、市町村の承認を受けた共同生活介護計画に基づき、単身生活等への移行に向けた相談支援等を行った場合に、当該共同生活介護計画の対象となる期間のうち180日を限度として、1日につき所定単位数を加算しているか。</p> <p>(1) 共同生活介護計画の対象となる期間の初日が属する年度の前年度及び前々年度において、指定共同生活介護事業所を退去し、単身生活等へ移行した利用者(単身生活等移行者)の数が、当該指定共同生活介護事業所の利用定員の数の100分の50以上であること。</p> <p>(2) 単身生活等移行者のうち、単身生活等を6月以上継続した者又は継続している者の数が、単身生活等移行者の数の100分の50以上であること。</p>	<p>平18厚告523 別表第9の5の注</p> <p>平18厚告523 別表第9の5の注の(1)</p> <p>平18厚告523 別表第9の5の注の(2)</p>	<p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p>	
7 入院時支援特別加算	<p>家族等から入院に係る支援を受けることが困難な利用者が病院又は診療所への入院を要した場合に、第2の1の規定により指定共同生活介護事業所に置くべき従業者のうちいずれかの職種の者が、共同生活介護計画に基づき、当該利用者が入院している病院又は診療所を訪問し、当該病院又は診療所との連絡調整及び被服等の準備その他の日常生活上の支援を行った場合に、1月に1回を限度として、入院期間の日数の合計に応じ、所定単位数を算定しているか。</p>	平18厚告523 別表第9の6の注	適 ・ 否	
8 帰宅時支援加算	<p>利用者が共同生活介護計画に基づき家族等の居宅において外泊した場合に、1月に1回を限度として、外泊期間の日数に応じ、所定単位数を算定しているか。</p>	平18厚告523 別表第9の7の注	適 ・ 否	
9 小規模事業加算	<p>旧指定共同生活援助事業所(旧指定基準第107条に規定する指定共同生活援助事業所)であって、平成18年9月30日において現に存するものにおいて引き続き行う指定共同生活介護の事業に係る指定共同生活介護事業所の入居定員(当該指定共同生活介護事業所が複数の共同生活住居を有する場合であって、専任の世話人が置かれている共同生活住居については、当該共同生活住居の入居定員(一の世話人が入居者の日常生活上の支援を行う上で支障がないと認められる範囲に複数の共同生活住居がある場合については、平成20年4月1日以降は、当該複数の共同生活住居の入居定員の合計とする。)が4人又は5人であるものとして都道府県知事に届け出た指定共同生活介護事業所において、指定共同生活介護を行った場合に、平成21年3月31日までの間、1日につき所定単位数を加算しているか。</p>	平18厚告523 別表第9の8の注	適 ・ 否	
10 小規模事業夜間支援体制加算	<p>旧指定共同生活援助事業所(平成18年4月1日において現に夜間支援体制を確保しているもの又は平成18年4月1日以降に開始された旧指定共同生活援助の事業を行うものであって、当該事業を開始した日以降引き続き夜間支援体制を確保しているものに限る。)において引き続き行う指定共同生活介護の事業に係る指定共同生活介護事業所(経過的居宅介護利用型指定共同生活介護事業所を除く。)であって、3の夜間支援体制加算を算定されるもののうち、夜間支援対象利用者が10人未満であるものとして都道府県知事に届け出た指定共同生活介護事業所において、指定共同生活介護を行った場合に、平成21年3月31日までの間、1日につき所定単位数を加算しているか。</p>	平18厚告523 別表第9の9の注	適 ・ 否	

共同生活援助事業所運営状況点検書

※該当するいずれかを○で囲む。

基本事項	点検内容	根拠法令	自己点検 (※)	備考
第1 基本方針	<p>(1) 指定共同生活援助事業者は、利用者の意向、適性、障害の特性その他の事情を踏まえた計画（個別支援計画）を作成し、これに基づき利用者に対して指定共同生活援助を提供するとともに、その効果について継続的な評価を実施することその他の措置を講ずることにより利用者に対して適切かつ効果的に指定共同生活援助を提供しているか。</p> <p>(2) 指定共同生活援助事業者は、利用者の意思及び人格を尊重して、常に当該利用者の立場に立った指定共同生活援助の提供に努めているか。</p> <p>(3) 指定共同生活援助事業者は、利用者の人権の擁護、虐待の防止等のため、責任者を設置する等必要な体制の整備を行うとともに、その従業者に対し、研修を実施する等の措置を講ずるよう努めているか。</p> <p>(4) 指定共同生活援助の事業は、利用者が地域において共同して自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、当該利用者の身体及び精神の状況並びにその置かれている環境に応じて共同生活住居において相談その他の日常生活上の援助を適切かつ効果的に行っているか。</p>	<p>法第43条</p> <p>平18厚令171 第3条第1項</p> <p>平18厚令171 第3条第2項</p> <p>平18厚令171 第3条第3項</p> <p>平18厚令171 第207条</p>	<p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p>	
第2 人員に関する基準	指定共同生活援助事業所に置く従業者及びその員数は、次のとおりになっているか。	法第43条 第1項 平18厚令171 第208条第1項		
1 指定共同生活援助事業所の従業者の員数				
(1) 世話人	指定共同生活援助事業所ごとに、常勤換算法で、利用者の数を10で除した数以上となっているか。	平18厚令171 第208条第1項 第1号	適 ・ 否	
(2) サービス管理責任者	指定共同生活援助事業所ごとに、①又は②に掲げる利用者の数の区分に応じ、それぞれ①又は②に掲げる数となっているか。 ① 利用者の数が30以下 1以上 ② 利用者の数が31以上 1に利用者の数が30を超えて30又はその端数を増すごとに1を加えて得た数以上	平18厚令171 第208条第1項 第2号	適 ・ 否	
	(経過措置) ① 平成21年3月31日までの間、指定共同生活援助事業所における共同生活住居の入居定員の合計が9人以下の場合は、サービス管理責任者を置かないことができる。	平18厚令171 附則第17条 第1項	適 ・ 否	
	② ①の場合において、指定共同生活援助事業所の管理者は第4の24に規定する業務のほか、第4の16に規定する業務並びに第4の17各号に掲げる業務を行う。	平18厚令171 附則第17条 第2項	適 ・ 否	
(3) 利用者数の算定	(1) 及び (2) の利用者の数は、前年度の平均値となっているか。ただし、新規に指定を受ける場合は、適切な推定数により算定されているか。	平18厚令171 第208条第2項	適 ・ 否	
(4) 職務の専従	(1) 及び (2) に規定する指定共同生活援助の従業者は、専ら当該指定共同生活援助事業所の職務に従事する者となっているか。 (ただし利用者の支援に支障がない場合はこの限りでない。)	平18厚令171 第208条第3項	適 ・ 否	
(5) 管理者	① 指定共同生活援助事業所ごとに専らその職務に従事する常勤の管理者を置いているか。 (指定共同生活援助事業所の管理上支障がない場合は、当該指定共同生活援助事業所の他の職務に従事させ、又は他の事業所、施設等の職務に従事させることができる。) ② 指定共同生活援助事業所の管理者は、適切な指定共同生活援助を提供するために必要な知識及び経験を有する者となっているか。	平18厚令171 第209条 準用(第139条第1項)	適 ・ 否	
		平18厚令171 第209条 準用(第139条第2項)	適 ・ 否	
第3 設備に関する基準		法第43条 第2項		
設備	① 指定共同生活援助に係る共同生活住居は、住宅地又は住宅地と同程度に利用者の家族や地域住民との交流の機会が確保される地域にあり、かつ、入所により日中及び夜間を通してサービスを提供する施設（入所施設）又は病院の敷地外にあるようになっているか。	平18厚令171 第210条 準用(第140条第1項)	適 ・ 否	

基本事項	点検内容	根拠法令	自己点検 (※)	備考
止	く、指定共同生活援助の提供を拒んでいないか。	第213条 準用（第11条） 平18厚令171 第213条 準用（第12条）	適 ・ 否	
3 連絡調整に対する協力	指定共同生活援助事業者は、指定共同生活援助の利用について市町村又は相談支援事業を行う者が行う連絡調整に、できる限り協力しているか。			
4 受給資格の確認	指定共同生活援助事業者は、指定共同生活援助の提供を求められた場合は、その者の提示する受給者証によって、支給決定の有無、支給決定の有効期間、支給量等確かめているか。	平18厚令171 第213条 準用（第14条）	適 ・ 否	
5 訓練等給付費の支給の申請に係る援助	（１）指定共同生活援助事業者は、共同生活援助に係る支給決定を受けていない者から利用の申込みがあった場合は、その者の意向を踏まえて速やかに訓練等給付費の支給の申請が行われるよう必要な援助を行っているか。 （２）指定共同生活援助事業者は、共同生活援助に係る支給決定に通常要すべき標準的な期間を考慮し、支給決定の有効期間の終了に伴う訓練等給付費の支給申請について、必要な援助を行っているか。	平18厚令171 第213条 準用（第15条第1項） 平18厚令171 第213条 準用（第15条第2項）	適 ・ 否 適 ・ 否	
6 心身の状況等の把握	指定共同生活援助事業者は、指定共同生活援助の提供に当たっては、利用者の心身の状況、その置かれている環境、他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況等の把握に努めているか。	平18厚令171 第213条 準用（第16条）	適 ・ 否	
7 指定障害福祉サービス事業者等との連携等	（１）指定共同生活援助事業者は、指定共同生活援助を提供するに当たっては、地域及び家庭との結び付きを重視した運営を行い、市町村、他の指定障害福祉サービス事業者等その他の保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めているか。 （２）指定共同生活援助事業者は、指定共同生活援助の提供の終了に際しては、利用者又はその家族に対して適切な援助を行うとともに、保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めているか。	平18厚令171 第213条 準用（第17条第1項） 平18厚令171 第213条 準用（第17条第2項）	適 ・ 否 適 ・ 否	
8 サービスの提供の記録	（１）指定共同生活援助事業者は、指定共同生活援助を提供した際は、当該指定共同生活援助の提供日、内容その他必要な事項を、指定共同生活援助の提供の都度記録しているか。 （２）指定共同生活援助事業者は、（１）の規定による記録に際しては、支給決定障害者から指定共同生活援助を提供したことについて確認を受けているか。	平18厚令171 第213条 準用（第19条第1項） 平18厚令171 第213条 準用（第19条第2項）	適 ・ 否 適 ・ 否	
9 入退居	（１）指定共同生活援助は、共同生活住居への入居を必要とする利用者（入院治療を要する者を除く。）に提供されているか。 （２）指定共同生活援助事業者は、利用申込者の入居に際しては、その者の心身の状況、生活歴、病歴等の把握に努めているか。 （３）指定共同生活援助事業者は、利用者の退居の際は、利用者の希望を踏まえた上で、退居後の生活環境や援助の継続性に配慮し、退居に必要な援助を行っているか。 （４）指定共同生活援助事業者は、利用者の退居に際しては、利用者に対し、適切な援助を行うとともに、保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めているか。	平18厚令171 第213条 準用（第141条第1項） 平18厚令171 第213条 準用（第141条第2項） 平18厚令171 第213条 準用（第141条第3項） 平18厚令171 第213条 準用（第141条第4項）	適 ・ 否 適 ・ 否 適 ・ 否	
10 入退居の記録の記載等	（１）指定共同生活援助事業者は、入居又は退居に際しては、当該指定共同生活援助の名称、入居又は退居の年月日その他の必要な事項（受給者証記載事項）を利用者の受給者証に記載しているか。 （２）指定共同生活援助事業者は、受給者証記載事項その他必要な事項を遅滞なく市町村に対し報告しているか。	平18厚令171 第213条 準用（第142条第1項） 平18厚令171 第213条 準用（第142条第2項）	適 ・ 否 適 ・ 否	
11 指定共同生活援助事業者が支給決定障害者に求めることので	（１）指定共同生活援助事業者が、指定共同生活援助を提供する支給決定障害者に対して金銭の支払を求めることができるのは、当該金銭の使途が直接利用者の便益を向上さ	平18厚令171 第213条 準用（第20条第1項）	適 ・ 否	

基本事項	点検内容	根拠法令	自己点検 (※)	備考
きる金銭の支払の範囲等	<p>せるものであって、当該支給決定障害者に支払を求めることが適当であるものに限定されているか。</p> <p>(2) (1)の規定により金銭の支払を求める際は、当該金銭の使途及び額並びに支給決定障害者に金銭の支払を求める理由について書面によって明らかにするとともに、支給決定障害者に対し説明を行い、その同意を得ているか。 (ただし、12の(1)から(3)までに掲げる支払については、この限りでない。)</p>	平18厚令171 第213条 準用(第20条第2項)	適 ・ 否	
12 利用者負担額等の受領	<p>(1) 指定共同生活援助事業者は、指定共同生活援助を提供した際は、支給決定障害者から当該指定共同生活援助に係る利用者負担額の支払を受けているか。</p> <p>(2) 指定共同生活援助事業者は、法定代理受領を行わない指定共同生活援助を提供した際は、支給決定障害者から当該指定共同生活援助に係る指定障害福祉サービス等費用基準額の支払を受けているか。</p> <p>(3) 指定共同生活援助事業者は、(1)及び(2)の支払を受ける額のほか、指定共同生活援助において提供される便宜に要する費用のうち、支給決定障害者から受けることのできる次に掲げる費用の支払を受けているか。 ① 食材料費 ② 家賃 ③ 光熱水費 ④ 日用品費 ⑤ ①から④のほか、指定共同生活援助において提供される便宜に要する費用のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であって、支給決定障害者に負担させることが適当と認められるもの</p> <p>(4) 指定共同生活援助事業者は、(1)から(3)までに掲げる費用の額の支払を受けた場合は、当該費用に係る領収証を当該費用の額を支払った支給決定障害者に対し交付しているか。</p> <p>(5) 指定共同生活援助事業者は、(3)の費用に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、支給決定障害者に対し、当該サービスの内容及び費用について説明を行い、支給決定障害者の同意を得ているか。</p>	<p>平18厚令171 第213条 準用(第143条第1項)</p> <p>平18厚令171 第213条 準用(第143条第2項)</p> <p>平18厚令171 第213条 準用(第143条第3項)</p> <p>平18厚令171 第213条 準用(第143条第4項)</p> <p>平18厚令171 第213条 準用(第143条第5項)</p>	<p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p>	
13 利用者負担額に係る管理	<p>指定共同生活援助事業者は、支給決定障害者が同一の月に当該指定共同生活援助事業者が提供する指定共同生活援助及び他の指定障害福祉サービス等を受けたときは、当該指定共同生活援助及び他の指定障害福祉サービス等に係る利用者負担額合計額を算定しているか。 この場合において、当該指定共同生活援助事業者は、利用者負担額合計額を市町村に報告するとともに、当該支給決定障害者及び当該他の指定障害福祉サービス等を提供した指定障害福祉サービス事業者等に通知しているか。</p>	平18厚令171 第213条 準用(第144条)	適 ・ 否	
14 訓練等給付費の額に係る通知等	<p>(1) 指定共同生活援助事業者は、法定代理受領により市町村から指定共同生活援助に係る訓練等給付費の支給を受けた場合は、支給決定障害者に対し、当該支給決定障害者に係る訓練等給付費の額を通知しているか。</p> <p>(2) 指定共同生活援助事業者は、法定代理受領を行わない指定共同生活援助に係る費用の支払を受けた場合は、その提供した指定共同生活援助の内容、費用の額その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を支給決定障害者に対して交付しているか。</p>	<p>平18厚令171 第213条 準用(第23条第1項)</p> <p>平18厚令171 第213条 準用(第23条第2項)</p>	<p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p>	
15 指定共同生活援助の取扱方針	<p>(1) 指定共同生活援助事業者は、共同生活援助計画に基づき、利用者が地域において日常生活を営むことができるよう、当該利用者の身体及び精神の状況並びにその置かれている環境に応じて、その者の支援を適切に行うとともに、指定共同生活援助の提供が漫然かつ画一的なものとならないように配慮しているか。</p> <p>(2) 指定共同生活援助事業所の従業者は、指</p>	<p>平18厚令171 第213条 準用(第145条第1項)</p> <p>平18厚令171</p>	<p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p>	

基本事項	点検内容	根 拠 法 令	目 己 点 検 (※)	備 考
16 共同生活援助 計画の作成等	定共同生活援助の提供に当たっては、懇切丁寧を旨とし、利用者又はその家族に対し、支援上必要な事項について、理解しやすいように説明を行っているか。	第213条 準用（第145条 第2項）		
	（３）指定共同生活援助事業者は、その提供する指定共同生活援助の質の評価を行い、常にその改善を図っているか。	平18厚令171 第213条 準用（第145条 第3項）	適 ・ 否	
	（１）指定共同生活援助事業所の管理者は、サービス管理責任者に指定共同生活援助に係る個別支援計画（共同生活援助計画）の作成に関する業務を担当させているか。	平18厚令171 第213条 準用（第58条 第1項）	適 ・ 否	
	（２）サービス管理責任者は、共同生活援助計画の作成に当たっては、適切な方法により、利用者について、その有する能力、その置かれている環境及び日常生活全般の状況等の評価を通じて利用者の希望する生活や課題等の把握（アセスメント）を行い、利用者が自立した日常生活を営むことができるように支援する上での適切な支援内容の検討をしているか。	平18厚令171 第213条 準用（第58条 第2項）	適 ・ 否	
	（３）アセスメントに当たっては、利用者に面接して行なっているか。 この場合において、サービス管理責任者は、面接の趣旨を利用者に対して十分に説明し、理解を得ているか。	平18厚令171 第213条 準用（第58条 第3項）	適 ・ 否	
	（４）サービス管理責任者は、アセスメント及び支援内容の検討結果に基づき、利用者及びその家族の生活に対する意向、総合的な支援の方針、生活全般の質を向上させるための課題、指定共同生活援助の目標及びその達成時期、指定共同生活援助を提供する上での留意事項等を記載した共同生活援助計画の原案を作成しているか。 この場合において、当該指定共同生活援助事業所が提供する指定共同生活援助以外の保健医療サービス又はその他の福祉サービス等との連携も含めて共同生活援助計画の原案に位置付けるよう努めているか。	平18厚令171 第213条 準用（第58条 第4項）	適 ・ 否	
	（５）サービス管理責任者は、共同生活援助計画の作成に係る会議を開催し、共同生活援助計画の原案の内容について意見を求めているか。	平18厚令171 第213条 準用（第58条 第5項）	適 ・ 否	
	（６）サービス管理責任者は、共同生活援助計画の原案の内容について利用者又はその家族に対して説明し、文書により利用者の同意を得ているか。	平18厚令171 第213条 準用（第58条 第6項）	適 ・ 否	
	（７）サービス管理責任者は、共同生活援助計画を作成した際には、当該共同生活援助計画を利用者に交付しているか。	平18厚令171 第213条 準用（第58条 第7項）	適 ・ 否	
	（８）サービス管理責任者は、共同生活援助計画の作成後、共同生活援助計画の実施状況の把握（モニタリング）（利用者についての継続的なアセスメントを含む。）を行うとともに、少なくとも6月に1回以上、共同生活援助計画の見直しを行い、必要に応じて共同生活援助計画の変更を行っているか。	平18厚令171 第213条 準用（第58条 第8項）	適 ・ 否	
17 サービス管理 責任者の責務	（９）サービス管理責任者は、モニタリングに当たっては、利用者及びその家族等と連絡を継続的に行うこととし、特段の事情のない限り、次に定めるところにより行っているか。 ① 定期的に利用者に面接すること。 ② 定期的にモニタリングの結果を記録すること。	平18厚令171 第213条 準用（第58条 第9項）	適 ・ 否	
	（10）共同生活援助計画に変更のあった場合、（２）から（７）に準じて取り扱っているか。 サービス管理責任者は、共同生活援助計画の作成等のほか、次に掲げる業務を行っているか。 ① 利用申込者の利用に際し、その者に係る指定障害福祉サービス事業者等に対する照会等により、その者の身体及び精神の状況、当該指定共同生活援助事業所以外における指定障害福祉サービス等の利用状況等を把握すること。 ② 利用者の身体及び精神の状況、その置かれている環境等に照らし、利用者が自立した日常生活を営むことができるよう定期的	平18厚令171 第213条 準用（第58条 第10項） 平18厚令171 第213条 準用（第146条）	適 ・ 否 適 ・ 否	

基本事項	点検内容	根拠法令	自己点検 (※)	備考
18 相談及び援助	<p>に検討するとともに、自立した日常生活を営むことができると認められる利用者に対し、必要な支援を行うこと。</p> <p>③ 利用者が自立した社会生活を営むことができるよう指定自立訓練（生活訓練）事業所等との連絡調整を行うこと。</p> <p>④ 他の従事者に対する技術的指導及び助言を行うこと。</p> <p>指定共同生活援助事業者は、常に利用者の心身の状況、その置かれている環境等の的確な把握に努め、利用者又はその家族に対し、その相談に適切に応じるとともに、必要な助言その他の援助を行っているか。</p>	平18厚令171 第213条 準用（第60条）	適 ・ 否	
19 社会生活上の 便宜の供与等	<p>（１）指定共同生活援助事業者は、利用者について、指定自立訓練（生活訓練）事業所等との連絡調整、余暇活動の支援等に努めているか。</p> <p>（２）指定共同生活援助事業者は、利用者が日常生活を営む上で必要な行政機関に対する手続き等について、その者又はその家族が行うことが困難である場合は、その者の同意を得て代わって行っているか。</p>	<p>平18厚令171 第213条 準用（第148条 第1項）</p> <p>平18厚令171 第213条 準用（第148条 第2項）</p>	<p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p>	
20 家事等	<p>（３）指定共同生活援助事業者は、常に利用者の家族との連携を図るとともに、利用者とその家族との交流等の機会を確保するよう努めているか。</p> <p>（１）調理、洗濯その他の家事等は、原則として利用者と従業者が共同で行うよう努めているか。</p> <p>（２）指定共同生活援助事業者は、その利用者に対して、利用者の負担により、当該指定共同生活援助事業所の従業者以外の者による家事等を受けさせていないか。</p>	<p>平18厚令171 第213条 準用（第148条 第3項）</p> <p>平18厚令171 第211条第1項</p> <p>平18厚令171 第211条第2項</p>	<p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p>	
21 勤務体制の確保等	<p>（１）指定共同生活援助事業者は、利用者に対し、適切な指定共同生活援助を提供できるよう、指定共同生活援助事業所ごとに、従業者の勤務の体制を定めてあるか。</p> <p>（２）（１）の従業者の勤務の体制を定めるに当たっては、利用者が安心して日常生活を送ることができるよう、継続性を重視した指定共同生活援助の提供に配慮しているか。</p> <p>（３）指定共同生活援助事業者は、指定共同生活援助事業所ごとに、当該指定共同生活援助事業所の従業者によって指定共同生活援助を提供しているか。</p> <p>（４）指定共同生活援助事業者は、従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しているか。</p>	<p>平18厚令171 第212条第1項</p> <p>平18厚令171 第212条第2項</p> <p>平18厚令171 第212条第3項</p> <p>平18厚令171 第212条第4項</p>	<p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p>	
22 緊急時等の対応	<p>従業者は、現に指定共同生活援助の提供を行っているときに利用者に病状の急変が生じた場合その他必要な場合は、速やかに医療機関への連絡を行う等の必要な措置を講じているか。</p>	平18厚令171 第213条 準用（第28条）	適 ・ 否	
23 支給決定障害者に関する市町村への通知	<p>指定共同生活援助事業者は、指定共同生活援助を受けている支給決定障害者が次のいずれかに該当する場合は、遅滞なく、意見を付してその旨を市町村に通知しているか。</p> <p>① 正当な理由なしに指定共同生活援助の利用に関する指示に従わないことにより、障害の状態等を悪化させたと認められるとき。</p> <p>② 偽りその他不正な行為によって訓練等給付費又は特例訓練等給付費を受け、又は受けようとしたとき。</p>	平18厚令171 第213条 準用（第88条）	適 ・ 否	
24 管理者の責務	<p>（１）指定共同生活援助事業所の管理者は、当該指定共同生活援助事業所の従業者及び業務の管理その他の管理を一元的に行っているか。</p> <p>（２）指定共同生活援助事業所の管理者は、当該共同生活援助事業所の従業者に指定障害福祉サービス基準第14章の規定を遵守させるため必要な指揮命令を行っているか。</p>	<p>平18厚令171 第213条 準用（第66条 第1項）</p> <p>平18厚令171 第213条 準用（第66条 第2項）</p>	<p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p>	
25 運営規程	<p>指定共同生活援助事業者は、指定共同生活援助事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する運営規程を定めてあるか。</p>	平18厚令171 第213条 準用（第149条）	適 ・ 否	

基本事項	点検内容	根拠法令	自己点検 (※)	備考
	① 事業の目的及び運営の方針 ② 従業者の職種、員数及び職務の内容 ③ 入居定員 ④ 指定共同生活援助の内容並びに支給決定 障害者から受領する費用の種類及びその額 ⑤ 入居に当たっての留意事項 ⑥ 緊急時等における対応方法 ⑦ 非常災害対策 ⑧ 事業の主たる対象とする障害の種類を定 めた場合には当該障害の種類 ⑨ 虐待の防止のための措置に関する事項 ⑩ その他運営に関する重要事項			
26 支援体制の確保	指定共同生活援助事業者は、利用者の身体及び精神の状況に応じた必要な支援を行うことができるよう、他の障害福祉サービス事業を行う者その他の関係機関との連携その他の適切な支援体制を確保しているか。	平18厚令171 第213条 準用（第151条）	適 ・ 否	
27 定員の遵守	指定共同生活援助事業者は、共同生活住居及びユニットの入居定員並びに居室の定員を超えて入居させていないか。 （ただし、災害その他のやむを得ない事情がある場合は、この限りでない。）	平18厚令171 第213条 準用（第152条）	適 ・ 否	
28 非常災害対策	（1）指定共同生活援助事業者は、消火設備その他の非常災害に際して必要な設備を設けるとともに、非常災害に関する具体的計画を立て、非常災害時の関係機関への通報及び連絡体制を整備し、それらを定期的に従業者に周知しているか。	平18厚令171 第213条 準用（第70条 第1項）	適 ・ 否	
	（2）指定共同生活援助事業者は、非常災害に備えるため、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	平18厚令171 第213条 準用（第70条 第2項）	適 ・ 否	
29 衛生管理等	（1）指定共同生活援助事業者は、利用者の使用する施設、食器その他の設備及び飲用に供する水について、衛生的な管理に努め、又は衛生上必要な措置を講じているか。	平18厚令171 第213条 準用（第106条 第1項）	適 ・ 否	
	（2）指定共同生活援助事業者は、指定共同生活援助事業所において感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないように必要な措置を講ずるよう努めているか。	平18厚令171 第213条 準用（第106条 第2項）	適 ・ 否	
30 協力医療機関等	（1）指定共同生活援助事業者は、利用者の病状の急変等に備えるため、あらかじめ、協力医療機関を定めてあるか。	平18厚令171 第213条 準用（第153条 第1項）	適 ・ 否	
	（2）指定共同生活援助事業者は、あらかじめ、協力歯科医療機関を定めておくよう努めているか。	平18厚令171 第213条 準用（第153条 第2項）	適 ・ 否	
31 掲示	指定共同生活援助事業者は、指定共同生活援助事業所の見やすい場所に、運営規程の概要、従業者の勤務の体制、協力医療機関及び協力歯科医療機関、その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を掲示しているか。	平18厚令171 第213条 準用（第92条）	適 ・ 否	
32 秘密保持等	（1）指定共同生活援助事業所の従業者及び管理者は、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らしていないか。	平18厚令171 第213条 準用（第36条第 1項）	適 ・ 否	
	（2）指定共同生活援助事業者は、従業者及び管理者であった者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らすことがないよう、必要な措置を講じているか。	平18厚令171 第213条 準用（第36条第 2項）	適 ・ 否	
	（3）指定共同生活援助事業者は、他の指定共同生活援助事業者等に対して、利用者又はその家族に関する情報を提供する際は、あらかじめ文書により当該利用者又はその家族の同意を得ているか。	平18厚令171 第213条 準用（第36条第 3項）	適 ・ 否	
33 情報の提供等	（1）指定共同生活援助事業者は、指定共同生活援助を利用しようとする者が、適切かつ円滑に利用することができるように、当該指定共同生活援助事業者が実施する事業の内容に関する情報の提供を行うよう努めているか。	平18厚令171 第213条 準用（第37条第 1項）	適 ・ 否	
	（2）指定共同生活援助事業者は、当該指定共同生活援助事業者について広告をする場合においては、その内容が虚偽又は誇大なものとなっていないか。	平18厚令171 第213条 準用（第37条第 2項）	適 ・ 否	

基本事項	点検内容	根 拠 法 令	目 己 点 検 (※)	備 考
34 利益供与等の禁止	<p>(1) 指定共同生活援助事業者は、相談支援事業を行う者若しくは他の障害福祉サービスの事業を行う者等又はその従業員に対し、利用者又はその家族に対して当該指定共同生活援助事業者を紹介することの対償として、金品その他の財産上の利益を供与していないか。</p> <p>(2) 指定共同生活援助事業者は、相談支援事業を行う者若しくは他の障害福祉サービスの事業を行う者等又はその従業員から、利用者又はその家族を紹介することの対償として、金品その他の財産上の利益を収受していないか。</p>	<p>平18厚令171 第213条 準用（第38条第1項）</p> <p>平18厚令171 第213条 準用（第38条第2項）</p>	<p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p>	
35 苦情解決	<p>(1) 指定共同生活援助事業者は、その提供した指定共同生活援助に関する利用者又はその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等の必要な措置を講じているか。</p> <p>(2) 指定共同生活援助事業者は、(1)の苦情を受け付けた場合には、当該苦情の内容等を記録しているか。</p> <p>(3) 指定共同生活援助事業者は、その提供した指定共同生活援助に関し、法第10条第1項の規定により市町村が行う報告若しくは文書その他の物件の提出若しくは提示の命令又は当該職員からの質問若しくは指定共同生活援助事業所の設備若しくは帳簿書類その他の物件の検査に応じ、及び利用者又はその家族からの苦情に関して市町村が行う調査に協力するとともに、市町村から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行っているか。</p> <p>(4) 指定共同生活援助事業者は、その提供した指定共同生活援助に関し、法第11条第2項の規定により都道府県知事が行う報告若しくは指定共同生活援助の提供の記録、帳簿書類その他の物件の提出若しくは提示の命令又は当該職員からの質問に応じ、及び利用者又はその家族からの苦情に関して都道府県知事が行う調査に協力するとともに、都道府県知事から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行っているか。</p> <p>(5) 指定共同生活援助事業者は、その提供した指定共同生活援助に関し、法第48条第1項の規定により都道府県知事又は市町村長が行う報告若しくは帳簿書類その他の物件の提出若しくは提示の命令又は当該職員からの質問若しくは指定共同生活援助事業所の設備若しくは帳簿書類その他の物件の検査に応じ、及び利用者又はその家族からの苦情に関して都道府県知事又は市町村長が行う調査に協力するとともに、都道府県知事又は市町村長から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行っているか。</p> <p>(6) 指定共同生活援助事業者は、都道府県知事、市町村又は市町村長から求めがあった場合には、(3)から(5)までの改善の内容を都道府県知事、市町村又は市町村長に報告しているか。</p> <p>(7) 指定共同生活援助事業者は、社会福祉法第83条に規定する運営適正化委員会が同法第85条の規定により行う調査又はあっせんにできる限り協力しているか。</p>	<p>平18厚令171 第213条 準用（第39条第1項）</p> <p>平18厚令171 第213条 準用（第39条第2項）</p> <p>平18厚令171 第213条 準用（第39条第3項）</p> <p>平18厚令171 第213条 準用（第39条第4項）</p> <p>平18厚令171 第213条 準用（第39条第5項）</p> <p>平18厚令171 第213条 準用（第39条第6項）</p> <p>平18厚令171 第213条 準用（第39条第7項）</p>	<p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p>	
36 事故発生時の対応	<p>(1) 指定共同生活援助事業者は、利用者に対する指定共同生活援助の提供により事故が発生した場合は、都道府県、市町村、当該利用者の家族等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じているか。</p> <p>(2) 指定共同生活援助事業者は、事故の状況及び事故に際して採った処置について、記録しているか。</p> <p>(3) 指定共同生活援助事業者は、利用者に対する指定共同生活援助の提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行っているか。</p>	<p>平18厚令171 第213条 準用（第40条第1項）</p> <p>平18厚令171 第213条 準用（第40条第2項）</p> <p>平18厚令171 第213条 準用（第40条第3項）</p>	<p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p>	
37 会計の区分	指定共同生活援助事業者は、指定共同生活援助	平18厚令171	適 ・ 否	

基本事項	点検内容	根拠法令	自己点検 (※)	備考
	<p>助事業所ごとに経理を区分するとともに、指定共同生活援助の事業の会計をその他の事業の会計と区分しているか。</p>	第213条 準用（第41条）		
38 身体拘束等の禁止	<p>（１）指定共同生活援助事業者は、指定共同生活援助の提供に当たっては、利用者又は他の利用者の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束その他利用者の行動を制限する行為（身体拘束等）を行っていないか。</p> <p>（２）指定共同生活援助事業者は、やむを得ず身体拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由その他必要な事項を記録しているか。</p>	<p>平18厚令171 第213条 準用（第73条第1項）</p> <p>平18厚令171 第213条 準用（第73条第2項）</p>	<p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p>	
39 地域との連携等	指定共同生活援助事業者は、その事業の運営に当たっては、地域住民又はその自発的な活動等との連携及び協力を行う等の地域との交流に努めているか。	平18厚令171 第213条 準用（第74条）	適 ・ 否	
40 記録の整備	<p>（１）指定共同生活援助事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しているか。</p> <p>（２）指定共同生活援助事業者は、利用者に対する指定共同生活援助の提供に関する次の各号に掲げる記録を整備し、当該指定共同生活援助を提供した日から５年間保存しているか。</p> <p>① 共同生活援助計画</p> <p>② サービスの提供の記録</p> <p>③ 支給決定障害者に関する市町村への通知に係る記録</p> <p>④ 身体拘束等の記録</p> <p>⑤ 苦情の内容等の記録</p> <p>⑥ 事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録</p> <p>（経過措置）</p>	<p>平18厚令171 第213条 準用（第75条第1項）</p> <p>平18厚令171 第213条 準用（第75条第2項）</p>	<p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p>	
1 地域移行型ホーム				
（１）地域移行型ホーム	<p>① 次のいずれにも該当するものとして都道府県知事が認めた場合においては、法附則第1条第3号に掲げる規定の施行の日の前日までの間、第3の①の規定にかかわらず、入所施設又は病院の敷地内に存する建物を共同生活住居とする指定共同生活援助の事業を行うことができる。</p> <p>ア 当該都道府県又は当該共同生活住居の所在地を含む区域における指定共同生活援助の量が事業を開始する時点において、都道府県障害福祉計画において定める当該都道府県又は当該区域の指定共同生活援助の必要量に満たない都道府県又は区域において事業を行うものであるか。</p> <p>イ 当該入所施設の入所定員又は病院の精神病床の減少を伴うものであるか。 （ただし、法附則第48条の規定によりなお従前の例により運営をすることができることとされた精神障害者生活訓練施設、法附則第58条第1項の規定によりなお従前の例により運営することができることとされた指定知的障害者通所療若しくは知的障害者福祉ホーム又は旧精神障害者福祉ホームを共同生活住居とする場合においてはこの限りでない。）</p> <p>② 法附則第1条第3号に掲げる規定の施行の日の前日において現に①の規定により指定共同生活援助の事業を行っている者については、第3の①の規定にかかわらず、当該共同生活援助の事業等を行う事業所において指定共同生活援助の事業を行う場合に限り、同号に掲げる規定の施行の日以降においても指定共同生活援助の事業を行うことができる。</p> <p>③ ①の規定により指定共同生活援助の事業を行う事業所（地域移行型ホーム）における指定共同生活援助の事業について第3の②から⑥までの規定を適用する場合においては、②中「4人以上」とあるのは「4人以上30人以下」とする。</p>	<p>平18厚令171 附則第7条第1項</p> <p>平18厚令171 附則第7条第1項第1号 平17法123 第89条第1項、第2項第1号</p> <p>平18厚令171 附則第7条第1項第2号</p>	<p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p>	
（２）指定共同生活援助の提供期間	地域移行型ホーム事業者は、利用者に対し、指定共同生活援助を提供する場合、原則として2年以内とされているか。	平18厚令171 附則第8条	適 ・ 否	
（３）指定共同生	地域移行型ホーム事業者は、入居している利	平18厚令171	適 ・ 否	

基本事項	点検内容	根拠法令	自己点検 (※)	備考
生活援助の取扱方針	利用者が住宅又は地域移行型ホーム以外の指定共同生活援助事業所（住宅等）において日常生活を営むことができるかどうかについて定期的に検討するとともに、当該利用者が入居の日から（２）に定める期間内に住宅等に移行できるよう、適切な支援を行っているか。	附則第9条		
（４）共同生活援助計画の作成等	地域移行型ホームにおける指定共同生活援助の事業について第4の16の規定を適用する場合においては同（２）中「営むこと」とあるのは「営み、入居の日から（経過措置）１の（２）に定める期間内に（経過措置）１の（３）に規定する住宅等に移行すること」と、同（４）中「達成時期」とあるのは「達成時期、入所施設又は病院の敷地外における福祉サービスの利用その他の活動」としているか。	平18厚令171 附則第10条	適 ・ 否	
（５）協議の場の設置	地域移行型ホーム事業者は、指定共同生活援助の提供に当たっては、利用者の地域への移行を推進するための関係者により構成される協議会（地域移行推進協議会）を設置し、定期的に地域移行推進協議会に活動状況を報告し、必要な要望、助言等を聴く機会を設けているか。	平18厚令171 附則第11条	適 ・ 否	
2 経過の居宅介護利用型一体型指定共同生活援助事業所 （１）サービス管理責任者	経過の居宅介護利用型指定共同生活介護事業所において、指定共同生活介護の事業等を一体的に行う指定共同生活援助事業所（経過の居宅介護利用型一体型指定共同生活援助事業所）については、平成21年3月31日までの間、サービス管理責任者を置かないことができる。	平18厚令171 附則第15条第1項	適 ・ 否	
（２）共同生活援助計画	経過の居宅介護利用型一体型指定共同生活援助事業所における指定共同生活援助の事業については、第4の16（共同生活援助計画）の規定は適用しない。	平18厚令171 附則第15条第2項	適 ・ 否	
（３）管理者の業務	経過の居宅介護利用型一体型指定共同生活援助事業所の管理者は、第4の24（管理者の責務）に掲げる業務のほか、第4の17（サービス管理責任者の業務）に掲げる業務を行うものとする。	平18厚令171 附則第15条第3項	適 ・ 否	
3 経過の居宅介護利用型指定共同生活介護事業所等における特令	経過の居宅介護利用型指定共同生活援助事業所のうち指定共同生活介護の事業等を一体的に行うもの及び経過の居宅介護利用型一体型指定共同生活援助事業所における指定共同生活援助の事業については、指定障害福祉サービス基準の第16章の規定を準用する。	平18厚令171 附則第16条	適 ・ 否	
第5 一体型指定共同生活介護事業所等に関する特例 1 従業者の員数に関する特例	指定共同生活介護の事業及び指定共同生活援助の事業（指定共同生活介護の事業等）を一体的に行う指定共同生活介護事業所（一体型指定共同生活介護事業所）及び指定共同生活援助事業所（一体型指定共同生活援助事業所）に置くべき世話人及びサービス管理責任者の員数は、第2の1の（１）及び同（２）にかかわらず、次のとおりとなっているか。	平18厚令171 第217条	適 ・ 否	
（１）世話人	当該一体型指定共同生活介護事業所及び一体型指定共同生活援助事業所を一の事業所であるとみなして、当該一の事業所とみなされた事業所ごとに、常勤換算方法で、当該一体型指定共同生活介護事業所及び一体型指定共同生活援助事業所の利用者の数の合計を6で除した数以上	平18厚令171 第217条第1号	適 ・ 否	
（２）サービス管理責任者	当該一体型指定共同生活介護事業所及び一体型指定共同生活援助事業所を一の事業所であるとみなして、当該一の事業所とみなされた事業所ごとに、①又は②に掲げる当該一体型指定共同生活介護事業所及び一体型指定共同生活援助事業所の利用者の数の合計の区分に応じ、それぞれ①又は②に掲げる数 ① 利用者の数の合計が30以下 1以上 ② 利用者の数の合計が31以上 1に、利用者の数の合計が30を超えて30又はその端数を増すごとに1を加えて得た数以上	平18厚令171 第217条第2号	適 ・ 否	
2 設備及び定員の遵守に関する特例	一体型指定共同生活介護事業所及び一体型指定共同生活援助事業所においては、これらの事業所の利用者の数の合計及びその入居定員の合計をこれらの事業所の利用者の数及び入居定員とみなして第3及び第4の27の規定を適用しているか。	平18厚令171 第218条	適 ・ 否	

基本事項	点検内容	根拠法令	自己点検 (※)	備考
第6 変更の届出等	指定共同生活援助事業者は、当該指定に係るサービス事業所の名称及び所在地その他障害者自立支援法施行規則第34条の23にいう事項に変更があったとき、又は当該指定障害福祉サービスの事業を廃止し、休止し、若しくは再開したときは、10日以内に、その旨を都道府県知事に届け出ているか。	法第46条第1項 施行規則第34条の23	適 ・ 否	
第7 介護給付費又は訓練等給付費の算定及び取扱い		法第29条 第3項	適 ・ 否	
1 基本事項	<p>(1) 指定共同生活援助に要する費用の額は、平成18年厚生労働省告示第523号の別表「介護給付費等単位数表」の第16により算定する単位数に、平成18年厚生労働省告示第539号「厚生労働大臣が定める一単位の単価」に定める一単位の単価を乗じて得た額を算定しているか。 (ただし、その額が現に当該指定共同生活援助に要した費用の額を超えるときは、当該現に指定共同生活援助事業に要した費用の額となっているか。)</p> <p>(2) (1)の規定により、指定共同生活援助に要する費用の額を算定した場合において、その額に1円未満の端数があるときは、その端数金額は切り捨てて算定しているか。</p>	<p>平18厚告523 の一 平18厚告539</p> <p>法第29条 第3項</p> <p>平18厚告523の二</p>	<p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p>	
2 共同生活援助サービス費	<p>(1) 共同生活援助サービス費については、主として区分1に該当する知的障害者又は精神障害者（知的障害者等）又は区分1から区分6までのいずれにも該当しない知的障害者等に対して、指定共同生活援助を行った場合に、所定単位数を算定しているか。</p> <p>(2) 共同生活援助サービス費（Ⅰ）については、世話人が常勤換算方法で、利用者の数を6で除して得た数以上配置されているものとして都道府県知事に届け出た指定共同生活援助事業所において、指定共同生活援助を行った場合に、1日につき所定単位数を算定しているか。</p> <p>(3) 共同生活援助サービス費（Ⅱ）については、(2)及び(4)に定める以外の指定共同生活援助事業所において、指定共同生活援助を行った場合に、1日につき所定単位数を算定しているか。</p> <p>(4) 経過的就宅介護利用型共同生活援助サービス費については、第4の(経過措置)の2の(1)に規定する経過的就宅介護利用型一体型指定共同生活援助事業所において指定共同生活援助を行った場合に、平成20年3月31日までの間、1日につき所定単位数を算定しているか。</p> <p>(5) 共同生活援助サービス費の算定に当たって、共同生活援助サービス費（Ⅰ）及び共同生活援助サービス費（Ⅱ）については、次の①から④までのいずれかに該当する場合に、経過的就宅介護利用型共同生活援助サービス費については、次の①、③又は④のいずれかに該当する場合に、それぞれに掲げる割合を所定単位数に乘じて得た数を算定しているか。</p> <p>① 従業者の員数が平成18年厚生労働省告示第550号「厚生労働大臣が定める利用者の数の基準及び従業者の員数の基準並びに所定単位数に乘じる割合」の十二の表の上欄に掲げる員数の基準に該当する場合 同表の下欄に掲げる割合</p> <p>② 指定共同生活援助の提供に当たって、共同生活援助計画が作成されていない場合 100分の95</p> <p>③ 共同生活住居の入居定員が8人以上である場合 100分の90</p> <p>④ 共同生活住居の入居定員が21人以上である場合 100分の87</p> <p>(6) 利用者が共同生活援助以外の障害福祉サービスを受けている間又は旧法施設支援を受けている間に、共同生活援助サービス費を算定していないか。</p>	<p>平18厚告523 別表第16の1の注1</p> <p>平18厚告523 別表第16の1の注2</p> <p>平18厚告523 別表第16の1の注3</p> <p>平18厚告523 別表第16の1の注4</p> <p>平18厚告523 別表第16の1の注5</p> <p>平18厚告523 別表第16の1の注5の(1) 平18厚告550の十二</p> <p>平18厚告523 別表第16の1の注5の(2)</p> <p>平18厚告523 別表第16の1の注5の(3)</p> <p>平18厚告523 別表第16の1の注5の(4)</p> <p>平18厚告523 別表第16の1の注6</p>	<p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p> <p>適 ・ 否</p>	
3 自立生活支援加算	次の(1)及び(2)に掲げる要件を満たしているものとして都道府県知事に届け出た指定共同生	平18厚告523 別表第16の2の		

基本事項	点検内容	根拠法令	自己点検 (※)	備考
	<p>生活援助事業所が、居宅における単身等での生活（単身生活等）が可能であると見込まれる利用者に対して、市町村の承認を受けた共同生活援助計画に基づき、単身生活等への移行に向けた相談支援等を行った場合に、当該共同生活援助計画の対象となる期間のうち180日を限度として、1日につき所定単位数を加算しているか。</p> <p>（１）共同生活援助計画の対象となる期間の初日が属する年度の前年度及び前々年度において、当該指定共同生活援助事業所を退去し、単身生活等へ移行した利用者（単身生活等移行者）の数が、当該指定共同生活援助事業所の利用定員の数の100分の50以上であること。</p> <p>（２）単身生活等移行者のうち、単身生活等を6月以上継続した者又は継続している者の数が、単身生活等移行者の数の100分の50以上であること。</p>	注		
4 入院時支援特別加算	<p>家族等から入院に係る支援を受けることが困難な利用者が病院又は診療所への入院を要した場合に、第2の1の規定により指定共同生活援助事業所に置くべき従業者のうちいずれかの職種の者が、共同生活援助計画に基づき、当該利用者が入院している病院又は診療所を訪問し、当該病院又は診療所との連絡調整及び被服等の準備その他の日常生活上の支援を行った場合に、1月に1回を限度として、入院期間の日数の合計に応じ、所定単位数を算定しているか。</p>	<p>平18厚告523 別表第16の2の注の(1)</p> <p>平18厚告523 別表第16の2の注の(2)</p> <p>平18厚告523 別表第16の3の注</p>	適 ・ 否	
5 帰宅時支援加算	<p>利用者が共同生活援助計画に基づき家族等の居宅において外泊した場合に、1月に1回を限度として、外泊期間の日数に応じ、所定単位数を算定しているか。</p>	<p>平18厚告523 別表第16の4の注</p>	適 ・ 否	
6 小規模事業加算	<p>旧指定共同生活援助事業所（旧指定基準第107条に規定する指定共同生活援助事業所）であって、平成18年9月30日において現に存するものにおいて引き続き行う指定共同生活援助の事業に係る指定共同生活援助事業所の入居定員（当該指定共同生活援助事業所が複数の共同生活住居を有する場合であって、専任の世話人が置かれている共同生活住居については、当該共同生活住居の入居定員（一の世話人が入居者の日常生活上の支援を行う上で支障がないと認められる範囲に複数の共同生活住居がある場合については、平成20年4月1日以降は、当該複数の共同生活住居の入居定員の合計とする。）とする。）が4人又は5人であるものとして都道府県知事に届け出た指定共同生活援助事業所において、指定共同生活援助を行った場合に、平成21年3月31日までの間、1日につき所定単位数を加算しているか。</p>	<p>平18厚告523 別表第16の5の注</p>	適 ・ 否	